

令和 8 年度
(2026 年度)

東京都予算案の概要

令和 8 年 1 月
東 京 都

- * 計数未整理につき、変動があります。
- * 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- * 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- * 事業名などに一部仮称のものを含みます。

目次

〈1〉予算のポイント

1

- 2 令和8年度予算のポイント
- 4 令和8年度予算における施策展開の視点
- 6 令和8年度予算の体系と主な取組

〈2〉歳入歳出予算の状況

13

- 14 財政規模
- 16 岁入の状況（一般会計）
- 18 岁出の状況（一般会計）

〈3〉持続可能な財政運営

23

- 24 持続可能な財政運営の推進

〈4〉主要な施策

37

- 40 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市
- 60 誰もが輝き、自らの可能性を存分に發揮できる都市
- 77 日本を力強く牽引し、世界をリードする金融・経済都市
- 88 憇いと潤いに満ち、世界を惹きつける成長と成熟が両立した都市
- 110 世界のモデルとなる持続可能な環境先進都市
- 119 世界一安全・安心でレジリエントな都市
- 134 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進
- 137 多摩・島しょの振興

〈5〉事業評価・政策評価・グループ連携事業評価の取組

145

〈6〉令和7年度最終補正予算（案）

165

〈付属資料〉

173

- 174 令和8年度 予算編成方針
- 178 使用料・手数料の改定等

〈計数表〉

181

- 183 会計別総括表
- 184 一般会計 局別内訳（一般歳出）
- 185 一般会計 岁入予算 款別内訳
- 186 都税収入 税目別内訳
- 187 一般会計 岁出予算 性質別内訳
- 188 財政の状況（普通会計決算）
- 190 令和8年度 都の予算、地方財政対策、国の予算の比較
- 191 令和8年度税制改正による都税の影響額
- 192 財源調整措置等による影響額

1

予算のポイント

令和8年度予算のポイント

予算編成方針

令和8年度予算は、

「2050東京戦略」の迅速かつ確実な実行に向け、
大都市東京の強みを遺憾なく發揮し、明るい未来を実現する予算
と位置付け、次の点を基本に編成しました。

1

将来にわたり東京が世界の成長を牽引し続けられるよう、「人」が輝き、活力に溢れ、
安全・安心な東京へとさらに進化させるための施策を、時代の変化を捉えた新たな視点で、
スピード感を持って積極的に展開すること

2

A I の徹底的な利活用などにより、都民が真に「実感」する行政サービスの向上を図る
とともに、より成果重視の視点から、社会の変化への的確な対応と施策の効率性・実効性
の向上に向けて、事業の見直しを徹底し、強靭で持続可能な財政基盤を堅持すること



メリーちゃん



ハリーくん

◆ 令和8年度予算フレーム等の概要



一般会計歳出総額

9兆6,530億円

(前年度当初予算比 +4,950億円、+5.4%)

- 一般会計の予算規模は、「人」が輝き、活力に溢れ、安全・安心な東京へとさらに進化させるための取組に積極的かつ重点的に予算配分したことなどにより、前年度に比べて4,950億円の増となりました。



一般歳出（政策的経費）

7兆2,678億円

(前年度当初予算比 +3,701億円、+5.4%)

- 一般歳出は、成長の原動力となる「人」の力を最大限に高める施策や、国際競争力の強化に向けた取組、都民の命と暮らしを守るレジリエントな都市づくりを推進する取組の強化などにより、前年度に比べて3,701億円の増となりました。



税収

7兆3,856億円

(前年度当初予算比 +4,560億円、+6.6%)

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、雇用・所得環境の改善に伴う個人都民税の増などにより、4,560億円の増となりました。



事業評価・政策評価・グループ連携事業評価の推進

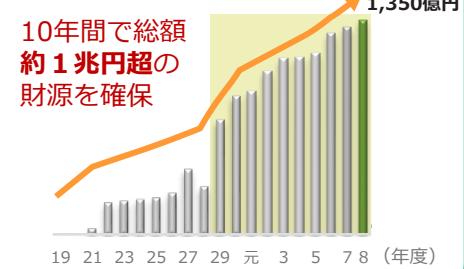
事業評価 公表件数/財源確保額

1,604 件/1,350 億円

* 財源確保額は一般会計分のみ

- 事業評価における「2050東京戦略」の事業へのKPI（評価指標）設定の義務付け、外部有識者や新公会計手法の更なる活用など、取組を更に強化しました。
- 事業評価では1,604件、政策評価では10事業ユニット、グループ連携事業評価では全33団体の評価結果を公表し、事業評価の取組を通じて過去最高となる1,350億円の財源確保へとつなげました。

□ 財源確保額の推移



基金残高

1兆4,505 億円

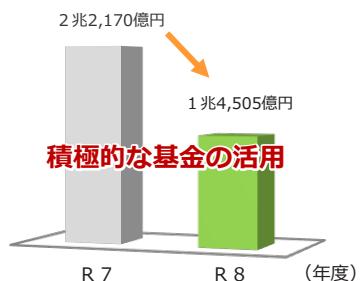
(前年度最終補正後予算比

▲7,665億円、▲34.6%) * 普通会計ベース

- 令和8年度予算では、都市の強靭化や社会資本等の整備、福祉先進都市の実現に向けた施策などを着実に進めるため、基金を財源として積極的に活用しました。
- 一方、令和8年度末時点における基金残高見込みは、1兆4,505億円となり、基金残高の水準はリーマンショック前*とほぼ同水準です。

* 東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金を除く。

□ 基金残高の推移



都債残高

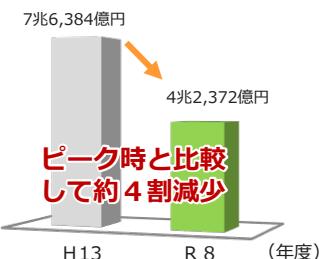
4兆2,372 億円

(前年度最終補正後予算比

▲119億円、▲0.3%)

- これまで、財政再建の取組を通じて都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入などの状況に応じた都債の発行を行ってきました。
- 令和8年度予算では、将来世代の負担も考慮し、都債を計画的に活用しました。8年度末の都債残高は減少する見込みです。

□ 都債残高の推移



令和8年度予算における施策展開の視点

- A I 等の技術革新、人口減少に伴う労働力不足、グローバル市場の環境変化、深刻化する気候危機など、我が国や都政を取り巻く状況は、急速に変化しています。
- 世界での都市間競争はますます激化しており、東京の成長力を一層高めていくためには、手を緩めることなく、先手先手で未来への投資を積極的に行っていかなければなりません。
- 社会経済情勢が不確実な中、「世界で一番の都市・東京」を実現していくためには、喫緊の課題への対応に加え、子供・子育て家庭への支援や国際競争力の強化、都市の強靭化など、「2050東京戦略」に掲げる施策を力強く展開し、明るい未来への挑戦を牽引していくことが求められます。
- 令和8年度予算では、大都市東京の強みを遺憾なく發揮し、「人」が輝き、活力に溢れ、安全・安心な東京へとさらに進化させるための施策を、時代の変化を捉えた新たな視点で、スピード感を持って積極的に展開していきます。



都民一人ひとりの「叶えたい」を支え、自分らしく輝ける東京へ

子供・若者が笑顔にあふれ未来を切り拓く東京



都内の出生数等に下げ止まりの兆しが明らかになる中、多様な価値観を尊重しながら、ライフステージに応じたシームレスな支援を加速し、出会い・結婚、妊娠・出産、子育てを希望する方の「叶えたい」を支える東京を実現します。

チルドレンファーストの社会の実現に向けて、東京の次代を担う子供・若者の描く夢を全力で応援するほか、様々な困難を抱える子供たちを切れ目なく支援するなど、成長の原動力となる「人」の力を最大限高める取組を展開します。

誰もがいつまでも自分の人生を選択できる東京



女性も男性も存分に力を発揮できる環境の整備や、高齢者がいきいきと心豊かに暮らせる社会の実現を通じ、誰もが、自分らしく活躍できる都市を創り上げます。

性別、年齢、障害の有無等にかかわらず、誰もがいつまでも安心して暮らし、ともに活躍できる環境づくりを進め、一人ひとりがもっと輝く東京を実現します。

多様な魅力で世界を惹きつけ、成長と成熟が両立する東京へ

新たなイノベーションで世界を牽引する東京

テクノロジーが絶え間なく進歩するなど、東京・日本の経済を取り巻く環境や世界の産業構造が激しく変化し続ける中、革新的なイノベーションを東京から創出することで、国際競争を勝ち抜き、持続可能な成長を続ける都市を実現します。

世界から選ばれるビジネス環境を整備し、国際金融都市としての東京の存在感を高めるほか、中小企業の競争力強化や生産性向上などを支援し、企業活動を下支えします。



多彩な魅力にあふれ、世界に選ばれる東京

世界中の人を魅了する観光振興に向けて、地域生活や環境との調和を図りつつ、東京が誇る多様な魅力に一層磨きをかけていくとともに、江戸文化の世界遺産登録を見据えて東京の文化を世界に発信し、東京のプレゼンス向上につなげていきます。

東京・日本の競争力強化につながるインフラ整備や、憩いと潤いにあふれるまちづくり、誰もが安心して暮らせる住環境の確保を一層推進し、持続可能な都市活動の舞台を整えていきます。

強くしなやかに危機を乗り越えるレジリエンスな都市・東京へ

持続可能な環境先進都市・東京

エネルギーの大消費地として、電力レジリエンスの向上や、グリーン水素の社会実装など、未来への投資を積極果敢に推し進めることで、2050年ゼロエミッション東京の実現に向けた取組を加速させていきます。

都民の命・健康・暮らしを守るため、今年の夏を見据えた暑さ対策の取組を迅速に進めていくほか、サーキュラーエコノミーの実現など、多岐にわたる環境対策を着実に推進します。



強靭で世界一安全・安心な東京

風水害や地震、火山噴火など、あらゆる災害・危機から都民の命と暮らしを守るため、都市のレジリエンスを更に高め、「首都防衛」を実現します。

犯罪等の脅威から都民の安全・安心な生活を守り抜くとともに、誰もが住み慣れた地域で安心して必要な医療を受けられる東京の実現に向けて、医療・救急体制を強化していきます。



スマートシティ

セーフシティ

令和8年度予算の体系と主な取組

I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市

出会い・結婚、妊娠・出産、子育てを希望する方の「叶えたい」を支える切れ目ないサポートや、子供・若者の未来を切り拓く力を育むための取組など、積極的な施策展開を図ります。



主な取組

不妊治療費助成 (P41)	⑧ 56億円 (⑦12億円)
新 官民連携キャンペーン+（プラス） (P45) *令和八年 結婚おうえんキャンペーン関連	⑧ 2億円
都立高等学校海外留学等支援事業（3週間留学） (P50)	⑧ 4億円
新 都立学校の部活動特別強化プロジェクト (P51)	⑧ 7億円
公立学校普通教室空調更新支援事業 (P54)	⑧ 55億円
新 私立中学校等授業料保護者負担軽減臨時特別事業費補助 (P55)	⑧ 14億円

II 誰もが輝き、自らの可能性を存分に発揮できる都市

女性活躍の更なる推進や介護・育児と仕事とを両立できる環境の整備など、年齢や性別、障害の有無などにかかわらず、全ての人が輝き、自らの可能性を存分に発揮できる都市を実現します。



主な取組

女性の活躍推進に向けた職場環境改善プロジェクト (P62)	⑧ 27億円
新 働く人の育業応援事業 (P63)	⑧ 28億円
新 単身高齢者等の総合相談支援事業 (P66)	⑧ 2億円
新 ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築事業 (P71)	⑧ 3億円
新 介護・障害福祉サービス等事業所における育業・介護休業等両立支援事業 (P71)	⑧ 2億円
新 区市町村障害者の居場所づくり促進事業 (P72)	⑧ 10億円

III 日本を力強く牽引し、世界をリードする金融・経済都市

スタートアップのグローバル展開とスケールアップを強力に推進するほか、中小企業の事業変革の促進や次世代を担う新産業の創出に向けた支援など、新たなイノベーションを生み出すための施策を展開します。

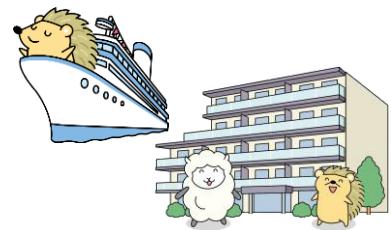


主な取組

新 SusHi Tech Global Funds (P77)	⑧ 202億円
新 事業変革促進プロジェクト (TOKYO REBOOT INDUSTRY) (P79)	⑧ 15億円
新 新産業創出に向けた企業立地支援 (P80)	⑧ 1億円
新 経営力強化に向けた創意工夫チャレンジ促進事業 (P82)	⑧ 103億円
新 スタートアップ等を活用した農林水産分野の課題解決事業 (P86)	⑧ 4億円

IV 憐いと潤いに満ち、世界を惹きつける成長と成熟が両立した都市

ナイトタイムや江戸の文化など、世界中の人を惹きつける魅力の発信やクルーズ船の受入機能の強化などを通じ、東京のプレゼンス向上を図ります。また、誰もがいきいきと暮らせる住環境の整備や地域公共交通の維持・確保を着実に進めます。



主な取組

新 恩賜上野動物園の夜間開園 (P88)	⑧ 0.3億円
新 訪都旅行者への「ごみの持ち帰り」啓発事業 (P90)	⑧ 3億円
新 江戸文化に関するプロモーションの展開 (P94)	⑧ 3億円
新 高齢者いきいき住宅供給促進 (P100)	⑧ 2億円
鉄道の連続立体交差事業 (P103)	⑧ 554億円 (⑦520億円)
新 バス運転士定着支援事業 (P104)	⑧ 10億円
新 東京国際クルーズふ頭の受入機能強化 (P106)	⑧ 3億円

V 世界のモデルとなる持続可能な環境先進都市

脱炭素化の実現とエネルギーの安定確保との両立に向けた取組を一層加速させます。また、今年の夏を見据えた暑さ対策やリチウムイオン電池による火災事故対策なども迅速かつ的確に進めていきます。

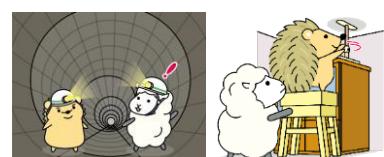


主な取組

新 水道料金に係る基本料金無償臨時特別措置 (P112)	⑧ 399億円
家庭のゼロエミッション行動推進事業 (P114)	⑧ 162億円
新 業務用ZEV大規模一括導入促進事業 (P115)	⑧ 18億円
新 廃棄物処理施設に対するL i B火災緊急対策事業 (P116)	⑧ 13億円
新 環境に配慮したデータセンター整備促進事業 (P117)	⑧ 96億円
中央防波堤埋立地におけるグリーン水素の製造・利活用事業 (P118)	⑧ 11億円 (⑦1億円)

VI 世界一安全・安心でレジリエントな都市

TOKYO強靭化プロジェクトを更に加速するとともに、災害時の避難者支援の強化や都民の命と健康を守る取組の充実などを推進し、世界一安全・安心でレジリエントな都市を実現します。

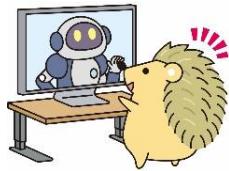


主な取組

新 下水道整備による浸水対策の強化 (P120)	⑧ 465億円 (⑦378億円)
マンション耐震診断助成・耐震改修助成 (P121)	⑧ 5億円 (⑦2億円)
避難者生活支援等に関する区市町村支援 (P125)	⑧ 39億円 (⑦10億円)
新 家具類の転倒等防止対策事業 (事業所向け) (P126)	⑧ 0.6億円
地域医療確保に係る緊急・臨時支援事業 (P129)	⑧ 145億円
新 女性のがん検診受診応援事業 (P130)	⑧ 16億円

VII 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

都政における様々な分野でAIを徹底的に利活用することで、都政の構造改革を進め、都民サービスの質の向上と業務の効率性向上を図るとともに、DXを支える基盤整備などを着実に推進します。



主な取組

- | | |
|---|--------|
| 新 職員向けAI人材育成事業 (P134) | ⑧ 1億円 |
| 東京都公式アプリ (東京アプリ) (P135) | ⑧ 26億円 |
| 新 高齢者のデジタルデバイド解消に向けたスマートフォン活用支援事業 (P135) | ⑧ 11億円 |
| 新 東京アプリに関するコンタクトセンターの運営 (P135) | ⑧ 9億円 |

VIII 多摩・島しょの振興

多様な個性やポテンシャルを有する多摩・島しょ地域の持続的な発展に向けて、地域とも緊密に連携・協力しながら、魅力と活気にあふれる地域社会を創り上げていきます。



主な取組

- | | |
|---|------------------|
| 市町村総合交付金 (P137) | ⑧ 718億円 (⑦705億円) |
| 新 多摩・島しょ移住・定住サポーター人材バンク事業 (P138) | ⑧ 9百万円 |
| 新 多摩都市モノレールへのシルバーパス対象拡大に向けたシステム改修 (P138) | ⑧ 5億円 |
| 新 多摩・島しょの新たな観光の魅力創出支援事業 (P140) | ⑧ 2億円 |
| ツキノワグマ対策の強化 (野生鳥獣生息管理) (P140) | ⑧ 2億円 (⑦0.6億円) |

「人」が輝く東京を創り上げる3つのC

都は「2050東京戦略」において、政策面の視点である3C (Children、Chōju、Community) を核に据え、一人ひとりがもっと輝く東京を創り上げる施策を展開し、「ダイバーシティ」の取組を一層推進しています。

Children

チルドレンファースト

ライフステージに応じたシームレスな支援や、子供・若者の成長を支える後押しの充実など、チルドレンファーストの取組を一層推進します。

主な事業

- ◆ とうきょう すぐわくプログラム推進事業 (P46)
- 新** 都立高等学校海外留学等支援事業 (3週間留学) (P50)
- ◆ 学校給食費負担軽減 (P56)

Chōju

世界に誇るChōju社会へ

高齢者がそれぞれの健康ステージに応じて、心豊かに暮らし、いつまでも輝けるアクティブなChōju社会を実現します。

主な事業

- ◆ シルバーパスの交付・ICカード化 (P65)
- 新** 特別養護老人ホームにおける医療的ケア対応促進事業 (P71)
- 新** 高齢者いきいき住宅供給促進 (P100)

Community

つながりを保ち、支え合う

一人ひとりが多様な価値観に生きる時代において、支え合いの輪を広げ、誰もが人と人との「つながり」を実感できる東京を実現します。

主な事業

- 新** 中高生の地域における居場所づくり (P47)
- ◆ 民生・児童委員の活動等 (P76)
- ◆ 町会・マンション みんなで防災訓練 (P125)

物価高騰の影響を踏まえた取組

- 令和7年度最終補正予算では、現下の状況を踏まえた物価高騰対策として、国の補正予算と連携した対応や子育て世帯への支援を実施します。
- 令和8年度予算においても、物価高騰の影響から都民や事業者を守るため、都民生活の応援に加え、賃上げや価格転嫁を促進する取組など、重層的な支援を実施します。

令和7年度最終補正予算 927億円

● 国の補正予算と連携した対応

国の補正予算で措置された「医療・介護等支援パッケージ」などと連携し、医療・介護・障害・児童福祉分野における事業所などの賃上げや職場環境改善等に対する支援を実施

【医療】 医療機関等・薬局における賃上げ・物価上昇に対する支援事業

【介護】 介護事業所等に対するサービス継続支援事業

【障害】 福祉・介護職員等処遇改善緊急支援事業

【児童】 保育士等の処遇改善、運営継続支援臨時加算の創設

など

● 子育て世帯への支援

新 子育て応援+（プラス）

実質賃金がマイナスの状況が続く中、子育て世帯を応援するため、東京アブリ生活応援事業の支給対象外である0歳から14歳の子供に対し、1人当たり1万1千円を1回支給

令和8年度当初予算 1,991億円（7年度当初予算 1,671億円）

都民生活の応援

- ◆ フードパンツリー緊急支援事業
- ◆ 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業
- ◆ 生活物資輸送費補助

新 水道料金に係る基本料金無償臨時特別措置

都の水道料金の基本料金について、都民がエアコンなどの利用を控えることのないよう、光熱水費の負担軽減を図るため、今年の夏季4か月分を無償とする臨時の特別措置を実施

など

賃上げ・価格転嫁対策等

新 中小企業収益力強化サポート事業

新 経営力強化に向けた創意工夫チャレンジ促進事業

- ◆ 介護職員・介護支援専門員・障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業
- ◆ 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業

など

◆ 官公需における積算単価の引き上げ

上記の取組に加え、価格転嫁の円滑化に向けて、施設整備等に係る工事単価や労務単価の上昇による予算増（+504億円）について、確実に措置

都政におけるA Iの徹底的な利活用

- 都では、多様化・複雑化する都民ニーズや、人口減少等に伴う労働力不足などの課題に対応するため、「東京都A I戦略」に基づき、都民サービスや職員の内部業務等において、積極的なA I活用を行っています。
- 令和8年度予算においても、都民が真に「実感」する行政サービスの向上や、業務の効率性の更なる向上を実現するため、A I関連事業を計242件、389億円計上するなど、都政のあらゆる分野でA Iの徹底的な利活用を推進していきます。

A I利活用事例

行政サービス向上

子供・子育てメンター“ギュッとチャット”【子供】

子供や保護者が、不安や悩みをA Iチャットに気軽に相談できる機能や、相談テーマに応じてA Iがメンターを紹介する機能を導入



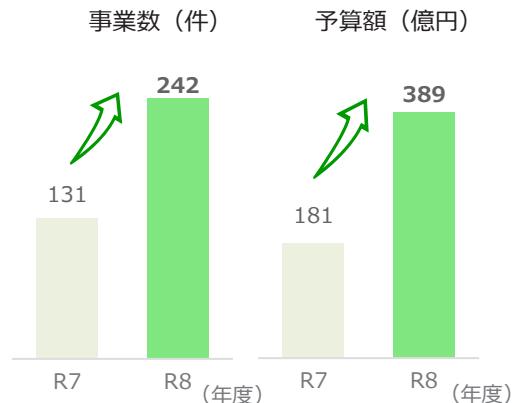
効率性向上

補助金審査アプリ（仮称）【デジ】

業務効率化のため、補助金申請の審査に関する業務支援アプリを、生成A Iプラットフォームを用いて開発中



令和8年度A I関連事業



令和8年度予算における主なA I利活用事業

分野	主な事業	
子供・教育	◆	A Iを活用した人材バンクシステムの構築 (A Iを活用し、学校と外部人材を効果的にマッチング)
福祉・医療	新	ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築事業 (P71)
産業・雇用	新	A Iを活用した混雑等未然防止事業 (P91)
産業・雇用	新	と畜用機械A I監視システムの構築 (と畜作業の特殊機械設備の不具合等をA I画像認識ソフトを用いて検知)
インフラ・まちづくり	新	コンテナターミナル所要時間の予測 (P105)
インフラ・まちづくり	◆	先端技術等を活用した地下街浸水対策に関する調査 (P120)
インフラ・まちづくり	◆	A Iを活用した氾濫危険情報発表の支援 (氾濫危険水位への到達検知にA Iを活用し、発表を支援)
安全・安心	新	生活安全相談に関する相談業務支援システム（仮）の構築 (P128)
安全・安心	新	A I技術を活用した119番通報優先受付 (P133)
その他	新	情報公開審査会事務等支援 (情報公開の事務にA Iを活用し、行政手続の迅速化に寄与)
共通基盤	新	職員向けA I人材育成事業 (P134)
共通基盤	新	庁内向けA Iワンストップ相談窓口の本格稼働 (P134)
共通基盤	◆	Microsoft 365 Copilotのライセンス導入 (P134)

行政サービスの向上



業務の効率性向上





都民・大学研究者・職員による事業提案制度



従来の発想に捉われない新たな視点や、東京に集積されている知を活用し、都政の喫緊の課題を解決することを目的とした制度です。

都民による事業提案制度【令和8年度予算額 2.3億円】

- 「都民が提案し、都民が選ぶ」ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
- 1,094件の提案から、都民投票を踏まえ、6件の事業を選定しました。

事業名	予算額
若者応援空き家活用支援事業（P101）	1,800万円
子供食堂普及啓発事業（P48）	5,300万円
中学生等への救命教育の普及促進（P57）	6,400万円
子育て世帯向け認定住宅の情報発信強化（P100）	1,000万円
交通安全教育の充実（P57）	8,000万円
認知症のある人の行方不明対策に係る普及啓発事業（P70）	800万円

- 都民投票とあわせて事業案の改善点等を募集したところ、4,826件の意見が寄せられました。

意見の反映状況については、以下財務局ホームページ内「都民提案」をご覧ください。

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/zaisei/teian/tomin/8tomin>



大学研究者による事業提案制度【総事業費 7.6億円、令和8年度予算額 1.2億円】

- 研究者からの提案を基に、研究者・大学と連携して事業を創出する仕組みです。
- 35件の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、4件の事業を選定しました。

事業名	大学名	総事業費（見込み）	予算額
慢性腎臓病に潜む遺伝性腎疾患早期発見事業（P132）	東京科学大学	2億8,000万円	3,000万円
東京の海を活用する環境親和型海洋発電技術展開事業（P117）	東京都立大学	1億1,000万円	3,000万円
首都直下地震対応へ、「揺れ」を感じて・測って・備える、都市と都民の強靭化事業（P127）	東京大学	1億6,000万円	3,000万円
最新熱中症予防研究の社会還元事業（P112）	東京科学大学	2億1,000万円	3,000万円

職員による事業提案制度

- 都税事務所等の「窓口における申請書等作成サポートサービスの導入」など、2件を予算に反映しています。

2

歳入歳出予算の状況

財政規模

一般会計予算規模 9兆6,530億円（前年度比 +4,950億円、+5.4%）

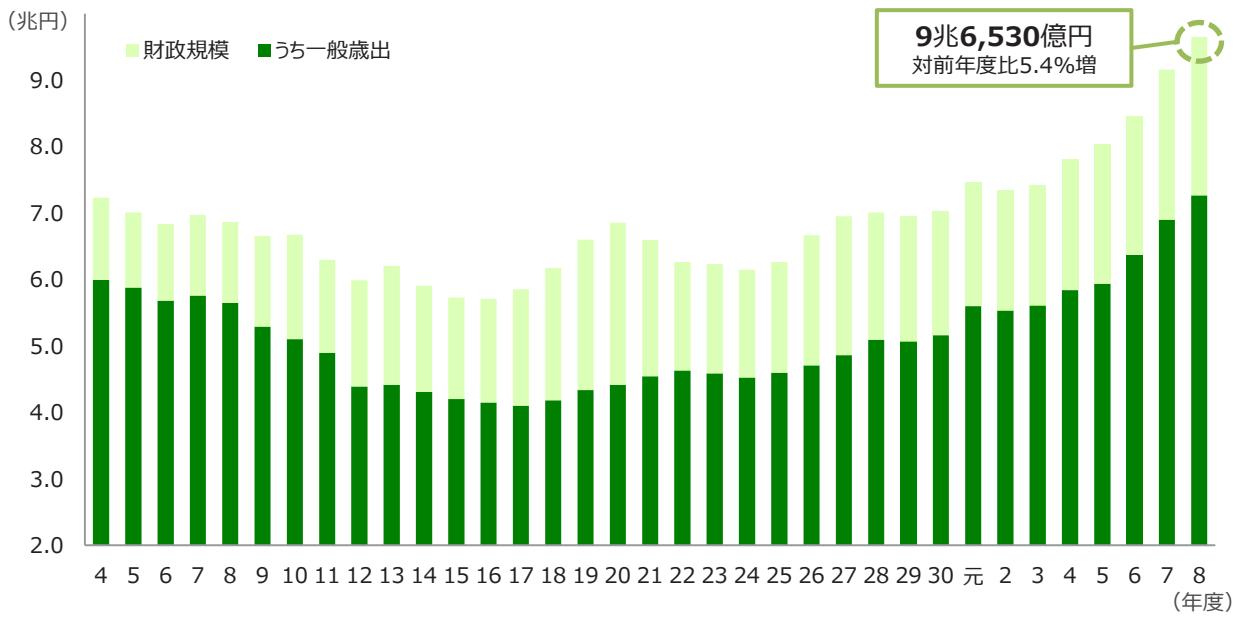
- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.4%増の9兆6,530億円となりました。
- 都税収入は、企業収益が堅調に推移したことによる法人二税の増などにより、前年度に比べて6.6%増の7兆3,856億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、**成長の原動力となる「人」の力を最大限に高める施策や、国際競争力の強化の取組、都民の命と暮らしを守るレジリエントな都市づくりの推進に向けた取組**などに積極的かつ重点的に財源を振り向けた結果、前年度に比べて5.4%増の7兆2,678億円となりました。

区分		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	9兆6,530億円	9兆1,580億円	4,950億円	5.4%
	うち都税	7兆3,856億円	6兆9,296億円	4,560億円	6.6%
	歳出	9兆6,530億円	9兆1,580億円	4,950億円	5.4%
	うち一般歳出	7兆2,678億円	6兆8,978億円	3,701億円	5.4%

特別会計 [18会計]	6兆9,918億円	6兆6,993億円	2,925億円	4.4%
公営企業会計 [9会計]	2兆 402億円	1兆9,924億円	478億円	2.4%
全会計合計 [28会計]	18兆6,850億円	17兆8,497億円	8,353億円	4.7%

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税運動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことといいます。

財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財政規模	7兆4,250億円 1.0%	7兆8,010億円 5.1%	8兆 410億円 3.1%	8兆4,530億円 5.1%	9兆1,580億円 8.3%	9兆6,530億円 5.4%
一般歳出	5兆6,122億円 1.4%	5兆8,407億円 4.1%	5兆9,354億円 1.6%	6兆3,702億円 7.3%	6兆8,978億円 8.3%	7兆2,678億円 5.4%

* いずれも、当初予算ベースの数値です。

* 下段の数値は、対前年度増減率です。

■ 都予算・国予算・地方財政対策の状況

区分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政対策 (通常収支分)
財政規模	9兆6,530億円 (5.4%)	122兆3,092億円 (6.2%)	102兆4,400億円 (5.5%)
一般歳出	7兆2,678億円 (5.4%)	70兆1,557億円 (3.0%)	85兆5,500億円 (5.2%)
税収	7兆3,856億円 (6.6%)	83兆7,350億円 (7.6%)	47兆8,185億円 (5.2%)
起債依存度	2.3% 0.1ポイント	24.2% ▲0.7ポイント	6.0% ▲0.1ポイント
起債残高	4.2兆円 (▲4.6%) 税収比0.6倍	1,145兆円 (1.4%) 税収比13.7倍	166兆円 (▲3.5%) 税収比3.5倍

* () 内の数値は、対前年度増減率です。

* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。

* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。

* 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。

* 地方財政対策の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

歳入の状況（一般会計）

歳入合計 9兆6,530億円（前年度比 +4,950億円、+5.4%）

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、雇用・所得環境の改善に伴う個人都民税の増などにより、前年度に比べて4,560億円、6.6%の増となりました。
 - 国庫支出金は、国によるいわゆる高校無償化の取組の開始や、公立小学校に係る給食費負担軽減交付金の創設などにより、前年度に比べて696億円、16.4%の増となりました。
 - 繰入金は、自然災害等の危機から都民の命と暮らしを守るため、東京強靭化推進基金を積極的に活用したことなどにより、前年度に比べて1,591億円、21.8%の増となりました。
 - 諸収入は、中小企業制度融資に係る金融機関への預託金の返還金の減などにより、2,565億円、41.4%の減となりました。

歳入の状況

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
都 税	7兆 3,856億円	6兆 9,296億円	4,560億円	6.6%
地 方 譲 与 税	787億円	828億円	▲ 41億円	▲ 4.9%
国 庫 支 出 金	4,937億円	4,240億円	696億円	16.4%
繰 入 金	8,888億円	7,297億円	1,591億円	21.8%
諸 収 入	3,628億円	6,194億円	▲ 2,565億円	▲ 41.4%
都 債	2,226億円	2,034億円	192億円	9.4%
そ の 他 の 収 入	2,208億円	1,691億円	517億円	30.6%
合 計	9兆 6,530億円	9兆 1,580億円	4,950億円	5.4%

都税

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、雇用・所得環境の改善に伴う個人都民税の増、個人消費の増加等による繰入地方消費税の増などにより、前年度に比べて4,560億円、6.6%の増で、7兆3,856億円となりました。

■ 都税の内訳

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
都税	7兆 3,856億円	6兆 9,296億円	4,560億円	6.6%
法人二税	2兆 7,126億円	2兆 5,362億円	1,764億円	7.0%
個人都民税	1兆 4,071億円	1兆 2,451億円	1,620億円	13.0%
繰入地方消費税	9,216億円	8,159億円	1,057億円	13.0%
固定資産税 都市計画税	1兆 8,541億円	1兆 8,246億円	295億円	1.6%
その他の税	4,903億円	5,077億円	▲ 175億円	▲ 3.4%

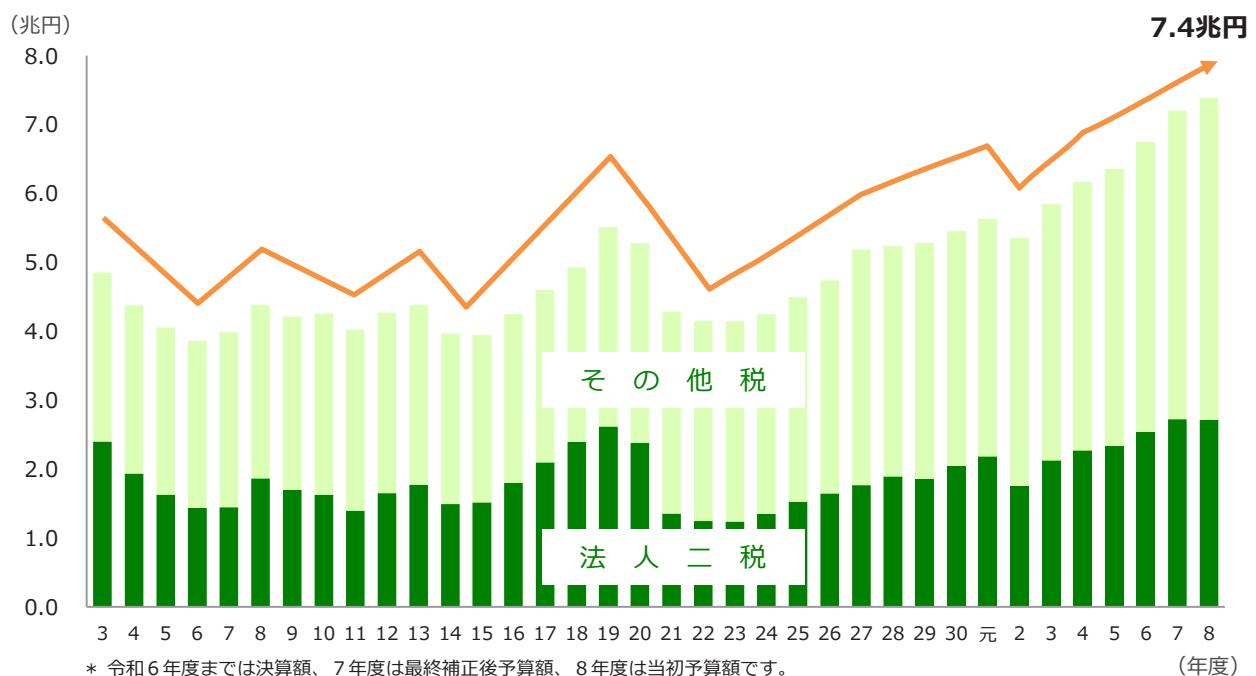
[社会保障施策に要する経費の財源]

- 今後も増加が見込まれる社会保障施策に要する経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率1.7%）に、また、令和元年10月1日から、8%から10%（うち地方消費税率2.2%）に引き上げられました。
- 地方消費税の税率引上げに伴う增收については、全額を社会保障施策に要する経費の財源に充当することとしています。

[固定資産税等の負担軽減措置]

- 固定資産税等の既存の3つの負担軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、令和8年度も継続します。

■ 都税収入の推移



歳出の状況（一般会計）

一般歳出 7兆2,678億円（前年度比 +3,701億円、+5.4%）

- 一般歳出は、前年度に比べて5.4%増の7兆2,678億円となりました。
- 経常経費は、成長の原動力となる「人」の力を最大限に高める施策や国際競争力の強化に向けた取組などにより、前年度に比べて6.9%増の6兆1,354億円となりました。
- 投資的経費は、大井コンテナふ頭の再編整備に要する用地取得費の減などにより、前年度に比べて2.5%減の1兆1,324億円となりました。
 - * 大井コンテナふ頭の再編整備に要する用地取得費の減などを除くと、6.4%の増
- 公債費は、都債の償還をこれまで着実に進めてきた結果、前年度に比べて2.5%減の2,799億円となりました。

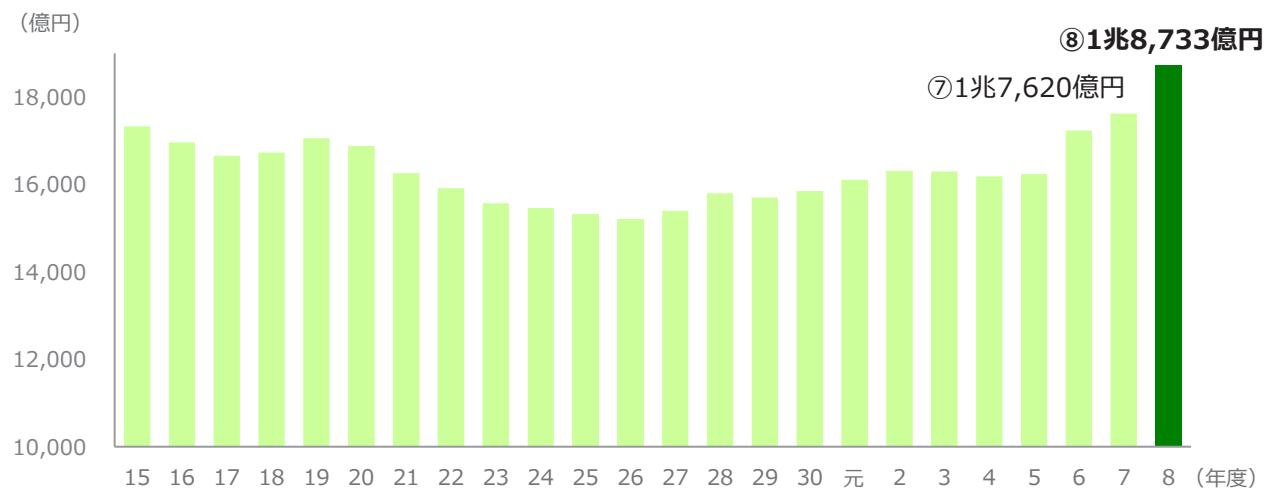
歳出の状況

区分	分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般歳出		7兆2,678億円	6兆8,978億円	3,701億円	5.4%
経常経費		6兆1,354億円	5兆7,367億円	3,987億円	6.9%
給与関係費		1兆8,733億円	1兆7,620億円	1,113億円	6.3%
その他の経常経費		4兆2,621億円	3兆9,747億円	2,875億円	7.2%
投資的経費		1兆1,324億円	1兆1,611億円	▲ 287億円	▲ 2.5%
公債費		2,799億円	2,872億円	▲ 73億円	▲ 2.5%
税連動経費等		2兆1,053億円	1兆9,731億円	1,322億円	6.7%
合計		9兆6,530億円	9兆1,580億円	4,950億円	5.4%

給与関係費

- 給与関係費は、給与改定に伴う増や定年延長に伴う退職手当の増などにより、前年度に比べて1,113億円の増となりました。

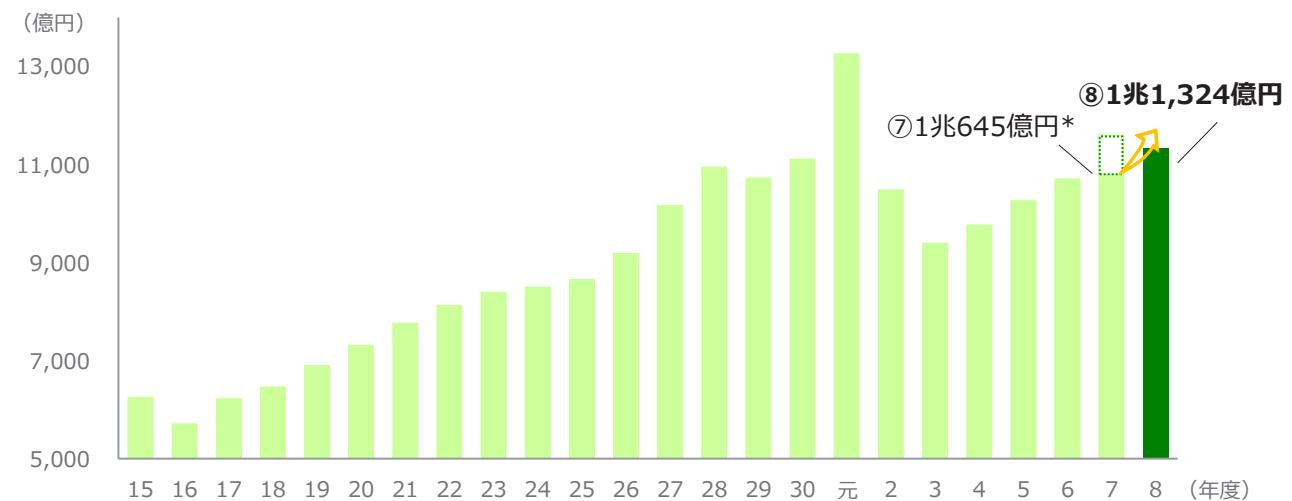
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 強靭な首都東京の実現に向けた取組や、便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組を推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- こうした取組により、投資的経費は、大井コンテナふ頭の再編整備に要する用地取得費の減、東京国際フォーラムや東京国際展示場の大規模改修工事の進捗に伴う経費の減などを除くと、前年度に比べて**679億円、6.4%増の1兆1,324億円**となりました。
- また、物価高騰の影響を踏まえ、価格転嫁の円滑化に向けて、施設整備等に係る工事単価や労務単価の上昇による予算増について、確実に措置しています。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



* 大井コンテナふ頭の再編整備に要する用地取得費、東京国際フォーラムや東京国際展示場の大規模改修工事などに係る予算を除く。

目的別内訳

- 歳出を目的別にみると、前年度と比較して「教育と文化」が1,368億円の増、「生活環境」が1,069億円の増、「福祉と保健」が1,014億円の増となりました。**限りある財源を重点的・効率的に配分し、都民生活の質の向上に努めています。**

区分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	構成比		構成比			
福祉と保健	1兆 8,730億円	25.8%	1兆 7,716億円	25.7%	1,014億円	5.7%
教育と文化	1兆 5,922億円	21.9%	1兆 4,555億円	21.1%	1,368億円	9.4%
労働と経済	7,822億円	10.8%	8,039億円	11.7%	▲ 217億円	▲ 2.7%
生活環境	4,813億円	6.6%	3,744億円	5.4%	1,069億円	28.6%
都市の整備	9,823億円	13.5%	9,989億円	14.5%	▲ 166億円	▲ 1.7%
警察と消防	1兆 575億円	14.6%	1兆 126億円	14.7%	450億円	4.4%
企画・総務	4,993億円	6.9%	4,809億円	7.0%	184億円	3.8%
一般歳出	7兆 2,678億円	100.0%	6兆 8,978億円	100.0%	3,701億円	5.4%
公債費	2,799億円	—	2,872億円	—	▲ 73億円	▲ 2.5%
税連動経費等	2兆 1,053億円	—	1兆 9,731億円	—	1,322億円	6.7%
歳出	9兆 6,530億円	—	9兆 1,580億円	—	4,950億円	5.4%

■ 分野ごとの増減理由

福祉と保健	保育所等利用世帯負担軽減事業や不妊治療費助成に係る経費の増などにより、5.7%の増となりました。
教育と文化	私立高校等の授業料実質無償化や学校給食費の負担軽減に係る経費の増などにより、9.4%の増となりました。
労働と経済	SusHi Tech Global Fundsの開始に係る経費などが増となる一方、東京国際フォーラムの大規模改修工事の進捗に伴う経費の減などにより、2.7%の減となりました。
生活環境	水道料金に係る基本料金無償臨時特別措置や災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業に係る経費の増などにより、28.6%の増となりました。
都市の整備	ホームドア整備加速緊急対策事業などに係る経費が増となる一方、大井コンテナふ頭の再編整備に要する用地取得費の減などにより、1.7%の減となりました。
警察と消防	警察施設の整備や指令管制システムの更新に係る経費の増などにより、4.4%の増となりました。
企画・総務	市町村総合交付金や避難者生活支援等に関する区市町村支援に係る経費の増などにより、3.8%の増となりました。

コラム 都民1人当たりの予算

- 令和8年度予算を、目的別に、都民1人当たりの予算に置き換えました。**子育て・高齢者施策や学校教育の充実、警察活動・消防活動などに、多くの予算が配分されています。**
- 30年前の平成8年度と比較すると、子育て・高齢者施策など「福祉と保健」が大きく増加しています。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、**限られた都税収入などの財源を、必要な施策に対して適切に配分**しています。

分 野	令和8年度 (2026年度) 予算	平成8年度 (1996年度) 予算
 子育て・高齢者施策など「福祉と保健」に	131,189円	61,103円
 学校教育の充実など「教育と文化」に	111,526円	98,443円
 産業の活性化など「労働と経済」に	54,791円	35,867円
 廃棄物対策など「生活環境」に	33,709円	46,573円
 道路の整備など「都市の整備」に	68,801円	123,860円
 警察活動・消防活動など「警察と消防」に	74,073円	74,020円
 職員の研修・福利厚生など「企画・総務」に	34,976円	38,759円
 都債の元利償還など「公債費」に	19,606円	29,928円
 区市町村への交付金など「税連動経費等」に	147,459円	73,618円
合 計	676,128円	582,170円
都 税	517,314円	342,713円

* 令和8年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における令和7年12月1日現在です。

* 平成8年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成8年12月1日現在です。

3

持続可能な財政運営

持続可能な財政運営の推進

令和8年度予算編成における財政運営の考え方

- 我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続いている、都税収入は堅調に推移しています。
- 一方で、少子高齢化や熾烈化する都市間競争への対応、安全・安心の確保など、「2050東京戦略」に掲げる取組を先手先手で迅速かつ確実に展開していく必要があります。
- こうした認識の下、令和8年度予算では、喫緊の課題への対応に加え、「人」が輝き、活力に溢れ、安全・安心な東京へとさらに進化させるための施策を、時代の変化を捉えた新たな視点で、スピード感を持って積極的に展開していきます。
- 同時に、将来の財政需要を見据え、強靭で持続可能な財政基盤の堅持に向けた取組も強化しました。
- 具体的には、予算要求段階でのマイナスシーリングに加え、事業評価による見直しを強化し、財源確保額は**1,350億円**と過去最高となりました。
- さらには、令和8年度予算編成において、補助金の執行状況の総点検を行い、過去の実績を踏まえ、**56事業、126億円**を精査しました。
- また、基金残高は、リーマンショック前とほぼ同水準を確保するとともに、都債についても、将来世代への負担も考慮し、残高を減少させています。

■ 積極的な施策展開と持続可能な財政運営の両立



積極的な施策展開 (新規事業: 657件)

ダイバーシティ

スマートシティ

セーフシティ

強靭で持続可能な財政基盤の堅持

マイナスシーリング

- 更なる見直しが必要な事業には、原則として総額マイナス10%のシーリング

削減額
約120億円

施策の実効性・効率性の向上

- 事業評価による財源確保額は過去最高
- 事業終期設定以降の財源確保額累計(10か年)

1,350億円

約1兆800億円

補助金の総点検

- 実績を踏まえた見直し

56
事業

精査額
126億円

*一部重複する事業を含みます。

基金の戦略的な活用

- 一定の基金残高を確保

1兆4,505億円

都債の計画的な活用

- 都債残高

4兆2,372億円

事業評価・政策評価・グループ連携事業評価の取組

令和8年度予算のポイント

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は予算編成の一環として、以下の3つの評価を一体的に実施しています。
 - 一つひとつの事業を検証し効率性・実効性を向上させる「事業評価」
 - 目標の達成度等を踏まえ施策全体の方向性を評価する「政策評価」
 - 政策連携団体が行う事業などについて都の施策目標への寄与や取組の方向性を評価する「グループ連携事業評価」
- 事業評価では、より成果重視の観点から、新たにKPI（評価指標）の設定を義務付けるほか、外部有識者意見の更なる活用を図るなど、制度をバージョンアップしました。その結果、**1,604件**の評価結果を公表するとともに、**1,261件**の見直し・再構築につなげました。
- 政策評価では、局横断的な取組を含む**10事業ユニット**について、行政データの一層の活用を図るとともに、ユニットを構成する各事業の効果や課題等を体系的に整理した上で定量的に把握・分析し、効果的な事業の構築につなげました。

取組状況

事業評価

公表件数 **1,604件** [見直し・再構築 **1,261件**] / 財源確保額 **1,350億円**



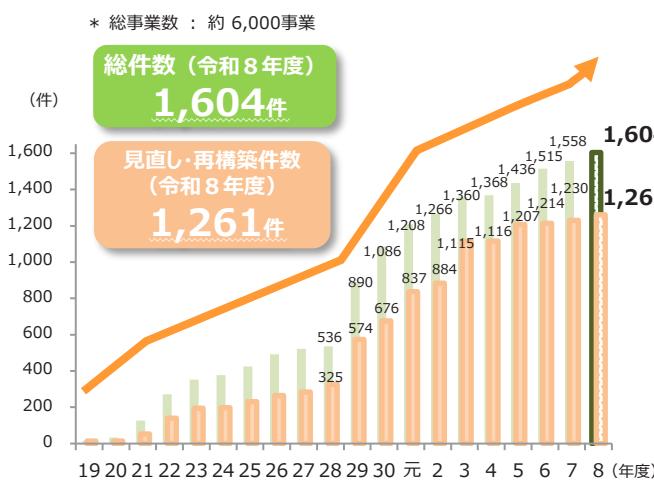
政策評価

公表件数 **10ユニット** / 成果指標 **15指標** / 個別事業 **98件** [見直し・再構築 56件 新規・拡充 42件]

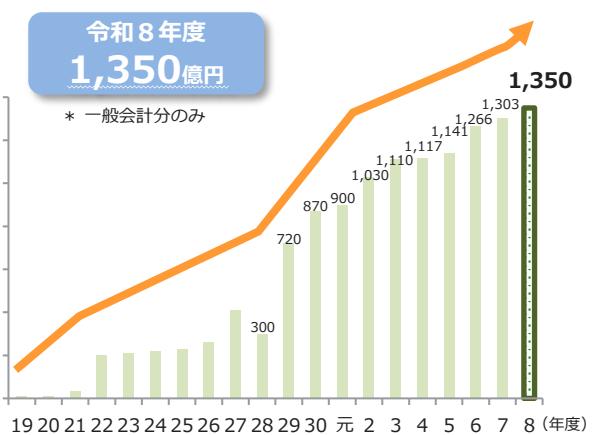
グループ連携事業評価

評価団体 **全33団体** / 協働目標・事業目標 **88目標・221指標** / 都事業への反映 **101件**

■ 公表件数の推移（事業評価）



■ 財源確保額の推移（事業評価）



■ 事業評価のバージョンアップ

- 評価制度の更なる充実に向けて、外部有識者による検討会議での議論を踏まえ、令和8年度予算編成では、以下の4つの視点から事業評価のバージョンアップを行いました。



- ① 成果重視を基本とした検証の強化 ➡ 505事業にKPIを設定（新規）

- 評価対象となる「2050東京戦略」の事業について、新たにKPIの設定を義務付けています。KPIを用いた進捗管理の強化により、施策の成果を重視した検証を一層充実させています。



- ② より客観性の高い評価の実現 ➡ 39件に外部有識者意見を活用（新規）

- 令和8年度は、「デジタル・広報・出えん金」の3つのテーマについて、外部有識者意見を本格的に導入しています。
- 各テーマに精通した専門家に加え、行政評価の専門家から意見を聴取することで、評価における客観性と信頼性の確保につなげています。

重点テーマ設定の考え方

デジタル

- 行政サービスの向上や業務効率化には、デジタルの力を活用することが重要
- デジタル施策は、技術の進歩が速く、高度な専門知識を必要とする分野

広報

- 必要な人に必要な政策や情報を確実に届けるため、都民一人ひとりに「伝わる広報」を推進していくことが重要
- 情報発信手段の多様化が進む中、ターゲット分析や適切な媒体の選定などの判断に当たり、専門知識の活用が不可欠

出えん金

- 政策連携団体等に対する、複数年度にわたる出えんを通じて、事業の機動的かつ柔軟な実施が実現
- 複数年度にわたる出えんであることから、外部有識者の知見を活用し、事業の客観性や透明性を更に向上

- ③ 新公会計手法の更なる活用

- ➡ 新公会計手法の視点を活用した分析11件（拡充）
分析過程の公表（新規）

- 新公会計手法の更なる活用を図り、フルコスト情報に基づいた分析を強化することで、施策の妥当性や費用対効果を多角的に検証し、実効性や効率性の高い施策の構築や見直しにつなげています。
- また、新公会計手法を活用した分析過程を新たに公表し、分析の考え方やノウハウを共有することで、各局における新公会計手法の活用を一層促進しています。

④ 施策の見直しの視点強化

- 都民や利用者目線に立った類似事業の整理・統合などにより、事業の見直しを一層強化しています。
- A.I.の徹底的な利活用などにより、行政サービスの利便性向上や業務効率化を図っています。

■ 政策評価

- 政策評価は、目標の達成度や外部有識者からの意見とともに、行政データの分析結果などを踏まえた上で、事業ユニット全体の方向性を評価しています。

事業ユニットの設定

- ✓ 同じ施策目標の達成を目指す複数の事業から構成される「事業ユニット」を設定

事業ユニット全体の評価

- ✓ 各分野の外部有識者から意見を聴取
- ✓ 外部有識者の助言の下、行政データを分析
- ✓ 事業ユニット全体の方向性を評価

方向性を踏まえた個別事業の評価

- ✓ 目標に対する個別事業の効果や効率性・実効性など、一つひとつの事業を評価

事業ユニットのイメージ

成果指標

事業ユニット全体の
達成すべき指標



サブ指標

個別事業と成果指標を
つなぐ中間指標



個別事業

成果指標の達成を目指した
個別事業の実績・効果



事業効果の体系的な把握・分析に
向けて仕組みを強化

■ グループ連携事業評価

- 都と団体が協働して目指すべき目標及び団体の事業目標を設定した上で、現場目線の課題分析や外部有識者の意見等を踏まえ、事業の見直し等の方向性を評価しています。
- 成果をより重視する視点から、**都民目線に立った目標への見直しや実績に応じた事業目標の引上げ**を促すなど、ブラッシュアップに取り組んでいます。

協働目標・事業目標の設定

- ✓ 都と団体が協働で目指すべき目標を設定
- ✓ 協働目標の達成に向けた事業目標を設定

目標に対する進捗分析・課題抽出

- ✓ 社会情勢や都民ニーズの現状を踏まえ、進捗状況を分析し、事業の課題を抽出

外部有識者からの意見

- ✓ 分野専門家等の有識者の視点を活用

事業の見直し等の方向性を評価

- ✓ 事業の見直しや取組の方向性を評価
- ✓ 翌年度の予算や団体の取組内容に反映

目標の設定イメージ

例：都民ニーズに対応したサービスの追求

アウトプット目標 (団体(実施者)目線)



アウトカム目標 (都民(対象者)目線)



都民目線で事業の成果を確認

都民目線に立って目標を見直し

成果重視の視点を強化

基金の活用

- 都はこれまで、着実に施策を展開し、都政の重要課題に対応するため、歳出精査などにより生み出した財源を積み立てるなど、計画的に基金残高を確保してきました。
- 令和7年度最終補正予算においては、ゼロエミッション東京推進基金と新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金にそれぞれ500億円、あわせて1,000億円を積み立て、将来にわたり、脱炭素化の取組などに積極的に活用していきます。
- 令和8年度予算では、都市の強靭化や社会資本等の整備、福祉先進都市の実現に向けた施策などを着実に進めるため、これまで計画的に積み立ててきた**3つのシティ実現に向けた基金など8,381億円を積極的に活用**し、8年度末の基金残高は1兆4,505億円となる見込みです。
- 「人」が輝き、活力に溢れ、安全・安心な東京へとさらに進化させるための施策を積極的かつ着実に推進するため、将来の財政需要の動向などをしっかりと見極めながら、引き続き、中長期的な視点に立ち、**戦略的な基金の活用**を図っていきます。

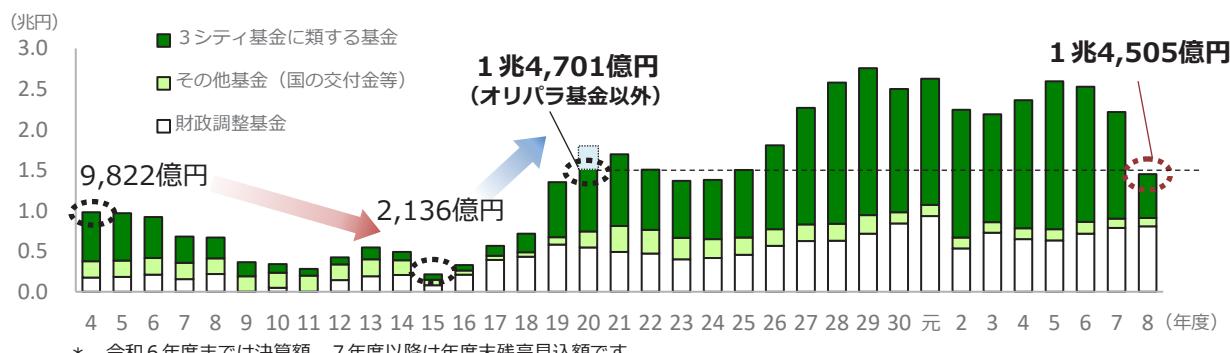
令和7年度最終補正予算における基金の積立

- 令和7年度最終補正予算では、ゼロエミッション東京推進基金と新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金にそれぞれ500億円、**あわせて1,000億円を積み立て、令和8年度の財源にも活用**するなど、脱炭素化等の都政の重要課題の解決につなげていきます。
- また、条例の規定により、税収増の一定額である678億円について、財政調整基金への義務積立を行います。

令和8年度当初予算における基金の活用

- 令和8年度当初予算では、東京強靭化推進基金を2,652億円、社会資本等整備基金を1,844億円など、**合計で8,381億円を取り崩して活用**します。
- 令和8年度末時点において、**3つのシティ実現に向けた基金と財政調整基金等の残高見込みは、1兆4,505億円**となり、リーマンショック前*とほぼ同水準です。このように、**持続可能な財政運営**の観点から、**一定の残高を確保**しています。 * 東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金を除く。

■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



* 令和6年度までは決算額、7年度以降は年度末残高見込額です。

* 過去の基金残高についても、平成29年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています。

令和8年度における基金の積立・取崩状況（普通会計ベース）

■ 3つのシティ実現に向けた基金

区分	令和7年度			
	年度末高 (最終補正後)	積立額 (当初)	取崩額 (当初)	年度末高 (当初)
セーフシティ	3,257億円	—	▲ 2,652億円	635億円
東京強靭化推進基金	3,257億円	—	▲ 2,652億円	635億円
スマートシティ	7,584億円	125億円	▲ 3,816億円	3,953億円
社会資本等整備基金	3,049億円	68億円	▲ 1,844億円	1,305億円
鉄道新線建設等準備基金	1,811億円	57億円	▲ 100億円	1,779億円
スマート東京推進基金	724億円	—	▲ 723億円	5億円
緑あふれる東京基金	145億円	—	▲ 35億円	111億円
ゼロエミッション東京推進基金	795億円	—	▲ 640億円	159億円
新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金	1,061億円	—	▲ 473億円	594億円
ダイバーシティ	1,925億円	—	▲ 1,369億円	569億円
福祉先進都市実現基金	1,925億円	—	▲ 1,369億円	569億円
東京2020大会レガシー基金	406億円	—	▲ 151億円	260億円
小計	1兆3,173億円	125億円	▲ 7,989億円	5,417億円

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	1,118億円	267億円	▲ 392億円	1,003億円
-------	---------	-------	---------	---------

■ 財政調整基金

財政調整基金	7,879億円	151億円	—	8,085億円
--------	---------	-------	---	---------

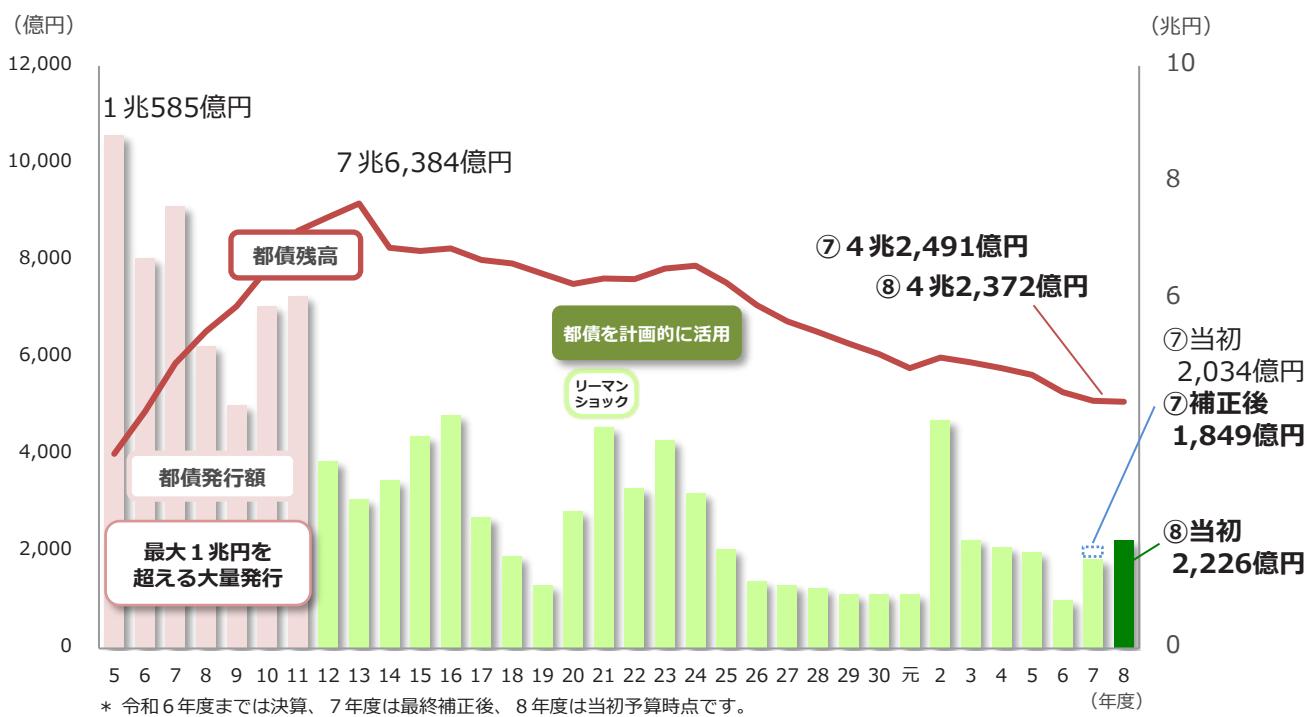
合計	2兆2,170億円	543億円	▲ 8,381億円	1兆4,505億円
一般会計	2兆2,000億円	543億円	▲ 8,352億円	1兆4,362億円
特別会計	170億円	—	▲ 29億円	143億円

* 積立額は利子積立を含まないため、令和8年度の年度末残高は、7年度末残高と8年度積立額・取崩額の合計と一致しません。

都債の活用

- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入などの状況に応じた都債の発行を行うなど、堅実な財政運営に努めてきました。
- 令和8年度予算においても、将来世代への負担も考慮しながら計画的に活用することで、都債残高は、前年度に比べて**119億円減の4兆2,372億円**となりました。
- また、都債の発行額は前年度当初予算に比べて**192億円増の2,226億円**となり、**起債依存度は2.3%**となっています。
- なお、この**起債依存度**は、**国（24.2%）**や**地方（6.0%）**と比べて、低い水準を維持しています。

■ 都債発行額と都債残高の推移



■ 都・国の人人口1人当たり起債残高の推移

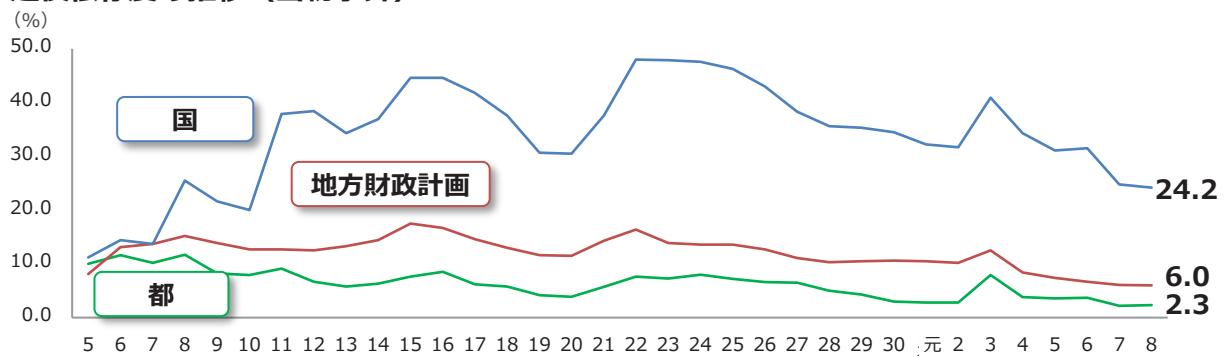


* 都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）によるものです（平成18年10月1日、27年10月1日、令和7年12月1日時点のもの）。

* 総人口は、「人口推計」（総務省）によるものです（平成18年10月1日、27年10月1日、令和7年7月1日時点のもの）。

* 都債残高は一般会計ベースであり、令和8年度都債残高は当初予算時点です。

■ 起債依存度の推移（当初予算）



* 平成6年度、11年度及び15年度の都の数値は、同時補正後です。(年度)

* 令和8年度の地方財政計画の数値は、「令和8年度地方財政対策の概要」によります。

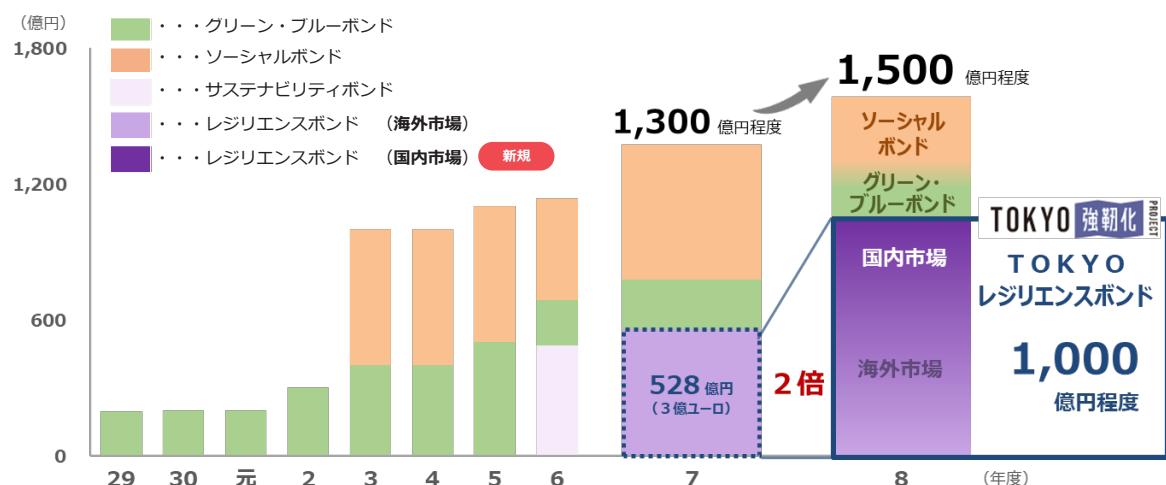
コラム

サステナブル・レジリエントファイナンスの取組

(令和8年度：1,500億円程度)

- 都では、全国の自治体に先駆けて、平成29年度から「**東京グリーンボンド**」を、令和3年度から「**東京ソーシャルボンド**」を発行してきました。令和6年度からは、グリーンボンドに海洋環境の保全等を対象に加え、「**東京グリーン・ブルーボンド**」としています。
 - 令和7年度からは、世界で初めてのレジリエンスボンド（国際認証取得済）である「**TOKYOレジリエンスボンド**」を海外市場において発行しています。令和8年度は、新たに国内向けにもレジリエンスボンドを発行し、レジリエンスボンドの国内外での合計発行額を倍増します。
 - いずれも資金の充当先を**TOKYO強靭化プロジェクト事業**に特化し、**TOKYO強靭化プロジェクトを加速化**していきます。
 - 今後も、環境対策や都市の強靭化等を強力に推進するとともに、国内外から幅広く投資資金を呼び込み、**サステナブル・レジリエントファイナンスを先導する都市を目指します。**

■ 発行額の推移



* 令和6年度までは実績額 7・8年度は計画額（ただし、7年度のレジリエンスボンドは実績額 8年度の内訳は未定）

* 特別会計・公営企業会計の額を含む。また、会和5・6年度は借換分を含む。

* 増算箇所は127ヶ所、合計1266円を使用(レジレジエンチランドの発行条件を付記)した令和3年10月16日時点のもの)

コラム

「2050東京戦略」の推進に向けた取組

- 2050東京戦略では、2050年代に東京が目指す姿を「ビジョン」として掲げ、その実現に向けた政策目標を設定し、取組を推進しています。
- 今般、「世界で一番の都市・東京」の実現に向け、政策目標の進捗状況を踏まえて3件の目標を上方修正するとともに、戦略策定後の状況変化に応じて16件の目標を新設しました。
- 令和8年度予算では、これらの達成に向けた取組も含めて、2050東京戦略の推進に向けた施策について、全会計で総額約2兆8,500億円を計上しています。

Up

2050
東京戦略

上方修正した政策目標



	目標	主な事業
子育て・女性活躍・働き方	男性の育業取得率を90%以上とし、その状態を継続 2030年→2028年達成へ2年前倒し	新 働く人の育業応援事業（P63）
ゼロエミッション・都市の強靭化	太陽光発電設備導入量 2030年:250万kW、2035年:400万kWに引上げ	◆ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業（P110）
	家庭用蓄電池導入量 2030年:350万kWh、2035年:450万kWhに引上げ	

New

2050
東京戦略

新設した主な政策目標



分野	目標	主な事業
コミュニティ	「お住まいの地域は困ったときに助け合い、支え合うと思う方」の割合を70%まで向上	新 単身高齢者等の総合相談支援事業（P66） ◆ 民生・児童委員の活動等（P76）
スタートアップ	スケールアップを目指すスタートアップの資金調達額を3兆円に増加 世界に飛び出しへスケールアップを目指すスタートアップを2,000社輩出	◆ “SusHi Tech Global” プロジェクト（P77） 新 SusHi Tech Global Funds（P77） ◆ キングサーモンプロジェクト（P78）
文化・エンタメ	「制作環境等が充実している」と考えるアーティスト等の割合を45%以上へ向上	◆ 東京ライブ・ステージ応援助成（P93） 新 近現代住宅建築の文化的活用・発信事業（P93） ◆ アート人材の育成・活動支援事業（P93）
ゼロエミッション	暑熱順化に取り組む都民の割合を60%に向上 S A F普及拡大に向けた廃食用油の回収量150万リットル	◆ 热中症・ヒートアイランド対策推進事業（P112） 新 最新熱中症予防研究の社会還元事業（P112） ◆ 廃食用油・廃棄物を原料としたS A Fの推進（P116）
都市の強靭化	流域別の豪雨対策計画を全10流域で策定し、対策を推進	◆ 中小河川の整備（P119） ◆ 気候変動を踏まえた河川施設のあり方に伴う取組（P120）
	重点地区（67地区）における幹線や貯留施設等の下水道施設の整備を39地区完了	◆ 重点地区における浸水対策の強化（区部）（P120）
	耐震性が不十分なマンションをおおむね解消	◆ マンション耐震診断助成・耐震改修助成（P121）
デジタル	4つの観点*から都民のA Iリテラシーを80%以上に向上 *「知識」「活用」「リスクへの理解」「行政サービスにおけるA I利活用への受容」	新 都民のA Iリテラシー基礎力向上事業* *生成A Iの特性や利便性、リスクへの対応を学べる都民向けの教材を作成・提供
	I C T職等のデジタル人材向けハイレベル研修を受講した区市町村職員数延べ200人	◆ （一財）GovTech東京の運営等（P136）

国による地方税制度の改悪について

- 平成20年度税制改正以来の累次にわたる地方税制度の改悪により、法人二税の国税化が進められてきました。
- 一連の改悪による令和8年度の影響額は、仮に税制改正がなかった場合と比較して、
▲1兆5,993億円となっており、この措置が都財政に大きな影響を及ぼしています。
- 都は、地方が果たすべき責任と役割に応じた地方税財源全体の拡充を図ることを、国に強く働きかけていきます。

■ 地方法人課税の改悪の概要

①法人事業税の一部国税化	<ul style="list-style-type: none"> 法人事業税（所得割・収入割）の一部を特別法人事業税として国税化 国税化した分は特別法人事業譲与税として都道府県に対し人口に応じて配分 <ul style="list-style-type: none"> 法人事業税の約3割が国税化。地方交付税の不交付団体である都は、譲与税の配分に当たり、人口に応じて按分された額から最大75%が控除 						
②法人住民税の交付税原資化	<ul style="list-style-type: none"> 法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税として配分 <ul style="list-style-type: none"> 不交付団体である都は、国税化による税率引下げ分が減収 <table border="0"> <tr> <td>【法人住民税法人税割の標準税率】</td> <td>【国税化による税率引下げ分】</td> </tr> <tr> <td>道府県民税： 5.0% → 1.0%</td> <td>道府県民税：▲4.0%</td> </tr> <tr> <td>市町村民税： 12.3% → 6.0%</td> <td>市町村民税：▲6.3%</td> </tr> </table> 	【法人住民税法人税割の標準税率】	【国税化による税率引下げ分】	道府県民税： 5.0% → 1.0%	道府県民税：▲4.0%	市町村民税： 12.3% → 6.0%	市町村民税：▲6.3%
【法人住民税法人税割の標準税率】	【国税化による税率引下げ分】						
道府県民税： 5.0% → 1.0%	道府県民税：▲4.0%						
市町村民税： 12.3% → 6.0%	市町村民税：▲6.3%						
③法人事業税交付金	<ul style="list-style-type: none"> 法人住民税の交付税原資化に伴う市町村の減収補てん等のため、法人事業税の一定割合を、都道府県内の市町村に配分 <ul style="list-style-type: none"> *特別区相当分は、法人事業税交付対象額を特別区財政調整交付金の原資となる調整税に加算し、条例で定める割合を乗じて得た額を交付（これによる影響額は②に含まれる） 						

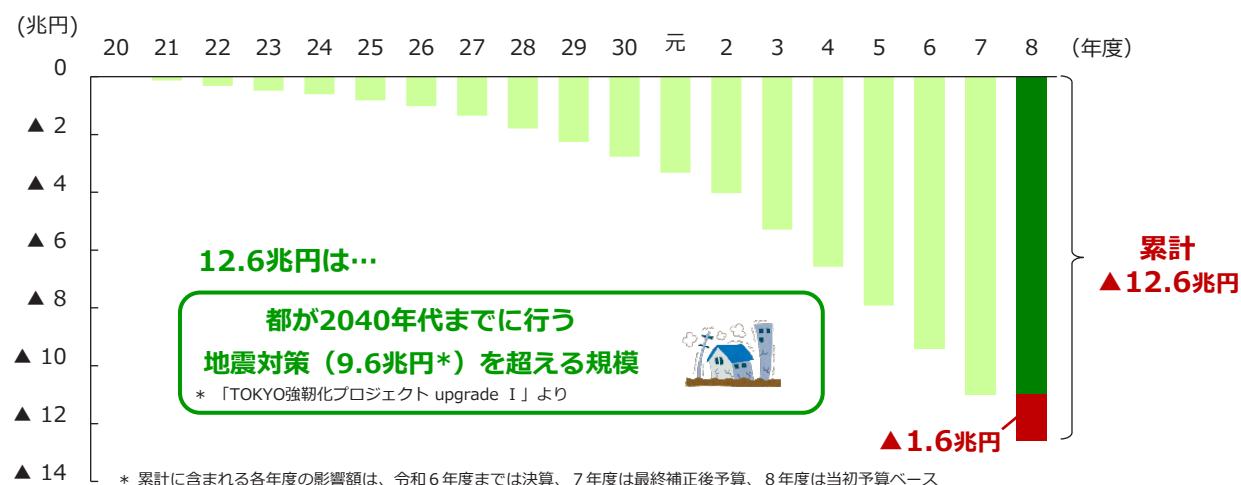
■ 地方法人課税の改悪による影響額（令和8年度）

区分	令和8年度当初予算	概要
法人事業税	▲ 7,805 億円	法人事業税の一部を特別法人事業税として国税化
① 特別法人事業譲与税	755 億円	特別法人事業税を地方譲与税として都道府県に配分（令和8年度地方財政対策：2兆6,016億円）
② 法人住民税	▲ 8,750 億円	法人住民税の一部を地方法人税として交付税原資化
法人二税・譲与税 小計	▲ 1兆 5,800 億円	
③ 法人事業税 交付金	▲ 193 億円	法人事業税の一定割合を都道府県内の市町村に配分
合計	▲ 1兆 5,993 億円	

これまでの地方法人課税の改悪による影響

- 都は、平成20年度以降の累次にわたる地方法人課税の改悪により、令和8年度は1.6兆円、累計12.6兆円もの都税収入が国に奪われています。

■ 累計影響額の推移

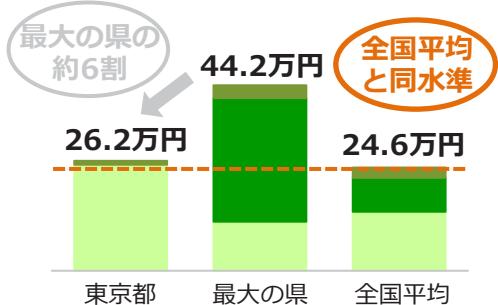


都民1人当たり年間約10万円、累計約90万円の税金が奪われている！

- そもそも、地方税に地方交付税などを加えた人口1人当たりの一般財源額で比較した場合、都は全国平均とほぼ同水準です。



■ 人口1人当たりの一般財源額



■ 地方譲与税等
■ 地方交付税
■ 地方税

* 総務省「令和6年度
地方財政状況調査」
(都道府県分)より作成

* 人口は令和7年1月1日
現在の住民基本台帳人口

令和8年度与党税制改正大綱（令和7年12月19日）

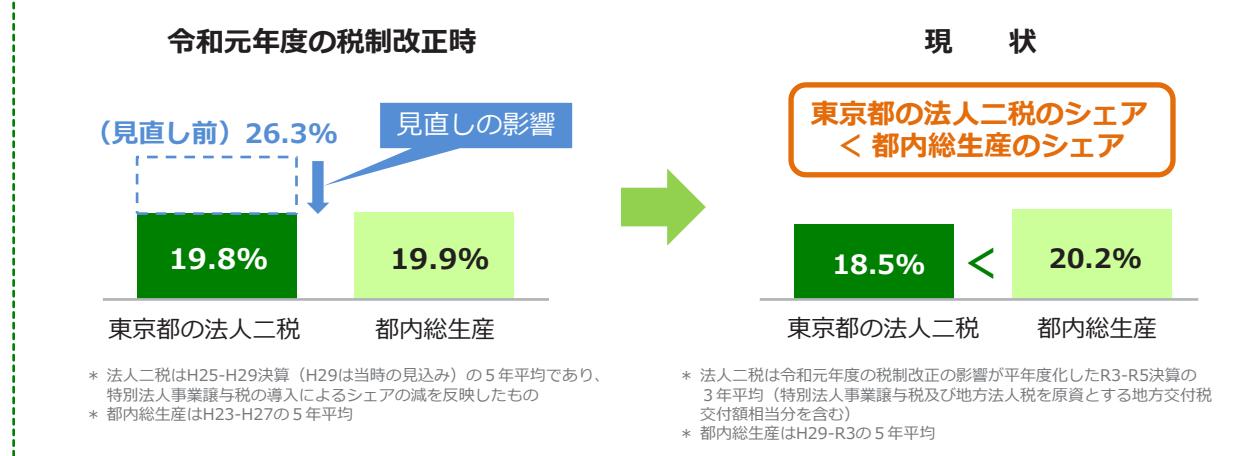
- 「近年、地方税収が増加する中で、令和6年度・7年度の東京都の財源超過額が2年連続で過去最高となるなど、都市・地方の財政力格差が拡大している。こうした状況を背景に行政サービスの地域間格差も拡大している」というなどとし、「特に偏在度の高い地方法人課税における税源の偏在を是正する追加的な措置」として、以下の内容を検討し、「令和9年度税制改正において結論を得る。」と明記されました。
 - 新たに法人事業税資本割を特別法人事業税・譲与税の対象とする
 - 法人事業税所得割・収入割に係る特別法人事業税・譲与税の割合を高める
- さらに、特別区の土地に係る固定資産税については、「著しく税収が偏在している状況」とした上で、「必要な措置を検討し、令和9年度以降の税制改正において結論を得る。」との考えが示されました。

国による地方税制度の改悪に対する東京都の主張

主張① 国の主張には一貫性がない

- 国は、令和元年度の税制改正時に、全国に占める地方法人課税の東京都の税収シェア（26.3%）が、都内総生産シェア（19.9%）を上回っていたことを根拠に、東京都に法人二税が集中しているとしていました。
- それぞれのシェアを一致させるため、税制改正が行われ、東京都の法人二税のシェアは19.8%にまで低下しました。
- 現在の法人二税のシェア（18.5%）は、都内総生産のシェア（20.2%）を下回っています。地方法人課税を見直すべきという国の主張には全く一貫性がありません。

【全国に占める東京都の法人二税の税収シェアと都内総生産シェア】



主張② 国の主張は事実に基づかない

- 国は、「東京都だけ法人二税の税収が伸びており、財政力格差が広がっている」かのように主張しますが、**全くの誤り**です。法人二税の令和5年度と6年度決算の伸び率を比較すると、**東京都は47都道府県中34位の7%**です。また、令和元年度税制改正により、全国に占める東京都の法人二税の税収シェアは約1割減少し、その後は横ばいが続いています。
- 財源超過額は、地方交付税の算定において、国が定めた基準で計測した理論値に過ぎません。**大都市特有の財政需要が十分に反映されておらず**、実態と大きく乖離しており、**財政力格差の論拠とはなりません**。

主張③ 固定資産税の分配は地方税制の否定である

- 固定資産税は**土地や建物などの資産価値に応じ、行政サービスの対価として**ご負担いただいている市町村税です。
- 東京は地方に比べ地価が高く、都民や都内事業者には地価に応じた相応の固定資産税をご負担いただいている。それにも関わらず、固定資産税を所在地以外の自治体に分配することは**応益性の原則を歪め、地方税制の根幹を真っ向から否定する行為にほかなりません**。



主張④ 国が主張する「行政サービス格差」論は、地方自治の否定にほかならない

- 「行政サービス格差」の例として、都のチルドレンファーストの取組が取り上げられますが、そもそも子育て施策は、政府が取り組むべき重要課題です。
- それでも都は、地域の実情や課題を踏まえ、018サポートをはじめ、高校授業料の実質無償化、学校給食費の無償化など、様々な施策を先駆的に行ってきました。
- こうした中、都内の出生数は、下げ止まりの兆しが明らかとなってきています。
- 国は、都の施策に追随して、児童手当の所得制限を撤廃し、さらには、令和8年度から「いわゆる高校無償化」や「学校給食費の抜本的な負担軽減」も実施するとしています。
- このように、都の先駆的な取組が全国に波及し、子育て支援の充実につながっています。
- 自治体がそれぞれの実情に応じて、必要な施策を展開することが、地方自治の基本です。それを「行政サービス格差」などと批判することは、地方自治の否定にほかなりません。

- 令和8年度税制改正大綱で示された内容は根拠や考え方の一貫性がなく、東京を狙い撃ちにしたものであり、都は断固として反対します。
- 地方の責任と役割に応じた地方税財源全体の拡充を図ることが重要であり、限られたパイを奪い合う内向きの議論の先に、我が国の未来はなく、ひいては国益を損なうものです。

コラム 道府県民税利子割に関する清算制度

- 昨今のインターネット銀行等の利用拡大を踏まえ、国は、道府県民税利子割（金融機関等から支払を受ける預貯金の利子等に対する税）の税収帰属地に関する検討を進めてきました。
- 納税者が居住する自治体で課税する「住所地課税」があるべき姿という点は、都も国と同様の認識です。その実現に向けて、都は正しい実態の把握や議論公開の必要性を主張してきました。
- こうした中、国は、最新の課税実態を無視した上で、極めて少ないサンプル調査等を根拠に、税収帰属地と課税団体との乖離が拡大していると結論付け、令和8年度税制改正において、都道府県間で個人の所得金額を基準に税収を調整する清算制度の導入を強行しようとしています。
- 東京都税制調査会からも、拙速な清算制度の導入ではなく、適正な調査を実施し、正しく実態を把握した上で見直しの提案をすべきと報告があるなど、これまでの国の検討の前提や分析は、実態と異なっており、都が主張する正しい実態把握や丁寧な議論の必要性は明らかです。
- 不十分な分析のまま、結論ありきで清算制度を安易に導入してしまえば、本来目指すべき「住所地課税」に逆行するおそれがあります。十分な議論やデータに基づかない制度改正を拙速に行なうことは、断じて許されるものではありません。

【国のサンプル調査】

税収帰属の実態に関する検討が不十分

▶ 全国の県庁所在地

3,330世帯 / 5,850万世帯 → 0.0057%

▶ 東京23区

210世帯 / 745万世帯 → 0.0028%

【全国に占める東京都の利子割税収のシェア】



4

主要な施策

主要な施策

令和8年度予算の体系（8つの柱）

「世界で一番の都市・東京」の実現に向けた主要な施策を **I** から **VI** まで 6 つの柱に分類し、さらに、分野横断的な施策群（**VII**・**VIII**）を加え、合計 **8 つの柱** で整理しています。

I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市 **1兆2,479億円**

		予算額（前年度増減）
1	望む人の出会い・結婚、妊娠・出産、子育てをシームレスに支援	7,545億円 (+814億円)
2	すべての子供の笑顔を育む、チルドレンファーストの社会の実現	1,613億円 (+142億円)
3	すべての子供が将来への希望を持って、自ら伸び育つ教育の推進	5,093億円 (+831億円)
4	将来を担う若者が希望に満ち、描いた夢を叶えられる東京	90億円 (+33億円)

II 誰もが輝き、自らの可能性を存分に發揮できる都市 **2,027億円**

		予算額（前年度増減）
1	性別にとらわれず、誰もが自らの人生を選択できる社会	241億円 (+65億円)
2	心豊かに暮らし、いつまでも輝けるアクティブなChōju社会の実現	1,298億円 (+43億円)
3	障害や言語などの壁を打破し、インクルーシブシティ東京を実現	555億円 (+136億円)

III 日本を力強く牽引し、世界をリードする金融・経済都市 **4,320億円**

		予算額（前年度増減）
1	スタートアップの力で日本の成長を東京が牽引	707億円 (+179億円)
2	成長産業の発展を後押しし、新たなイノベーションを創出	3,632億円 (+201億円)

IV 憇いと潤いに満ち、世界を惹きつける成長と成熟が両立した都市 **4,737億円**

		予算額（前年度増減）
1	洗練された体験・価値が世界中の人々の心を潤し、惹きつける東京	482億円 (+22億円)
2	誰もがスポーツを楽しむ東京の実現	86億円 (+23億円)
3	日本の成長を牽引し、人が輝き魅力あふれる成熟都市の実現	3,376億円 (+508億円)
4	自然と都市が調和したまちづくり	815億円 (+11億円)

V 世界のモデルとなる持続可能な環境先進都市 **3,880億円**

		予算額（前年度増減）
1	ゼロエミッションを達成し、持続可能な環境先進都市を実現	3,880億円 (+923億円)

VI 世界一安全・安心でレジリエントな都市 **8,425億円**

		予算額（前年度増減）
1	災害から都民の命と暮らしを守る強靭な都市づくり	6,197億円 (+185億円)
2	都民一人ひとりの備えと、地域の防災力を向上	344億円 (+90億円)
3	犯罪から都民の命と安全・安心な暮らしを守り抜く東京	205億円 (+52億円)
4	誰もが住み慣れた地域で安心して、必要な医療等を受けられる東京	1,773億円 (+58億円)

VII 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進 **4,430億円**

		予算額（前年度増減）
1	「スマート東京」「シン・トセイ」の推進	4,430億円 (+316億円)

VIII 多摩・島しょの振興 **3,023億円**

		予算額（前年度増減）
1	成熟社会に対応した持続可能なまちづくり	2,674億円 (+111億円)
2	島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり	369億円 (+16億円)

* 柱の予算額は、一部重複する事業があるため合計は一致しない場合があります。

凡例

3つのシティ

ダイバーシティ

: 主にダイバーシティ実現に向けた施策

スマートシティ

: 主にスマートシティ実現に向けた施策

セーフシティ

: 主にセーフシティ実現に向けた施策

3つのC

Children

: チルドレンファーストに向けた主な取組

Chōju

: 世界に誇る長寿社会実現に向けた主な取組

Community

: つながりを保ち、支え合うための主な取組

新

: 令和8年度新規事業（令和7年度補正予算において計上した事業を除く）

大学

: 大学研究者による事業提案制度（大学提案）により構築した事業

都民

: 都民による事業提案制度（都民提案）により構築した事業

⑧●●億円 : 令和8年度当初予算において計上した額

(⑦●●億円) : 令和7年度当初予算において計上した額

(⑦補正計上) : 令和7年度補正予算において計上した事業

⑧債務負担 : 令和8年度当初予算において債務負担行為として定めた事業

新

➤ ●●●●●●●事業【●●】

⑧●●億円（新規）

…事業説明…

大学

➤ ●●●●●●●事業【●●】

⑧●●億円（⑦●●億円）

…事業説明…

新

➤ ●●●●●●●事業【●●】

⑧●●億円（新規）

都民

…事業説明…

➤ ●●●●●●●事業【●●】

⑧●●億円（⑦補正計上）

…事業説明…

➤ ●●●●●●●事業【●●】

⑧債務負担（令和●年度●●億円）（新規）

…事業説明…

表記

事業所管局

政企

政 策 企 画 局

子供

子 供 政 策 連 携 室

総務

総 務 局

財務

財 務 局

デジ

デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局

主税

主 税 局

生文

生 活 文 化 局

都安

都 民 安 全 総 合 対 策 本 部

スボ

ス ポ ー ツ 推 進 本 部

都整

都 市 整 備 局

住政

住 宅 政 策 本 部

環境

環 境 局

福祉

福 祉 局

表記

事 業 所 管 局

保 医

保 健 医 療 局

産 労

产 業 劳 勤 局

ス タ

ス タ ッ タ ッ ク ッ プ 戰 略 推 進 本 部

建 設

建 設 局

港 湾

港 湾 局

教 育

教 育 厅

警 視

警 視 厅

消 防

消 防 厅

市 場

市 中 央 卸 売 市 場

交 通

交 通 局

水 道

水 道 局

下 水

下 水 局

I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市

ダイバーシティ

コラム

「チルドレンファーストの社会」実現に向けた施策の強化

都の先駆的なチルドレンファーストの政策の効果により、出生数等に下げ止まりの兆し

更なる取組強化のため、望む人が安心して一步を踏み出せるシームレスな支援を展開

チルドレンファースト予算

R 8 予算

R 7 予算

約 2.2 兆円

約 2.0 兆円



出会い・結婚

R 8 強化ポイント

◆ 令和 8 年を「結婚のきっかけにしたい特別な 1 年に」（令和八年 結婚おうえんキャンペーン）

- ◆ 結婚支援マッチング事業
- ◆ TOKYOふたり結婚応援パスポート
- ◆ 東京ライフデザインシミュレーター
- ◆ 気運醸成イベント
- ◆ 婚活・結婚関連情報の発信
- ◆ 婚活・結婚関連団体との連携



望む人の妊娠・出産

R 8 強化ポイント

- ◆ 不妊治療支援
- ◆ プレコンセプションケア

- ◆ とうきょうママパパ応援事業
- + 東京都出産・子育て応援事業

妊娠時	出産後	1歳・2歳前後
6万円	15万円	6万円

- ◆ 赤ちゃんファースト+（プラス）
- 物価高や実質貧困の状況を踏まえ、出生者一人当たり3万円を支援【R7補正予算】

- ◆ 018 サポート

018 サポート

- ◆ 卵子凍結への支援
- ◆ 東京都無痛分娩費用助成等事業
- ◆ ファミリー・アテンダント

乳幼児期

R 8 強化ポイント

◆ 子育て応援+（プラス）

0～14歳の子供たちへ、一人当たり1万1千円を1回支給

【R7補正予算】



学齢期以降

0歳から18歳まで、切れ目のない支援を実施

保育園等

保育料等の無償化
第一子まで拡大

小中学校

学校給食費の
負担軽減

高校等

高校等授業料の
実質無償化

8 年度の取組

1 望む人の出会い・結婚、妊娠・出産、子育てをシームレスに支援

Children

⑧7,545億円 (⑦6,731億円)

■ 安全・安心な妊娠・出産への支援等

⑧342億円 (⑦262億円)

▶ 東京ユースヘルスケア推進事業【福祉】

⑧8億円 (⑦3億円)

区市町村や医療機関と連携して、中高生等（ユース）の思春期特有の悩みに対する支援体制を整備するほか、妊娠・出産を考える世代におけるプレコンセプションケアの取組を促進するため、妊娠・出産に関する適切な知識の普及などを推進

8 年度の取組内容

◆ TOKYOプレコンゼミ

健康管理等について正しい知識を学ぶ講座の実施規模を拡大
(⑦9,100人→⑧22,000人)

新 大学生世代向け
プレコンセミナー

妊娠・出産の知識と健康づくりを学ぶセミナーを区部と多摩で新規開催

新 ユースクリニックの
支援

中高生等が、身体や心の悩みについて相談できるよう医療機関を支援

新 基礎疾患のある妊産婦等へのプレコンセプションケア普及啓発動画

妊娠前から産後までの健康管理や次の妊娠に向けて気をつけることなどについて動画で発信

新 基礎疾患のある方の安全・安心な
妊娠・出産のための療法支援

母体の健康を守るため、妊娠から出産までのHCL*・インスリンポンプ使用の自己負担額の一部を支援

*基礎インスリン量を自動調整するシステム

I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市

➤ 都立学校における産婦人科医を活用したユースヘルスケア事業【教育】

⑧0.8億円 (⑦0.8億円)

産婦人科学校医の任用やオンライン相談の実施規模を拡大し、全ての都立学校において、生徒が抱える思春期特有の心身の悩み等のヘルスケアに関する専門的な相談体制を整備
(対面相談：⑦28校→⑧38校、オンライン相談：⑦40校→⑧218校)

➤ 性と健康の相談センター事業【福祉】

⑧1億円 (⑦2億円)

基礎疾患がある妊産婦や妊娠を希望する女性が「妊娠と薬外来」への相談に適切につながるよう、医療機関による相談体制の整備を支援 (支援単価：7,700円/件、規模：400件)

➤ 卵子凍結への支援【福祉】

⑧10億円 (⑦10億円)

妊娠・出産を望む女性の選択肢を広げるため、卵子凍結に係る費用の助成 (最大20万円) やそれに伴う後年調査を実施するとともに、関心を持つ方への基礎セミナーを新たに通年で配信

➤ 不妊治療費助成【福祉】

⑧56億円 (⑦12億円)

子供を望む方が、経済的な事情に関わらず安心して不妊治療に取り組めるよう、これまで医療保険対象外の先進医療のみとしていた助成対象を拡大し、新たに、医療保険対象である体外受精及び顕微授精を含めた自己負担額全体に対して支援を実施

拡充内容

助成対象	[保険対象] 生殖補助医療に係る費用 (新規) [保険対象外] 先進医療に係る費用 (拡充)
助成金額・規模	上限：15万円、規模：⑧34,600件 (⑦13,200件)
開始時期	令和8年10月を予定 (対象：同年4月以降の治療開始分)

公的保険負担

自己負担

生殖補助医療（体外受精・顕微授精） *医療保険対象

先進医療 *医療保険外

【8年度】助成範囲を拡大（上限15万円）

【7年度】助成範囲

【8年度】助成範囲を拡大（上限15万円）

➤ 東京都無痛分娩費用助成等事業【福祉・保医】

⑧21億円 (⑦12億円)

無痛分娩を希望する女性が、費用などを理由に無痛分娩を断念することなく、安心して出産できる環境を整備するため、対象医療機関で出産した場合の費用の助成や、医療従事者向け研修等を実施 (助成額：上限10万円、規模：19,000件)

➤ とうきょうママパパ応援事業【福祉】

⑧40億円 (⑦33億円)

妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援のため、区市町村に対して、妊婦全数面接や産後ケア事業、家事・育児支援などの取組を支援するほか、産後ケア施設の改修支援について、国支援を超える整備費や開業までの賃借料等を新たに助成し、受け皿を拡充

➤ 東京都出産・子育て応援事業【福祉】

⑧155億円 (⑦144億円)

妊娠や子育て家庭に対して、妊娠時、出産後及び1歳・2歳前後の時期において、子育て支援サービスの利用や育児用品等の提供による経済的支援を行うとともに、とうきょうママパパ応援事業による伴走型相談支援を一体的に実施

▶ 母子保健支援事業【福祉】

⑧ 2億円 (⑦0.7億円)

都民の利便性向上や区市町村の事務負担軽減を図るため、産後ケア施設予約アプリ等を導入する区市町村に対し、補助を行うなど、母子保健分野のDX等を推進

新

▶ 妊産婦ヘルスケアモニタリング検証事業【福祉】

⑧ 7百万円 (新規)

保健師等の配置数が少なく、医療資源が限られている島しょ・山間地域において、妊娠婦のニーズや地域特性を踏まえ、デジタル技術を活用してきめ細かな支援を行うため、スタートアップを活用したトライアル事業を実施（島しょ・山間部各1か所）

▶ 妊産婦メンタルヘルス対策事業【福祉】

⑧ 0.4億円 (⑦0.3億円)

妊娠婦のメンタルヘルス対策を着実に進めていくため、新たに母子保健医療の従事者に対する研修を行うほか、精神科医等による相談や事例検討会を実施する区市町村への支援を実施

新

▶ 産婦・乳幼児健康診査支援事業【福祉】

⑧ 2億円 (新規)

産婦健診及び1か月児健診に係る都内共通受診方式の導入（令和8年10月開始）に向けた普及啓発等のほか、5歳児健診従事者への研修を実施するなど、都内の健診実施体制の整備を推進

新

▶ 3歳児健康診査における視覚検査支援事業

(子供家庭支援区市町村包括補助事業)【福祉】 ⑧包括補助

3歳児健診において視力検査の精度を一層高めるため、ランドルト環*の使用や視能訓練士の配置に取り組む区市町村への支援を実施（補助単価：14,500円/日、補助率：1/2）

* 視力検査で使用される「C」のマーク



など

■ 子育てしやすい環境づくり

⑧ 7,180億円 (⑦6,461億円)

▶ 保育料等無償化【福祉・生文】

⑧ 1,101億円 (⑦716億円)

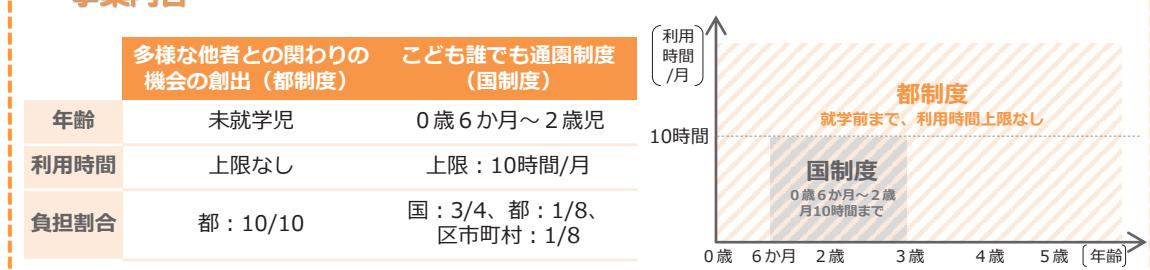
本来、国がなすべきである保育料の無償化の取組について、国に対応を求めつつ、国が実施するまでの間、全ての家庭について年齢や所得にかかわらない保育料等の無償化を継続

▶ 多様な他者との関わりの機会の創出【福祉】

⑧ 73億円 (⑦47億円)

保育所等の利用がない未就学児について、保育所等で「こども誰でも通園制度」の対象の年齢や利用時間の上限を超えて預かる取組を継続し、全てのこどもたちの「子育ち」を着実に支援

事業内容



I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市

➤ ベビーシッター利用支援事業【福祉】 ⑧72億円(⑦54億円)

子育て世帯のベビーシッター利用料を一部補助するとともに、ベビーシッターの人材確保等に向けた広報活動の実施や、利用者の利便性向上につながる取組を実施

➤ 東京都病児保育推進事業【福祉】 ⑧24億円(⑦20億円)

病児・病後児保育施設の運営経費等を支援するほか、病児保育について都民ニーズの調査やベビーシッターを活用した検証を実施するとともに、送迎サービスのニーズなども含めて幅広い検討を行い施策に反映させることに加えて、新たに病児保育予約システム導入を進める区市町村を支援

➤ 018サポート【福祉】 ⑧1,203億円(⑦1,227億円)

子供の成長を等しく支えるため、0歳から18歳までの全ての子供に月額5,000円を支給
(規模: 193万人)

➤ 子育て応援+(プラス)【福祉】 ⑧3億円(⑦補正計上)

実質賃金がマイナスの状況が続く中、子育て世帯を応援するため、東京アプリ生活応援事業の支給対象外である0歳から14歳の子供に対し、1人当たり11,000円を支給

7年度最終補正予算における取組

対象者	支給額	補正予算額: 164億円
<ul style="list-style-type: none"> 令和8年2月2日～令和9年4月1日の期間内で、0～14歳の都民に1回支給 ただし、対象期間内に15歳を迎える都民を除く(東京アプリ生活応援事業の支給対象外の都民) 	<p>1人当たり 11,000円を支給 *東京アプリ生活応援事業と同額を支援</p>	<p>018サポートの インフラを活用し、 プッシュ型支給 (申請不要)</p>

➤ 東京都認証学童クラブ事業【福祉】 ⑧28億円(⑦24億円)

保護者や子供のニーズに応じて様々な選択や利用が可能となるよう、国を上回る都独自の運営基準を満たす学童クラブを認証し、運営費を補助(土曜日開所ニーズに合わせ柔軟な基準を新たに設定)

➤ 学童クラブ待機児童解消区市町村支援事業【福祉】 ⑧24億円(⑦20億円)

学童クラブ待機児童解消に向けて、区市町村に対して認証学童クラブの設置等を支援するほか、児童館等を活用した多様な居場所づくりについても支援

➤ 朝の子供の居場所づくり【教育】 ⑧4億円(⑦0.8億円)

平日の朝の子供たちの安全・安心な居場所づくりに取り組む区市町村に対して補助を実施するほか、新たに小学生の夏休みの午前中に体力や生活のリズムを保つための体育館等での居場所づくりも助成し、子供たちが地域社会の中で健やかに成長できる環境を整備
(規模: ⑦100校→⑧478校)

放課後児童支援員の確保・定着に向けた取組

◆ 学童クラブ事業費補助【福祉】

⑧126億円 (⑦125億円)

放課後児童支援員の処遇改善や常勤配置を促し、人材の確保と定着を図るため、学童クラブ事業者に対して運営費等の経費を補助

新 学童クラブ従事職員宿舎借り上げ支援事業【福祉】

⑧1億円 (新規)

学童クラブ職員の確保・定着を図るため、借り上げ宿舎を確保する事業者に対して、区市町村が経費の支援を行う場合に、その費用の一部を負担

事業内容

[負担割合]

■ 下記以外 (228人分)

都	区市町村	事業者
1/2	3/8	1/8

[補助基準額]

1戸当たり
82,000円/月



■ 待機児童対策計画の策定、認証学童クラブ (229人分)

都	区市町村への 補助率を嵩上げ	区市町村	事業者
3/4		1/8	1/8

嵩上げにより、
待機児童対策計画の策定や、
認証学童移行へのインセンティブに

など

令和8年を特別な年として気運醸成や政策を強化

⑧23億円 (⑦9億円)

令和八年 結婚おうえんキャンペーン



⑧7億円

「未広がり」を連想する令和八年は、
「結婚のきっかけにしたい特別な1年」として、八にちなんだ様々なキャンペーンを展開し、
結婚に関する都民の望みが叶うように応援

◆ 気運醸成イベント【生文】

⑧1億円 (⑦0.6億円)

結婚に向けた気運を醸成するため、令和8年8月8日に開催するコアイベントを含め、年間を通じて計4回実施 (規模: ⑦3回→⑧4回)

◆ 結婚支援マッチング事業【生文】

⑧2億円 (⑦1億円)

AIマッチングシステム「TOKYO縁結び」において独身証明書のオンライン取得を可能とすることに加え、出会いの機会を創出する交流イベントを「八」にちなんだ日程や企画で開催する (イベント参加人数: ⑦1,250人→⑧2,500人規模) ほか、真剣交際カップルや成婚レポートが掲出された方に対し東京ポイントをプレゼントするなど、結婚に向けた取組を強力に後押し

新 婚活関連団体と連携した婚活サポート【生文】

⑧0.5億円 (新規)

民間事業者団体と連携した婚活交流イベントを開催 (実施回数: 計5回、規模: 200人/回)

新 結婚支援事業の広報【生文】

⑧0.9億円 (新規)

都の実施する結婚支援事業全体について、メリハリある計画的なプロモーションを実施するなど、戦略的な広報を展開し、「令和八年 結婚おうえんキャンペーン」を盛り上げて結婚気運を醸成

I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市

新 官民連携キャンペーン+（プラス）【生文】

⑧2億円（新規）

令和8年を「結婚のきっかけにしたい特別な1年」と捉え、東京ポイント等を活用したキャンペーンを展開・運営

官民連携キャンペーン+（プラス）

新 結婚カップルおうえん

キャンペーンの気運醸成に協力いただくことなどにより、都と連携した式場で結婚式を挙げたカップル8,000組へ8,888ptの東京ポイントをプレゼント

新 I M S 認証の認知拡大

I M S 認証*の認知拡大にご協力いただいた方に対して、東京ポイントをプレゼント
*安心安全なマッチングサービスであることを第三者機関が認証する制度

◆ A I マッチングシステム「TOKYO縁結び」（再掲）

- ・成婚レポートが掲出された方に対し、東京ポイントをプレゼント（120組に8,888pt）
- ・真剣交際カップルにキャンペーンの気運醸成に協力いただくことなどにより、250組500名に888ptの東京ポイントをプレゼント 等



新 都民参加型イベントの企画

多くの都民を巻き込む仕掛けとして、イベントのアイデア募集等を実施

①都民アイデア実施部門

「八」にちなんだ婚活イベントのアイデアを募集し、応募者に888ptの東京ポイントをプレゼント
優秀なアイデアを活用した都民参加型イベントを開催

②都民イベント実施部門

「八」にちなんだ婚活・結婚関連の企画を募集し、応募者が実施



*このほか、商店街における婚活イベント開催などを通じて、都内全体で気運を盛り上げ

「八」の年を結婚のきっかけにしたい特別な1年とし、結婚への更なる気運を醸成

その他連携事業

新 お試し結婚相談

マッチング事業登録者888人を対象に、結婚相談所の強みの手厚いサポート体験を提供

◆ 模擬結婚相談（カウンセリング30分）

誰でも気軽に参加できる模擬結婚相談を実施

新 > 出産・子育てに関する講演会事業【保医】

⑧0.6億円（新規）

都民が妊娠・出産・子育てに際して、正しい医療知識を持って判断し、個々のライフスタイルにかなう選択ができるよう、都立病院で出産や子育てをテーマにした講座を実施

（大規模講座4回：4,000人、ミニ講座10回：300人）

新 > 妊産婦向け情報発信の強化【保医】

⑧0.2億円（新規）

不安や悩みを抱く妊産婦等に対し、相談窓口の情報や食品・アレルギー・薬など子供の健康に関する情報が確実に届くよう、ハンカチ型リーフレットや特設サイト等による情報発信を推進

> 子供・子育てメンター"ギュッとチャット"【子供】

⑧14億円（⑦6億円）

孤独・孤立による不安や悩みの深刻化を予防するため、SNS等を活用して子供や子育て家庭が日常的な不安や悩みをチャットで気軽に相談できるよう、夜間相談を延長する等、環境を整備するとともに、戦略的な広報を充実

新 > 若年層や子育て世代への戦略的な情報発信【子供】

⑧1億円（新規）

「『叶えたい』を支えたい」をキーメッセージとして、統一的に都庁各局の結婚・子育て支援施策をブランディングし、若年層や子育て世代に切れ目なく情報を発信

など

2 すべての子供の笑顔を育む、チルドレンファーストの社会の実現

Children

⑧1,613億円 (⑦1,471億円)

■ 成長に合わせた育ちの支援等

⑧183億円 (⑦162億円)

▶ とうきょう すくわくプログラム推進事業【子供】 ⑧56億円 (⑦42億円)

全ての乳幼児に向けた幼保共通の「とうきょう すくわくプログラム」として、幼稚園・保育所等が、各園の環境や強みを活かしながら、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践し、非認知能力の育成等に取り組むことを支援（規模：⑦2,750園→⑧3,850園）

▶ 学校の居心地向上検証プロジェクト【子供】 ⑧1億円 (⑦0.8億円)

学校風土を改善し、子供が直面する様々な問題の予防等を図っていくため、東京都医学総合研究所等と連携して学校の居心地向上に向けた取組を推進
(規模：モデル校2校、検証実践校14校、小学校版モデル校1校)

▶ 子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業【子供】 ⑧6億円 (⑦4億円)

全ての子供が自らの希望に応じて多様な体験活動や遊びにチャレンジできるよう、幅広い分野で子供目線に立った体験活動や遊びの機会創出を図る区市町村を支援
(補助率：10/10〈最大3年間〉、補助上限額：1,000万円)

新 ▶ 学生等の通学実態等に関する調査【子供】 ⑧0.8億円 (新規)

学生等の通学手段やバスの利用状況、地域や家庭ごとの通学にかかる負担の状況など、学生等の通学実態等について様々な観点から調査を実施

▶ 東京都こどもホームページ【子供】 ⑧1億円 (⑦0.9億円)

子供たちが楽しみながら東京の魅力や都政について学べる「東京都こどもホームページ」について、AIを用いた新規コンテンツを追加するなど、内容を充実

▶ Tokyo中高生Webサイト【子供】 ⑧2億円 (⑦0.9億円)

中学生・高校生にとって都政への玄関口となるWebサイト「Tokyo中高生Webサイト」について、東京の魅力を学んだり楽しむことができるコンテンツを充実

▶ インターネット利用適正化・性被害等防止対策【都安】 ⑧1億円 (⑦0.7億円)

スマートフォン・インターネット利用者の低年齢化が進む中、青少年の性被害防止等インターネット利用の適正化に向け、子育て情報誌における普及啓発や学習コンテンツの提供等を実施

新 ▶ 子供を事故から守る環境づくり促進事業【子供】 ⑧1億円 (新規)

子供の事故予防分野における産学連携の製品開発等を後押しするため、大学や企業等が連携して進める研究・開発プロジェクト等に対する助成を実施

(【研究区分】補助率：1/2～2/3、補助上限額：5,000万円/3年、採択件数：2件)

(【製品開発・改良区分】補助率：1/2、補助上限額：6,000万円/2年、採択件数：3件)

I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市

子供の声を政策に反映

新 子供への意見聴取等の区市町村支援事業【子供】

⑧2億円 (新規)

子供の声を聴き、施策に反映する取組を都全域に広げていくため、区市町村に対し、意見聴取に要する経費の助成やファシリテーターを育成する研修等を実施
 (【子供の居場所(補助)】補助率: 1年目10/10、2年目2/3、3年目1/2、基準額: 500万円
 【子供の参画(補助)】補助率: 1/2、基準額: 500万円)

◆ 中高生 政策決定参画プロジェクト【子供】

⑧0.3億円 (⑦0.3億円)

子供に関する課題について当事者である中高生が自ら議論し、知事への政策提案を実施

など

子供の居場所の確保 Community

⑧51億円 (⑦38億円)

新 > 中高生の地域における居場所づくり【子供】

⑧6億円 (新規)

中高生の意見を取り入れた居場所づくりや、中高生自身が運営等に参画する居場所の整備に取り組む区市町村をハード・ソフトの両面から支援

事業内容

	多機能センター型 (週5日以上開所)	中高生居場所創出型 (週5日以上開所)	中高生居場所創出型 (週1回以上開所)
運営内容	施設全体(又は一部フロア)が中高生向け	中高生の居場所機能を有するスペース等	
補助基準額	運営費: 7,000万円 整備費: 1億2,000万円	運営費: 4,000万円	運営費: 2,000万円
補助率	10/10 (運営費の3年目は1/2) * 3年で補助終了		

新 > 子供の未来を育むプレーパーク整備促進事業【子供】

⑧3億円 (新規)

子供の意見を踏まえながらプレーパークの整備に取り組む区市町村に対する整備費助成のほか、プレーパークの重要性を知つてもらうためのセミナー等を実施(補助率: 1/2、補助上限額: 3,000万円、規模: 13自治体、補助期間: 最大3年間、新規採択: 令和8年度限り)

新 > 子供食堂等居場所支援事業【福祉】

⑧5億円 (新規)

地域の実情に応じた「子供の居場所」をつくり、食事の提供や親の養育支援を行う取組等を通じて、地域全体で子供や家庭を支える区市町村の取組を支援

事業内容

	子供食堂	居場所支援(地域型)	居場所支援(拠点型)
概要	子供食堂が食事の提供を行う取組を支援	区市町村が居場所を整備し、主に子供の居場所として支援	区市町村が居場所を整備し、子供と保護者の拠点として支援
回数・定員	月1回以上・10名	月4回以上・10名	月8回以上・20名
規模	587か所	62か所	20か所
負担割合	(運営費・整備費) 都1/2、区市町村1/2	(運営費) 8年度まで 都10/10 9年度以降 都1/2、区市町村1/2 (整備費) 都1/2、区市町村1/2	(運営費) 都1/2、区市町村1/2 (整備費) 都10/10
補助基準額(基本分)	(運営費) 53万円~159万円 (整備費) 50万円	(運営費) 314万円 (整備費) 50万円	(運営費) 1,973万円 (整備費) 1,000万円
各種加算	-	学習支援の実施等 【補助率】1/2 【補助基準額】401万円等 【規模】82か所(地域型62、拠点型20)	

新

都民

➤ 子供食堂普及啓発事業【福祉】

⑧0.5億円（新規）

子供食堂を一層有効に活用し、開催情報等を必要な人たちに行き届かせるため、区市町村が行う普及啓発の取組を支援（補助基準額：150万円、補助率：10/10、規模：35自治体）

➤ 学齢期の子育ち（多様な学びの場支援事業）【子供・生文】 ⑧24億円（⑦18億円）

学校生活になじめない子供の多様な学びの場・居場所の創出に向けて、多様な学びの場（フリースクール等）の利用者への助成、子供目線に立った取組を行う多様な学びの場（フリースクール等）への補助などを行うとともに、保護者の不安に対応するため、幼稚園・保育所等から小学校への移行期ガイドブックの作成等を実施

など

■ 子供の不安や悩みへの対応と社会的養育の推進 ⑧1,379億円（⑦1,271億円）

新

➤ 思春期メンタルヘルス増進プログラム共同開発事業【子供】

⑧1億円（新規）

中高生のメンタルヘルスの落ち込みを予防できる認知行動療法に基づくプログラムを、専門的知見を有する研究機関等と共同で開発

新

➤ 子供の日常の過ごし方等調査【子供】

⑧0.9億円（新規）

子供や保護者のネットやSNSの利用状況、受験や進路選択への向き合い方などについて、同じ対象者に、継続的に3年間にわたり調査することで、エビデンスに基づく施策展開に活用

➤ 養育費確保・親子交流支援事業【福祉】

⑧0.2億円（⑦0.2億円）

養育費の履行確保等に資する区市の取組を支援するとともに、新たに、離れて暮らす親子の交流支援を助成対象に追加

➤ ヤングケアラー支援事業【福祉】

⑧5億円（⑦5億円）

ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげられるよう、関係機関の連携を強化し、悩みなどを共有できるオンラインサロンの開設や、ピアサポート、家事支援ヘルパー派遣等の支援活動を民間団体と連携して推進するとともに、認知度向上の普及啓発を実施

新

➤ 子育て世帯訪問支援コーディネーター配置補助事業

（子供家庭支援区市町村包括補助事業）【福祉】⑧包括補助

家事・子育て等に対して不安や負担を抱えた子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みの傾聴及び家事・子育て等の支援を実施する事業者に、家庭とのマッチング等を行うコーディネーターを配置する区市町村を支援

➤ 子育て短期支援事業【福祉】

⑧6億円（⑦4億円）

家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において、一定期間児童を養育する取組について、利用促進等のため、利用調整員の配置や協力家庭の活用に向けた取組等を行う区市町村を支援

I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市

新 > **若者ケアラー調査【都安】** ⑧9百万円（新規）

18歳以上になると、就学・就職・経済面など自立に関する新たな課題が発生することを踏まえ、都内の18歳から39歳までのヤングケアラーが置かれている状況を把握する調査を実施

新 > **墨田区に設置する新たな児童相談所設置準備経費【福祉】** ⑧0.2億円（新規）新 > **町田児童相談所（本設）設置準備経費【福祉】** ⑧0.6億円（新規）新 > **西多摩児童相談所（仮称）新設工事【福祉】** ⑧0.4億円（新規）

管轄人口の適正化を図り、都内全域で児童相談体制を強化するため、児童相談所の設置に向け整備を着実に推進

社会的養育の推進◆ **一時保護体制強化【福祉】** ⑧5億円（⑦1億円）

一時保護ニーズへの対応に加え、服薬及び通院を要する児童の増加に対応するため、看護師の人材派遣を導入するとともに、業務の円滑化を図るために、新たに児童養護施設等の入所調整に活用できるシステムを開発

新 **乳児院の緊急受入体制強化【福祉】** ⑧1億円（新規）

0歳児の入所や緊急一時保護の受け皿を確保する乳児院に対し、夜間を常時2名体制とするために必要な経費を支援することで、新生児を含む乳幼児の受入体制を強化

◆ **フォスターング機関事業【福祉】** ⑧10億円（⑦10億円）

里親支援及び養子縁組に関する総合的な相談・支援を実施するとともに、養子縁組のマッチングの円滑化等を図るために、里親が参照できる情報共有プラットフォームを構築

◆ **養育家庭等（里親家庭への委託経費）【福祉】** ⑧16億円（⑦12億円）

里親への委託単価のうち一般生活費を増額することで、里親の経済的負担を軽減
(補助額：【乳児】⑦66,050円/月→⑧73,310円/月、【乳児以外】⑦58,310円/月→⑧64,720円/月)

◆ **社会的養護自立支援拠点事業（ふらっとホーム事業）【福祉】** ⑧4億円（⑦2億円）

社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、必要な支援につなげていくため、相談や相互交流の場等を提供する支援施設（ふらっとホーム）を増設（規模：⑦4か所→⑧6か所）

など

3 すべての子供が将来への希望を持って、自ら伸び育つ教育の推進

Children

⑧5,093億円（⑦4,262億円）

都立高校の魅力づくりの推進 ⑧227億円（⑦164億円）新 > **進学指導等の充実事業【教育】** ⑧1億円（新規）

大学生等のTA（ティーチングアシスタント）の活用や、学習環境の整備により、放課後における通年の継続的な自主学習支援の取組を推進（規模：35校）

新

▶ **Neo工科高校改革プロジェクト【教育】****⑧5億円(新規)**

都立工科高校において、企業と連携した先端技術の体験や、実践的な技術・技能の習得の機会を充実させるとともに、建設・電気技術などの業界・企業の人材確保にもつながる取組を展開し、社会から求められる人材の育成等を強化

主な事業内容

生徒の先端技術体験事業	デザイン系学科の充実・強化事業	業界団体との連携
先端技術を有する企業の研究施設等を訪問し、生徒と技術者の意見交換を実施	建設やクリエイティブ分野等で求められるデザインスキルを効果的に学ぶため、最新機材等の導入や、専門人材からプロの技法を学ぶ講座を実施	建設・電気技術などの業界と連携して、先輩社員のロールモデルの紹介など、生徒のキャリア形成や業界の人材確保につながる取組を推進

工科高校の更なる魅力向上と併せて、社会で「即戦力」となる技術系人材の輩出を加速

▶ **商業高校の魅力向上に向けた取組【教育】****⑧3億円(⑦2億円)**

商業高校において、専門性を活かしつつ、ビジネス人材の育成強化を図るため、進学・就職に役立つ資格の取得支援に加え、起業家・観光実務者等の実務講師による講義などを実施

新

▶ **都立高校におけるAI・デジタル人材の育成【教育】****⑧2億円(新規)**

生成AI等のデジタル技術の活用を通じ、生徒が主体的に答えのない社会課題に取り組んでいけるよう、外部人材を活用したハッカソンプログラムを実施するとともに、先端技術の動向等を取り入れた授業の高度化に向け、情報科の全教員を対象にした研修を実施

新

▶ **「次世代の学びの基盤プロジェクト」を推進する教員研修・研究【教育】****⑧1億円(新規)**

次世代の学びの基盤プロジェクトを担う教員の新たな指導技術の習得等を後押しするため、大学と連携した「教員のスキルアッププロジェクト」の実施や、新たな研修環境の整備を推進

新

▶ **都立高等学校海外留学等支援事業(3週間留学)【教育】****⑧4億円(新規)**

都立高校等の生徒が海外留学の選択肢を得られるよう、新たに3週間の短期留学制度を創設することで、海外留学に関心がある生徒の第一ステップを後押しし、世界に羽ばたく人材を育成

事業内容

対象・規模	取組内容	実践的英語力・学習意欲の向上 異文化に触れる機会の提供
<p>[対象] 都立高校等の各校生徒1名</p> <p>[規模] 192名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現地校等への授業の参加 ○ 現地企業等との交流 (生徒の英語力によりレベル分け) 	

*今後の海外派遣事業を見据え、TEPROへの事務の移管を検討

I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市

▶ 都立高校海外大学等進学支援事業【教育】 ⑧0.7億円(⑦0.5億円)

都立高校生の海外大学への進学を後押しするため、都立学校等を対象に、新たに面接対策、出願書類作成支援・代行や大学合格後の手続きサポートを行うなど、生徒一人ひとりに応じた支援を強化

8年度の新たな取組

海外に挑戦する生徒を育成し、国際的に活躍するグローバル人材を育成

コンシェルジュの設置

個別相談窓口として、面接対策、出願書類作成支援、合格後手続き（入学、ビザ、居住等）を支援

海外大学の進学枠の設置

進学枠確保のスキーム検討、対象となる海外大学の選定・交渉、協定締結などを実施

*今後の海外派遣事業を見据え、TEPROへの事務の移管を検討

新

▶ 海外大学進学支援制度の創設に向けた支援スキーム等検討事業【子供】

⑧0.1億円(新規)

都内の高校生を対象とした海外大学進学支援制度の創設に向け、支援スキーム等の検討を進め、まずは都立高校生を対象に令和8年度の募集・選考に向けた準備を実施するとともに、私立高校生も含めた取組を推進

新

▶ 都立学校の部活動特別強化プロジェクト【教育】

⑧7億円(新規)

都立高校における部活動環境を充実・強化する取組を進め、生徒にとって魅力あふれる都立高校を実現

事業イメージ

取組内容

[実施校] 全国・関東大会への出場など、部活動で高い成果を期待できる学校
[取組内容] 種目・分野の特性等を踏まえた効率的・効果的な練習等の積極的な導入など、ソフト・ハード面のレベルを高める取組を重点的に実施

[ソフト面]

プロチームとの連携やサポートチームの導入、優れた指導人材の確保 等

[ハード面]

グラウンド改修や照明設置、練習機材の更新やトレーニング環境の整備 等

都立高校の部活動環境

を充実させ、生徒の
多様な可能性を伸ばす



新

▶ 都立高校の教育環境向上に資する施設集中整備強化事業【教育】

⑧17億円(新規)

魅力あふれる都立高校の実現に向けて、玄関や昇降口等の共用スペースやトイレなど校舎内の施設の集中整備を進め、教育環境を向上

事業内容

校舎の内装



[規模]

8年度：12校
(10年度までに計37校)

[内容]

玄関や昇降口、廊下、照明等の共用スペースを一新

外壁の改修



[規模]

8年度：14校
(9年度までに計28校)

[内容]

塗装、高压洗浄を速やかに実施

トイレの改修



[規模]

8年度：35校
(10年度までに計108校)

[内容]

内装や洗面台なども含め、速やかに改修

新

▶ 卒業生とのつながりづくり事業【教育】

⑧9百万円(新規)

各校の生徒会等が実施する懇親会・卒業パーティの取組について、同窓会協力の下、生徒が企画運営し、卒業後の同窓会による情報交換や交流会の実施を促進

など

■ 世界で通用するグローバル人材の育成

⑧129億円 (⑦121億円)

新 > 幼児期における国際感覚の涵養【子供】

⑧2億円 (新規)

幼児期における国際感覚を育む機会の創出に向けて、アドバイザリーボードを設置し、有識者の意見を参考にしながら、幼稚園や保育所等での実地調査を踏まえ、幼児期における取組の方針性等を検討

新 > 小中学生向けTGG活用英語・国際体験プログラム【子供・教育】

⑧0.7億円 (新規)

都内の小中学生を対象に、将来、国際的な視野を持って社会で活躍できるよう、世界の多様な文化・社会等を都内のTOKYO GLOBAL GATEWAY (TGG) で身近に体験できるプログラムを開発・実施

> 中学校英語スピーキングテスト事業【教育】

⑧36億円 (⑦38億円)

中学校3年間を通したスピーキング力育成に向けた取組を強化し、「話すこと」の評価結果を高校入試に活用

新 > 英語学習教材へのAI採点機能の導入【教育】

⑧0.7億円 (新規)

中学生向けの動画学習教材にAIによる自動添削機能を追加し、英語教育の質の向上を推進

新 > 都立高校におけるAIを活用したスピーキング力向上事業【教育】

⑧0.3億円 (新規)

都立高校において、AIを活用して、生徒の英語力に応じた英会話レッスン等を実施

など

■ 多様化する児童・生徒への対応のブラッシュアップ

⑧246億円 (⑦218億円)

新 > 都立高校における障害のある生徒への支援体制の構築【教育】

⑧2億円 (新規)

障害のある高校生への支援のノウハウを持ち、特別支援学校の教員を指導・助言できるインクルーシブ教育推進教員を設置するとともに、特別支援学校の教員が都立高校を訪問し、助言を行うこと等を通じ、障害のある生徒に関する教員の理解や支援スキルを向上

新 > 知的障害特別支援学校高等部における放課後等を活用した支援の研究【教育】

⑧0.2億円 (新規)

知的障害特別支援学校高等部に通う生徒に対して、特別支援学校施設を活用した放課後の居場所をモデル的に整備し、就労や自立等に向けた支援プログラム等を研究

新 > 都立特別支援学校敷地を活用した緊急増築棟の更なる推進【教育】

⑧0.6億円 (新規)

教室不足状況がひっ迫し、かつ敷地内に増築棟を設置する土地の確保が可能な学校に緊急増築棟を設置

I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市

新

▶ 公立小中学校における特別支援学校分教室設置に向けた仕組みづくり【教育】

⑧0.2億円（新規）

自治体ごとの特別支援学校在籍者数の将来推計を委託し、分教室設置に向けた実施体制の検討委員会を設置

▶ 不登校対応巡回教員【教育】

⑧9百万円（⑦5百万円）

都内の公立中学校において、不登校対応巡回教員を拠点校に配置し、5校を1グループとして対象校を巡回することで、各校の不登校対応力の底上げを推進

（規模：⑦50自治体→⑧53自治体）

▶ チャレンジクラス【教育】

⑧0.5億円（⑦0.2億円）

都内の公立中学校において、校内の空き教室に担当教員を配置し、休みが長期化した生徒一人ひとりの状況に応じた柔軟な学びの場を創出（規模：⑦14自治体→⑧23自治体）

▶ バーチャル・ラーニング・プラットフォーム【教育】

⑧4億円（⑦5億円）

不登校等で学校や教育支援センター等に通えていない児童・生徒に対し、デジタル技術を活用した新たな居場所・学びの場を提供する取組について、実施規模を拡充

（規模：⑦32自治体→⑧35自治体）

新

▶ 日本語指導の充実【教育】

⑧1億円（新規）

外国人の多い公立小中学校・都立高校において、日本の伝統文化や地域のルールを伝える取組などを集中的に実施することで、日本語を母語としない生徒への支援・教育を充実

など

新

■ 学校現場における働き方改革の抜本的な推進

⑧466億円（⑦379億円）

▶ 区市町村における次世代校務DX環境の整備【教育】

⑧9億円（⑦0.5億円）

統合型校務支援システム等を共通化することなどにより、公立小中学校等における「次世代校務DX環境」を整備し、教員の業務負担を軽減するため、システム設計に着手

新

▶ 公立中学校における部活動の拠点化事業【教育】

⑧0.6億円（新規）

学校現場の負担軽減と部活動の持続可能な運営の両立を図るため、地域への移行展開や、複数校をまとめる拠点化方式、外部人材の活用など、学校の状況に応じた取組を支援する「東京モデル」を実施

▶ 学校マネジメント強化事業【教育】

⑧53億円（⑦41億円）

教員の働き方改革に向け、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の副校長を補佐する支援員の配置を支援（規模：⑦1,461校→⑧1,751校）

▶ スクール・サポート・スタッフ配置支援事業【教育】

⑧54億円（⑦44億円）

教員の働き方改革に向け、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校における授業準備等のサポートを行う人材の配置を支援（規模：⑦2,106人→⑧2,212人）

➤ **エデュケーション・アシスタント配置支援事業【教育】** ⑧81億円 (⑦72億円)

教員の働き方改革に向け、原則、小学校の第1学年から第3学年を対象に、副担任相当の業務を担い、担任を補佐する支援員の配置を支援（規模：⑦1,805人→⑧1,964人）

➤ **都立学校教職員へのスマホ貸与事業【教育】** ⑧8億円 (⑦0.9億円)

教員の働き方改革の更なる加速に向け、教職員が学校内外で場所を選ばずメール・チャットの確認、資料参照、外線通話を行えるよう、全都立学校の全教職員にスマホを貸与

学校と家庭・地域とのより良好な関係づくり

新 保護者等との良好な関係づくり推進事業【教育】 ⑧0.3億円 (新規)

保護者向けにポスター、リーフレット、動画作成等の情報発信による普及啓発を行うほか、区市町村のガイドライン作成支援を実施

新 学校と保護者等との関係推進コミュニティ【教育】 ⑧2百万円 (新規)

慎重で専門的な対応等が必要な事案において、心理士、弁護士、医師等の専門家が、当事者双方から意見を聴取し、第三者的機関として、助言や解決策を提示

新 外部との連携・折衝力アップ研修【教育】 ⑧0.1億円 (新規)

全ての教員が、保護者等との良好な関係性構築に求められる力を身に付けられるよう、研修キット（民間企業の対応事例、弁護士による解説等）を活用した校内研修を実施

◆ **日本語指導が必要な生徒等への支援【教育】** ⑧0.6億円 (⑦0.6億円)

保護者と学校との協力関係の強化を図るため、生徒に対し日本語学習支援員の派遣や通訳の紹介等を行うほか、保護者向けに日本の学校文化等を説明する多言語リーフレットを作成するなど、保護者と学校等との相互理解を促進する取組を実施

など

学校教育環境の充実 ⑧4,158億円 (⑦3,500億円)

新 ⑧公立学校普通教室空調更新支援事業【教育】 ⑧55億円 (新規)

公立小中学校における普通教室の空調設備の更新に向けた区市町村の取組を支援し、空調更新の加速化と合わせて環境面の取組を強化することで、学校教育環境の向上を推進

事業内容

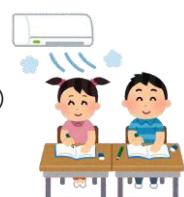
【事業期間】令和8年度から令和10年度の3年間

【補助対象】公立小中学校の耐用年数(概ね15年)を経過した普通教室の空調更新(リースも可)

【補助要件】普通教室の空調設備の高効率化及び断熱化（カーテン、フィルム、スクリーン等）

【補助率】工事（国庫補助上限単価分：都1/6、国1/3、国基準上乗せ分：都1/2）

リース及び断熱化（国庫補助対象外：都1/2）



～負担割合（工事の場合）のイメージ～



区市町村負担が2分の1となるよう、国補助以外を支援

I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市

新

▶ 学校の教材等の共同利用等に関する調査【子供・教育】

⑧0.3億円（新規）

都立高校等における取組に役立てるため、国内外の事例調査を実施するとともに、義務教育における海外事例等のリサーチを実施

経済的負担の軽減

◆ 都立高校等の授業料無償化【教育】

⑧155億円（⑦106億円）

親の経済的負担を抑え、子供たちが将来にわたって安心して学ぶことができる環境を実現するため、都立の高等学校等において授業料を無償化

◆ 私立高校等就学支援金【生文】

⑧866億円（⑦232億円）

◆ 私立高等学校等特別奨学金補助【生文】

⑧80億円（⑦643億円）

親の所得にかかわらず、子供たちが将来にわたって安心して学ぶことができる環境を実現するため、都内に居住し私立高校等に通う生徒の保護者に対して、授業料への助成として国の就学支援金と合わせて、都内私立高校平均授業料まで支援

◆ 私立中学校等特別奨学金補助【生文】

⑧82億円（⑦86億円）

都内に居住し、私立中学校等に通う生徒の保護者に対し、所得にかかわらず、授業料の一部を支援
(支援額：10万円/人)

新

私立中学校等授業料保護者負担軽減臨時特別事業費補助【生文】

⑧14億円（新規）

私立中学校等の保護者の学習費負担は増加傾向にある中、令和8年度前半までは実質賃金はマイナスの状況が続くと見込まれる。こうした状況などを勘案し、都内に居住し私立中学校等に通う生徒の保護者に対し、所得にかかわらず2万円を措置（令和8年度）

◆ 給付型奨学金【教育】

⑧22億円（⑦18億円）

◆ 給付型奨学金【総務】

⑧4百万円（⑦2百万円）

◆ 私立学校デジタル教育環境整備費補助【生文】

⑧40億円（⑦38億円）

家庭の経済的な負担を抑え、高校生等が多様な教育活動に安心して参加できるよう、必要な経費を国制度に上乗せして都独自で支援する取組について、新たに対象世帯を拡充し、物価高騰等の中でも誰もが学び続けられる環境整備を推進（支給対象世帯：⑦年収350万円未満→⑧年収490万円未満）

◆ 私立幼稚園等施設等利用費負担金（国制度）【生文】

⑧51億円（⑦57億円）

◆ 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助【生文】

⑧38億円（⑦38億円）

私立幼稚園等に通園する幼児の保護者の負担軽減を図る取組として、国制度による支援に加え、都が単価を上乗せして支援

給食費負担軽減

◆ 都立学校・公立学校給食費負担軽減【教育】

⑧502億円 (⑦272億円)

都内の子育て世帯の給食費負担軽減を図るために、都立学校の保護者等が負担する学校給食費について都が負担するとともに、区市町村における公立学校給食費の負担軽減の取組を支援

事業内容

国による給食費負担軽減交付金の創設を踏まえ、都における給食費負担軽減の支援スキームを変更

～小学校中学年（3・4年生）の場合の負担割合イメージ～



新

私立小中学校等給食費等負担軽減区市町村補助【生文】

⑧15億円（新規）

区市町村が、公立小・中学校における支援との均衡を図るために、私立小・中学校等に通う児童・生徒の保護者に対して給食費相当額の補助を実施する場合に、都が支援を実施

（補助率：1/2、補助上限単価：公立学校給食費負担軽減と同水準）

私立学校安全対策促進事業費補助（私立学校における防災力向上事業）【生文】

⑧2億円 (⑦4億円)

私立学校の生徒等の安全・安心な学校環境を整備するため、災害時における非常用食品の整備・更新に要する経費を補助（補助率：10/10、補助上限額：3,000円/生徒等1人）

新

私立学校教育課題解決促進事業費補助【生文】

⑧0.5億円（新規）

私立学校でいじめに関する重大事態が発生した際に、学校に対し、弁護士等の第三者を加えた調査組織の設置に係る経費を補助することで、公平かつ適正な調査を促進し、生徒の安全確保を推進（補助率：1/2、補助上限額：100万円、規模：50校）

高等学校等教育改革促進基金の創設【教育】

⑧60億円 (⑦補正計上)

今後、高校教育改革の促進につながる取組を着実に実施できるよう、国の令和7年度補正予算で措置された補助金を活用し、基金を造成

（基金積立額：⑦最終補正6,000万円、⑧60億円）

I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市

新

都民

▶ 交通安全教育の充実【教育】

⑧0.8億円（新規）

都立高校において自転車の交通ルールとマナーの周知を図るため、自転車安全学習アプリ「輪トレ」を活用した出前講座を実施し、実践的に学ぶ機会を提供

新

都民

▶ 中学生等への救命教育の普及促進【教育】

⑧0.6億円（新規）

都内公立中学校において、急病人や怪我人の命を守るために必要となる応急手当の知識や技術の習得に向けた取組を実施

など

4 将来を担う若者が希望に満ち、描いた夢を叶えられる東京

⑧90億円（⑦57億円）

■

将来を担う若者のチャレンジを徹底的にサポート

⑧47億円（⑦21億円）

▶ 東京グローバル・パスポート【子供】

⑧10億円（⑦1億円）

大学生等が海外留学の最初の一歩を踏み出すきっかけ作りをサポートするため、都独自に留学費用の一部を支援するとともに、事前研修や成果報告会を実施
(支援規模: 600名〔短期(春・夏)500名、中長期100名〕)

新

▶ 若者チャレンジ応援プログラム（世界とつながるロールモデルセッション）【子供】

⑧0.4億円（新規）

高校生・大学生等と、多様な分野で活躍する同世代や社会人との交流の場を創出し、将来の目標やキャリアについて深く考え、行動へと踏み出すきっかけを提供することで、若者がグローバルな舞台で力を発揮し、社会の様々な課題に挑戦していくことを後押し

▶ 東京都立大学における新学部開設及び英語学位プログラム拡充【総務】

⑧12億円（⑦9億円）

国際社会で活躍する人材を育成するため、都立大学において国際系の新学部の開設準備を着実に進めるとともに、既存学部において、英語で学位が取得できるプログラムを拡充し、日本人学生と外国人留学生が共に学べる環境を整備

新

▶ 東京都立大学における国際化推進に向けた教育環境の整備【総務】

⑧1億円（新規）

都立大学の国際系新学部や英語学位プログラムの学びの場であると同時に、日本人学生と外国人留学生との国際交流の場として活用する新棟や国際交流会館等の施設を整備・改修

▶ 「博士人材活用プロジェクト」の先行実施【総務】

⑧0.8億円（⑦0.2億円）

社会での博士人材の活躍を促進するため、政策連携団体等において博士人材の活用を先行実施

新

▶ **スタートアップ等における博士人材活用支援事業【産効】****⑧0.5億円（新規）**

イノベーションを創出するスタートアップ等の成長の後押しに向けて、研究開発や事業展開に必要となる高度な専門知識を有する博士人材の活用を支援するため、スタートアップ及び博士人材に向けたセミナーやマッチングイベント、定着に向けた伴走支援を実施

奨学金返還支援◆ **公立学校・私立学校教員向け奨学金返還支援【生文・教育】****⑧2億円（⑦0.3億円）**

若者の経済的負担の軽減と東京の教育を支える人材の確保を推進するため、都内の公立・私立学校に採用された教員に対し、都が本人に代わって奨学金を返還する支援を実施

◆ **都・区市町村技術系職員向け奨学金返還支援【総務】****⑧0.7億円（⑦0.2億円）**

都市の強靭化を支える技術系公務員を確保するため、都・区市町村の技術系職員に対し、都が本人に代わって奨学金を返還する支援を実施

◆ **社会的養護職員等の奨学金返済・育成支援事業【福祉】****⑧0.5億円（⑦0.4億円）**

社会的養護等の分野における新規入職者への奨学金返済支援事業を実施し、人材確保・定着を強化

	教員	都・区市町村技術系職員	社会的養護職員等
対象	都内公立・私立の幼稚園～高校等に就職した学生等	都・区市町村の技術職*に採用された職員 *土木・建築等	都立・民間の児童養護施設等に従事する専門職
規模	公立：925名、私立：257名	都：44名、区市町村：57名	都：66名、民間：164名
期間	採用2年目から11年目までの 10年間		1人当たり 5年間 を上限
支援	奨学金返還総額の 1/2 を都が本人に代わって返還		1人当たり 月5万円 を上限
限度額	300万円	300万円（院卒：450万円）	300万円

新 **警察職員向け奨学金返還支援【警視】****⑧0.3億円（新規）**新 **消防職員向け奨学金返還支援【消防】****⑧0.2億円（新規）**

首都東京の治安維持・強靭化を支える警察人材や消防人材を確保していくため、代理返還スキームを活用した奨学金に係る返還支援を実施

	警察職員	消防職員
対象	警視庁に採用された学生等	東京消防庁に採用された学生等*
規模	670人/年	450人/年
時期	令和8年4月採用者から（返還支援は令和9年度から）	
期間	採用2～11年目の 10年間 で毎年度返還	
支援	返還総額の 1/2 を返還支援（返還総額の限度額：原則300万円、大学院卒450万円）	

* 稲城市、大島町、三宅村、八丈町消防本部に採用された学生等は、総務局の既存奨学金スキームで支援

など

I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市

■ 様々な困難を抱える若者を切れ目なく支援

⑧44億円 (⑦37億円)

➤ 犯罪被害等のリスクを抱える青少年・若者への支援【都安】 ⑧4億円 (⑦5億円)

「ト一横」をはじめとする歌舞伎町界隈における諸問題に対して、関係機関と連携し、効果的に取組を展開するとともに、青少年・若者を犯罪被害等から守るため、常設の相談窓口（きみまも@歌舞伎町）を運営

➤ 子供若者シェルター・相談支援事業【福祉】 ⑧0.8億円 (⑦0.8億円)

子供・若者がニーズに合った必要な支援を受けられるよう、安全な居場所（子供若者シェルター）を確保する団体の取組を支援

➤ 官民協働等女性支援事業【福祉】 ⑧2億円 (⑦2億円)

国の事業にあわせ、様々な困難を抱える女性へのアウトリーチ（声掛け等）からの相談対応や、一時的な居場所の提供等を行う民間事業者への支援の取組について、新たにステップハウス（自立に向けた居住場所）やアフターケアも補助対象に追加

新

➤ 若者自殺対策強化事業【保医】 ⑧0.4億円 (新規)

若者の自殺防止に向けて、興味・関心を惹きやすいアニメーション動画や漫画を用いた普及啓発を実施するなど、若者のいのちとこころを守る取組を強化

➤ 東京都自殺相談ダイヤル【保医】 ⑧2億円 (⑦1億円)

自殺に関する悩みを抱える人専用の電話相談窓口について、回線・人員体制を拡充するとともに、各相談窓口の相談者情報や対応記録を一元管理し、連携が可能なシステムを構築

➤ 薬物乱用防止の普及啓発【保医】 ⑧0.2億円 (⑦0.1億円)

危険ドラッグ・違法薬物の特設サイトを薬物乱用対策サイトに再構築するとともに、都内の薬局・薬店を通じた直接アプローチにより医薬品の過剰摂取を防止するなど、若者向けの普及啓発を強化

など

II 誰もが輝き、自らの可能性を存分に発揮できる都市

ダイバーサティ

1 性別にとらわれず、誰もが自らの人生を選択できる社会 ⑧241億円 (⑦176億円)

女性活躍推進の全体像

令和8年7月から施行される女性活躍推進条例の実効性を高めるため、誰もが力を最大限に発揮できる社会の実現に向けた取組を加速

女性の選択肢の拡大

仕事経験を通じた成長機会を提供

- 新 女性向けキャリアチェンジ・キャリアアップ支援事業
- 新 女性しごと応援ナビPlus
 - ◆ 働く女性への総合サポート事業 など

将来を担う子供・若者の可能性を拡大 固定的性別役割分担意識の見直し

- 新 企業等と連携したアンコンシャス・バイアス普及啓発企画
 - ◆ 「女性活躍の輪（WA）」の戦略的展開
 - ◆ 地域の底力発展事業助成 など

女性経営者や起業家等への支援

- ◆ スタートアップ・エコシステムにおける女性活躍推進事業
- ◆ 女性経営者等の活躍促進事業 など

企業の持続的な成長

多様性ある組織づくり

- 新 女性の活躍を推進する条例の普及支援事業
- 新 女性の活躍推進に向けた職場環境改善プロジェクト
- 新 中小企業人材確保トータル支援事業
 - ◆ 東京都女性活躍推進大賞 など

日本型の労働慣行の見直し / 男女ともに両立支援制度が利用しやすい組織風土の醸成

- ◆ 「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業



働く人の育業応援事業

など

女性の就労環境の整備・改善

女性の就労環境の整備や改善の支援

- ◆ 働く女性のウェルネス向上事業
- 新 働く女性のための施設整備改善事業 など

■ 女性の選択肢の拡大

⑧68億円 (⑦61億円)

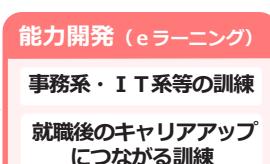
新

▶ 女性向けキャリアチェンジ・キャリアアップ支援事業【産労】

⑧3億円 (新規)

新たなスキルの習得や就職後のキャリアアップにつながる訓練に加え、就職支援を一体的に実施することで、非正規雇用で働く女性等のキャリアチェンジ等を推進（規模：700人）

事業概要



II 誰もが輝き、自らの可能性を存分に發揮できる都市

新

▶ 女性しごと応援ナビPlus【産労】

⑧ 1億円（新規）

働くことに関する悩みを持つ女性等に対し、キャリアカウンセリングや様々な働き方の紹介、自分らしいキャリア実現のためのセミナーをオンラインにより実施

主な取組

オンラインキャリアカウンセリング



就職活動、家庭と仕事の両立、キャリアチェンジ等、就業に関する様々な相談に応じるため、キャリアカウンセラーによるWEB相談を実施

おしごと紹介コンテンツ



女性の「はたらく」選択肢について、実際に活躍する女性や活躍を後押しする企業等のモデルケースを公式HP上で紹介

オンラインセミナー



働くきっかけづくり、キャリアアップ、キャリアチェンジ等、自分らしいキャリア実現のためのセミナーをオンラインで実施

▶ 働く女性への総合サポート事業【産労】

⑧ 4億円（⑦ 4億円）

働く女性の総合相談窓口（はたらく女性スクエア）において、起業や兼業・副業等の多様な働き方に関する相談に対応するため、新たに「多様な働き方相談」や少人数ワークショップ等を実施し、支援を強化

新

▶ 企業等と連携したアンコンシャス・バイアス普及啓発企画【生文】

⑧ 0.2億円（新規）

企業等と連携し、日常生活に潜むアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）に気づく機会を子供や大人に提供することを目的とした普及啓発企画を実施

▶ 「女性活躍の輪（WA）」の戦略的展開【産労】

⑧ 3億円（⑦ 2億円）

あらゆる場面で女性が持てる力を発揮できるよう、企業の経営層や女性首長等、多様な主体がつながる「Women in Action」の下、女性活躍関連イベントを一体的に行うとともに、普及啓発を実施

主な取組

女性活躍の輪 とは
Women in Action

企業の経営層や女性起業家、女性首長等がつながり、東京のみならず、日本全体へと女性活躍の輪を広げていく取組



8年度の拡充内容

女性活躍の輪(WA)に関する普及啓発

女性関連施策をまとめたプラットフォームを整備するとともに、認知拡大に向けて普及啓発を実施

女性首長による
びじょんネットワーク

ポップアップショップの拡充・改善や、魅力的なアーカイブ動画の発信等を実施

▶ 地域の底力発展事業助成【生文】

⑧ 4億円（⑦ 3億円）

地域活動の担い手である町会・自治会による地域の課題解決に向けた取組を支援する事業において、子供・若者の育成に加え、地域で子育て等を応援する活動を取り上げ、地域全体で子育てや女性活躍を後押しする取組を強化

拡充内容

事業区分

助成率

助成限度額

活動例

現行

- ・地域の課題解決
- ・子供・若者育成支援 など

新規：10/10
継続：1/2

単一町会：
20万円 など

- ・世代間交流イベント、加入促進事業
- ・仕事体験事業、自然体験教室 など

拡充

- ・地域の課題解決
- ・子供・若者育成支援、女性、子育て応援 など

新規：10/10
継続：1/2

単一町会：
24万円 など
*事業実施に要する経費の上昇を踏まえ引上げ

- ・世代間交流イベント、加入促進事業
- ・仕事体験事業、自然体験教室、子育て交流サロン、女性の健康づくり講座 など

- ▶ **スタートアップ・エコシステムにおける女性活躍推進事業【産効】** ⑧2億円 (⑦1億円)
スタートアップ・エコシステムにおける女性活躍を促すため、ベンチャーキャピタル（VC）における女性活躍等の支援などに加えて、新たに、上場経験のある女性起業家等との交流イベントや個別相談等を実施

- ▶ **女性経営者等の活躍促進事業【産効】** ⑧2億円 (⑦0.9億円)
企業経営における女性の活躍促進を図るため、女性経営者等に必要となる知識やノウハウ、ネットワークの獲得につながるセミナーやワークショップ等を実施

など

■ 企業の持続的な成長・就労環境の整備 ⑧173億円 (⑦115億円)

- 新** ▶ **女性の活躍を推進する条例の普及支援事業【産効】** ⑧1億円 (新規)

働く場において、女性が個性や能力を発揮できる環境を創出するため、都民・企業向け普及啓発や相談窓口の運営等を実施

主な取組

条例WEBサイト	企業向け普及啓発	都民向け普及啓発	相談窓口の設置
都民・企業向けにWEBサイトを開設	リーフレット等を作成 企業内の研修動画作成等	子供や保護者等向けのポケットブックを制作	事業者・就業者からの条例等についての問合せに 対応する相談窓口を設置

- 新** ▶ **女性の活躍推進に向けた職場環境改善プロジェクト【産効】** ⑧27億円 (新規)

中小企業等における女性が活躍しやすい職場環境づくりを進めるため、行動計画の策定・公開や、女性従業員の処遇改善に取り組む企業に対して奨励金を支給

奨励金の概要

**女性活躍情報公開促進
奨励金** 20万円

[対象] 従業員数100人以下の企業

[要件] 女性活躍に向けた行動計画の策定、
男女間賃金差異等の公表等

[規模] 1,000件



**女性の活躍推進に向けた
職場環境改善奨励金** 最大180万円

[対象] 従業員数300人以下の企業

[要件] 役職の新設や女性役員の増加等
+ 情報公開や社内研修等の実施

* その他加算要件あり

[規模] 1,000件



- 新** ▶ **女性活躍推進による経営力向上事業【産効】** ⑧1億円 (新規)

先進事例を紹介するセミナーや実践的なワークショップ等を実施し、組織文化の変革によるブランド力と経営力の向上を図る中小企業を創出

- 新** ▶ **中小企業人材確保トータル支援事業【産効】** ⑧7億円 (新規)

企業が求める人材の採用・活用策から人材戦略構築まで総合的な支援を行うとともに、「専門・中核人材戦略センター」を運営し、女性の幹部人材等を採用した際の紹介手数料を補助するなど、中小企業の人材確保の支援を実施

II 誰もが輝き、自らの可能性を存分に發揮できる都市

▶ 東京都女性活躍推進大賞【生文】

⑧0.5億円 (⑦0.2億円)

女性が多様な生き方を選択できる社会の実現に向けて、女性の活躍推進に取り組む企業や団体等を表彰する「東京都女性活躍推進大賞」について、東京都男女平等参画推進総合計画の改定などを踏まえて事業を再構築

▶ 「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業【産労】 ⑧34億円 (⑦30億円)

従業員の「手取り時間」の創出や、ライフステージに応じた支援、エンゲージメント向上を図るため、専門家派遣と、超過勤務削減や賃金引上げ等を並行して行い、企業の取組を迅速に支援（規模：1,400社）

事業概要

専門家派遣と、超過勤務削減や賃金引上げ等を並行して行い、企業の取組を迅速に支援

手取り時間創出・魅力ある職場づくり推進奨励金

上限UP 上限 230万円 ▶ 264万円

専門家派遣



「手取り時間」の創出に向けた取組

上限UP 上限 40万円 ▶ 50万円

超勤削減に向けた取組を対象に追加

ライフステージ支援に向けた取組

上限 30万円

エンゲージメント向上に向けた取組

上限 40万円

賃金引上げに向けた取組

上限UP 上限 120万円 ▶ 144万円

対象人数の上限UP (10→12人)

新

▶ 働く人の育業応援事業【産労】

⑧28億円 (新規)

従業員が一定期間以上の育業をするとともに、安心して育業し復職しやすい職場環境を整備した中小企業等に奨励金を支給

事業概要

《 奨励金の支給要件 》

加算項目を含めると、最大420万円

育業 + 復職しやすい環境整備

基本支給額 125万円

- | | |
|----------------------|--|
| 1 育業した従業員がいること | 2 育業計画書の策定 |
| 3 復職に向けた意向確認・制度の情報提供 | 4 復職しやすい環境整備
・子の看護等休暇（有給）の整備
・看護等休暇の日数上乗せ など |

復職前の面談による社内制度の情報提供や復職後の勤務の相談など

加算項目

加算項目① 最大130万円

・同僚への表彰制度・手当の整備など

加算項目② 最大165万円

・産後パパ育休に加え、2か月以上の男性育業相当・2人以上の男性育業 など

▶ 働く女性のウェルネス向上事業【産労】

⑧1億円 (⑦0.7億円)

女性が健康を保ちながら働き続けられるよう、普及啓発と併せて、企業におけるフェムテック導入による福利厚生制度の整備等を促進するとともに、女性従業員の健康支援に取り組むモデル企業を後押し・発信

事業概要

普及啓発

女性の健康課題に関する
キャンペーンを実施

奨励金

フェムテック製品・サービスを新たに導入し福利厚生制度の整備等に取り組む企業に奨励金を支給（20万円）

新 「女性従業員の健康支援」の
モデル事業

女性従業員の健康支援に取り組むモデル企業を後押しするため、協力金を支給し、事例を発信（20万円）

新

▶ 働く女性のための施設整備改善事業【産効】

⑧ 2億円（新規）

建設業や運輸業等の現場での女性活躍を後押しするため、女性が働きやすい職場環境づくりに向けた普及啓発を行うとともに、女性が活躍できる選択肢が拡がるよう、女性専用の職場環境の整備費用等への助成を実施

事業概要

- 女性専用設備の整備費助成、トイレカー・レストカーの購入費助成
[助成率] 2/3 [助成額] 最大500万円 [規模] 30件
- リース料等助成（工事現場での女性専用の仮設トイレ等）
[助成率] 2/3 [助成額] 最大90万円 [規模] 30件
[助成期間] 12か月



など

2 心豊かに暮らし、いつまでも輝けるアクティブなChōju社会の実現 Chōju ⑧1,298億円（⑦1,255億円）

高齢者の健康ステージに応じた施策展開の全体像

元気高齢者

» プレフレイル

» フレイル

要介護等

高齢者の社会参加とフレイル予防

- ◆ シルバーパスの交付・ICカード化
- 新 区市町村老人クラブ連合会等活動サポート事業
- ◆ アプリを活用した高齢者の健康づくり推進事業
- ◆ フレイルサポート医地域連携支援事業 など

認知症施策の推進

- 新 認知症のある人への医療提供体制の強化
- ◆ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業
- ◆ 若年性認知症総合支援センター運営事業
- 新 認知症のある人の行方不明対策に係る普及啓発事業 など

高齢者の生活支援の推進

- ◆ 高齢者の地域見守り拠点等整備促進事業
- 新 単身高齢者等の総合相談支援事業 など

- 介護サービス基盤の整備 -

- ◆ 特別養護老人ホーム整備費補助
- ◆ 介護老人保健施設の整備
- ◆ 介護医療院整備費補助 など

介護サービスの充実・強化

- 新 介護事業者経営力強化等サポート事業
- ◆ 介護保険制度における介護職員等の昇給の在り方検討調査事業 など

- 介護サービスを支える人材の確保・定着・育成 -

- ◆ 外国人介護従事者活躍支援事業
- 新 TOKYO福祉キャスト育成事業
- 新 訪問看護ステーション協働育成支援事業
- 新 福祉キャリア教育プログラムの実施 など



介護離職対策

- 新 ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築事業
- 新 介護・障害福祉サービス等事業所における育業・介護休業等両立支援事業 など



II 誰もが輝き、自らの可能性を存分に發揮できる都市

■ 高齢者の社会参加とフレイル予防

⑧382億円 (⑦395億円)

▶ シルバーバスの交付・ICカード化【福祉・交通】

⑧278億円 (⑦284億円)

満70歳以上の都民が利用できる「シルバーバス」について、ICカード化に伴う体制整備や普及啓発等に要する経費を指定団体へ補助するとともに、令和9年度中に多摩地域の基幹的交通機関である多摩都市モノレールへ対象を拡大することに伴うシステム改修経費を支援

事業概要

多摩都市モノレールへの対象拡大



多摩地域を南北に縦断する公共交通ネットワークである多摩都市モノレールについて、令和9年度中にシルバーバスの利用対象に追加し、多摩地域の発展に向け活性化を促進

ICカード化に伴う取組



- ・バス乗務員向けインストラクション
 - ・コールセンター体制強化
 - ・ICカード登録・発行センターの設置
 - ・お助け相談の実施
- など

新

▶ 区市町村老人クラブ連合会等活動サポート事業【福祉】

⑧0.3億円 (新規)

都内における老人クラブの活動を広域的に活性化させるため、東京都老人クラブ連合会に活動サポートデスク（仮称）を設置

▶ アプリを活用した高齢者の健康づくり推進事業【福祉】

⑧5億円 (⑦8億円)

高齢者の健康増進と行動変容を目的として、東京都健康長寿医療センターの知見を活かし開発した「東京Chojuアプリ」について、認知機能の維持改善につながる機能の実装など、更なるバージョンアップを実施

▶ フレイルサポート医地域連携支援事業【福祉】

⑧0.8億円 (⑦0.1億円)

介護予防・フレイル予防の取組を推進するため、フレイルサポート医と連携する区市町村の取組を支援するとともに、東京都医師会が行うフレイルサポート医の養成・認定や、地区医師会による介護予防・フレイル予防の体制整備等の取組を支援

など

■ 高齢者の生活支援の推進

⑧79億円 (⑦48億円)

▶ 高齢者の地域見守り拠点等整備促進事業【福祉】

⑧19億円 (⑦20億円)

地域における高齢者の見守り体制・連携体制を強化するため、区市町村の見守り相談拠点の整備や見守りサポーターの活動支援を行うとともに、見守りアプリの機能を拡充

イメージ（対応例）

地域の見守りサポーター

- ・スーパー、理容店、配達業者等
- ・生活関連事業者により、高齢者を緩やかに見守り

高齢者の異変を察知

- ・普段と様子が明らかに違う
- ・室内が荒れている
- ・配達物がたまっている

アプリ等で情報提供

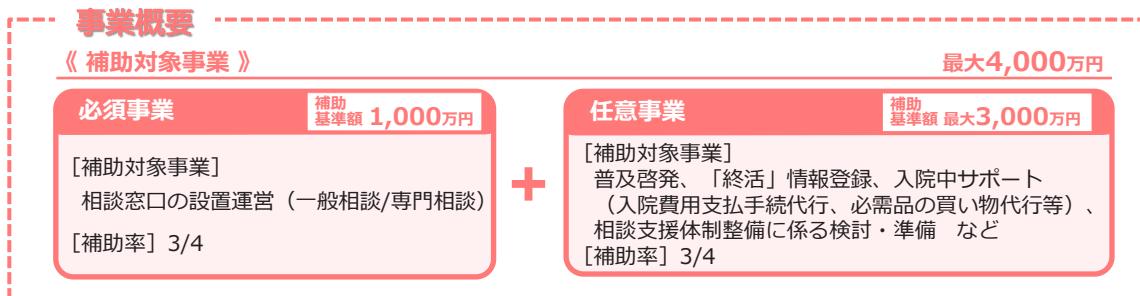
- ・見守りアプリや電話により見守り相談拠点等に情報提供

新

▶ 単身高齢者等の総合相談支援事業【福祉】

⑧2億円(新規)

単身高齢者等が、元気なうちから将来の準備をできるよう、終活支援の総合相談窓口の設置や終活意識の醸成に係る普及啓発のほか、緊急入院時の手続支援等を行う区市町村を支援



など

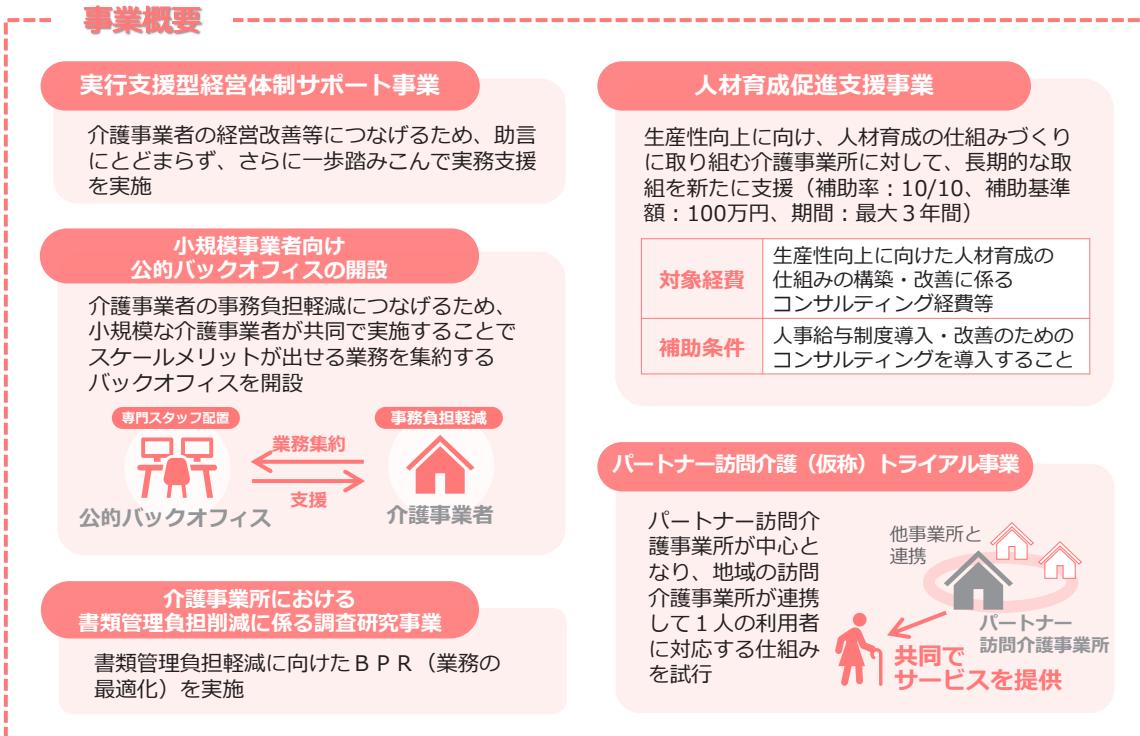
■ 介護サービスの充実・強化

⑧780億円(⑦783億円)

新 ▶ 介護事業者経営力強化等サポート事業(TOKYO介護Bizサポート事業)【福祉】

⑧5億円(新規)

介護事業者における介護人材の確保や経営上の困難性が増している状況を踏まえ、経営力の強化を図るとともに、小規模事業者の事務の効率化や経営の協働化等を支援



▶ 介護保険制度における介護職員等の昇給の在り方検討調査事業【福祉】

⑧0.3億円(⑦0.6億円)

介護保険制度における人事給与制度の在り方や、都の取組の方向性等を議論する有識者検討会を開催するとともに、介護事業所への調査及び結果の分析等を実施

II 誰もが輝き、自らの可能性を存分に發揮できる都市

➤ 東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金【福祉】 ⑧3億円(⑦3億円)

区市町村が取り組む介護人材確保対策を支援する事業について、介護支援専門員の業務負担軽減のための相談窓口設置等の支援メニューを追加

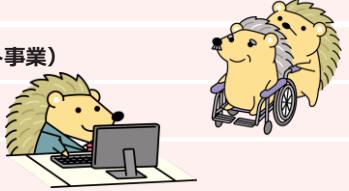
➤ 居宅介護支援事業所経営改善等支援事業【福祉】 ⑧11億円(⑦6億円)

居宅介護支援事業所の事務職員雇用経費に加え、経営改善に資する取組や利用者確保のための広報活動に要する経費を新たに支援

介護サービスを支える人材の確保・定着・育成施策の全体像

介護人材が職務内容に見合う処遇を受けられる環境を整備するとともに、介護の職場の魅力発信を強化することなどにより、介護サービスを担う人材を確保

動機付け ➞ 入職支援 ➞ 育成・定着支援

課題	介護業界のイメージアップ	他職種と比べた給与・可処分所得の低さ	業務負荷の大きさ
処遇改善	◆ 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業		
就業促進	◆ かいごチャレンジ職場体験事業	◆ 地域を支える「訪問介護」応援事業	◆ 介護支援専門員研修事業
普及啓発	新 TOKYO福祉キャスト育成事業 ◆ 介護現場のイメージアップ戦略事業	◆ 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	◆ 東京都福祉人材情報バンクシステムによる情報発信
生産性向上	新 福祉キャリア教育プログラムの実施 新 介護事業者経営力強化等サポート事業(TOKYO介護Bizサポート事業) ◆ 居宅介護支援事業所経営改善等支援事業 ◆ 介護現場改革促進事業		

➤ 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業【福祉】 ⑧285億円(⑦285億円)

➤ 障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業【福祉】 ⑧120億円(⑦129億円)

介護・障害福祉人材の確保・定着を図るため、国が必要な見直しを講じるまでの間、介護職員や介護支援専門員、障害福祉サービスの福祉・介護職員を対象に、居住支援特別手当を支給する事業者を支援する事業において、新たに養護老人ホームで働く介護職員を対象として追加

➤ 特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受け入れ支援事業【福祉】 ⑧1億円(⑦1億円)

「特定技能」の在留資格を有する外国人介護従事者を受け入れる事業者に対し、介護技能及び日本語学習に係る経費を補助

- **外国人介護従事者活躍支援事業【福祉】** ⑧4億円(⑦3億円)
外国人介護人材の獲得に向けて、新たにSNS広告等を活用し海外に向けた魅力発信・マッチングの取組を促進するとともに、外国人人材の受入体験を実施
- **地域を支える「訪問介護」応援事業【福祉】** ⑧18億円(⑦20億円)
訪問介護事業者に対し、未経験者の雇用経費等に加え、経験年数が浅い訪問介護員等への同行支援や経営改善に係る経費を支援
- 新** ➤ **訪問看護ステーション協働育成支援事業【福祉】** ⑧6百万円(新規)
訪問看護人材の確保・定着・育成に向けて、2事業所以上の訪問看護ステーションが協働して実施する同行訪問等の職員育成等の取組を支援(補助率:10/10、補助基準額:180万円)
- 新** ➤ **TOKYO福祉キャスト育成事業【福祉】** ⑧0.3億円(新規)
福祉の仕事の社会的評価向上に向けて、現場で活躍する職員を「TOKYO福祉キャスト」として育成・任命し、仕事の専門性やプロフェッショナリズムを継続的に発信
- 新** ➤ **福祉キャリア教育プログラムの実施【福祉】** ⑧0.2億円(新規)
次世代の福祉人材の確保に向けて、VR職場体験等により福祉の仕事に触れられる「福祉キャリア教育プログラム」を都内小中学生向けに実施
- **地域におけるケアプランデータ連携システム活用促進事業【福祉】** ⑧5億円(⑦4億円)
居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所における業務負担軽減及び生産性の向上に向けて、地域一体となってケアプランデータ連携システムの導入促進に取り組む区市町村を支援
- **特別養護老人ホーム整備費補助【福祉】** ⑧90億円(⑦123億円)
➤ **介護老人保健施設の整備【福祉】** ⑧13億円(⑦7億円)
➤ **介護医療院整備費補助【福祉】** ⑧13億円(⑦5億円)
介護保険施設の整備費を補助する取組について、基準単価の見直し(⑦500万円/床→⑧1,000万円/床)や大規模改修の補助率拡充(⑦1/2→⑧3/4)を行うほか、介護医療院整備費補助における条件不利等により整備率が低い地域を対象とした促進係数の設定などにより、支援を強化することで、物価高騰下にあっても介護サービスの基盤整備を促進

など

II 誰もが輝き、自らの可能性を存分に發揮できる都市

■ 認知症施策の推進

⑧35億円 (⑦27億円)

新

➤ 認知症のある人への医療提供体制の強化【福祉】

⑧ 8億円 (新規)

認知症になっても安心して過ごすことができるよう、新たな認知症の医療提供体制を構築し、認知症のある人を身近な地域で受入れできる体制を確保

事業概要

認知症専門病院の機能を担う、TOKYOオレンジ医療システム（仮称）の創設

- ・二次保健医療圏ごとに、拠点型認知症疾患医療センターを中心に各病院が連携することで、認知症のある人を地域で受け入れられる体制を確保
- ・令和8年度は、3圏域で先行実施



必要な体制構築に向けた取組を実施

TOKYOオレンジ医療システム（仮称）の先行実施

新 入院受入実績に応じた支援

身体合併症や行動心理症状の強い方などを受け入れた病院に対し、謝金を支給

新 拠点型センターへの精神保健福祉士等の配置

システム構築の中心を担う精神保健福祉士等を拠点型センターに配置（3病院）

新 圏域間ブロック会議の開催等

先行実施する3圏域において、近隣圏域との連携を強化するため、関係者間の会議を開催

新 病院医師等向け
認知症対応力向上研修

一般病院の医師やソーシャルワーカー向けに、認知症の基礎知識や家族への対応等についての研修を都全域で実施



➤ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業【福祉】

⑧ 5億円 (⑦ 5億円)

認知症の早期診断を図り、段階に応じて適切な支援につなげる取組を推進することで、認知症のある人が地域で安心して暮らせる環境を構築

主な取組

- 認知症検診サポート事業 -

認知症の早期診断につながる認知機能検査の推進や、高齢者等への認知症検診受診に向けた普及啓発を行う区市町村を支援

新 健康診断の場を活用した受診促進

「認知症気づきのチェックリスト」が掲載されたチラシ等を配布し、健康診断をきっかけとした認知症検診の受診を促進

新 認知症検診受診へのインセンティブ付与

検診につながりづらい都民が受診しやすくなるよう、5,000円分相当のクーポン等配布経費を補助

- 日本版BPSDケア
プログラムの導入促進 -

BPSD*の症状見える化し、ケアスタッフが話し合い、適切なケアを実施するプログラムを、都内外の介護事業所等に普及

* 認知症の行動・心理症状



➤ 若年性認知症総合支援センター運営事業【福祉】

⑧ 0.7億円 (⑦ 0.5億円)

相談件数の増加や包括的な相談内容に対応するため、若年性認知症支援コーディネーターを増員するなど、若年性認知症総合支援センターにおける相談対応体制を強化

➤ 共生社会の実現を支える認知症研究事業【福祉】

⑧ 3億円 (⑦ 4億円)

東京都健康長寿医療センターが実施してきた認知症研究の知見を活かし、認知症のある人の社会参加や認知機能低下の抑制など、共生社会の実現を支えるための研究を推進

新

都民

➤ 認知症のある人の行方不明対策に係る普及啓発事業【福祉】

⑧8百万円（新規）

認知症に対する社会の意識向上や、行方不明者の早期発見・保護に向けて、各区市町村が実施する認知症のある人の行方不明対策の取組について、一元的な情報発信等を実施

など

■ 介護離職対策

⑧27億円（⑦1億円）

介護離職対策の全体像

企業における取組

制度理解促進

新 介護と仕事の両立推進事業

両立支援促進

- ◆ 介護休業取得応援事業
- ◆ 介護支援専門員再就業等支援事業

柔軟な働き方

新 育児・介護との両立のためのテレワーク活用促進事業

利用者支援の取組

新 ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築事業

新 介護情報基盤活用促進事業

新 介護・障害福祉サービス等事業所における育業・介護休業等両立支援事業

新 特別養護老人ホームにおける医療的ケア対応促進事業

◆ 特別養護老人ホーム整備費補助（再掲）

ビジネスシェア率となつても安心して就労継続できる環境整備を雇用・介護サービス両面から強化

新

➤ 介護と仕事の両立推進事業【産労】

⑧2億円（新規）

介護と仕事の両立に関し、経営者・従業員等の意識醸成や正確な知識の普及啓発、両立に係る相談窓口の運営により、介護に直面しても働き続けられる環境づくりを促進

➤ 介護休業取得応援事業【産労】

⑧0.8億円（⑦0.7億円）

介護休業を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、従業員が介護休業を取得し復職した企業に奨励金を支給するとともに、新たに、複数の環境整備を行う際に奨励金額を上乗せするなど、取組を拡充（奨励金：⑦最大105万円→⑧最大145万円、規模：80件）

➤ 介護支援専門員再就業等支援事業【福祉】

⑧2億円（⑦0.7億円）

潜在ケアマネージャー等への支援に加え、介護と仕事の両立支援制度に精通した潜在ケアマネージャーを活用して、新たに介護と仕事の両立を図るための取組等を行う中小企業に対し奨励金を支給するなど、取組を拡充（奨励金：最大100万円、規模：100社）

事業概要

① 相談窓口の整備

派遣する潜在ケアマネを活用し、介護保険サービスの活用や介護と仕事の両立に関する相談窓口を整備（奨励金：30万円）

② 初期集中支援制度の整備

介護に直面した従業員に介護を支援するクーポンを支給する仕組みを創設するなど、初期集中支援制度を整備（奨励金：50万円）

③ 業界内への取組のPR

①②の取組実施の成果について、他企業への普及啓発を実施（奨励金：20万円）

* 初期集中支援制度を適用した従業員数が2名に達した場合には、2年目以降も申請可

II 誰もが輝き、自らの可能性を存分に發揮できる都市

新

▶ 育児・介護との両立のためのテレワーク活用促進事業【産労】 ⑧2億円(新規)

育児・介護を抱える従業員がテレワークを実施できるよう、新たにテレワークの導入や規定の見直しを行った都内中小企業等に奨励金を支給(奨励金:最大30万円、規模:500社)

新

▶ ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築事業【福祉】 ⑧3億円(新規)

働きながら介護に取り組むミドル層の負担軽減を図るため、AIチャットボットを活用しながら、介護に関する情報をワンストップで収集できるほか、地域包括支援センターを24時間予約できるシステム基盤を構築するなど、介護DXを推進

新

▶ 介護情報基盤活用促進事業【福祉】 ⑧5億円(新規)

要介護認定期間の短縮を図るため、介護情報基盤を活用し面的な取組によりDX化を図る区市町村を支援するなど、介護DXを推進

(補助率:10/10、規模:20区市町村、期間:令和8~9年度)

事業概要

要介護認定調査DX化	マニュアル整備	セミナー実施	介護情報基盤利用状況調査
要介護認定調査をデータ上で完結できるよう環境整備に係る経費を支援	区市町村職員や認定調査員等への実務的なマニュアルを整備	職員向け、介護事業者・医療機関向けセミナーにより理解を促進	自治体内での事業者や医療機関のシステム導入状況を調査し課題を把握

新

▶ 介護・障害福祉サービス等事業所における育業・介護休業等両立支援事業【福祉】 ⑧2億円(新規)

介護・障害福祉サービス等事業所の職員が育業・介護休業等を取得した際、代替職員の雇用や手当支給など、安心して働き続けられる職場環境づくりに取り組む事業者を支援

事業概要

事業内容	国の両立支援等助成金に上乗せて支給(国事業の申請に向けた伴走支援実施)	■ 代替職員の雇用期間別の支給額(万円) *介護休業の場合								
対象	介護・障害福祉サービス等事業所(中小法人に限る)									
対象経費	・代替職員の雇用経費 ・業務代替手当の支給など									
支給額	<代替職員の雇用の場合(1人当たり)> 期間に応じて、都独自に最大200万円を支給(介護休業・6か月以上) *国の助成と併せると、最大230万円	<table border="1"> <caption>代替職員の雇用期間別の支給額(万円)</caption> <thead> <tr> <th>雇用期間</th> <th>支給額(万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14日～1か月</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>3か月～4か月</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>6か月以上</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	雇用期間	支給額(万円)	14日～1か月	5	3か月～4か月	35	6か月以上	200
雇用期間	支給額(万円)									
14日～1か月	5									
3か月～4か月	35									
6か月以上	200									

新

▶ 特別養護老人ホームにおける医療的ケア対応促進事業【福祉】 ⑧10億円(新規)

特別養護老人ホームにおいて医療的ケアが必要な要介護者の受入れを促進するため、新規受入れのインセンティブ付与のほか、医療的ケアの実施体制の確保やスキル向上の取組への補助を実施

補助内容

■ 医師・看護師の体制確保支援(補助率:1/2)	■ 受入れのインセンティブ
・週7日・24h勤務看護師 1,179万円	・新規受入れ1人当たり 10万円
・週7日・12h勤務看護師 589万円	
・配置医師(常勤換算0.5) 506万円	
・医師看護師不在時のオンコール体制整備 120万円	■ スキル向上
	・研修参加1人当たり 15万円

など

3 障害や言語などの壁を打破し、インクルーシブシティ東京を実現**⑧555億円 (⑦419億円)****■ 障害の有無にかかわらず、安心して地域で生活できる環境づくり****⑧503億円 (⑦399億円)****新 ▶ 区市町村障害者の居場所づくり促進事業【福祉】** **⑧10億円 (新規)****新 ▶ 長期休暇期間中の障害児の居場所づくり促進事業【福祉】** **⑧2億円 (新規)**

18歳を超えた障害者の夕方の時間帯や、障害児の学校の長期休暇中における朝の時間帯について、居場所をつくる事業所を区市町村を通じて支援

事業概要**区市町村障害者の
居場所づくり促進事業****[現状・課題]**

特別支援学校卒業後、放課後デイサービスから、生活介護等のサービス（15時頃終了）に移行
→家族の就労に影響（いわゆる「18歳の壁」）

生活介護等
9時～15時

夕方の居場所が課題
15時～

*報酬上は加算があるが、人員配置に見合わず、使われない傾向

**長期休暇期間中の
障害児の居場所づくり促進事業****[現状・課題]**

長期休暇中における障害児の朝の預け先等が課題

(時) 8 10 12 14 16 18

通常時期 特別支援学校等 放課後デイ

預け先がない

長期休暇中 放課後等デイサービス

報酬上、加算がない (延長加算について2時間以上は定額)

[支援の方向性]

「18歳の壁」対策、夕方の受け入れ促進、
障害者の社会参加と家族の就労継続を支援

[補助内容・実施規模]

基本額（人/日） *加算あり
区分5以上9,000円（4時間以上12,000円）
区分4以下4,500円（4時間以上6,000円）
実施規模：17自治体

[支援の方向性]

夏休み期間中等の朝の受け入れを促進、
家族の就労継続を支援

[補助内容・実施規模]

基本額：7,500円（人/5時間） *加算あり
実施規模：10自治体

新 ▶ 訪問系障害福祉サービス応援事業【福祉】 **⑧9億円 (新規)****新 ▶ 障害福祉サービス等職員就業促進事業【福祉】** **⑧5億円 (新規)**

障害福祉サービスの人材確保に向けて、サービス事業者が実施する人材の採用活動等に係る経費について、国の次期障害福祉計画の策定や報酬改定が行われるまでの間、令和8年度に限り支援を実施

主な支援内容**障害福祉人材確保のための広報に要する経費
(訪問系のみ)**

[補助率] 10/10
[実施規模] 790事業所
[対象経費] 人材確保のためのHP開設等
[上限額] 法人ごとの申請事業所数に応じて設定

**雇用するホームヘルパー等の資格取得等に
要する経費 (共通)**

[補助率] 10/10
[実施規模] 訪問系200名、その他事業所300名
[対象経費] 離職中の者を有期雇用する期間中の賃金（最大6ヶ月）及び資格取得費用等
[上限額] 労働時間数に応じて設定

新 ▶ 障害福祉分野における外国人介護人材受入支援事業【福祉】 **⑧0.3億円 (新規)**

障害福祉分野においても外国人介護人材の受入を促進するため、セミナーや指導担当職員向けの研修を実施するとともに、受入環境整備に必要となる経費を支援

II 誰もが輝き、自らの可能性を存分に發揮できる都市

▶ 発達検査体制整備支援事業【福祉】 ⑧4億円(⑦4億円)

発達検査の希望増による検査待機期間の長期化に対応し、検査前の事前アセスメントの強化に取り組む区市町村への補助を拡充

▶ 発達障害者支援センター事業【福祉】 ⑧1億円(⑦0.7億円)

発達検査前の事前アセスメントの強化に取り組む区市町村の支援、相談件数の増加、支援への接続をスムーズに行うため、発達障害者支援センター(TOSCA)の体制を強化

新 ▶ 地域における発達障害児(者)支援体制あり方検討【福祉】 ⑧0.3億円(新規)

発達障害児(者)支援へのニーズの量的増大や質的变化を踏まえ、地域における発達障害児(者)支援のあり方を再整理

新 ▶ 強度行動障害者等の受け入れ環境整備事業【福祉】 ⑧9百万円(新規)

強度行動障害者等の重度障害者の受け入れを促進するため、グループホーム等を対象に、強度行動障害の特性に応じた居室環境等の整備に伴う経費を補助

▶ 強度行動障害対応力向上研修【福祉】 ⑧0.2億円(⑦9百万円)

強度行動障害者等の受け入れを促進するため、支援を担う中核的人材を養成するための研修の定員数を拡充

▶ 障害者(児)施設整備助成(3か年)【福祉】 ⑧46億円(⑦29億円)

障害者(児)施設の整備費を補助する取組について、補助単価の見直しなど支援の拡充を図ることで、物価高騰下にあっても地域居住の場の整備を促進

事業概要

障害者(児)施設の整備費補助におけるグループホームの補助単価と面積基準について、見直しを実施



単価見直し	区分新設
延床面積	補助基準単価
50m ² 未満	1,644万円
50m ² 以上70m ² 未満	2,216万円
70m ² 以上90m ² 未満	3,103万円
90m ² 以上120m ² 未満	3,990万円
120m ² 以上150m ² 未満	5,320万円
150m ² 以上180m ² 未満	6,650万円
180m ² 以上	7,981万円

新 ▶ 「東京ソーシャルファームアクション」推進事業【産労】 ⑧1億円(新規)

ソーシャルファームに関心を持った企業や都民等に対し、認証ソーシャルファームとの交流機会の提供や事業計画の策定支援等を実施し、創設を支援

取組内容

「東京ソーシャルファームアクション」の一層の推進

新たな交流・発信の場の提供

創設に向けた実践的な学び

ソーシャルファーム・コモンズ

- 交流
参加者同士がつながる交流会の実施や情報交換できるオンライングループの作成

- 発信
交流会の様子等の発信や好事例の報告会等を実施

ソーシャルファーム実践塾

- 知識の習得
認証事業者等による講座で、ソーシャルファームの理念や運営の基礎を正しく理解
- 創設に向けた準備
専門家等の助言による事業計画の策定、経営や雇用の実践的な知識等の習得

バリアフリーのまちづくり

新 障害者情報コミュニケーション普及啓発促進事業【福祉】

⑧包括補助

令和7年7月の東京都障害者情報コミュニケーション条例施行を契機として、都民が障害に応じた意思疎通について関心と理解を深め、適切な配慮ができるよう、普及啓発に取り組む区市町村を支援

◆ 盲ろう者通訳派遣事業【福祉】

⑧2億円(⑦1億円)

視覚と聴覚の両方に障害がある盲ろう者のコミュニケーション及び移動の自由を確保し、社会参加を促進するため、盲ろう者の通訳及び外出時の付添いをする通訳・介助者の謝金単価と派遣時間数を引上げ
(謝金単価: ⑦1,600円/時間→⑧2,000円/時間、派遣時間数: ⑦54,600時間/年→⑧62,000時間/年)

◆ ホームドア整備加速緊急対策事業【都整】

⑧76億円(⑦6億円)

ホームドア整備の加速化に向けて、沿線区市の財政状況等に左右されない都の集中的な補助を実施
(8年度整備予定数: 91番線)

◆ 公共トイレへの介助用ベッド設置促進事業【福祉】

⑧包括補助

新 公共トイレへの介助用ベッド設置加速化事業【福祉】

⑧包括補助

公共施設等のトイレへの介助用ベッド設置促進に向けて、新設・既設トイレへの介助用ベッド設置や、改修困難な既設トイレへの移動可能な介助用ベッド導入を行う区市町村を支援

公共トイレへの
介助用ベッド設置促進事業



新設・既設の公共施設等のトイレへの
介助用ベッド設置費用を支援
(基準額: 100万円/台、補助率: 1/2)

公共トイレへの
介助用ベッド設置加速化事業



改修困難な既存の公共施設等のトイレへの
移動式介助用ベッド購入に係る費用を支援
(基準額: 50万円/台、補助率: 10/10)

など

■ 外国人も日本人も安心して暮らし、ともに活躍できる社会 ⑧4億円(⑦2億円)

新 > 在住外国人への情報発信ルートづくり事業【生文】

⑧0.3億円(新規)

地域での共生社会の推進に向けて、行政情報等の必要な情報を効果的に伝えるルートを形成

新 > 在住外国人に向けた税の理解促進【主税】

⑧0.4億円(新規)

都内在住外国人を対象に、区市町村と連携し、動画配信や各国文化イベント等へのブース出展を通じて、住民税に関する制度理解を促進し納税意識を醸成

➤ 外国人不法就労防止対策【都安】

⑧5百万円(⑦4百万円)

外国人の不法就労防止に向けて、関係機関と連携し、街頭キャンペーンや講習等を通じて啓発を実施

II 誰もが輝き、自らの可能性を存分に發揮できる都市

▶ 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業【生文】 ⑧0.9億円(⑦0.7億円)

地域における日本語教育の体制づくりに向けて、区市町村等が実施する日本語教育に係る経費の一部を補助するとともに、専門性を要する初期段階の日本語教育に取り組む場合には、都独自の上乗せ補助を実施

新 ▶ 地域日本語教育に係る調査【生文】 ⑧0.3億円(新規)

地域における日本語教育の取組や外国人の学習状況について調査し、学習機会の提供方法など、日本語を核とした、外国人コミュニティと日本人社会の共生につながる取組等を検討

▶ 建物賃貸借契約に係る啓発動画作成等【住政】 ⑧4百万円(⑦3百万円)

外国人へのオーナーチェンジを契機とした建物賃貸借契約におけるトラブルなどを踏まえ、借主向けの対応方法等に係る啓発動画を作成し広報を展開

新 ▶ 精神科医療機関における外国人対応支援事業【福祉】 ⑧0.2億円(新規)

都内の精神科医療機関における外国人患者への対応力強化を図るため、受入れにあたっての研修等を実施

新 ▶ 秩序ある多文化共生社会実現に向けた情報発信強化【生文】 ⑧0.5億円(新規)

多文化共生社会の実現に向けて、外国人を対象として日本のルールや習慣の理解を促進するための情報発信を実施

など

■ 共生社会実現に向けた取組 ⑧48億円(⑦19億円)

▶ 犯罪被害者等支援事業【総務】 ⑧3億円(⑦3億円)

犯罪等により受けた被害を回復又は軽減し、安心して暮らすことができるよう、総合支援体制の推進や相談窓口の運営、早期回復・生活再建に向けた支援等を実施

主な取組

性犯罪・性暴力被害者への支援の拡充

- 新 「男性のための性被害相談ホットライン（仮称）」開設
電話相談：平日 3日/週 16時～20時 等
- ◆ ワンストップ支援センターへのスーパーバイザー配置
小児科医、産婦人科医 等
 - ◆ 協力医療機関のネットワーク強化
 - ・産婦人科・精神科に加え、泌尿器科等を確保
 - ・複数科診療可能な医療機関を確保し、複雑な被害に対応

犯罪被害者等への経済面・手続き面の支援強化

- 新 遺児見舞金の創設
生計を共にしていた親等を犯罪被害により亡くした18歳以下の遺児に対し見舞金を給付(30万円)
- ◆ 被害者参加制度参加のための弁護士費用助成
被害者参加制度への参加を促す支援策として、助成上限額を拡充(⑦10万円→⑧40万円)



▶ 配偶者暴力防止等民間活動助成事業【生文】

⑧0.4億円 (⑦0.1億円)

民間団体が行う配偶者暴力の防止や被害者支援のための様々な活動に対する都の独自の助成を拡充し、切れ目のない被害者支援等を実施

(補助率: ⑦1/2→⑧10/10、補助上限額: ⑦100~250万円→⑧300万円)

▶ 女性相談支援センター一時保護事業【福祉】

⑧1億円 (⑦1億円)

緊急の保護や自立のための支援が必要な女性の一時保護を着実に進めるとともに、一時保護委託先の拡充に向けて必要な設備に係る経費を支援するなど受託施設側の負担を軽減

動物愛護の推進に向けた取組

新

動物愛護の理解促進【保健】

⑧0.2億円 (新規)

人と動物との共生社会の実現を目指し、ワンヘルスの理念を発信するポータルサイト上で、都の動物愛護施策を紹介するとともに、メタバース上でワンヘルスの理念と感染症予防・ペット防災（同行避難）等を体験できるコンテンツを展開



<参考>

新たな動物愛護相談センターの整備については、令和7年度に基本計画を公表予定

<新たな動物愛護相談センターに必要な機能等>

- 動物との共生を学ぶ普及啓発の中心施設
- 新しい飼い主への架け橋となる施設
- 事業者等の指導・監督の拠点施設
- 動物に関する危機管理対応の基幹施設
- 地域への貢献、交流等を促進する拠点施設

▶ 民生・児童委員の活動等【福祉】

⑧42億円 (⑦14億円)

地域福祉の担い手として重要な役割を持つ民生・児童委員の活動を支援するため、活動費の増額や、委員を雇用する企業における理解促進等を実施

事業内容

民生・児童委員の活動に応じたサポートの充実と、幅広い年代での担い手の掘り起こしや認知度向上に向けて、各種支援等を実施

民生・児童委員への支援



- 多様化する活動や行政との連携強化に要する通信の増加、複雑化・複合化する相談・支援に必要な自己研鑽等に対応するため、活動費を増額（規模: 10,311人）

一般・主任	⑦10,000円→⑧30,000円 (+20,000円)
児童委員	⑦10,400円→⑧30,400円 (+20,000円)
会長	⑦16,300円→⑧36,300円 (+20,000円)

- 専門的な相談体制を整備する区市町村を新たに支援（包括補助により実施）

事業者への支援（両立支援）



- 雇用企業等に対し、協力金10万円/人を支給（規模: 2,500人）
- 社内への制度周知など活動しやすい環境整備を求め、活動と仕事の両立を後押し

ターゲット別広報



- ターゲット別動画等を製作し、SNS広告等を充実
- 住民向け交流活動を支援する取組へ補助（包括補助により実施）

民生・児童委員へのサポートを抜本的に充実させ、活動支援の強化や環境整備を推進

など

III 日本を力強く牽引し、世界をリードする金融・経済都市

スマート
シティ

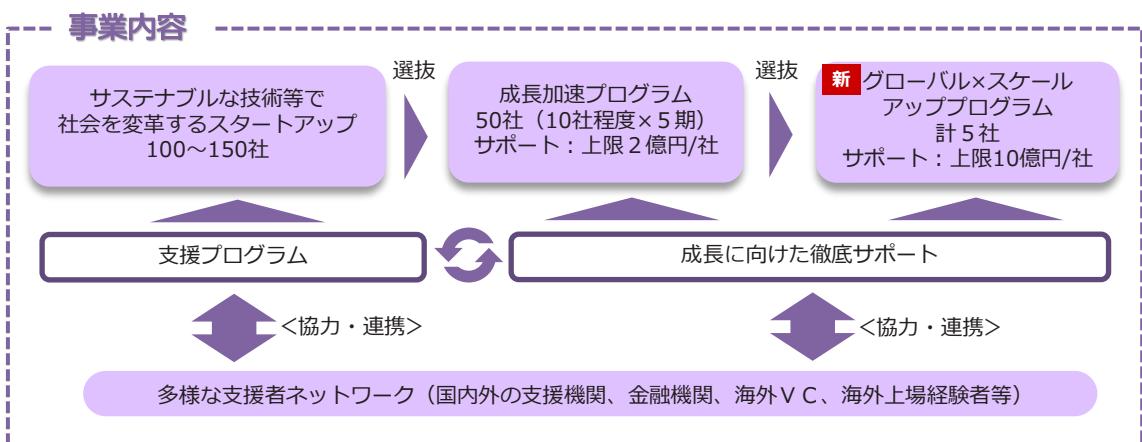
1 スタートアップの力で日本の成長を東京が牽引

⑧707億円 (⑦529億円)

▶ “SusHi Tech Global” プロジェクト【スタ】

⑧29億円 (⑦2億円)

グローバル市場での急成長（スケールアップ）に向け、サステナブルな社会の実現に挑むグロース期スタートアップ集団に対し、課題に合わせた支援プログラムを提供するとともに、より有望な企業に対しては海外での飛躍につながる大型プロジェクトへの集中的支援と資金サポート等を実施



▶ SusHi Tech Global Funds【スタ】

⑧202億円 (新規)

戦略的成長分野を中心としたスケールアップを強力に後押しする2つの官民連携ファンドを新たに組成するとともに、それらを呼び水に民間ファンド等の参画を呼びかけ、官民の多様なファンドが参画する新たなファンドプラットフォーム「SusHi Tech Global Funds」を形成



- **グローバル・エコシステム連携事業【スタ】** ⑧ 4億円 (⑦0.8億円)
世界各地のスタートアップ支援機関（HUB）と連携し、東京のスタートアップ企業を海外に派遣するプログラムを展開するなど、HUBを入口とした東京と世界のプレイヤー間の交流を加速
- **キングサーモンプロジェクト【スタ】** ⑧10億円 (⑦10億円)
海外展開を目指すスタートアップに対して、様々なプレイヤーとの協働を通じた国内外でのプロジェクトの実施やディープテック・スタートアップ等のプロダクト開発・実装を支援することで、より大きな社会的インパクトを生み出すスタートアップを輩出するサイクルを確立
- **分野特化型カンパニークリエーション創出支援事業【スタ】** ⑧ 3億円 (⑦0.7億円)
ベンチャーキャピタル（VC）等が研究シーズを基にスタートアップを創出する有効な手法である「カンパニークリエーション」を国内で定着させるため、創薬分野における取組を支援するとともに、カンパニークリエーションを推進するための高度な専門知識を持つ人材を発掘・育成
- **SusHi Tech Tokyoの実施【スタ】** ⑧10億円 (⑦4億円)
"Sus"tainableな都市を"Hi"gh Technologyで実現することを目指して、スタートアップ、投資家、大企業、中堅・中小企業、大学など、イノベーションの担い手となる多様なプレイヤーの交流・マッチングの支援を強化することなどにより、世界の課題解決につながるイノベーションを創出
- **Tokyo Innovation Baseの運営【スタ】** ⑧17億円 (⑦29億円)
国内外の多くのエコシステムプレイヤーが集うプラットフォームであるTIBについて、あらゆる挑戦者を応援する結節点としての機能をより一層強化し、領域を超えた新たなイノベーションが生まれる場へ進化
- 新** ➤ **中高生アントレプレナーシップ実践事業【スタ】** ⑧0.5億円 (新規)
中高生が主体となってプログラムの企画・運営を行い、同世代の中高生が社会課題解決、起業など様々なチャレンジに興味・関心を持ち、その解決等に必要な力を身に付け、実践するサイクルを創出することで、若い世代のアントレプレナーシップを醸成
- **スタートアップへのインターンシップ推進事業【スタ】** ⑧0.6億円 (⑦0.8億円)
スタートアップ人材の裾野拡大や就職先としての認知度向上を図るため、スタートアップ企業への興味・関心を高めるための学生向け入門イベントを開催するとともに、インターンシップ実施を後押しするための学生・スタートアップ双方に向けた座談会等の機会を提供
- 新** ➤ **課題即応型官民協働ブーストアップ事業【スタ】** ⑧ 2億円 (新規)
喫緊の都政課題への官民協働の取組を強化するため、政策目的随意契約*認定の枠組みを活用しながら、募集から認定までのプロセスを早期化する新たな仕組みなどにより、スタートアップの革新的なサービスを迅速に導入
*新製品の生産者等から、競争入札によらず製品・サービスを調達する仕組み
- **現場対話型スタートアップ協働プロジェクト【スタ】** ⑧ 5億円 (⑦ 5億円)
都政現場と優れたアイデア・高い技術を持つスタートアップが対話・協働を通じて都政課題の解決を図る取組について、より幅広い課題への対応を強化

など

2 成長産業の発展を後押しし、新たなイノベーションを創出

⑧3,632億円 (⑦3,431億円)

■ 成長産業への参入・新たな価値創造への転換

⑧41億円 (⑦23億円)

TRY : 事業変革促進プロジェクト (TOKYO REBOOT INDUSTRY)

- 成長志向のある企業やグループによるサプライチェーンの強化・再構築に加え、都内全体で中小企業が自立的に稼ぐ力を底上げ・波及・定着
- 外的環境の変化による不透明な経営環境を乗り越え、継続的な成長を実現
- 企業・地域・業界の各方面からの5つの事業で重層的に支援を行い、都内中小企業の事業変革を後押し



企業レベルでの変革促進

地域レベルでの変革促進

業界レベルでの変革促進

個社の改革力UP

新

持続的な成長に向けた経営強靭化事業

サプライチェーン最適化

新

グローバルサプライチェーン強化支援事業

複数企業での連携

新

地域企業グループチャレンジ促進事業

区市町村による支援

新

地域産業強靭化支援事業

各業界団体

新

中小企業団体における課題解決促進事業

新

▶ 持続的な成長に向けた経営強靭化事業【産労】

⑧7億円 (新規)

中小企業が世界情勢の変動などの経営環境の変化に対応できるよう、オープンイノベーションやメンタリング等のプログラムを提供するとともに、戦略立案から計画策定、実行、資金支援までを一気通貫で実施

(助成率：2/3、助成限度額：2,000万円、プログラム規模：60社、助成金規模：20社)

新

▶ グローバルサプライチェーン強化支援事業【産労】

⑧3億円 (新規)

地政学リスクに対応したサプライチェーンの強化・再構築を後押しするため、中小企業を対象に、国内だけでなく海外も含めた拠点の設置・移転等の投資など、生産体制等の強化に向けたハンズオン支援を実施（ワークショップ：年2回、ハンズオン支援：10社）

新

▶ 地域企業グループチャレンジ促進事業【産労】

⑧1億円 (新規)

地域の中小企業が連携して実施する新規事業の創出や、新たな技術を活用した競争力強化の取組を支援（ハンズオン支援：4件）

新

▶ 地域産業強靭化支援事業【産労】

⑧2億円 (新規)

地域産業の活性化に向けて、成長分野への参入支援など、区市町村による企業の強靭化を促す取組を支援（補助率：2/3、上限額：5,000万円/区市町村、規模：10件）

新

▶ 中小企業団体における課題解決促進事業【産労】

⑧2億円 (新規)

各業界を取り巻く経営課題の解決に向け、業界団体が自ら策定する構造改革プランに基づいて実施する先進的な取組を包括的に支援（上限額：5,000万円、規模：3団体）

新

▶ 東京発ディープテック等事業化促進事業【産効】

⑧ 1億円（新規）

都内のスタートアップや中小企業の産業競争力を強化するため、ディープテック*の事業化を目指すプロジェクトに対して、技術開発や設備投資等の取組を支援（補助率：2/3、限度額：実用化開発コース3億円・量産化実証コース30億円、支援期間：最長2年、規模：2社）

*社会課題を解決するための科学的な発見や革新的な技術

新

▶ 新産業創出に向けた企業立地支援【産効】

⑧ 1億円（新規）

今後の日本をけん引する新たな産業の創出を目指し、波及効果の高い産業を対象に都内における研究開発拠点や生産拠点を整備する取組を支援し、次世代に向けた研究開発に取り組む企業等の立地を促進

事業内容

	研究開発拠点	生産拠点	
補助対象	建物の建設・改修費、設備導入費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費、人件費、賃借料 等		
対象産業	先端技術等の先進性・革新性、都内産業及び地方への波及効果、経済安全保障上の必要性等を満たす産業		
補助上限（補助率）	一棟建て 上限：50億円（1/2）	フロア貸し 上限：10億円（1/2）	上限：50億円（1/3）
補助要件	投資額：10億円以上	投資額：3億円以上	投資額：20億円以上
補助期間	原則2年間（最大3年間）		

など

■ 国際金融都市・東京を実現

⑧ 135億円（⑦ 29億円）

新

▶ ステーブルコイン社会実装促進事業【産効】

⑧ 2億円（新規）

新しい決済インフラとして期待されるステーブルコインの社会実装を後押しするため、都民等の社会課題解決にも資する先進的な事例の創出に取り組む事業者等に費用の一部を補助するとともに、発行事例や活用シーンを紹介するイベントを実施（補助率：2/3、上限額：4,000万円、規模：5件）

新

▶ 国際金融都市としてのプレゼンス確立のための資本市場活性化ファンド【産効】

⑧ 50億円（新規）

国内外の機関投資家からの大きな投資を呼び込み、国内の資本市場を活性化するため、大きな成長が期待できる企業に対し、上場前後で継続した投資・支援を行う官民連携ファンドを組成するとともに、民間ファンドの組成を促進するためのモデルケースを構築・展開

新

▶ ファンドを活用した国内企業のＩＴインフラ強化に向けたデータセンター整備促進

【産労】⑧50億円（新規）

生成AI等の普及に伴い、データセンター需要が急速に拡大する中、主に都内企業がユーザーとして使用可能なリテール型等の中小規模データセンター整備促進に向け、新たなファイナンスモデルを構築

新

▶ 国際機関との連携【政企】

⑧1億円（新規）

世界における東京のプレゼンスを一層向上させるため、国際的な議論をリードするOECDとの連携を強化し、共同事業を通じて都の先進的施策を評価・発信

▶ 東京発国際ネットワーク「G-NETS」の推進【政企】

⑧6億円（⑦4億円）

世界の都市との連携強化や共通課題の解決に向け、SusHi Tech Tokyo 2026において、G-NETS*首長級会議を開催し、自然災害に対するレジリエンス強化などをテーマに議論するとともに、地理的に近く交流が盛んな東南アジア地域との連携強化に向けた取組を実施
*世界の都市が共通課題の解決に向けて多角的な議論や知見共有などを行う東京発の国際都市ネットワーク

新

▶ サステナブル・レジリエントファイナンスの推進【産労】

⑧0.8億円（新規）

レジリエンス分野への投資を促進し、持続可能で強靭な社会を実現していくため、G-NETS参加の海外都市との連携等を通じて、「サステナブル・レジリエントファイナンス」の認証基準の作成や普及に向けた取組を実施

新

▶ 国際金融エキスパート育成事業【産労】

⑧0.3億円（新規）

国際金融都市としてのプレゼンスを高めるため、世界と伍してビジネスができる金融人材の育成を目指し、データサイエンティストや国際法務・コンプライアンスに精通したエキスパート人材の育成に向けたセミナーを開催

▶ インターナショナルスクール設立等支援事業【産労】

⑧1億円（⑦1億円）

高度外国人材の子供の教育環境を整備し、外国企業等の呼び込みを促進するため、海外の有名校・名門校の本校に対する直接的なアプローチを行うとともに、支援策等に関する情報発信を強化

新

▶ グローバルファイナンシャル企業等誘致・進出支援事業【産労】

⑧8億円（新規）

海外の資産運用業者やテック系企業の東京への進出・定着を図るため、コンサルティング支援や必要経費の一部補助など、進捗状況に応じた支援メニューを提供（補助率：1/2、上限額：①資産運用業者 初年度1,250万円、2・3年目2,000万円 ②テック系企業等 初年度750万円、2・3年目（金融系のみ）1,500万円、規模：コンサル支援23件、経費補助12件）

新

▶ 都内企業の国際戦略に向けた海外IR支援事業【産労】

⑧0.9億円（新規）

都内企業における海外IRの強化や海外IR人材の育成を支援するため、専門家等による講義やワークショップを実施

▶ 金融プロモーション事業【産労】

⑧5億円（⑦0.7億円）

国際金融都市としての東京の世界的なプレゼンス向上のため、プロモーション組織である一般社団法人東京国際金融機構（FinCity.Tokyo）による金融系国際会議の誘致、海外でのイベント開催等を通じ、東京の投資環境や魅力を戦略的に発信

など

■ 中小企業の成長を支援

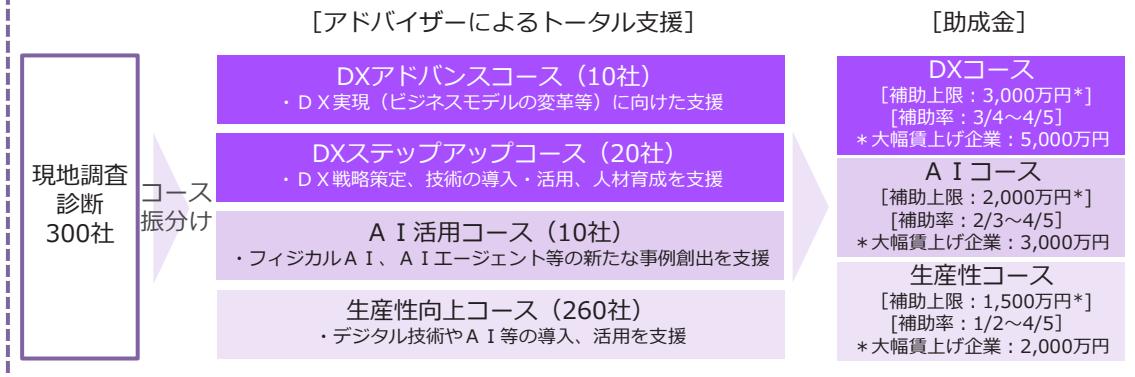
⑧3,050億円 (⑦3,006億円)

新 ▶ DX推進トータルサポート事業【産効】

⑧31億円 (新規)

中小企業が最新のデジタル技術等を活用し、生産性向上を図ることで、企業の持続的な成長・発展を支援するとともに、賃金の引上げを後押し

事業内容



新 ▶ 経営力強化に向けた創意工夫チャレンジ促進事業【産効】

⑧103億円 (新規)

中小企業の成長を見据えた業務改善や新事業の展開を後押しするため、必要な経費の一部を助成するとともに、専門家によるアドバイスを実施

事業内容

区分	設備導入等による業務改善コース	新市場・新分野進出コース	賃上げ促進コース
概要	設備導入を主軸とした業務改善の後押しによる経営力強化	新事業の実施による収益の柱の多角化を後押し	設備導入を主軸とした業務改善の後押しによる経営力強化 +賃上げ
対象者	直近決算期の営業利益が前々期と比較して減少又は、直近決算期において損失を計上した企業		
スキーム	助成金+専門家派遣	助成金 +専門家派遣（計画策定） +専門家派遣（事業化支援）	助成金+専門家派遣
補助率	2/3	2/3 賃上げ計画を策定した場合：3/4*	3/4*
助成額	600万円	1,000万円	600万円
規模	700件	100件	500件

* 小規模事業者の場合：4/5

新 ▶ 中小企業収益力強化サポート事業【産効】

⑧22億円 (新規)

物価高騰により事業継続に苦心している中小企業に対し、収益力向上に向けた計画策定や実行に向けた伴走支援・経費の一部助成などを実施（コンサルタント派遣：500社、助成率：2/3（賃上げ策定企業3/4、小規模企業4/5）、上限額：300万円）

III 日本を力強く牽引し、世界をリードする金融・経済都市

➤ 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業【産労】 ⑧191億円 (⑦144億円)

中小企業の発展に向け、競争力の強化や生産性向上などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援するとともに、賃金の引上げを後押しするほか、小規模企業者からの高額設備投資の需要を踏まえた助成限度額の引上げを行い、支援を強化 (⑦250件→⑧350件) (小規模企業者: ⑦3,000万円→⑧1億円)

➤ 中小企業制度融資・信用保証料補助・損失補助【産労】 ⑧2,623億円 (⑦2,788億円)

信用補完制度のもと、中小企業の金融円滑化のための各種融資メニューにおいて、令和8年度は、物価高騰や人手不足等で厳しい状況にある事業者の経営改善の取組への支援を強化するとともに、事業者の成長支援メニューの拡充や、女性活躍推進などの政策課題に取り組む事業者の利用対象を拡大するなど、取組内容を充実 (令和8年度融資目標額: 1.9兆円)

持続的な公衆浴場経営の後押し

◆ 健康増進型公衆浴場改築支援事業【生文】 ⑧6億円 (⑦2億円)

公衆浴場の事業継続等を支援するため、都民の健康増進に資するなど、地域貢献度の高い浴場として施設を更新する場合の改築・改修に要する費用への補助を拡充 (補助率: ⑦1/4→⑧1/2又は2/3、補助上限: 改築⑦7,500万円→⑧1億5,000万円又は2億円、改修⑦2,500万円→⑧8,000万円又は1億600万円など)

新 若者向け利用促進事業【生文】 ⑧0.6億円 (新規)

公衆浴場の利用者拡大に向け、浴場がNPO等と連携して若者向けに実施する銭湯活性化事業などを支援するとともに、若者向けキャンペーンとして割引クーポンの配布を実施

新 東京の銭湯文化発信プロジェクト【生文】 ⑧0.8億円 (新規)

江戸文化や東京の銭湯文化、宮造り建築のPRを通じて、東京の銭湯の魅力を国内外に向けて伝えていくため、広報コンテンツの発信や観光客向けクーポンの配布など、浴場組合と連携したキャンペーンを実施

ハード・ソフトの両面から公衆浴場への支援を強化することで、持続的な事業継続を後押し

など



■ 商店街の振興

⑧51億円 (⑦51億円)

▶ 商店街チャレンジ戦略支援事業【産効】

⑧43億円 (⑦42億円)

魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を実施

事業内容

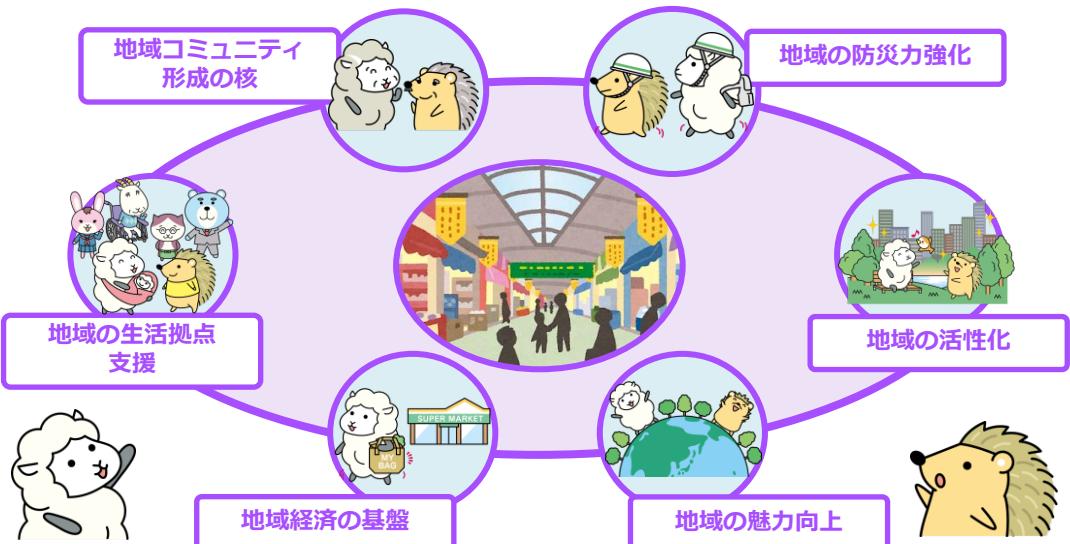
新 商店街チャレンジ戦略支援事業（商店街担い手育成支援事業）

地域において幅広い役割を担う商店街の担い手・後継者の育成に向けて、商店街や区市町村が実施する新たな担い手の確保・育成に向けた取組を支援することで、都内商店街の活性化とにぎわい創出を推進

支援メニュー	補助上限	補助率	取組の例
新 担い手確保支援事業（商店街等への補助）	1,000万円	7/12	チャレンジショップの開設、人材育成セミナー、店舗誘致など
新 担い手確保支援事業（区市町村補助）	500万円	1/2	
◆ 若手・女性支援事業*（商店街等への補助）	⑧87.5万円 (⑦55.5万円)	⑧7/12 (⑦5/9)	若者の感性を活かしたイベント

* 7年度は既存事業で実施

【商店街の持つ役割】



◆ 商店街チャレンジ戦略支援事業（イベント事業）

将来を見据えた取組にチャレンジする商店街等への支援において、婚活イベントなどの開催を補助メニューに追加（補助率：5/9、上限：83.3万円）

など

■ 事業承継・技術を守る

⑧109億円 (⑦95億円)

▶ 事業承継を契機とした成長支援事業【産効】

⑧7億円 (⑦6億円)

事業承継を契機とした新たな事業展開や販路の拡大を支援するため、助成金やアドバイザーの派遣などを実施し、中小企業の更なる発展を支援

新

▶ ファンドを活用した小規模企業の事業承継支援【産効】

⑧15億円 (新規)

比較的小規模な企業も対象とした事業承継ファンドへの出資を通じて、M & Aを含めた様々な手法により事業承継支援を実施 (ファンド規模: 30億円)

▶ 地域金融機関による事業承継ネットワーク構築支援事業【産効】 ⑧9億円 (⑦3億円)

中小企業の円滑な事業承継に向け、これまでの親族内承継に係る支援に加え、地域金融機関と連携して伴走支援を行うコーディネーターの設置や、M & A支援機関に登録した際の奨励金の支給、成約手数料等の補助など、第三者承継に関する新たな支援を実施

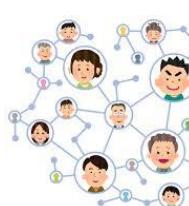
第三者承継に係る支援の流れ

第三者承継に係るコーディネーター設置



伴走支援を実施

M & A支援機関への登録を促進



登録時に奨励金を交付

マッチング成立



成約手数料を補助

新

▶ 業界別人材確保ストラテジー促進事業【産効】

⑧12億円 (新規)

各業界における人材確保に向け、団体の戦略に沿って支援メニューを提供するとともに、団体の自主的な取組を後押し ([人材確保力向上支援] 規模: 15団体 [業界団体取組支援] 上限額: 3,000万円 (介護・建設・運輸業界: 5,000万円) 、規模: 15団体)

▶ 中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業【産効】

⑧1億円 (⑦1億円)

若手技術者が不足する建設・IT・ものづくり分野の中小企業の中核人材確保に向けた、奨学金を利用している大学生等が就職・継続在籍した場合の奨学金返還をサポートする企業の取組への支援において、新たに大学院卒を対象に助成限度額を引き上げ、支援を強化 (大学院卒限度額225万円: 3年間×75万円/年 (都と企業で同額))



➤ 就職氷河期世代等安定就業サポート事業【産労】 **⑧1億円 (⑦1億円)**

就職氷河期世代等の労働者が長く働き続けられるよう、労働環境整備など待遇向上に積極的に取り組む企業を支援

--- 拡充内容 ---

1事業所当たりの助成対象労働者数	⑦3人→⑧5人	介護支援加算の新設	10万円
規模	⑦300件→⑧400件	最大助成額	⑦146万円→⑧240万円

新 ➤ リスキリング普及促進事業【産労】 **⑧0.7億円 (新規)**

個人や企業に向けて、リスキリングに関する専用のポータルサイトを新設し、セミナーによる情報発信や個別相談等を実施することで、リスキリングを着実に推進

➤ 中小企業人材スキルアップ支援事業【産労】 **⑧0.7億円 (⑦0.4億円)**

中小企業等が従業員のスキルアップや建設・建築・運輸分野の国家資格取得等に向けて実施する研修に要する経費を助成し、従業員の職業能力の開発・向上を促進
(「資格取得サポート助成金」(助成率:1/2、上限:100万円/社・年度)等)

など

■ 農林水産業の活性化 **⑧262億円 (⑦242億円)**

➤ エシカル×アグリプロモーション事業【産労】 **⑧1億円 (⑦2億円)**

東京都工コ農産物の認知度向上と認証生産者の収益性の向上を図るため、都心の飲食店やホテルと連携した拠点PRを拡充するなど、情報発信・PR販売を実施

➤ 有機質肥料利用促進事業【産労】 **⑧3億円 (⑦3億円)**

更なる有機質肥料利用促進のため、堆肥等購入の補助上限額を引き上げる(⑦20万円→⑧30万円)とともに、環境保全型農業の推進に向け、新たに東京都工コ農産物認証を取得した農業者への支援を強化(初年度補助率:⑦2/3→⑧3/4)

新 ➤ 東京抹茶プロジェクト【産労】 **⑧0.2億円 (新規)**

インバウンドの増加による、抹茶を使った土産物の需要拡大を踏まえ、せん茶の生産者に対して、抹茶の原料となるてん茶の栽培への転換を支援するとともに、東京産抹茶のブランディングと土産物の開発を実施

新 ➤ スタートアップ等を活用した農林水産分野の課題解決事業【産労】 **⑧4億円 (新規)**

従前にはない発想力や革新的な技術力を持つスタートアップ等の後押しを通じ、農林水産業の活性化や東京特有の課題解決を推進(補助率:2/3、補助対象上限額:1億円、規模:5件)

➤ 持続可能な東京農業支援事業【産効】 ⑧4億円 (⑦4億円)

持続可能な東京農業の実現のため、農業のスマート化などによる農業者の生産性向上を後押しするとともに、農作業の負担軽減に向け、新たに暑熱対策や省力化に資する機器等の導入経費を補助

新 ➤ 農業スポットワーク活用促進事業【産効】 ⑧0.1億円 (新規)

休日や空き時間に短時間だけ働きたいという社会的なニーズの高まりを踏まえ、農業者に対する説明会等を通じてスポットワーカーの活用を促し、東京農業の人手不足の解消に向けた成功事例を各地域に創出

新 ➤ 林業経営体強化に資する山の相談支援事業【産効】 ⑧0.1億円 (新規)

林業経営体に対し、森林所有者からの依頼に基づく森林調査等に要する費用の助成等を行うことで、民間による森林の整備や林業経営体の経営力強化を推進

➤ 林道改良【産効】 ⑧11億円 (⑦6億円)

➤ 林道高規格化【産効】 ⑧1億円 (⑦0.3億円)

伐採搬出に活用できる「伐れる林道」の整備を促進するため、先進林業機械や集材用の大型トラック等の通行の安全を確保し、効率的な作業システムの構築が可能となる林道を整備

➤ 多摩産材の公共利用の促進【産効】 ⑧4億円 (⑦4億円)

➤ 多摩産材の民間利用の促進【産効】 ⑧3億円 (⑦1億円)

木の良さや魅力を広く発信することを目的に、公共施設や民間施設で多摩産材を用いた木造化・木質化工事などを行う際の経費補助について、多摩産材を一定以上用いる場合に限り、補助対象を国産材にも拡大

新 ➤ 高付加価値魚種の養殖業促進事業【産効】 ⑧0.5億円 (新規)

地域漁業の安定化や魚種の多角化に向け、漁業協同組合が所有する遊休施設を改修し、気候変動や魚病に強く、高付加価値化が可能なチョウザメの養殖試験を実施

新 ➤ 島のごちそう、海の宝発信事業【産効】 ⑧0.3億円 (新規)

他産地と比べ、魚価が低く留まる島しょ地域における東京産水産物の魚価の向上・販路拡大を図るため、その魅力を現場から発信するとともに、漁獲物・加工品の品質向上やブランド化に向けた取組等を実施

新 ➤ 豊洲市場における水産物流通等DX実証事業【市場】 ⑧4億円 (新規)

物流全体で深刻化する人手不足等をはじめとした生鮮品等流通全般の課題解決につなげるため、豊洲市場において業界と連携し、市場内の商品管理や取引業務などへのDX導入を推進することで、業務効率化や従業員の働き方改革に寄与する市場DXモデルを構築

など



IV 懇いと潤いに満ち、世界を惹きつける成長と成熟が両立した都市

スマートシティ

1 洗練された体験・価値が世界中の人々の心を潤し、惹きつける東京

⑧482億円 (⑦461億円)

観光施策の全体像

観光施策全体 ⑧376億円 (⑦372億円)

東京の特色を活かす観光振興・プロモーション

都民にも観光客にも魅力ある観光都市・東京を実現するため、国内外の事例調査等も行いながら、様々な取組を展開

ナイトタイム

- 新 ライトアップ等総合支援事業
- 新 恩賜上野動物園の夜間開園 等

多摩島しょ・食・アニメ

- 新 多摩・島しょの新たな観光の魅力創出支援事業
- ◆ 東京アニメアワードフェスティバル 等

MICE・受入環境

- ◆ MICE情報発信の展開
- 新 宿泊事業者向け省力化推進事業 等

情報の収集及び発信

- ◆ 観光マーケティング調査
- ◆ 東京ブランドの推進 等



持続可能な観光の発展

都民生活や都市環境と調和のとれた観光振興を実現するため、旅行者の増加を踏まえた都内の持続可能な受入環境の整備を強化

観光と環境との調和

- 新 TOKYOクリーンアップムーブメント
- 新 訪都旅行者への「ごみの持ち帰り」啓発事業 等

住民生活への配慮

- 新 住宅宿泊事業ワンストップ相談窓口の運営
- 新 安全・安心な住宅宿泊施設利用促進事業 等

■ 東京の特色を活かす観光振興・プロモーション

⑧351億円 (⑦370億円)

都立施設のナイトタイム利用の促進

新 恩賜上野動物園の夜間開園【建設】

⑧0.3億円 (新規)

上野動物園において、開園時間を特別に延長し、専門スタッフの解説を聞きながら園内を巡るナイトツアーや飲食提供などを実施

実施内容

【内容】

- ナイトツアー（事前予約）、夜間観覧（西園エリア）
- 飲食提供（不忍池テラス）、ライトアップ（不忍池周辺）

【時期（予定）】

- 5月、6月の第2・第4土曜日（21時まで開園時間を延長）



◆ 浜離宮恩賜庭園における夜間開園【建設】

⑧9百万円 (⑦8百万円)

復元した茶屋や三百年の松、延遼館跡周辺等を夜間にライトアップし、庭園の景観や日本の伝統文化の魅力を国内外に発信

新 海上公園における夜間利用の促進【港湾】

⑧5億円 (新規)

臨海部にある若洲ゴルフリンクスにおいて、ナイター利用を開始し、ライトアップされたコースでゴルフを楽しむ機会を創出するほか、大井ふ頭中央海浜公園のB B Q施設の夜間営業などを実施

新

➤ **ライトアップ等総合支援事業【産効】**

⑧ 2億円（新規）

都内各地における夜間の誘客を促進するため、区市町村や民間事業者が新たに実施するライトアップやイルミネーション等の取組に対する支援を実施

➤ **東京プロジェクトマッピング等促進支援事業【産効】**

⑧ 3億円（⑦ 3億円）

区市町村や民間事業者等による地域のプロジェクトマッピングの取組を後押しするほか、新たにドローンショーを活用したイベントも支援することで、夜間観光の盛り上げを促進（助成率・上限額：1年目 2/3・2,500万円、2年目 1/2・2,000万円、3年目 1/3・1,500万円）

新

➤ **多摩・島しょの新たな観光の魅力創出支援事業【産効】**

⑧ 2億円（新規）

「アドベンチャーツーリズム」の推進やクルーズ船寄港時に楽しめるアクティビティの造成、閑散期の誘客促進に資するコンテンツ開発等、観光客のニーズや地域課題を捉えた取組を支援し、新たな観光の魅力を創出（助成率：2/3、助成限度額：2,000万円（閑散期の誘客促進に資する取組で観光施設を新たに整備する場合は3,000万円）、規模：10件）

新

➤ **土産品等を活用した多摩・島しょ観光プロモーション事業【産効】**

⑧ 0.5億円（新規）

土産品等の商品改良や、土産品等の魅力を活用した国内外へのプロモーションを支援することにより、多摩・島しょ地域への更なる誘客を後押し（助成率：中小企業 2/3・大企業 1/2、助成限度額：600万円、規模：5件）

➤ **東京アニメアワードフェスティバル【産効】**

⑧ 1億円（⑦ 0.8億円）

日本のアニメの魅力を発信し観光客の誘致を更に促進するため、より一層国際的なイベントに発展させる取組を強化

➤ **春の食フェスティバルの実施・運営【産効】**

⑧ 3億円（⑦ 3億円）

東京の多彩な食の魅力を国内外に広く発信するため、シンボルプロムナード公園において「Tokyo Tokyo Delicious Museum」を開催

MICE誘致



主催者等への直接的な情報発信の強化により、東京への国際会議誘致を一層促進



◆ **MICE情報発信の展開【産効】**

⑧ 5億円（⑦ 4億円）

MICE誘致を推進するため、誘致活動の海外拠点による国際会議主催者とのネットワークを一層強化するとともに、新たに金融系海外見本市へ出展するなど、MICE開催都市としての東京の魅力や強みを効果的に発信するための取組を強化

◆ **MICE拠点の育成支援（区部・多摩地域）【産効】**

⑧ 0.3億円（⑦ 0.4億円）

会議場や宿泊施設等が集積するエリアをMICE拠点として選定し重点的に支援するとともに、新たにMICE拠点が地域における受入環境を主催者等へPRするための取組を後押し

新

➤ 多摩地域における宿泊施設の送迎車バリアフリー化支援事業【産効】 ⑧0.1億円（新規）

多摩地域における宿泊施設の送迎車のバリアフリー化を支援し、移動時の負担を軽減することで、障害者や高齢者等が快適な旅行を楽しめる環境の整備を推進

新

➤ 宿泊事業者向け省力化推進事業【産効】

⑧1億円（新規）

優れた省力効果を持つ機器・システム等の情報を宿泊事業者に分かりやすく提供するとともに導入を支援することで、宿泊事業者の人手不足への対応を支援

（助成率：2/3、助成限度額：800万円、規模：10件）

➤ インバウンド対応力強化支援事業【産効】

⑧4億円（⑦4億円）

宿泊施設、中小の飲食店・小売店、観光バス・タクシー事業者等の観光関連事業者に対し、多言語対応やキャッシュレス機器の導入など、外国人旅行者の受入環境整備に係る新たな取組を支援（助成率：1/2（多言語対応については2/3）、助成限度額：300万円、規模：150件）

など

■ 持続可能な観光の発展

⑧25億円（⑦3億円）

観光と環境との調和 - Keep Tokyo Clean -

新

TOKYOクリーンアップムーブメント【環境】

⑧11億円（新規）

観光客等によるポイ捨てを防ぎ、清潔で魅力ある都市環境を維持するため、区市町村、関係事業者等との連絡会を立ち上げるほか、ムーブメント醸成のための広報展開やリサイクルステーションの導入・運用における支援を実施

新

訪都旅行者への「ごみの持ち帰り」啓発事業【産効】

⑧3億円（新規）

誰もが訪れたくなる清潔で快適な都市環境の確保に向けて、ごみは持ち帰るという日本の文化を訪都旅行者に対し啓発

新

地域の生活と調和した観光推進事業【産効】

⑧2億円（新規）

区市町村等が行う混雑緩和やマナー啓発、ごみのポイ捨て対策など、地域の生活と観光の調和を図るハード・ソフト両面からの取組を後押しするとともに、外国人旅行者向けのマナー啓発を実施することで、持続可能な観光を推進

地域生活と観光との調和を目的とした取組を補助

(取組例)

- 混雑状況等の調査分析・予測
- 人流可視化・発信
- マナー啓発イベント
- I C Tごみ箱 等



	区市町村	区市町村含む協議体*
補助率	3/4（旅行者のごみ対策の取組は4/5）	
上限額	8,000万円	1億円
期間	採択から1年間	採択から2年間
件数	3地域程度	2地域程度

*隣接自治体・観光協会等

新

地域と連携した街の清掃美化推進事業【環境】

⑧2億円（新規）

清掃活動やポイ捨て対策に係る予防・監視の取組など、地域関係者と連携し、街の清掃・美化の推進に資する事業を行う区市町村を支援

IV 憐いと潤いに満ち、世界を惹きつける成長と成熟が両立した都市

適正な民泊利用の促進

新 住宅宿泊事業ワンストップ相談窓口の運営【産効】

⑧0.4億円（新規）

住宅宿泊事業の届出施設や無許可・無届の宿泊施設に対する苦情等を電話やAIチャットで受け付ける窓口を設置し、都民の声を受け止めて効果的な対策につなげ、住宅宿泊事業の適正な運営を推進

新 安全・安心な住宅宿泊施設利用促進事業【産効】

⑧0.4億円（新規）

訪都外国人旅行者が無許可・無届の宿泊施設を利用しないよう、旅行者の利用が多い海外旅行サイトを活用して注意喚起を行うことで、許可・届出のある安全・安心な宿泊施設の利用を促進

新 ▶ AIを活用した混雑等未然防止事業【産効】

⑧1億円（新規）

AI等を活用したデータ分析などにより旅行者による混雑の未然防止に取り組む地域を支援し、持続可能な観光を推進

新 ▶ 東京の観光への理解促進事業【産効】

⑧0.2億円（新規）

観光産業に携わる次世代の人材確保に向けて、若年層を対象に、観光産業に対する理解・関心を高める情報発信などを実施し、持続可能な観光を推進

など

コラム

令和8年度の宿泊税の使途について

都内の観光を取り巻く環境変化を踏まえ、東京の持続可能な観光振興を実現するため、宿泊税の課税対象や税率等の見直しを行う予定です。宿泊税は、納税する宿泊者や都民など多くの方のために活用されています。令和8年度予算における宿泊税の使途は、以下のとおりです。

分野	充当額	充当事業例
観光と生活の調和に向けた取組	20億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ TOKYOクリーンアップメント ⑧11億円 ■ 訪都旅行者への「ごみの持ち帰り」啓発事業 ⑧3億円 ■ 地域の生活と調和した観光推進事業 ⑧2億円 ■ 地域と連携した街の清掃美化推進事業 ⑧2億円 ■ 住宅宿泊事業ワンストップ相談窓口の運営 ⑧0.4億円 等
受入環境の充実	27億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光関連事業者デジタルシフト応援事業 ⑧2億円 ■ 観光関連事業者による旅行者受入対応力強化支援事業 ⑧2億円 ■ 宿泊事業者向け省力化推進事業 ⑧1億円 ■ 多摩地域における宿泊施設の送迎車バリアフリー化支援事業 ⑧0.1億円 等
魅力を高める観光資源の開発	23億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多摩・島しょの新たな観光の魅力創出支援事業 ⑧2億円 ■ 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業 ⑧1億円 等
人材の育成・活用	11億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光ボランティアの活用 ⑧8億円 ■ 東京の観光への理解促進事業 ⑧0.2億円 等
合計	81億円	

■ 「文化創造都市」への発展

⑧77億円（⑦60億円）

▶ 東京国際文化芸術祭【生文】

⑧10億円（⑦0.6億円）

アート、演劇、ライトアップなど秋冬の多彩なイベントを結び合わせ、象徴的な企画や一体的なプロモーション等を通じて都市の魅力を創出する東京ならではの新たな芸術祭を実施

実施内容

[東京国際文化芸術祭]

- 令和8年10～12月、都内に設定する3つのコアエリアを中心に都や民間のプログラムと連携して開催
- 各エリアに特徴的なアートやエンターテインメント企画を展開し、シティドレッシングと併せて回遊性の高いイベントとして実施

[一体的にプロモーションする都事業]

新 国際美術展 TOKYO ATLAS

- ◆ 民間事業者との共催によるアート振興事業
- ◆ KK線アートイベント 等



新 ▶ 国際美術展 TOKYO ATLAS【生文】

⑧6億円（新規）

ベイエリアを舞台に、東京の芸術文化を国内外に発信するとともに、若手アート人材の実践の場を創出することを目的として、作品の屋外展示や若手アーティストによる特別展を実施

▶ 民間事業者との共催によるアート振興事業【生文】

⑧1億円（⑦0.7億円）

アートを軸に、音楽・ファッションなどを融合したアートイベント等を民間事業者と共にし、多くの都民が楽しみながらアートに触れられる機会を提供

▶ KK線再生方針の実現に向けた取組【都整】

⑧4億円（⑦0.9億円）

ウォーカブルなまちづくりの推進と観光拠点としての価値の向上を目指し、KK線の魅力を発信するウォーキングイベントを開催するほか、新たな芸術祭と連携したアートイベントを実施

新

▶ ODAIBAファウンテン（仮称）の運営【港湾】

⑧2億円（新規）

お台場海浜公園において、臨海副都心の新たなランドマークとなる噴水を運営し、音楽とライトアップによる多彩な演出により、臨海副都心地域のより一層の賑わいを創出

▶ 世界都市文化フォーラム東京サミット【生文】

⑧3億円（⑦0.1億円）

「文化を中心とした世界の構築」を掲げる世界都市文化フォーラムの東京サミット開催を通じて、文化による都市の課題解決や持続的発展、東京の国際的プレゼンス向上を推進

IV 憐いと潤いに満ち、世界を惹きつける成長と成熟が両立した都市

▶ 東京ライブ・ステージ応援助成【生文】

⑧4億円(⑦4億円)

都民が芸術文化に身近に触れることができる環境の維持・向上を図るために、公演内容や運営の質の向上に意欲のある芸術文化団体による舞台芸術活動の支援を強化

拡充内容

多様な公演の提供機会の中核を担う中小規模団体
だけでなく、波及力を有する活動公演の支援も実施



区分	カテゴリーI	カテゴリーII(新設)
対象分野	都内の公演・演奏会など、 公開を伴う創造活動	都内の公演・演奏会など、公開を伴う創造活動 (1,000人以上の観客動員数)
補助上限	100万円かつ助成対象経費の1/2以内	200万円かつ助成対象経費の1/2以内

新

▶ 近現代住宅建築の文化的活用・発信事業【生文】

⑧0.4億円(新規)

著名建築家による優れた住宅建築について、文化振興や創造活動の場として都民が活用することで、意匠性や歴史的価値を有する住宅の保存につなげるモデル事業等を実施

▶ アート人材の育成・活動支援事業【生文】

⑧0.9億円(⑦0.4億円)

アーティスト等の継続的な活動支援や活躍の場の拡大に向けて、アーティストと企業等をつなぐ専門人材の養成プログラム等を実施

▶ タレント・トーキョー【生文】

⑧0.7億円(⑦0.6億円)

映画分野における東京のプレゼンス向上に向け、世界で活躍する映画人の講義や修了生の映画制作・海外進出を支援するプログラム等により、映画人材の育成を推進

▶ 世界に羽ばたくアニメーター等の育成支援【産労】

⑧2億円(⑦1億円)

東京コンテンツインキュベーションセンター(TCIC)において、アニメ・漫画におけるクリエーター等を対象として、先端技術等の知識・ノウハウの提供やコンテンツ事業者等とのマッチング機会の提供により、アニメや漫画業界における事業展開等をサポート

新

▶ TOKYOカルチャーデビュー【生文】

⑧1億円(新規)

子どもたちへ文化体験を届けるプラットフォームとして、企業・文化団体など多様な主体と連携し、プログラム開発や情報発信などを一体的に推進

▶ 江戸東京伝統芸能祭【生文】

⑧0.8億円(⑦0.7億円)

江戸東京の伝統芸能の魅力を広く都民に伝え、その振興を図るために、活性化に向けた支援を行うほか、親子歌舞伎体験の実施など、都民が芸術に親しむ鑑賞・体験機会を創出

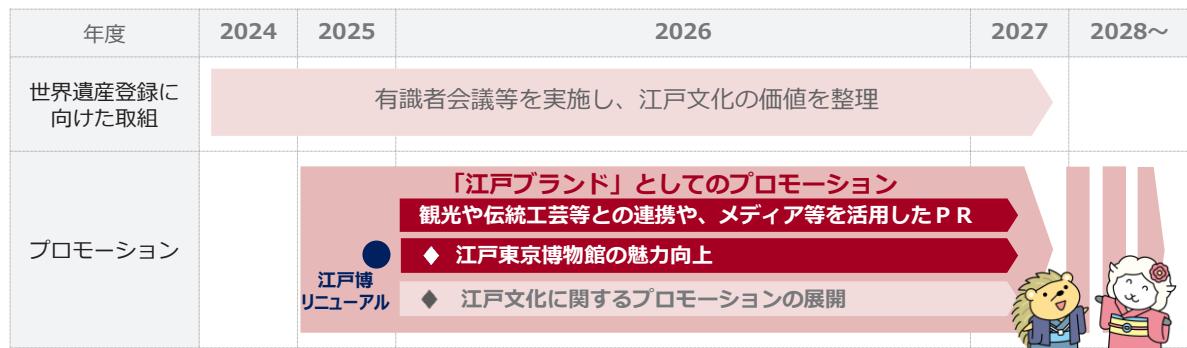
など

■ 江戸から続く歴史・文化の発信

⑧41億円 (⑦31億円)

江戸の魅力発信の全体像

世界遺産登録も見据え、江戸東京博物館のリニューアルを契機に江戸文化の発信を強化



▶ 世界遺産登録に向けた取組【生文】

⑧2億円 (⑦2億円)

江戸文化の価値の整理や魅力の発信に向けた有識者会議の開催等を通じ、世界遺産登録に向けた取組を実施

新

▶ 江戸文化に関するプロモーションの展開【生文】

⑧3億円 (新規)

江戸文化の魅力を国内外に浸透させるためのプロモーションや、季節ごとに都内各地で行われる江戸にゆかりのあるイベント等と連携し、江戸文化を発信する取組を実施

新

▶ 江戸東京博物館の魅力向上【生文】

⑧4億円 (新規)

令和8年3月のリニューアルオープンを契機として、江戸博の魅力を伝えるコンテンツ制作や開業時イベントなどの集中的なプロモーションを展開し、江戸文化の発信拠点である江戸博の魅力を向上・発信

新

▶ 東京の伝統文化を活かした地域観光支援事業【産労】

⑧0.6億円 (新規)

古くから継承されてきた伝統文化や歴史的建造物等を観光資源として活用するツアーやイベント等の企画・実施に取り組む事業者等に対して支援を行うことで、地域の持続的な賑わいを創出（助成率：2/3（江戸をテーマとする事業は3/4）、上限額：600万円、規模：10件）

▶ 江戸東京きらりプロジェクト【産労】

⑧17億円 (⑦8億円)

東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信するとともに、東京と全国の魅力を発信・体感できる常設拠点の開設準備を進めることで、東京の魅力を更に高め、外国人観光客の誘致を促進

など

IV 憐いと潤いに満ち、世界を惹きつける成長と成熟が両立した都市

2 誰もがスポーツを楽しむ東京の実現

⑧86億円 (⑦63億円)

■ スポーツに親しめる機会を創出

⑧49億円 (⑦27億円)

新

▶ 都心における新たなスポーツ環境創出事業【スポ】

⑧1億円 (新規)

世界陸上・デフリンピックの1周年事業として、両大会のレガシーでもあるK線を活用し、親子や女性など誰もが参加しやすいランイベントを開催

新

▶ TOKYO推しスポーツディスカバリー事業【スポ】

⑧0.9億円 (新規)

オリンピアン等による学校への「出張スポーツ教室」やプロスポーツチーム等と連携したバッカヤードツアー付き観戦プログラムなど、子供がスポーツに触れる機会を多面的に提供し、幼少期から“スポーツ好き”を醸成

新

▶ ジュニアスポーツエール事業【スポ】

⑧13億円 (新規)

東京2020大会5周年を契機として、競技団体等に対して競技用具や駐車場等の費用を補助することで、物価高騰下でのジュニア世代のスポーツ参加に係る保護者負担の軽減を図るなど、子供のスポーツの裾野拡大を後押し

▶ パラスポーツ団体普及活動支援事業【スポ】

⑧1億円 (⑦0.2億円)

パラスポーツの競技団体等に対する大会参加費や宿泊費等の補助に加え、新たに競技用具や駐車場等に係る費用の支援を実施

▶ 都立特別支援学校活用促進事業【スポ】

⑧4億円 (⑦4億円)

特別支援学校の体育施設を活用した様々な体験教室を開催する際に、参加者の負担を軽減するための競技用具等の確保に対する支援を拡充

東京2020大会5周年メモリアル事業

◆ 東京2020大会メモリアルデーイベント【スポ】

⑧0.4億円 (⑦0.1億円)

◆ パラスポーツメモリアルイベント【スポ】

⑧0.9億円 (⑦0.8億円)

東京2020大会がもたらしたスポーツ気運の高まりや、ボランティア文化等のレガシーを今後につなげていくため、令和8年夏季に記念イベントを実施するほか、周年事業としてプロモーションを一体的に展開



[メモリアルデーイベント]

取組内容

- ロサンゼルス2028大会の競技体験
- 東京2020大会のアーカイブ・VR展示
- オリンピアン等を通じたレガシーの発信 等

[パラスポーツメモリアルイベント]

- 東京2020大会で活躍した選手や著名人を活用したトークショー
- 東京2020大会を契機にバリアフリーを整備した施設の状況など、共生社会の実現に向けた取組を紹介 等

東京での新たな国際大会の気運醸成を図るとともに、
東京2020大会のレガシーを継承し、共生社会の実現につなげていく

新

▶ 都のスポーツ振興におけるeスポーツの活用【スポ】

⑧1億円（新規）

eスポーツに関する競技会や都民向け体験会の開催などを通じて、スポーツ振興施策の充実や、高齢者・障害者の社会参画にもつながるeスポーツの取組を推進

▶ 競技団体組織基盤強化支援事業【スポ】

⑧1億円（⑦0.5億円）

スポーツ関係団体が集中して競技力向上や競技普及に取り組める環境を構築するため、新たに、団体の事務負担軽減や組織基盤強化に資するバックオフィス支援を実施

など

■ 東京ならではのスポーツ大会を開催

⑧38億円（⑦36億円）

新

▶ 愛知・名古屋2026アジア競技大会を契機としたスポーツ気運醸成【スポ】

⑧0.9億円（新規）

アジア大会の一部競技を都内会場で開催することに併せて、東京の魅力発信やスポーツに関する都民の関心喚起につながる取組を展開

新

▶ 東京マラソン第20回大会記念事業【スポ】

⑧0.8億円（新規）

第20回を迎える東京マラソンの開催に併せて、スポーツ都市としてのイメージアップや東京の魅力発信に資する取組を展開

▶ GRAND CYCLE TOKYOの推進【スポ】

⑧8億円（⑦18億円）

臨海部において「レインボーライド」を開催するとともに、多摩地域で開催する「THE ROAD RACE TOKYO」に向けて開催準備等を実施



新

▶ 全国健康福祉祭（ねんりんピック）東京大会開催準備【スポ】

⑧4億円（新規）

令和10年度における「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」の東京開催に向け、準備組織を立ち上げるとともに、大会の気運醸成・認知度向上に向けた効果的な情報発信等を推進することで、大会を契機とした健康長寿社会の実現に寄与

-- ねんりんピック東京大会に向けた取組 --

スポーツや文化種目の交流大会をはじめ、健康や福祉に関する多彩なイベントを通じ、高齢者を中心とする都民等の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を促進

- イベントや情報発信による、ねんりんピック2年前を起点とした盛り上げ
- スタートアップと連携した各種展示会における高齢者のQOL向上等につなげる先端技術のPR
- 都が実施する高齢者施策の発信

大会を通じて「都市と高齢化」という課題に対し実践的にアプローチ



▶ 全国健康福祉祭東京都選手団派遣事業【スポ】

⑧0.5億円（⑦0.4億円）

ねんりんピックの東京開催が決定した中、物価高騰により都民負担が増大する状況にあっても、全国健康福祉祭の都民参加を促進できるよう、参加者の負担軽減に向けて宿泊費に対する補助を拡充（補助上限：⑦5,000円（定額）→ ⑧12,000円（2/3補助）、規模：400名程度）

IV 憐いと潤いに満ち、世界を惹きつける成長と成熟が両立した都市

新

▶ スポーツ空間リノベーション補助事業【スポ】 ⑧6億円（新規）

区市町村が行うスポーツ空間の拡充や機能強化に資する取組を後押しするほか、ねんりんピック大会使用施設の整備促進に向けた重点的な支援を実施
(補助率: 1/2 (ねんりんピック使用施設は4/5) 、補助上限額: 5,000万円)

▶ 区市町村スポーツ推進補助事業【スポ】 ⑧3億円（⑦3億円）

スポーツ環境の拡大やパラスポーツの普及促進に向けて区市町村が行う施策を支援する取組について、ねんりんピック開催に向けた気運醸成や施設のユニバーサルデザイン化に関する支援を重点化 (補助率: 1/2、補助限度額: 上限300万円に200万円を加算 など)

▶ 國際大会の誘致・開催支援【スポ】 ⑧7億円（⑦3億円）

東京2020大会、世界陸上・デフリンピックのレガシーを発展させ、更なる都市のプレゼンス向上につなげていくため、東京への多種多様な国際スポーツ大会の戦略的な誘致・開催に向けた支援を実施

など

3 日本の成長を牽引し、人が輝き魅力あふれる成熟都市の実現

⑧3,376億円（⑦2,869億円）

■ 成長を支える多様な拠点の形成 ⑧520億円（⑦139億円）

▶ 西新宿地区再整備【都整・建設】 ⑧5億円（⑦1億円）

令和5年3月に策定された「西新宿地区再整備方針」を踏まえ、西新宿グランドモール（4号街路）をウォーカブルな空間に再編するため、必要な調査等を実施

▶ 新宿駅直近地区整備事業【都整】 ⑧72億円（⑦58億円）

新宿駅直近地区において、都が施行者となる土地区画整理事業によりデッキや駅前広場等の公共施設の整備を進め、東西の移動がしやすく、人が中心となったまちの形成を推進

▶ 築地地区まちづくり【都整・建設】 ⑧409億円（⑦56億円）

築地市場跡地に、水と緑に囲まれ、世界中から多様な人々を出迎え、交流を通じて新しい文化を創造・発信する拠点を創出するため、民間の力も活用しながら埋蔵文化財本掘調査等を行うとともに、隅田川スーパー堤防等の早期整備に向け、桟橋撤去の工事等を実施

▶ 水辺の魅力を活かした東京の顔づくり【建設】 ⑧6億円（⑦4億円）

隅田川において照明やテラス連絡橋の設置等により水辺の動線強化等を進めるほか、隅田川テラスの利活用に向けた検討など、恒常的な賑わいの創出に向けた取組を推進

▶ 舟運活性化に関する調査【都整】 ⑧2億円（⑦4億円）

多様な交通手段の充実やベイエリアの賑わい創出、都市の強靭化の実現に向け、舟運ネットワークの構築を図るため、環状航路の運航等を行う事業者に対する支援を実施

▶ 人々が憩う外濠の水辺再生事業【都整】

⑧ 6億円 (⑦ 4億円)

外濠が玉川上水や荒川と繋がることにより、水質を改善させ、水の都・東京を実現することを目指し、導水に必要な施設の詳細設計等のほか、都民向け機運醸成イベントやまちづくりビジョン策定調査等を実施

事業内容

2030年代半ばの導水開始を目指し、令和8年度から導水に向けて必要となる施設の詳細設計に着手



導水ルート図（イメージ）▶



▶ 多摩の拠点づくりの取組の促進【都整】

⑧ 3億円 (⑦ 3億円)

「多摩のまちづくり戦略」を踏まえ、地域を牽引する多摩の拠点づくりを推進するため、既存ストック等を活用したまちづくりの取組を支援するほか、多摩都市モノレールの延伸に先駆け、まちづくりを先導するリーディングプロジェクトを展開

技術系人材確保・育成に向けた取組

今後のまちづくりやインフラの整備・更新に適切に対応するため、
技術系人材の確保・育成に向けた取組を推進

新 N e o工科高校改革プロジェクト（再掲）【教育】

⑧ 5億円（新規）

都立工科高校で、実践的な技術・技能の習得に向けて企業等と連携した取組を推進するなど、将来のまちづくりの担い手となる技術系職種人材の確保を推進

◆ 中小企業人材スキルアップ支援事業（再掲）【産労】

⑧ 0.7億円 (⑦ 0.4億円)

中小企業等が従業員のスキルアップや建設・建築・運輸分野の国家資格取得等に向けて実施する研修に要する経費を助成し、従業員の職業能力の開発・向上を促進
(「資格取得サポート助成金」(助成率: 1/2、上限: 100万円/社・年度) 等)

新 まちづくり人材の確保に向けた支援制度の構築【都整】

⑧ 3億円（新規）

地元自治体におけるまちづくりを主体的に担う人材不足に対応するため、東京都都市づくり公社において人材バンクを設置し、計画立案から実施までまちづくりを支える人材の確保に向けた支援制度を構築



など

IV 憇いと潤いに満ち、世界を惹きつける成長と成熟が両立した都市

■ 人や地域に着目した個性あるまちづくり

⑧169億円 (⑦153億円)

「アフォーダブル住宅」の供給

手頃な価格で安心して住むことができる住宅の供給の誘導を図り、
次代の東京を担う子供を育てる世帯などにとっても住みやすい環境を形成

1 都市開発に合わせたアフォーダブル住宅の誘導

- ◆ 都市開発諸制度を活用した都市づくり調査
 - ・令和8年度制度改正

2 リノベーションまちづくりによるアフォーダブル住宅の供給

- 新** リノベーションによるアフォーダブル住宅供給チャレンジ事業
- ・民間が取り組むプロジェクトを公募し、補助を実施（3棟）
 - ・令和8年度募集、8～9年度改修

3 都有地を活用したアフォーダブル住宅の供給

- 新** 都有地におけるアフォーダブル住宅供給等に関する検討調査
- ・令和9年度事業者公募、12年度以降供給開始

4 JKK東京（東京都住宅供給公社）と連携した公社住宅の活用

- ◆ 公社住宅を活用したアフォーダブル住宅供給
 - ・累計1,200戸（年間200戸を供給）
 - ・令和8年度供給開始



手頃な価格で安心して住むことができる住宅を供給

▶ 都市開発諸制度を活用した都市づくり調査【都整】

⑧0.5億円 (⑦0.2億円)

アフォーダブル住宅の供給等に向けて、都市づくりにおける誘導や都市開発諸制度の活用の在り方を検討・整理

新 ▶ リノベーションによるアフォーダブル住宅供給チャレンジ事業【都整】

⑧債務負担（令和9年度0.6億円）（新規）

リノベーションによるまちづくりを通じたアフォーダブル住宅の供給に向け、課題や効果に係る知見を収集し、事例として発信するとともに、今後の取組に反映するため、民間が取り組むプロジェクトを公募し、補助を実施
(補助率：1/2、上限額：2,000万円/棟、規模：3棟)

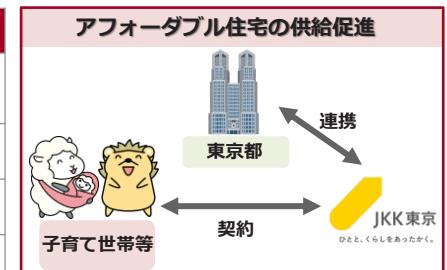
新 ▶ 都有地におけるアフォーダブル住宅供給等に関する検討調査【住政】 ⑧0.1億円（新規）

都営住宅の創出用地を活用し、まちづくりとも連携したアフォーダブル住宅供給等に向けて、住宅需要の市場調査や事業実施方針案の検討などを実施

（参考）公社住宅を活用したアフォーダブル住宅供給の取組

■ JKK東京（東京都住宅供給公社）と連携し、公社住宅を活用して、アフォーダブル住宅を供給

事項	内容
対象世帯	新規に公社住宅に入居する満18歳未満の子がいる子育て世帯・新婚世帯
供給戸数	周辺環境や間取りなどが子育て世帯に適した既存の公社住宅
規模	累計1,200戸（令和8年度より毎年度200戸を供給）
家賃	市場家賃より2割程度低廉な家賃を想定（最大12年間）



➤ 既存ビルのリノベーションによるまちづくり【都整】 ⑧ 1億円 (⑦0.2億円)

特色や個性を持つエリアにおける既存ビルを生かしたまちづくりを実現するため、先行的な区の取組を支援するとともに、民間事業者の先進的なリノベーションの取組を補助し、今後の制度構築に向けた取組を推進

新

➤ 子育て世帯向け認定住宅の情報発信強化【住政】 ⑧0.1億円 (新規)

都民

子育てに配慮された認定住宅について、子育て世帯がニーズに合う東京こどもすくすく住宅を選択しやすくなるよう、ホームページリニューアルや住宅情報系サイトへの記事広告の掲載等により、住戸情報を分かりやすく発信

新

➤ 高齢者いきいき住宅供給促進【住政】 ⑧ 2億円 (新規)

自立した高齢者の住まいの選択肢として、見守り機能やコミュニティ形成にも配慮された都独自の新たな住宅認定制度を構築し、民間賃貸住宅市場での認定住宅の普及を促進

(補助率：新築1/5・改修2/3)

実施内容

認定制度の創設に併せて、認定事業者に対する都による直接補助制度を開始し、都内全域で認定住宅の普及を加速化

		セーフティモデル（改修のみ） 【見守りや防犯など安全性を重視】	セレクトモデル 【安心で快適な設備】	アドバンストモデル 【充実した共用スペース等】
補助 上限	新築	—	150万円/戸	200万円/戸
	改修	100万円/戸	200万円/戸	260万円/戸

空き家対策の推進

区市町村が行う空き家の利活用や除却・建替え等の取組を財政・技術の両面から支援し、空き家対策を重層的に展開

既存住宅市場での流通促進

地域資源としての空き家の利活用

利活用見込みがない
空き家の除却等

区市町村



- 新 空き家利活用等区市町村支援事業
(管理不全空家等の除却の強化)
 - ◆ 空き家対策連絡協議会
 - 新 空き家対策の促進に向けた調査

ポイント：除却への支援

- ・管理不全空家等の除却費への支援や、協議会において、区市町村と管理不全空家等の除却促進策を調査・検討し、都が先導的に技術的支援を実施

◆ 不燃化特区制度 新 整備地域等不燃化集中促進事業

- ◆ 移住・定住促進市町村支援事業
- ◆ 東京版空き家マップの整備及び空き家情報の掘り起こし
- ◆ 東京都空き家ポテンシャル発掘支援事業

新 空き家等みどり転用支援事業

◆ 既存住宅流通促進民間支援事業
◆ 既存住宅流通・リフォーム市場活性化のための普及啓発事業
◆ リフォーム総合相談窓口事業

新 若者応援空き家活用支援事業
◆ 空き家リノベーションコンテスト

事業者・都民

- ◆ 空き家活用の促進に向けた戦略的な広報
- ◆ ホームページやガイドブック類による普及啓発
- ◆ 東京都空き家家財整理・解体促進事業
- ◆ 空き家ワンストップ相談窓口の運営

ポイント：普及啓発

- ・「空き家所有者」や「空き家予備軍」、「住まいを探している人」などターゲットごとにアプローチ
- ・空き家になる前から、相談窓口に誘導して支援

IV 憇いと潤いに満ち、世界を惹きつける成長と成熟が両立した都市

新

▶ 空き家対策の促進に向けた調査【住政】

⑧0.1億円（新規）

都が先導して地域の特色や課題に応じた空き家対策を区市町村へ提案するとともに、管理不全空家等の除却に向けた技術的な支援を実施

▶ 空き家活用の促進に向けた戦略的な広報【住政】

⑧1億円（⑦1億円）

空き家を活用するメリットや活用の好事例等を空き家所有者や住まいを探している人など、ターゲットに応じ様々な媒体を通じて戦略的に発信し、特に高齢者のみの世帯が居住する、いわゆる空き家予備軍と呼ばれる住宅の所有者に対して、自宅の利活用の早期検討を促す働きかけを実施

新

▶ 空き家利活用等区市町村支援事業（管理不全空家等の除却の強化）【住政】

⑧1億円（新規）

輪島市等での火災を踏まえ、火災の発生等に繋がるおそれのある家屋の速やかな撤去を促すため、区市町村が支援する管理不全空家等と特定空家等の除却費を5年期限で都が全額負担

新

▶ 若者応援空き家活用支援事業【住政】

⑧0.2億円（新規）

都民

空き家を改修して、若者のチャレンジなどを応援する目的の住まいや施設を供給する事業者等への支援を実施し、空き家の利活用を促進
(補助率: 2/3、上限: 350万円/棟 (耐震改修は250万円を上乗せ))

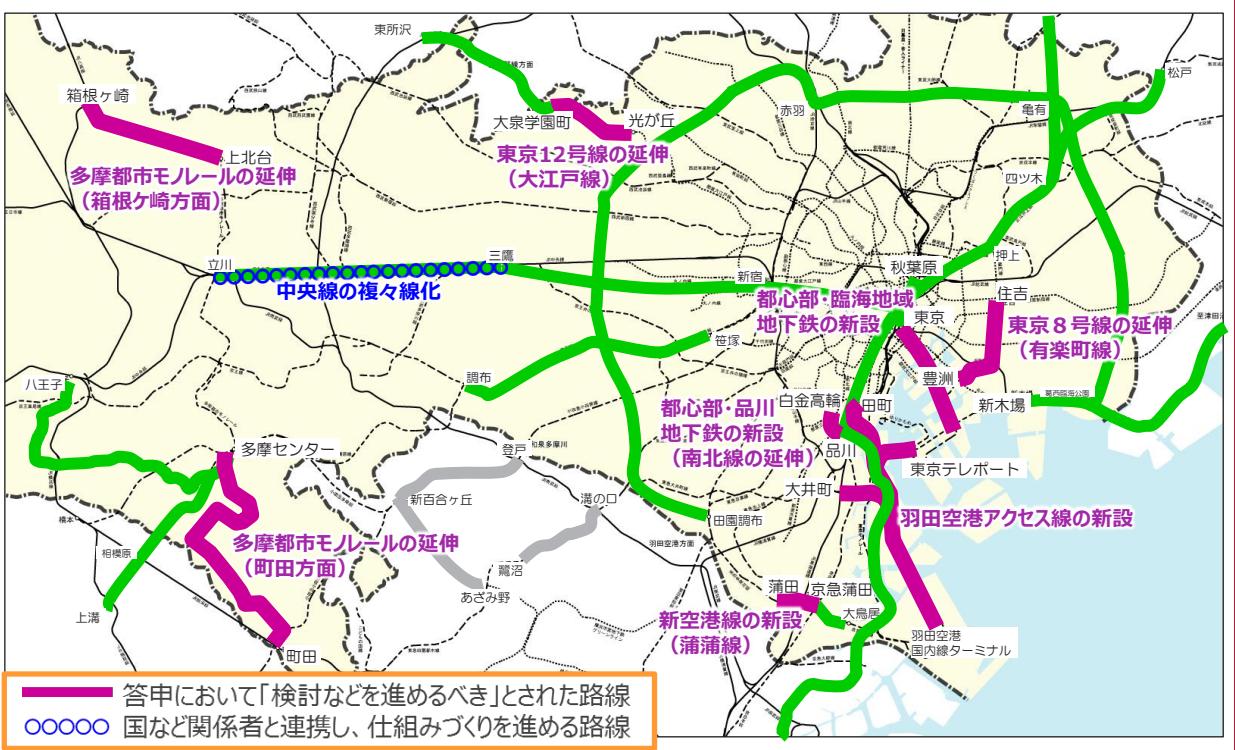
など

■

都市活動や都民生活を支えるインフラ・交通

⑧2,545億円（⑦2,437億円）

国際交通政策審議会答申において位置づけられた路線



- **地下高速鉄道建設助成（新線建設）【都整】** ⑧74億円（⑦43億円）
国際競争力の強化や交通機関の混雑等への対処に向け、東京8号線（有楽町線 住吉駅～豊洲駅間）及び品川地下鉄（南北線 品川駅～白金高輪駅間）の早期開業を図るため、事業主体である東京メトロに対する建設費用等の支援を実施
- **都市鉄道利便増進事業費補助金（新空港線建設）【都整】** ⑧0.2億円（⑦9百万円）
地元区との合意に基づき、事業に要する費用の地方負担分の一部を助成
- **臨海地下鉄の検討の深度化【都整】** ⑧3億円（⑦4億円）
事業計画検討会における検討ルート・駅位置や事業性など、施工面・運行面等の詳細を検討し、事業計画を更にブラッシュアップ
- **地下鉄12号線の延伸に関する調査【交通】** ⑧0.4億円（⑦0.4億円）
地下鉄12号線（都営大江戸線）の大泉学園町方面への延伸の事業化について協議・調整を進めるため、旅客需要の創出、コストの低減、財源の確保・活用の面から、事業性の確保に向けた方策の精査を実施
- **広域交通ネットワーク形成等に関する調査【都整】** ⑧0.8億円（⑦1億円）
東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を実施
- **多摩都市モノレールの整備【建設】** ⑧26億円（⑦15億円）
- **新 都市・地域交通戦略推進事業費補助金（多摩都市モノレール 箱根ヶ崎方面）【都整】** ⑧0.7億円（新規）
上北台から箱根ヶ崎方面への延伸（約7km）に係るインフラ部（支柱等の構造物）の設計及び工事等を実施するとともに、インフラ外部（車両、信号、電車線など）について事業主体である多摩都市モノレール（株）に対する建設費用等の支援を実施
- **環状第4号線（港南・高輪）の整備【建設】** ⑧73億円（⑦76億円）
品川駅周辺地区と羽田・臨海部・六本木方面とのアクセスを向上させるなど、広域道路ネットワークを形成
- **南多摩尾根幹線の整備【建設】** ⑧60億円（⑦71億円）
稲城市、多摩市、八王子市を経由し、町田街道に接続する南多摩尾根幹線について、渋滞緩和や広域的な幹線道路機能確保のため、全線4車線とし、幹線道路ネットワークを形成

IV 憐いと潤いに満ち、世界を惹きつける成長と成熟が両立した都市

▶ 本線料金所スマート化促進事業【都整】

⑧2億円 (⑦1億円)

高速道路における本線料金所撤廃の早期実現を図るため、モデルケースとして永福本線料金所を対象に本線上の料金所施設を撤去するなど、スマートな高速道路利用の実現に向けた取組を実施

実施内容

[8年度の取組]

- 首都高が取り組む現金車用の料金所移設及び移設に伴う本線の線形改良等に係る調査・設計やETC利用促進策などに対して補助

<現在>



<撤去イメージ>



新

▶ 中央道へのアクセス強化に係る調査【都整】

⑧0.3億円 (新規)

立川広域防災基地の機能を最大限に発揮させるため、立川防災基地～中央道のアクセス性を高めるスマートICに関する現況調査、概略設計、事業効果の検証等を実施

踏切対策の推進

踏切を取り巻く状況や社会情勢の変化を踏まえて、ウォーカブルや高齢化、災害対策などの新たな視点を加味し、今後、踏切対策基本方針を改定するとともに、踏切対策の取組を推進



<before (京成曳舟駅付近)>



<after (京成曳舟駅付近)>



◆ 連続立体交差事業【建設】

⑧554億円 (⑦520億円)

交通渋滞の解消等に向け、鉄道を一定区間連続して高架化または地下化し、多数の踏切の除去等を実現

◆ 区施行連続立体交差事業費補助【都整】

⑧8億円 (⑦7億円)

東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）連続立体交差事業について、留置線高架橋築造や留置線高架橋電気関係工事、既設駅舎・ホーム撤去工事等への補助を実施

新

▶ 東京ストリート+（プラス）の推進【都整】

⑧3億円 (新規)

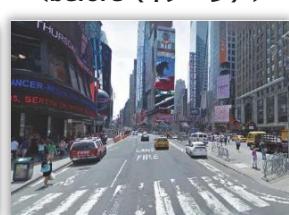
ゆとりや賑わい等の新たな付加価値を生み出す道路空間の再編を行ったため、先導的なモデルケースとなる「リーディング路線」を22路線選定し、区市が行う調査検討や整備費の一部を補助するなど、整備を推進（補助上限：2.5億円/路線）

実施内容

[8年度の取組]

- 先導的なモデルケースとなるリーディング路線について、区市が行う調査検討や整備費の一部を補助
- 都道の再編に向け、交通量推計や整備形態を検討

<before (イメージ)>



<after (イメージ)>



(出典元：国土交通省HP)

持続可能な地域公共交通を維持・確保

燃料価格の高騰や担い手不足の顕在化など公共交通機関を取り巻く環境が厳しさを増す中、将来に向けて持続可能な地域公共交通を維持・確保するための取組を推進



バス運転士の就業環境改善・人材確保
(⑧14億円)

新 バス運転手育成委託訓練事業【産労】

⑧9百万円(新規)

都内自動車教習所と連携し、大型二種免許を取得してバス運転手としての就職を希望する求職者に対し、免許取得を支援

新 バス事業者人材開発支援事業【産労】

⑧2億円(新規)

女性、若者、就職氷河期世代をバス運転手として新たに採用し、人材育成に取り組んだバス事業者に対して、奨励金を支給
(奨励金：30万円/人(上限5人)、規模：60社、300人)

新 バス運転士定着支援事業【都整】

⑧10億円(新規)

居住支援に係る手当を支給する乗合バス事業者を緊急的に支援し、バス運転士の定着・離職防止を推進(支給額：年12万円/人、規模：6,900人)

新 運輸業志望の生徒に対する都立高校特別講座実施事業【教育】

⑧0.4億円(新規)

バスのドライバーの確保等に向け、都立高校において運輸・物流等に関する授業を行い、キャリア意識の醸成を図るほか、普通自動車免許取得に係る費用のサポートを実施

◆ 交通局職員住宅の充実【交通】

⑧2億円(⑦0.4億円)

都庁における運輸系職員の人材確保に向け、交通局職員住宅のリニューアル等を実施するほか、営業所敷地の上部利用による新たな職員住宅等の整備可能性について調査

◆ 地域公共交通の充実・強化【都整】

⑧8億円(⑦5億円)

地域公共交通の充実・強化に向けた区市町村への支援について、物価高騰等に伴う補助限度額の引上げのほか、地域公共交通ネットワークの再編や地域主体の運行の促進に向けた補助の拡大等を行うことにより、区市町村の施策をより強力に支援

【主な支援内容】

- ◆ 地域公共交通計画策定支援 ◆ 地域ニーズに応じた移動手段の導入支援
- 新 行政界を跨るデマンド交通等のモデル調査 等



◆ 自動運転技術を活用した都市づくりの展開に関する調査【都整】

⑧4億円(⑦4億円)

自動運転技術の導入拡大に向けて、6地区に対して自動運転サービス導入に関する補助を実施するほか、西新宿地区におけるイベントを通じて、東京全体での機運を醸成

新 自動運転の世界最高レベルの安全性能等の確保に向けた調査【都整】

⑧7億円(新規)

世界最高レベルの安全性能が確保された自動運転サービスの実装に向け、民間企業等と連携したオンデマンドサービス型のシステムの安全性や効果的な移動サービスの検証などを実施

地域公共交通を支える取組
(⑧8億円)

自動運転の社会実装推進
(⑧11億円)

*市町村総合交付金において、自動運転の取組やデマンド交通の導入、カーシェア・ライドシェアの導入などの地域交通の新たな取組を支援し、持続可能な地域交通の確保に向けて、地域の特性に即した取組を促進

など

IV 憇いと潤いに満ち、世界を惹きつける成長と成熟が両立した都市

■ 都市間競争を勝ち抜く臨海地域の形成

⑧142億円 (⑦140億円)

▶ 中央防波堤外側コンテナふ頭（Y3）の整備【港湾】 ⑧69億円 (⑦87億円)

東京港の施設能力向上のため、中央防波堤の外側にコンテナふ頭（Y3）を整備

東京港の機能強化

中央防波堤外側コンテナふ頭

- Y3新規整備を実施
- 供用開始：令和10年度
- ふ頭予定地の地盤改良工事等を実施

併せて、大井コンテナふ頭も令和17年に
向けた大規模リニューアルを実施
(令和8年度は再編整備に向けて、関連施設
の整備等を実施)



混雑解消に向けた取組

◆ コンテナターミナルの予約制導入・運営【港湾】

⑧3億円 (⑦3億円)

コンテナターミナルへのトラックの来場を分散化し、スムーズな入場につなげるため、トラック事業者がコンテナ搬出入の時間を事前予約する仕組みについて、実施ターミナルの拡充を図るとともに、ターミナル事業者への定着支援を実施

◆ 東京港オフピークシャトル輸送事業【港湾】

⑧1億円 (⑦0.9億円)

トラックのゲート前待機時間の削減や輸送効率の向上のため、東京港デポ*の活用により空いている時間帯に集中的にコンテナ搬出入を行う輸送の仕組みを構築
*コンテナを仮置きするため東京港付近に設置する駐車場

新 「Cyber Port」とのシステム連携【港湾】

⑧0.3億円 (新規)

外貿コンテナふ頭における港湾物流事業者の各種手続のデジタル化を促進し、港湾物流全体の生産性向上を図るため、国の「Cyber Port」活用のための技術的な助言やシステム改修への支援を行うとともに、その成果を先行事例として、他の事業者へ広く展開

新 コンテナターミナル所要時間の予測【港湾】

⑧0.5億円 (新規)

AIで気象条件等のデータを分析し、ゲート前の混雑状況を高精度で予測するシステムを構築することで、ターミナル周辺の混雑解消等を推進

新

▶ 東京港におけるRTGの水素エネルギー実装化事業【港湾】

⑧8億円 (新規)

水素を活用した荷役機械（RTG*）の実装に向け、各コンテナターミナル事業者等と連携のうえ、複数ターミナルで事業を展開

*Rubber Tired Gantry crane：国際海上コンテナを扱う荷役機械であるタイヤ式門型クレーン

▶ FC換装型荷役機械等導入促進事業【港湾】

⑧11億円 (⑦20億円)

コンテナふ頭の荷役機械（RTG）をFC換装型へ転換するため、コンテナターミナル借受者等がFC換装型RTGを導入する費用を補助するほか、新たに電動トップリフター等の導入費用への支援を実施

新

▶ 脱炭素技術を活用したアーバンファーミング【港湾】

⑧0.5億円 (新規)

臨海副都心における脱炭素化の取組として、既存の太陽光パネル等を有効活用し、CO₂を回収して再利用する技術を用いて野菜・果実等を栽培するゼロエミッションファームを設置し、先端技術の面的展開を見据えた実証を実施

新

▶ 水素エネルギーの社会実装化に向けた水素燃料電池船の活用事業【港湾】

⑧ 3億円(新規)

水素燃料電池船を東京港で運航することで、都民等に乗船機会を提供するとともに、水素燃料の有用性のほか、東京港の役割等を広く発信

新

▶ 東京国際クルーズふ頭の受入機能強化【港湾】

⑧ 3億円(新規)

大型クルーズ客船の寄港ニーズの増加に的確に対応し、観光客の受入拡大や東京の国際競争力の向上等につなげていくため、東京国際クルーズふ頭に第2バースやターミナル等を整備し、客船の受入機能を強化

実施内容

[8年度の取組]

- 第2バースやターミナル等の整備に向けた調査・設計

【総事業費】 約650億円(概算) *物価の影響等により今後変動あり
【開業時期】 令和17(2035)年度中を予定

<東京国際クルーズふ頭の第2バース等の整備イメージ>



<東京国際クルーズターミナル>



▶ 東京ベイeSGプロジェクト【スタ】

⑧ 14億円(⑦13億円)

プロジェクトが目指す「自然」と「便利」が融合する持続可能な都市の実現に向け、ベイエリア全体をフィールドとし、最先端技術の実装を推進するとともに、未来の都市像を発信

空飛ぶクルマの実装

◆ 空飛ぶクルマ実装プロジェクト【政企】

⑧ 4億円(⑦1億円)

◆ 空飛ぶクルマ実装プロジェクト・空飛ぶクルマの社会実装に関する調査【都整】

⑧ 5億円(⑦2億円)

民間事業者との連携により、空飛ぶクルマを用いた実証飛行を実施するほか、機体の安全性や魅力等を広く発信する取組を実施



[8年度の取組]

【実装プロジェクトI期】

- 2つのコンソーシアムにより、空飛ぶクルマを用いた実証飛行を実施

【社会受容性向上】

- 機体の安全性や魅力等を広く発信する取組などを実施



【環境整備】

- 着陸場設置等に向けた調査・開発誘導方策の具現化などを実施



など

4 自然と都市が調和したまちづくり

⑧815億円（⑦804億円）

自然と都市が調和したまちづくり

今ある緑を未来へ継承：「まもる」取組

- 新 東京農業法人育成支援事業
新 企業等における農的活動に向けた農業ビジネス支援事業
新 クラウドファンディングを活用した東京農業支援事業 等

緑の多様な機能の活用：「活かす」取組

- ◆ 多摩産材の公共利用の促進
- ◆ 雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業
- ◆ 自然環境デジタルミュージアムの構築 等

緑に親しみ・育む：「育てる」取組

- ◆ 東京グリーンビズ・アクションの促進
 - ◆ 都市空間における新たな緑の創出事業
- 新 空き家等みどり転用支援事業 等

「緑」の持つ機能を最大限に發揮させ、自然と調和した持続可能な都市を実現

■ 今ある緑を未来へ継承（まもる取組）

⑧234億円（⑦208億円）

新 ▶ 東京農業法人育成支援事業【産効】

⑧8億円（新規）

農業者の経営力向上につながる農地の集積・規模拡大に向けて、農業法人に対し、大規模経営を展開するための施設整備費等を助成

新 ▶ 企業等における農的活動に向けた農業ビジネス支援事業【産効】

⑧3億円（新規）

企業などの農的活動ニーズを捉えたサービスを供給する法人等に対し、整備・運営に係る経費や企業等とのマッチングを支援し、新たな農業ビジネスモデルの展開を後押し

新 ▶ クラウドファンディングを活用した東京農業支援事業【産効】

⑧1億円（新規）

東京農業のファンを獲得し、関係人口の拡大を図るため、農業者によるクラウドファンディングの活用を支援（補助率：2/3、補助上限額：100万円、規模：50件）

新 ▶ 新たな農的活動支援事業【産効】

⑧1億円（新規）

農的空間の創出・拡大を図るため、新たな農的空間を整備・運営する企業等への支援を行うとともに、企業等による農的活動の普及啓発を実施

新 ▶ 都民に身近なポケットファーム創出事業【産効】

⑧2億円（新規）

農業関係人口の拡大や都市農業への理解促進等を図るため、都内の未利用公有地等を活用して都民に身近な農的空間を創出（補助上限額：400万円/年、期間：3年、規模：5件）



新

▶ 東京の田んぼ復活プロジェクト【産効】

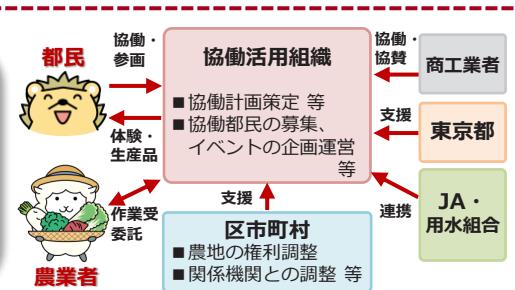
⑧0.3億円（新規）

後継者不足等により年々減少する東京の田んぼを保全活用するため、田植え・稻刈り等、都民との交流活動を支援

実施内容

都民と協働して、田んぼの保全に取り組む組織に
対し、以下の経費を支援

【対象経費】
I 事前調整・協働計画策定経費
II 田植え、稻刈り等の交流イベントの開催経費
【規模】5地区
【補助率】定額
【期間】3年間
【補助上限額】
I 50万円
II 250万円（1年目）、200万円（2年目）、
150万円（3年目）



▶ 農地長期貸借促進奨励事業【産効】

⑧1億円（⑦0.5億円）

農地の長期貸借を促進するため、新規就農者等へ長期の農地貸借を行う所有者へ奨励金を支給

▶ 「農の風景育成地区」の指定促進【都整】

⑧0.2億円（⑦0.2億円）

都市農地を保全するため、「農の風景育成地区」の指定を推進するとともに、イラストデジタルマップの活用により各地区の魅力・都市農地の認知拡大に向けた取組を実施

▶ 学校との協働による保全地域の自然保護活動促進事業【環境】⑧0.7億円（⑦6百万円）

都と学校、N P O等が連携して保全地域をフィールドにした自然体験活動を行う「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を実施し、次世代の保全活動を担う人材の育成を促進

など

■ 緑に親しみ・育む（育てる取組）

⑧513億円（⑦518億円）

▶ 東京グリーンビズ・アクションの促進【政企】

⑧2億円（⑦2億円）

都民自らが緑を育てるきっかけの創出や、都・区市町村等とパートナー企業との交流機会の創出など、都民や企業等が緑を育てるアクションにつながるよう取組を促進

実施内容

- グリーンビズエストやイベント等に参加した都民に対して苗木を配布
- ウェブサイトにプラットフォームを構築し、パートナー企業同士や都の関係局・区市町村等との協働を実現



▶ 都市空間における新たな緑の創出事業【都整】

⑧2億円（⑦2億円）

連続的に緑を感じられる都市空間の形成に向け、地下空間などこれまで緑化されてこなかった場所に新たな緑を創出

IV 憇いと潤いに満ち、世界を惹きつける成長と成熟が両立した都市

新

▶ 空き家等みどり転用支援事業【都整】

⑧ 4億円(新規)

通学路や駅までの経路など、街中の身近なみどりの創出に向け、空き家等民間の遊休地を活用した市街地の小規模緑地の整備を都が主導的に推進

▶ 人々が憩う外濠の水辺再生事業(再掲)【都整】

⑧ 6億円(⑦4億円)

外濠が玉川上水や荒川と繋がることにより、水質を改善させ、水の都・東京を実現することを目指し、導水に必要な施設の詳細設計等のほか、都民向け機運醸成イベントやまちづくりビジョン策定調査等を実施

など

■ 緑の多様な機能の活用(活かす取組)

⑧ 75億円(⑦83億円)

▶ 多摩産材の公共利用の促進(再掲)【産労】

⑧ 4億円(⑦4億円)

▶ 多摩産材の民間利用の促進(再掲)【産労】

⑧ 3億円(⑦1億円)

木の良さや魅力を広く発信することを目的に、公共施設や民間施設で多摩産材を用いた木造化・木質化工事などを行う際の経費補助について、多摩産材を一定以上用いる場合に限り、補助対象を国産材にも拡大

▶ 雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業【都整】⑧ 0.7億円(⑦0.5億円)

雨水流出抑制につながるグリーンインフラの導入推進に向けて、民間施設において魅力あるグリーンインフラの導入を促し、認知度向上と活用の促進を実施

▶ 自然環境デジタルミュージアムの構築【環境】

⑧ 2億円(⑦2億円)

東京の自然環境情報を収集・一元化し、生物多様性の保全・回復に向けた行動変容を喚起・後押しする「知と活動の発信・協働拠点」を構築

実施内容

■ 自然環境情報を収集・発信する情報基盤 デジタル

・基盤システムやポータルサイトの構築・運用開始

■ デジタルコンテンツや標本等を活用した体感展示 リアル デジタル

・都内でデジタルコンテンツ等の巡回展示を実施
・CG等を用いたイメージコンテンツの運用開始

■ 貴重な標本等を次世代につなぐ収藏・連携拠点 リアル

・拠点整備に向けた自然環境調査等の実施

知のネットワーク
を活用し専門的な
情報・資料を蓄積

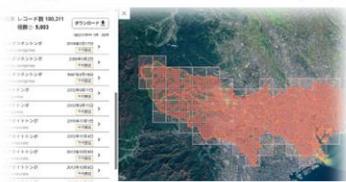
都民参加型
で情報・資料を
網羅的に収集

「本物」
から学ぶ

市民科学
を推進

デジタル技術
で東京の自然をいつでも
どこでも知れる

リアル×
デジタル



デジタル版野生生物目録



巡回展示

みせる収藏庫の例
(兵庫県立人と自然の博物館)

など

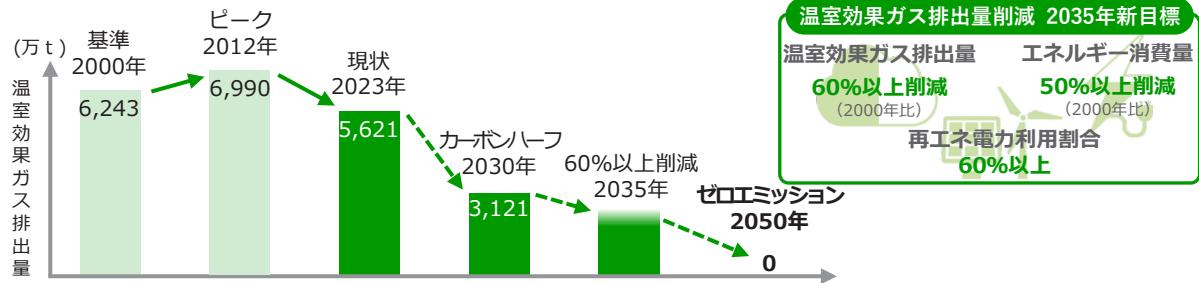
V 世界のモデルとなる持続可能な環境先進都市

セーフ
シティ

1 ゼロエミッションを達成し、持続可能な環境先進都市を実現

⑧3,880億円 (⑦2,957億円)

ゼロエミッション東京の実現

ゼロエミッション東京の実現に向けた未来への投資と、
電力ひっ迫や猛暑に備えた緊急的対策を着実に推進

今年の夏の緊急対策

猛暑対策やレジリエンスの向上に
資するPV・蓄電池設置を推進

カーボンハーフ

2030年カーボンハーフ達成に向け、
特に家庭部門の対策を強化

エネルギー安全保障

国内の電力需要の増加を踏まえ、
再エネの基幹エネルギー化を推進

電力レジリエンスの向上

エネルギー効率の最大化

再生可能エネルギーの
基幹エネルギー化

暑さ対策の強化

ゼロエミッションモビリティの
普及拡大水素エネルギーの
社会実装化サーキュラーエコノミー・
フロン対策等

今年の夏を見据えた暑さ緊急対策 (令和7年度最終補正 441億円)

今年の夏の暑さを念頭に、都民の命と健康を守るために暑さ対策を前倒しして実施

■ 電力レジリエンスの向上

⑧1,294億円 (⑦930億円)

▶ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業【環境】

⑧1,012億円 (⑦702億円)

脱炭素型のライフスタイルへの転換を促進するため、都内の既存住宅における太陽光発電設備
や蓄電池など再エネ設備の導入や、高断熱化・高効率設備の設置を支援する取組を拡充

拡充ポイント

太陽光

規模: ⑦15,000件 → ⑧33,000件

アクセラレータープログラム

スタートアップ企業と連携し、
断熱改修の新サービスを創出

窓・ドア高断熱化

・規模: ⑦70,000戸 → ⑧80,000戸

・補助率(単価制): ⑦1/3相当 → ⑧1/2相当

蓄電池

規模: ⑦20,500件 → ⑧38,500件



V 世界のモデルとなる持続可能な環境先進都市

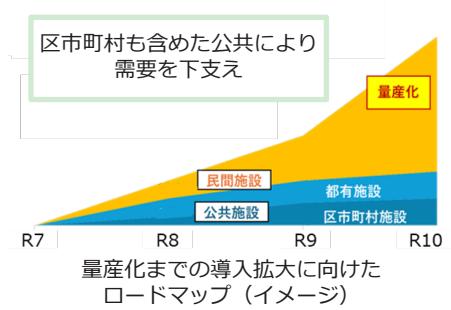
➤ A i r ソーラーの普及拡大【環境】

⑧21億円 (⑦12億円)

A i r ソーラー（次世代型太陽電池）の普及拡大を推進するため、社会実装に向けた開発支援に加え、都有施設への先行導入や企業に対する設置支援などの取組を実施・拡大するとともに、新たに、区市町村の避難所施設への導入を支援

事業内容

対象	概要	補助率
◆ 都有施設への導入	初期需要の創出や施工方法の確立等に貢献	—
◆ 民間企業への設置支援	量産体制の構築に貢献し、多様な用途への普及拡大に向け後押し	10/10
新 区市町村への設置支援	避難所施設への導入を促進し、レジリエンス向上にも寄与	3/4



➤ 高度再資源化設備導入促進事業【環境】

⑧3億円 (⑦2億円)

高いリサイクル率での高度再資源化に取り組む事業者への都単独補助制度を追加し、都内における太陽光パネルのリサイクル等を一層促進

(国補助: 国1/2・都1/4・事業者1/4、都単独補助: 都1/2・事業者1/2)

➤ アグリゲーションビジネス実装事業【環境】

⑧3億円 (⑦1億円)

家庭の蓄電池等の分散型エネルギー資源を束ね、遠隔制御によりエネルギー需給の適正化を図るアグリゲーションビジネスの確立に向け、事業者（アグリゲーター）によるシステム構築や、都民のデマンドレスポンス実証への参加を支援

新

➤ 電力需給調整機能としてのEV活用促進事業【産労】

⑧1億円 (新規)

業務用EV等を電力需給の調整リソースとして活用する取組について、EV利用事業者や小売電気事業者等と連携して実証調査を実施し、運用上の課題や需給調整弁としての効果検証等を進めることで、EVの普及拡大と電力系統の安定化の両立を促進

都庁の率先行動

◆ 都有施設ゼロエミッション化推進事業【環境】

⑧16億円 (⑦4億円)

既存都有施設の更なる省エネ化・再エネ導入に向け、壁面等への太陽光発電設備の設置や窓断熱化、空調設備の運用改善を推進

新 一時滞在施設等への太陽光発電・蓄電池の導入【主税】

⑧0.6億円 (新規)

再生可能エネルギー導入を推進し、災害時のレジリエンスを高めるため、一時滞在施設等に指定された都税事務所にロールスクリーン型太陽電池や蓄電池を設置

など

■ 暑さ対策の強化

⑧447億円 (⑦25億円)

➤ 東京みんなでサロン事業（涼み処）【住政】

⑧0.3億円 (⑦0.2億円)

都営住宅や周辺地域に暮らす高齢者等の居場所づくりのためにプログラム主催者が実施する「東京みんなでサロン」を「涼み処」としても活用するため、暑さ対策の物品提供などにより支援

- **熱中症・ヒートアイランド対策推進事業【環境】** ⑧3億円(⑦2億円)
熱中症対策に向けた多面的な普及啓発や業界団体等へのアドバイザー派遣などを行うとともに、商業施設やクーリングシェルターで暑熱順化講習会を実施するなど取組を拡充
- 新** ➤ **私立学校安全対策促進事業費補助(暑さ対策促進事業)【生文】** ⑧4億円(新規)
私立学校において学校のニーズにあった更なる熱中症対策に取り組むため、各学校・園が暑さ対策として購入する備品の購入経費の補助を実施(補助率:1/2、補助上限額:100万円)
- **都立学校における暑さ対策【教育】** ⑧3億円(⑦4億円)
都立学校全校を対象に、各校のニーズにあった熱中症対策に要する備品等を整備し、生徒等が安心・安全に活動できる環境を整備
- 新** ➤ **市場現場の暑熱環境対策【市場】** ⑧0.1億円(新規)
市場内に遮熱スポット等を設置するとともに、市場の現場職員に対して、ファン付き作業着等の暑さ対策備品を支給
- 新** ➤ **経営強靭化推進事業(暑さ対策支援枠)【市場】** ⑧1億円(新規)
市場業者に対して、ファン付き作業着等の暑さ対策備品の購入経費を支援(補助率:2/3、補助上限額:200万円)
- **シニアスポーツ振興事業【スポ】** ⑧0.7億円(⑦0.7億円)
地域のスポーツ団体等による高齢者スポーツの競技会等の開催を支援する取組において、屋内実施等の暑さ対策が講じられた場合の支援を拡充
- **スポーツ関係団体への暑さ対策支援事業【スポ】** ⑧1億円(⑦1億円)
スポーツ関係団体が実施する事業において、全ての参加者が安全かつ安心してスポーツを実施できるよう、暑さ対策への取組を支援

- 新** ➤ **最新熱中症予防研究の社会還元事業【スポ】** ⑧0.3億円(新規)
熱中症対策につながる暑熱順化に向けた運動等の取組を広く都民に普及するため、8年度は都民参加による臨床研究と検証を実施

水道料金の基本料金を無償とする取組

今年の夏の暑さや予測される電力需給のひっ迫に備え、都民がエアコンなどの利用を控えることのないよう、光熱水費の負担軽減を図るため、都民生活の応援にも資する暑さ対策として、今年の夏に限り、水道基本料金を無償とする臨時的な特別措置を実施

- 新** **水道料金に係る基本料金無償臨時特別措置(公営企業会計支出金)【財務】** ⑧399億円(新規)
都の水道基本料金について、今年の夏季4か月分(5~8月又は6~9月)を無償とする臨時的な特別措置を実施
(対象:主に一般家庭での利用が想定される小口径(13mm・20mm・25mm)、規模:約827万件)
- 新** **水道料金に係る基本料金無償臨時特別交付金【総務】** ⑧9億円(新規)
都の水道料金に係る基本料金無償臨時特別措置を踏まえ、都水道局の区域外で水道事業を行う市町村等が同様の措置を行う場合に、自治体に対して基本料金の収入相当額等を交付
(対象:13市町村等、規模:約20万件)

など

今年の夏を見据えた暑さ緊急対策（令和7年度最終補正）

予想される今年の夏の猛暑に備え、都民の命と健康を守る対策を迅速に講じるため、最終補正予算により取組の前倒しを図り、ターゲット別のきめ細やかな暑さ対策を展開

補正予算額
計441億円

熱中症リスクの高い子供・高齢者・障害者など

都民生活や都内経済を支える企業・従事者など

事業名、事業説明	補正予算額
◆ 家庭のゼロエミッション行動推進事業【環境】 熱中症リスクの高い都内在住の65歳以上の高齢者と障害のある方のエアコン購入や、エアコンの長期使用の貢献等を促進するため、東京ゼロエミポイントの付与による支援を8年度末まで実施（対象：高齢者・障害のある方向け、付与ポイント数：80,000ポイント等）	393億円
◆ 低所得世帯向けエアコン設置区市町村等緊急支援事業【福祉】 低所得世帯のエアコン設置促進に向けて、区市町村が低所得世帯へのエアコン購入を支援する場合に、その取組を後押し（補助率：3/4（被保護世帯は10/10）、補助基準額：10万円/世帯、期間：令和8年度中）	22億円
◆ 子供の「体験活動・遊び」暑さ対策緊急事業【子供】 暑い時期でも体験活動・遊びを通じて子供の成長を支えるため、①プレーパーク等における東屋の設置、②屋内遊び場の整備、③備品の購入や研修の実施など、区市町村による取組を支援（補助率：3/4、補助上限額：①1,500万円・②最大500万円・③375万円）	6億円
◆ 都立学校における暑さ対策【教育】 都立学校において、日よけの設置や、実習を行う生徒等に向けたウェアラブルデバイスの配備を実施	2億円
◆ 子供と子育て家庭の熱中症予防支援事業【福祉】 ◆ 高齢者の熱中症予防支援事業【福祉】 ◆ 障害者・障害児の熱中症予防支援事業【福祉】 子供や高齢者、障害者などを熱中症から守るため、区市町村が地域の実情に応じて取り組む熱中症予防対策を支援（補助率：3/4、補助上限額：最大1,500万円）	4億円 1億円 4億円
◆ 都立スポーツ施設における暑さ対策【スポ】 屋外施設を有する都立スポーツ施設に移動式の散水機を導入するなど、利用者にとって安全な環境を整備	0.1億円
◆ 訪問系障害福祉サービス暑さ対策緊急支援事業【福祉】 自転車等での移動時や訪問先でサービスを提供する際の熱中症リスクを下げるため、訪問系事業所に対して、暑さ対策用品の購入を支援	0.9億円
◆ 農業者暑熱緊急対策事業【産労】 ◆ 林業労働力総合対策事業【産労】 屋外作業が長時間に及ぶ農林業従事者に対して、空冷服等の購入を支援（補助率：3/4、補助上限額：25,000円、規模：農業1万着・林業130着）	3億円 3百万円
◆ 暑さに配慮した職場環境づくり支援事業【産労】 暑さに配慮した職場環境づくりを行った事業者に奨励金を支給して支援（奨励金額：20万円、規模：1,000件）	3億円
◆ 消防団員用空調服の整備【消防】 ◆ 消防団用熱中症対策資器材の整備【消防】 ◆ 空調服の整備【消防】 ◆ 消防活動時における熱中症対策資器材の整備【消防】 屋外作業や火災対応により過酷な暑熱環境にかかる消防団員等の熱中症対策のため、暑さ対策に資する資器材等を整備	0.3億円 0.1億円 0.8億円 0.2億円

* 上記のほか、国の補正予算と連携して、介護事業所に対する暑さ対策用品等の購入支援も実施

■ エネルギー効率の最大化

⑧1,218億円 (⑦1,221億円)

➤ 東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度の推進に向けた総合対策事業【環境】

⑧497億円 (⑦321億円)

「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅の整備促進に向けて、環境性能に応じて実施する経費助成の件数を拡大 (⑦16,000戸→⑧24,000戸) するほか、ハウスメーカー等による住宅モデル開発等を支援するなど、環境性能の高い新築住宅の供給を強力に促進

➤ 賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業【環境】

⑧218億円 (⑦199億円)

賃貸住宅の断熱化を集中的に促進するため、賃貸オーナーが行う省エネ性能診断や断熱改修を支援するとともに、コンシェルジュによる診断・改修に向けた伴走型支援を実施
(省エネ改修規模: ⑦3万戸→⑧5万戸)

➤ 家庭のゼロエミッション行動推進事業【環境】

⑧162億円 (⑦221億円)

長期使用家電等の買替や、効率的な新規家電の購入への支援を実施することで、家庭での省エネ行動を促進 (規模: 約62万台)

➤ 統合的設計等による既存事業所の更なる省エネ化の推進【環境】

⑧4億円 (⑦1億円)

建物の大規模改修に当たり、エネルギー効率を最適化していく設計技術 (統合的設計) の実装に向けて、ポテンシャル調査や、先進的モデル創出のための技術実証を行う事業者を支援

新

➤ ZEB化・廃熱利用設備導入促進事業【産労】

⑧6億円 (新規)

都内の中小企業者等を対象に、既存建築物のZEB化または廃熱有効利用設備の導入を事業規模に応じて支援

事業内容

導入前診断		助成対象	補助率	補助上限
ZEB化	設計支援	診断を受けた上で設備導入する場合2/3→3/4	設計: 1/2	1,000万円
	設備導入支援		設備導入: 2/3	1億5,000万円
廃熱利用	設計支援		200万円	
	設備導入支援		1,000万円	

➤ CDRクレジット創出促進事業【産労】

⑧3億円 (⑦3億円)

カーボンクレジットを活用したCDR*の事業化・社会実装等に取り組む事業者に対する支援について、対象となる技術分野等を拡充 (期間: 3年、規模: 3件、上限額: 5,000万円/3年)

*Carbon Dioxide Removal: 二酸化炭素除去

新

➤ カーボンクレジット創出支援事業【産労】

⑧0.8億円 (新規)

カーボンクレジットの創出と取引の活性化を促進するため、都内中堅・中小企業のプロジェクト登録やクレジット認証に係る経費の補助を実施

(規模: 20件、補助率: 2/3、補助上限: 300万円)

新

➤ 企業のScope3(物流分野)対策促進事業【産労】

⑧10億円 (新規)

企業のサプライチェーンにおけるCO₂の排出量削減を促進するため、陸上・海上・航空の3分野の物流における事業者の脱炭素化の取組を支援するとともに、Scope3対策に向けた機運醸成セミナーを開催

V 世界のモデルとなる持続可能な環境先進都市

新

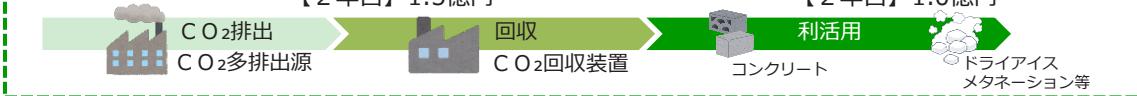
➤ CO₂サプライチェーン構築支援事業【産効】

⑧6億円(新規)

都内で排出したCO₂を再利用するカーボンリサイクルのモデル構築に向けて、CO₂の回収・利活用のサプライチェーン構築を支援

事業内容

- ・清掃工場由来のCO₂サプライチェーン構築 件数：2件 上限額：【1年目】1.5億円 【2年目】1.5億円
- ・民間提案型のCO₂サプライチェーン構築 件数：2件 上限額：【1年目】0.5億円 【2年目】1.0億円



など

■ ゼロエミッションモビリティの普及拡大

⑧411億円(⑦363億円)

➤ ZEV普及促進事業【環境・産効】

⑧204億円(⑦133億円)

ZEVの導入の加速化に向けて、都内のEV・PHEV・FCV・EVバイク購入を支援
(規模：⑦52,550台→⑧60,550台)

新

➤ 業務用ZEV大規模一括導入促進事業【産効】

⑧18億円(新規)

ZEVを一括導入する事業者に対して、事前相談や導入計画策定から車両・設備導入までをシームレスに支援

新

➤ 規格型バッテリー活用機械導入促進事業【産効】

⑧0.5億円(新規)

EVバイクの更なる普及に向けて、交換式の規格型バッテリーの活用を促進するため、様々な製品・機器間におけるバッテリー共用の取組を実施

新

➤ EVバイク普及に向けた環境整備事業【産効】

⑧1億円(新規)

EVバイクの普及を促進するため、バッテリーの専用充電器の購入費等を補助するとともに、関係団体と連携し、整備事業者によるEVバイクのメンテナンスに必要な法定教育を実施

➤ EVバス・EVトラック導入促進事業【産効】

⑧109億円(⑦172億円)

ZEVの普及拡大に向けて、EVバス・EVトラックとディーゼル車との販売価格差の支援について、上乗せ補助で新たに東京都貨物輸送評価制度を加えるなど、補助内容を拡充

など

■ サーキュラーエコノミー・フロン対策等

⑧72億円(⑦42億円)

新

➤ DXを活用した家庭系食品ロス削減推進事業【環境】

⑧0.6億円(新規)

都内食品ロスの約4割を占める家庭系ロスを削減するため、消費者モニターを活用した調査等により、先進技術・サービスの効果検証等を実施

新

➤ 食品リサイクルの広域化支援事業【環境】

⑧0.8億円(新規)

食品リサイクルの取組を促進するため、生ごみ等の分別収集の効率化を図る自治体横断的な回収ルートの構築に向けて、自治体の実施計画策定やルート検証などに関する伴走型支援を実施

新

➤ 大規模オフィスビル等のゼロ・ウェイスト化に向けた調査検討【環境】

⑧0.2億円(新規)

都内大規模オフィスビル等について、廃棄物の排出実態を把握し、ごみの発生抑制に最大限取り組んだ上で高度なリサイクルを推進するゼロ・ウェイスト化に向けた課題や、必要なプロセスを分析する調査検討等を実施

➤ 廃食用油・廃棄物を原料としたS A Fの推進【環境】 **⑧2億円 (⑦2億円)**

家庭からの廃食用油の回収拡大に向けて、店舗やマンション等と連携した回収促進を強化するほか、区市町村が恒常的な回収に取り組む場合、その取組に対し、強力に支援（補助率：10/10）するとともに、都内廃棄物を原料にS A F燃料を製造する実証プラントの設置に向けた支援を実施

新 ➤ 廃棄物処理施設に対するL i B火災緊急対策事業【環境】 **⑧13億円（新規）**

リチウムイオン電池（L i B）に起因する火災・事故を防止するため、廃棄物処理施設の管理者による処理時の安全対策措置を緊急に支援

事業内容

産業廃棄物処理施設向け	一般廃棄物処理施設向け
<ul style="list-style-type: none"> 対象：産廃許可事業者 補助率：大企業1/2（上限額2,000万円） 中小企業2/3（上限額2,700万円） 規模：L i B検知機26件、火災検知機66件 	<ul style="list-style-type: none"> 対象：区市町村・一部事務組合 補助率：1/2（上限額2,000万円） 規模：20件

➤ リチウムイオン電池 集めて資源化プロジェクト【環境】 **⑧0.9億円 (⑦0.3億円)**

「混ぜて捨てちゃダメ！」をメッセージの軸に、区市町村等と連携し、リチウムイオン電池の適切な分別等を促す普及啓発や危険性の注意喚起、電池の回収による再資源化のムーブメントを推進

➤ フロン漏えい防止のための遠隔監視技術活用促進事業【環境】 **⑧0.9億円 (⑦0.9億円)**

業務用空調機器などにフロン漏えいを検知できる遠隔監視技術を導入する事業者への補助について、輸送用冷凍冷蔵庫を補助対象に追加するなど支援を拡充

➤ ノンフロン・低GWP冷媒転換技術推進事業【環境】 **⑧0.5億円 (⑦0.4億円)**

大型冷凍空調機器のノンフロン化等の促進に向けて、レトロフィット等の技術導入に取り組む事業者を公募し、技術効果の実証等を実施

新 ➤ 家庭用エアコンからのフロン排出抑制総合対策【環境】 **⑧1億円（新規）**

都内フロン排出の約3割を占める家庭用エアコンについて、都民・事業者に対してフロン対策の必要性の理解と行動変容を促すための普及啓発を実施するとともに、家庭用エアコンの適正な取り外しを行う事業者を登録・公表するなど、総合的なフロン排出対策を促進

新 ➤ 区市町村との連携による環境政策高度化事業【環境】 **⑧14億円（新規）**

都の施策と連携した区市町村の取組が加速していることを踏まえ、暑さ対策等、各自治体のニーズや環境課題に、より効果的かつ柔軟に対応する制度にバージョンアップし、広域的環境課題の解決に資する取組を支援（補助率：1/2（暑さ対策は緊急的・重点的に2/3）、期間：2030年までの5年間、総事業費：70億円）

➤ 工場跡地等の事業転換促進に向けた持続可能な土壤汚染対策支援事業【環境】

⑧3億円 (⑦2億円)

工場跡地等における土壤汚染対策を促進するため、土地購入者等に対して、被覆工事への支援等を拡充（被覆経費補助単価：⑦4,455円/m²→⑧22,000円/m²）

など

V 世界のモデルとなる持続可能な環境先進都市

■ 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化

⑧273億円 (⑦217億円)

➤ 浮体式洋上風力発電導入推進事業【環境】

⑧27億円 (⑦9億円)

伊豆諸島海域において、2035年までに浮体式洋上風力のギガワット級ファームの導入を目指し、促進区域指定や事業者公募に先んじて、風況調査、送電系統の調査等を行い、事業の予見性を高めることに加え、地元住民の理解醸成のための取組を進めるなど、取組を加速化



➤ 島しょ地域における再生可能エネルギーの利用拡大【産効】

⑧0.7億円 (⑦6億円)

島しょ地域における再エネ利用拡大に向けて、地熱エネルギーの利用可能性・ポテンシャルに関する調査を実施

新

大学

➤ 東京の海を活用する環境親和型海洋発電技術展開事業【産効】

⑧0.3億円 (新規)

島しょ地域の再エネ拡大に向けた技術開発プロジェクトとして、環境親和性とメンテナンス性の高い環境親和型潮流発電を活用し、社会実装に向けた調査や技術展開等を実施

➤ 次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業【環境】

⑧6億円 (⑦4億円)

次世代再エネ技術の社会実装に向けて、早期実用化に取り組む事業者に開発経費等の支援を行うとともに、都有施設への先行導入や民間事業者等への設置支援を行うことで、初期需要の創出を推進

➤ 新たな再生可能エネルギー関係施策の展開【環境】

⑧0.4億円 (⑦0.4億円)

都内の再エネ電力利用割合の向上を目指し、ドイツ等で普及が進む、集合住宅のベランダ部分に簡易的に設置できるプラグインソーラーについて、都内での実装に向けた発電性能把握等の調査・実証や実住宅等への設置方法の安全性検証を実施

データセンターの電力需要への対応

- ・ A.I.等の進展によりデータセンターの設置数や電力需要が急増する中、省エネ・再エネ化や廃熱利用など環境に配慮した対策の強化が重要
- ・ 都独自の認定制度を創設するとともに、データセンター事業者の取組を支援

◆ 小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業【環境】

⑧19億円 (⑦9億円)

データセンターを含む大規模な電力需要への対応に向けて、小売電気事業者の再エネ電源開発に対する補助を拡大するとともに、地域への環境配慮や合意形成、法令遵守などを求めることで、地域共生を伴う電源開発を推進（規模：⑦7件→⑧11件）

新 環境に配慮したデータセンター整備促進事業【産効】

⑧96億円 (新規)

環境に配慮したデータセンターの整備を促進するため、データセンターの効率性及び再エネ利用などを認定するとともに、事業者に対してデータセンターの高効率化に資する設備等の導入補助を実施（補助率：1/2）

新 スタートアップによる未利用熱活用促進事業【環境】

⑧1億円 (新規)

未利用熱に関する技術を持つスタートアップとデータセンター事業者等をマッチングし、社会実装に向けた協業を後押し（スタートアップへの支援金：2,000万円、規模：2社）

新 データセンター廃熱利用実装促進事業【産効】

⑧1百万円 (新規)

データセンターにおける廃熱利用の実装を促進するため、事業者による廃熱利用の効果検証等の先駆的な取組を支援

など

■ 水素エネルギーの社会実装化

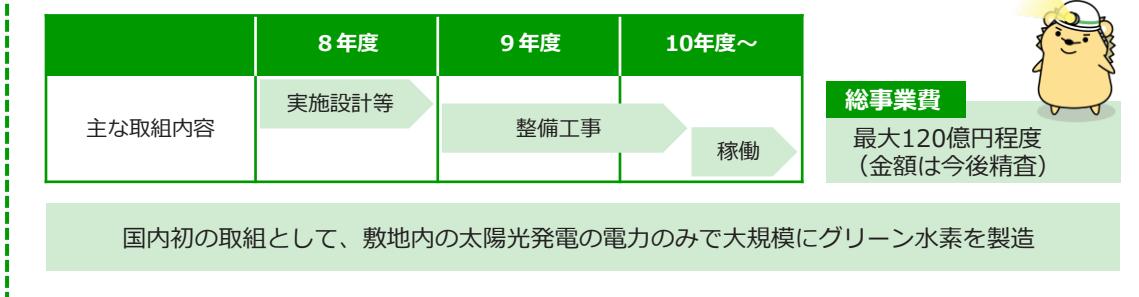
⑧165億円 (⑦160億円)

➤ 中央防波堤埋立地におけるグリーン水素の製造・利活用事業【産効】

⑧11億円 (⑦1億円)

中央防波堤埋立地において太陽光発電を活用したグリーン水素製造施設整備に向け、実施設計等に着手するとともに、水素製造過程で発生する副生酸素の有効活用調査等を実施

グリーン水素の製造に向けて



➤ 地産地消型水素ステーション導入促進事業【産効】

⑧1億円 (新規)

民間企業と共同で水素ステーション整備や新たなビジネスモデルの構築に向けた検討を行うことで、地産地消型水素ステーションの導入を促進

➤ 燃料電池等トラック実装支援事業【産効】

⑧2億円 (⑦57億円)

燃料電池等トラックの導入費・燃料費に対する補助に加え、将来的な車種拡大に向けて、都内事業者の需要が高い車種等をFC車両に改造して導入効果の検証等を行う民間企業との共同事業を実施

➤ 水素ステーション設備等導入促進事業【産効】

⑧63億円 (⑦4億円)

燃料電池商用車対応に必要な増設や運営費等の支援、地産地消型水素ステーション整備に向けた水素EMSや水電解装置の支援に加え、水素トレーラーの導入費や、中小事業者に対する増設等に伴う休業支援など、補助内容を拡充

➤ 水素モビリティ・ステーション普及加速化総合支援事業【産効】

⑧3億円 (⑦2億円)

モビリティの需要創出とステーションとのマッチング等の一体的支援により、モビリティ分野の水素の普及を促進するとともに、「TOKYO H2プロジェクト」を更に推進するため、官民連携で普及啓発に係る共同事業を実施

➤ グリーン水素の活用事業【産効】

⑧4億円 (⑦1億円)

グリーン水素の本格活用に向けて、東京都産グリーン水素を都内施設等で活用して広くPRするほか、森ヶ崎水再生センターのバイオマス由来のCO₂からグリーンメタンのトライアル製造を実施

➤ 水素の社会実装化に向けた国際連携推進事業【産効】

⑧3億円 (⑦5億円)

水素国際会議の開催による参加都市等との連携強化に加え、水素関連の海外展示会に都内中小企業とともに出展し、都の施策や水素関連技術をPRすることで、国際サプライチェーン構築等に向けた取組を推進

など

VI 世界一安全・安心でレジリエントな都市

セーフ
シティ

1 災害から都民の命と暮らしを守る強靭な都市づくり

⑧6,197億円 (⑦6,012億円)

TOKYO強靭化プロジェクト

気候変動に伴い激甚化する風水害や首都直下地震、火山噴火など、東京が直面する危機に対し、都民の命と暮らしを守るために、ハード・ソフト両面からプロジェクトを強力に推進

令和8年度予算は、前年度の8,287億円から**692億円増の8,979億円**を計上

* 複数の危機にまたがる事業があるため、各区分の合計とは一致しない。

総事業規模（概算）

17兆円

風水害

8年度

2,119億円 (+10億円)

激甚化する風水害から都民を守る

- 調節池等の整備
- 地下河川の事業化に向けた取組
- 都内全域で流域対策を強化 等

地震

8年度

4,650億円 (+257億円)

大地震があっても
「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

- 耐震改修の促進
- 市街地の不燃化の推進
- 無電柱化の推進 等

火山噴火

8年度

892億円 (+214億円)

噴火が起きてても都市活動を維持する

電力・通信等の途絶

8年度

2,501億円 (+598億円)

災害時の
電力・通信・データ不安を解消する

感染症

8年度

330億円 (△79億円)

感染症にも強いまちをつくる

■ 激甚化する風水害から命と暮らしを守る

⑧2,119億円 (⑦2,109億円)

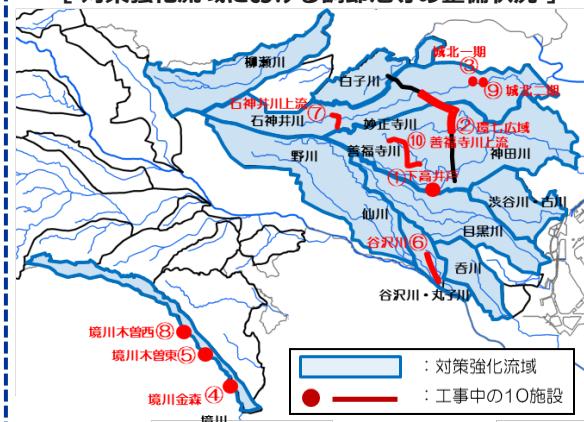
➤ 中小河川の整備（護岸整備・調節池等整備）【建設】

⑧590億円 (⑦771億円)

中小河川における洪水対策として、時間50ミリ降雨に対応する護岸等の整備や、年超過確率1/20規模の降雨に対応する調節池・分水路の整備を推進

近年の台風等の被害を踏まえた豪雨災害対策

[対策強化流域における調節池等の整備状況]



施設名	事業期間	8年度	総事業費
① 下高井戸調節池	H26～R9	7億円	101億円
50ミリ対応 1施設 合計		7億円	101億円
② 環状七号線地下広域調節池	H26～R13	156億円	1,351億円
③ 境川木曽中央公園調節池（一期）	H26～R9	15億円	317億円
④ 境川金森調節池	H26～R10	40億円	336億円
⑤ 境川木曽東調節池	H27～R9	8億円	128億円
⑥ 谷沢川分水路	H27～R9	40億円	323億円
⑦ 石神井川上流地下調節池	R2～R17	25億円	1,310億円
⑧ 境川木曽西調節池	R2～R17	14億円	345億円
⑨ 境川木曽中央公園調節池（二期）	R3～R18	32億円	700億円
⑩ 善福寺川上流地下調節池	R3～R23	27億円	1,557億円
年超過確率1/20対応 9施設 合計		356億円	6,367億円

8年度は、境川金森調節池及び谷沢川分水路が新たに稼働開始

➤ 気候変動を踏まえた河川施設のあり方に伴う取組【建設】 ⑧3億円 (⑦0.5億円)

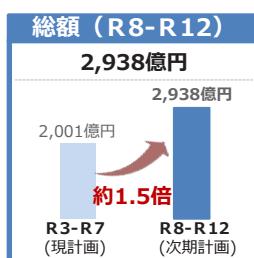
気候変動の影響に伴う降雨量の増加等に対応するため、目標整備水準を引き上げるとともに、地下河川等の事業化に向けた取組を推進

➤ 重点地区における浸水対策の強化（区部）【下水】 ⑧428億円 (⑦356億円)

区部の下水道整備において、早期に内水はん濫による被害を軽減するため、内水はん濫リスクが高い67地区を重点化し、幹線や貯留施設などの基幹施設を整備

----- 東京都下水道事業経営計画2026（案） -----

- ・ 総額2,938億円（「経営計画2021」から937億円増）
- ・ 全67の重点地区のうち、新たに4地区の整備を完了し、累計35地区を整備完了予定
- ・ 3地区の着手を前倒しして、合計8地区を新規着手



➤ 市町村下水道事業強靭化都費補助【下水】 ⑧37億円 (⑦22億円)

都と連携して浸水・地震対策の強化に取り組む市町村への補助に、新たに強靭化に向けた下水管の再構築を対象に追加し、財政支援を拡充

----- 拡充内容 -----

- ・ 対象：避難所や緊急輸送道路周辺等の老朽化した下水管
- ・ 補助率：1/2
- ・ 規模：年間施工延長15km（5か年：75km）



➤ 雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業（再掲）【都整】

⑧0.7億円 (⑦0.5億円)

雨水流出抑制につながるグリーンインフラの導入推進に向けて、民間施設において魅力あるグリーンインフラの導入を促し、認知度向上と活用の促進を実施

➤ 流域対策強化・推進補助事業【都整】 ⑧2億円 (⑦1億円)

豪雨に備えた流域対策を推進・強化するため、区市町村に対して、雨水流出抑制施設やグリーンインフラの整備、気運醸成の取組、その他提案に基づく先進的な施策に関する補助を実施

➤ 浸水に対応した高台まちづくり【都整】 ⑧2億円 (⑦2億円)

大規模水害に備えた高台まちづくりについて、国や地元区と連携して調査等を実施するとともに、緊急時の垂直避難先の確保や避難経路の整備推進等に取り組む区を支援

➤ 先端技術等を活用した地下街浸水対策に関する調査【都整】 ⑧0.3億円 (⑦0.9億円)

地下空間浸水対策ガイドライン（令和7年9月）に基づき、豪雨発生時における地下空間の浸水対策として、地下街管理者等と連携した避難訓練や、AI等を活用して発災時の最適な避難経路の選定などを行う地下街浸水防災支援システムの調査を実施

など

■ 切迫する大規模地震に備えた倒れない・燃えない・助かるまちづくり
⑧4,650億円 (⑦4,393億円)

- 新** ➤ **緊急輸送道路及び住宅の耐震化推進業務【都整】** ⑧1億円 (新規)
耐震改修促進計画に基づき、緊急輸送道路の通行機能を早期に確保するため、個別訪問による集中的な取組等を行い、耐震化を一層推進
- **緊急輸送道路沿道建築物の耐震化【都整】** ⑧30億円 (⑦30億円)
緊急輸送道路沿いの昭和56（1981）年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成
- **住宅の耐震化のための助成制度等【都整】** ⑧6億円 (⑦6億円)
耐震診断及び耐震改修費用等を助成するとともに、木造住宅の耐震化を加速させるため安価で短工期な工法の活用を促進
- 新** ➤ **マンション耐震化プロモーション事業【住政】** ⑧0.6億円 (新規)
耐震診断を実施していないマンションの管理組合等に対して、新たに個別訪問を行うとともに、アドバイザー派遣を実施することで、耐震診断を促進
- **マンション耐震診断助成・耐震改修助成【住政】** ⑧5億円 (⑦2億円)
区市町村が行うマンションの耐震診断や耐震改修に係る助成事業に対して補助を拡充

拡充内容

耐震診断助成

9年度までの2年間に限り、新たに都単独で1/6を加算



耐震改修助成

区市町村が上乗せした場合に限り、都が1/12を加算



* 実際の管理組合等の負担割合は、区市町村が定める補助制度により異なる。

➤ **不燃化特区制度【都整】** ⑧29億円 (⑦35億円)

市街地の不燃化を強力に推進するため、防災都市づくりに資する事業を重層的かつ集中的に実施する重点整備地域において、老朽建築物等の除却・建替えを支援するとともに、新たに高齢者世帯の建替えや無接道敷地等の解消に向けた取組を強化

8年度の取組内容

高齢者世帯の建替え促進支援

事項	内容
補助対象	同居する親子世帯等の多世帯（60歳以上の者を含む世帯）の住宅建替え
上限額	200万円 (助成率：区1/2・都1/2)

無接道敷地等解消促進支援

事項	内容
敷地統合への支援	無接道敷地や狭小地と、接道地との敷地統合に必要な測量費、登記費用、仲介手数料の助成 (上限：200万円、助成率：区1/2・都1/2)
接道要件確保への支援	①通路整備に要する測量費等の助成 (上限：150万円、助成率：区1/2・都1/2) ②土地を譲渡した接道敷地権利者への奨励金 (上限：50万円、助成率：区1/2・都1/2)

新

➤ 整備地域等不燃化集中促進事業【都整】 ⑧5億円(新規)

整備地域及び防災環境向上地区の局所的に改善が進んでいない区域において、防火規制の強化と併せて、老朽建築物の除却等を行う区市を支援

新

➤ 空き家利活用等区市町村支援事業(管理不全空家等の除却の強化)(再掲)【住政】

⑧1億円(新規)

輪島市等での火災を踏まえ、火災の発生等に繋がるおそれのある家屋の速やかな撤去を促すため、区市町村が支援する管理不全空家等と特定空家等の除却費を5年期限で都が全額負担

➤ 延焼遮断帯の形成(特定整備路線)【都整・建設】 ⑧418億円(⑦453億円)

市街地の延焼を遮断し、避難路や緊急車両の通行路となるなど、地域の防災性向上に大きな効果が見込まれる都市計画道路の整備を推進

➤ 特定整備路線の整備促進に資する移転先確保事業【建設】 ⑧0.8億円(⑦0.8億円)

特定整備路線の整備を加速するため、都有地や既存建築物を活用し、権利者等が安心して住める移転先の確保に向けた複合的な取組を推進

無電柱化の推進

都道・区市町村道

次期無電柱化計画(8年~12年度)

更なる防災機能強化の観点から、**重点整備エリアを拡大**

開発道路(区市町村道・私道)

宅地開発の無電柱化の推進に関する条例

宅地開発における無電柱化を促進する観点から、法的権限に基づく指導等を可能とするため、**電柱等の新設を原則禁止**とする条例を制定予定

◆ 無電柱化の推進【都整・建設・住政・港湾】 ⑧457億円(⑦410億円)

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、無電柱化を推進

◆ 区市町村無電柱化補助【建設】 ⑧18億円(⑦17億円)

無電柱化を実施する区市町村を支援するため、緊急輸送道路等の道路の無電柱化に取り組む区市町村に補助を実施

◆ 島しょ地域における都道等の無電柱化【建設・港湾】 ⑧86億円(⑦77億円)

台風22号・23号の被害を受けた八丈島等で簡易な整備手法を導入するなど、更なるスピードアップを図りながら島しょ地域における無電柱化を推進

◆ 宅地開発無電柱化推進事業【都整】 ⑧16億円(⑦7億円)

宅地開発の無電柱化推進に関する条例の制定を見据え、宅地開発を行う事業者に対して、無電柱化の設計・工事に要する費用の補助の拡充やノウハウの提供を行うとともに、条例の内容を広く周知する普及啓発を実施

◆ 木密地域私道等無電柱化推進事業【都整】 ⑧2億円(⑦1億円)

無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の防災性向上を図るため、重点整備地域内等の私道等の無電柱化を支援

◆ 電線共同溝設計等の3Dデータ化・データ共有【建設】 ⑧8億円(⑦4億円)

地下埋設物や設計等の3Dデータ化を行うとともに、これらの情報共有等を円滑に行うための無電柱化プラットフォーム(仮称)を構築し、関係事業者間の調整を効率的に実施

など

■ 火山噴火への備えを強化

⑧892億円 (⑦678億円)

➤ 道路の降灰対応体制の強化【建設】

⑧0.2億円 (⑦0.3億円)

富士山の噴火時に主要な道路交通網の早期復旧を図れるよう、迅速な降灰除去を行うための除灰訓練を実施し、訓練結果を踏まえて道路除灰マニュアルの更新を実施

➤ 浄水場等における自家発電設備の増強【水道】

⑧71億円 (⑦50億円)

降灰を原因とした停電時でも、給水が確実に実施できるよう設備を新設・増強

新

➤ 災害用コマンドカーの整備【警視】

⑧1億円 (新規)

災害現場における中核指揮所として部隊を的確に運用するために必要な機能を備えた災害用コマンドカーを整備

➤ DXによる火山噴火に起因する土砂災害対策支援システム【建設】

⑧1億円 (⑦債務負担)

火山噴火に伴い発生する土砂災害について、デジタル技術を活用し被害軽減の対策を支援するシステムを構築

➤ 避難に必要な噴火災害に対応した船客待合所や駐車場の整備【港湾】

⑧7億円 (⑦9億円)

火口から3km圏内に位置する三宅島の三池港船客待合所を、噴石を考慮した仕様の屋根・駐車場を有する施設に更新し、噴火災害時の安全かつ円滑な島外避難を実現

など

2 都民一人ひとりの備えと、地域の防災力を向上

⑧344億円 (⑦254億円)

■ 避難者支援・地域の防災力向上

Community

⑧193億円 (⑦123億円)

新

➤ 被害想定の策定【総務】

⑧2億円 (新規)

社会環境の変化が早い中、国の基本計画の見直しなども踏まえ、「東京都地域防災計画（震災編）」の基礎となる都の実態に即した被害想定を策定

台風第22号・第23号の被害を踏まえた島しょ地域等における防災対策の強化

通信施設等の強靭化

災害発生時に孤立化等が予想される島しょ地域の対策強化が必要

物資備蓄・輸送体制の強化

輸送が困難な島しょ部を念頭に置いた対策強化が必要

島しょ水道の強靭化

島しょの単独水道の状況を踏まえた対策強化が必要

新 青ヶ島陸上部光ファイバーケーブル架空線区間解消工事【デジ】 ⑧1億円（新規）

青ヶ島島内で陸上部架空線区間の光ファイバーケーブルの損傷が発生したことを受け、再発防止策として、光ファイバーケーブルの架空線区間の解消工事に向けた現地調査、測量等を実施

新 島しょ地域の情報通信基盤維持管理実施計画検討業務【デジ】 ⑧1億円（新規）

海底光ファイバーケーブルの計画的な更新や安定運用に向け、自然災害への対応策や維持管理手法の検討とともに現地調査を実施

◆ モバイル衛星通信機器の配備【総務】 ⑧2億円（⑦2億円）

災害発生時に孤立化が予想される島しょ地域や山間部等に対して、モバイル衛星通信機器及び衛星携帯電話を追加配備

新 OpenRoaming対応Wi-Fiにおける稼働状況の監視機能の構築【デジ】 ⑧1億円（新規）

災害発生時等にWi-Fiアクセスポイントの稼働状況を速やかに把握・監視する仕組みを構築し、地図等による可視化や関係機関との連携により、Wi-Fiが利用可能な場所を発信

新 高高度プラットフォーム（HAPS）の行政活用に向けた調査・検討【デジ】 ⑧0.5億円（新規）

災害対策や通信困難地域の解消等に向けて、高高度プラットフォーム（HAPS*）の行政分野への活用に向けた調査・検討を実施

* High Altitude Platform Station：成層圏を飛行する無人航空機等に携帯電話基地局を搭載したもの

通信施設等の強靭化

輸送体制の強化

島しょ水道の強靭化

新 町と連携した防災倉庫の整備【総務】 ⑧0.2億円（新規）

輸送困難な離島であることを前提として、島全体の備蓄配置の適正化等について調査を行い、都と八丈町が連携して、物資輸送の拠点となる防災倉庫を整備し共同運営

新 水道事業に係る検討委員会【保医】 ⑧1億円（新規）

島しょ等の町村が実施する水道事業の持続性確保に向け、都で新たに協議会を立ち上げ、町村営水道のあり方を整理するとともに、島しょ施設の実態調査等を実施

事業イメージ

島しょ水道等の課題

- 各町村単独で水道事業を経営する島しょ等には、小規模な給水区域や水道施設が分散・点在
- 台風第22号・第23号の被害を通じて、老朽化対策の遅れなど、特に島しょ水道の課題が顕在化

取組内容

- 都庁各局（保健医療局・総務局・水道局）で協議会を設置
- 島しょ水道が抱える技術面の課題（施設・供給体制・人材など）を把握するため、水道局が技術支援・実態調査を実施
- 1島につき2か月間の集中支援を行い、2年で全島を網羅

島しょ水道等の強靭化・持続性確保に向けて、都としての対応のあり方を検討

◆ 簡易水道事業等補助【保医】 ⑧14億円（⑦10億円）

町村が行う簡易水道事業などの施設整備等に対する経費を支援

VI 世界一安全・安心でレジリエントな都市

➤ 避難者生活支援等に関する区市町村支援【総務】 ⑧39億円 (⑦10億円)

避難者全員が安全・安心な避難生活を送れるよう、災害時に活用できるトイレ等の確保や、初期消火対策等を実施する区市町村を支援（補助率：1/2（トイレ整備の一部は2/3））

事業内容

避難所環境整備等への支援に加え、在宅避難への支援、家具転倒防止対策、区市町村のニーズ等を踏まえ、補助対象品目・補助率を追加拡充

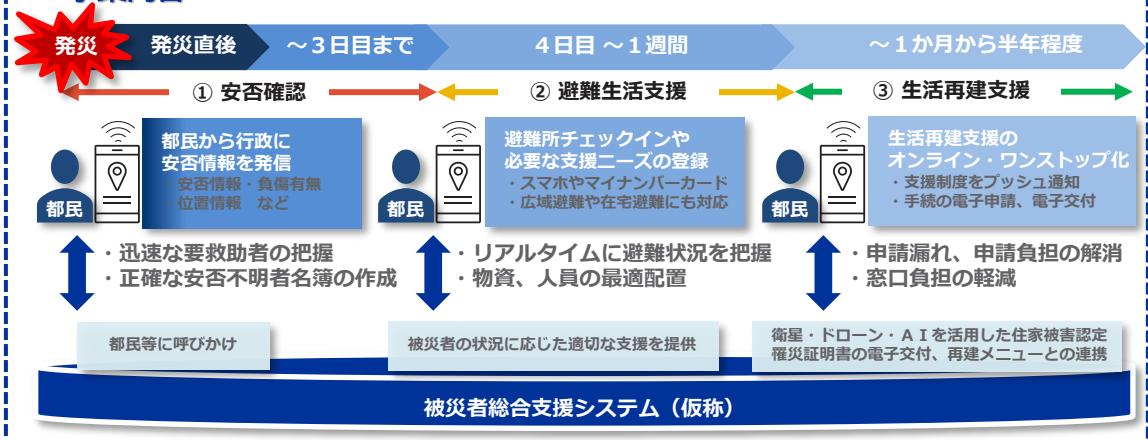
避難者生活支援	災害用トイレ整備		初期消火・家具転倒防止対策支援
・簡易ベッド ・屋内型仕切り・テント ・災害用温水シャワー 等	補助率：1/2 補助率：2/3 補助率：1/2 追加 ・空調設備 ・非常用発電機（設置型） ・防災備蓄倉庫 ・給水車 等	・携帯トイレ ・トイレ機能付きエレベーター用 防災キャビネット 等	家庭用消火器 等 追加 家具転倒防止用器具
		追加 災害対応型常設トイレ	地域内輸送拠点整備
		・し尿処理作業の軽減が可能なトイレ ・自己処理型トイレ ・トイレカー・マンホールトイレ 等	地域内輸送拠点資機材

➤ 被災者総合支援システム（仮称）構築に向けた基本構想の策定【総務】

⑧ 2億円 (⑦ 1億円)

発災直後の安否確認から応急復旧（避難生活支援）、復興（生活再建支援）フェーズまで一貫した情報管理を行うシステムを構築

事業内容



➤ 応急給水栓の整備【総務】

⑧ 4億円 (⑦ 2億円)

都内の避難所に応急給水栓や仮設給水槽、応急給水用資器材を整備し、災害時の給水体制を強化

➤ 災害時も生活継続しやすいマンションの普及促進【住政】

⑧ 10億円 (⑦ 7億円)

「東京とどまるマンション」の一層の普及促進に向け、防災備蓄資器材やエレベーター閉じ込め防止対策、非常用電源（発電機）の導入、浸水対策の調査・設計・改修の補助を拡充するなど、ソフト・ハード対策を共に推進

➤ 町会・マンション みんなで防災訓練【生文】

⑧ 2億円 (⑦ 1億円)

町会・自治会の住民と共同住宅居住者とのつながりの構築と強化を図るための合同防災訓練を円滑に実施できるよう、コーディネーターの派遣等の支援を実施するとともに、訓練資機材の購入費補助（補助率：10/10）や訓練参加者に対する東京ポイントの付与を実施

➤ 地域防災力の向上支援（在宅避難に向けた普及啓発）【総務】 ⑧2億円（⑦1億円）

マンション管理組合や自治会、管理会社などが地域で実践する在宅避難に資する取組の優良事例を表彰するとともに、在宅避難にどのような物資が必要かが分かる「TOKYO防災キット（仮称）」を作成し、令和11年度までに都内全小学生に配布するなど、マンション居住者を含む都民に対し、在宅避難への理解を促進

家具類の転倒等防止対策の取組



家具類の転倒等防止対策の全体像

調査

新 家具類の転倒等防止対策事業（事業所向け）

支援

◆ 避難者生活支援等に関する区市町村支援（家具転倒防止用器具・一般家庭向け）

普及啓発

新 VRを活用した防災メタバースの導入

新 家具類の転倒・落下・移動防止対策ハンドブック再編委託

新 住まいの防火防災診断に活用するAIアプリの開発

新 家具類の転倒等防止対策事業（事業所向け）【総務】 ⑧0.6億円（新規）

事業者の自主的な取組が促されるよう、小規模事業所における家具類の転倒等防止対策に係る調査を行い、効果的な家具転倒対策等の分析・普及啓発等を実施

新 VRを活用した防災メタバースの導入【消防】 ⑧0.5億円（新規）

家具転倒による危険性をより強く認識してもらうため、地震時の行動をメタバース内で実体験できるVR資器材を導入

新 家具類の転倒・落下・移動防止対策ハンドブック再編委託【消防】 ⑧4百万円（新規）

家具類の転倒・落下・移動防止対策ハンドブックを現代のライフスタイル等に沿った内容、デザインに更新し、都民の行動変容を促進

新 住まいの防火防災診断に活用するAIアプリの開発【消防】 ⑧0.2億円（新規）

防火・防災意識の向上を図るため、住まいにおける地震や火災等発生時の危険要素を視覚的に判定できるAIアプリを開発

➤ 出火防止対策に係る区市町村支援【総務】 ⑧17億円（⑦8億円）

感震ブレーカーの設置を進める区市町村に対して、購入・設置費用を補助
(補助率: 1/2、補助基準額: 取付を伴う一括遮断型 8万円/個、その他 7千円/個)

➤ 住宅事業者への感震ブレーカー購入費補助【総務】 ⑧2億円（⑦1億円）

住宅を新築またはリフォームする際、感震ブレーカーの設置を行う住宅事業者に対し、経費の支援を実施（補助率: 1/2、上限額: 3万円）

➤ 消防団入団促進【消防】 ⑧0.3億円（⑦0.3億円）

消防団への理解や入団を促進するため、新たに特別区の消防団でトライアルを実施するとともに、都民向け広報を強化

VI 世界一安全・安心でレジリエントな都市

➤ 市町村消防団入団促進・定着支援・教育訓練【総務】 ⑧0.6億円 (⑦0.6億円)

市町村における消防団活動の充実を図るため、入団促進の広報や、定着支援を目的としたセミナーや相談窓口の設置、教育訓練等を実施

➤ 特別区消防団活動の充実【消防】 ⑧56億円 (⑦55億円)

特別区における消防団活動の充実を図るため、可搬ポンプ積載車に関する安全運転講習の実施や消火栓への転落受傷事故を防ぐ転落防止板の設置など、安全で効果的な活動環境を整備

新

➤ 市場の災害時の役割発信【市場】 ⑧9百万円 (新規)

災害時の生鮮食料品の確保や安定流通をテーマに市場の役割を都民等に情報発信することで、災害時の情報不足や誤情報による混乱を軽減

新

大学

➤ 首都直下地震対応へ、「揺れ」を感じて・測って・備える、都市と都民の強靭化事業

【総務】 ⑧0.3億円 (新規)

個々の建物の室内の揺れを測定する「超小型室内震度計」を1千台規模で都内に設置することで、高密度の地震観測網を整備し、発災時の情報共有や都民の防災意識の向上、防災訓練等に活用

など

■ 災害対処能力の強化

⑧151億円 (⑦131億円)

新

➤ 消火用ドローンの研究開発【消防】 ⑧0.4億円 (新規)

中高層建物での火災における活動が困難な事案に対応するため、放水型ドローン及び薬剤投てき型ドローンの早期実用化に向けて現場運用を推進

新

➤ 電気設備に係る総合的な防火安全対策に関する調査研究【消防】 ⑧0.8億円 (新規)

電気設備に起因する火災への対策等を確立するため、EV車や太陽光発電設備の燃焼実験等を実施

新

➤ 大規模災害対策資器材の整備等（林野火災対応）【警視・消防】 ⑧3億円 (新規)

大船渡市林野火災を踏まえ、気象状況により延焼範囲やスピードが変化する林野火災に適切に対応するため、迅速・安全な消火体制を一層強化

事業内容

林野火災への事前対策		悪路・傾斜地における活動体制	
新	林野火災シミュレーションシステム ⑧0.2億円 林野火災の発生危険度等の予測のため、林野火災延焼シミュレーションシステムを開発・整備	新	資材搬送車（小型） ⑧0.4億円 林野火災への対応能力を向上させるため、軽自動車の資材搬送車を整備（4台） 
新	災害用コマンドカー（再掲） ⑧1億円 災害現場の中核指揮所として部隊を的確に運用するコマンドカーを整備（1台） 	新	無人航空機（係留索付） ⑧0.1億円 継続的な定点観測や残存火源の確認が可能な係留索付ドローンを整備（1台） 
山間部における消火体制			
新	延焼防止水幕防御システム ⑧0.4億円 林野火災において迅速かつ広範囲に延焼防止線を作成する延焼防止水幕防御システムを整備	新	空中消火用自立式バケット ⑧0.1億円 水利が離れている場合でも、短時間で連続的な給水が可能な空中消火用自立式バケットを導入（1台）

➤ **大規模災害対策資器材の整備等（道路陥没事故対策）【消防】** ⑧7億円（⑦2億円）

埼玉県八潮市道路陥没事故を踏まえ、狭小空間用ドローンを導入するなど災害発生時の対策を強化

事業内容

災害実態の早期把握	安全かつ効率的な救助活動
<p>新 無人航空機（狭小空間用） ⑧0.1億円 屋内空間の災害実態の把握を早期に図ることができる狭小空間用ドローンを導入（1台）</p> 	<p>◆ 空中作業車の更新 ⑧7億円（⑦2億円） 陥没部分への安全な進入、救出活動を可能とする空中作業車を整備（4台）</p> 
<p>新 地中レーダー探査機 ⑧0.1億円 土壤の密度、空洞が確認できる地中レーダー探査機を配置（2台）</p> 	<p>新 N B C 災害対応資器材の充実強化 ⑧0.3億円 道路陥没事故等の特異な災害時に、長時間活動に対応するための専用呼吸器等を整備</p> 

➤ **多摩地域の防災拠点の機能強化【総務】** ⑧1億円（⑦2億円）

首都直下地震等に備えて災害対応力を強化するため、多摩広域防災倉庫を建て替え、新たな防災拠点を整備するための基本設計等を実施

機能概要等

大規模災害発生時の都防災センターの代替施設	国から届く物資の輸送拠点	平時の防災訓練・研修への活用	食料等を保管する防災備蓄倉庫	【竣工予定】令和15年度
-----------------------	--------------	----------------	----------------	---------------------

➤ **より安全に避難できる施設の整備【総務・交通】** ⑧0.1億円（⑦5億円）

弾道ミサイル攻撃から都民の生命と財産を守るために、都営地下鉄麻布十番駅に併設する防災倉庫や、都内の地下駐車場において、より安全に避難できる施設の整備に向けたモデル事業を実施

など

3 犯罪から都民の命と安全・安心な暮らしを守り抜く東京

⑧205億円（⑦153億円）

➤ **身近な犯罪の防止対策（特殊詐欺対策等）【都安】** ⑧2億円（⑦2億円）

特殊詐欺被害を防止するため、被害が急増している年齢層（中高年・若者）に対して、特殊詐欺被害防止強化期間の新設や、SNS広告等を活用した新たな啓発を実施

➤ **地域における見守り活動支援【都安】** ⑧20億円（⑦14億円）

防犯カメラの新設や更新等の経費に対する補助について、令和7・8年度を緊急対策期間として補助率を引き上げることで、町会・自治会・商店街等の安全対策を推進

➤ **防犯機器等購入緊急補助事業【都安】** ⑧17億円（⑦47億円）

都内の世帯における防犯カメラ等の防犯機器の導入を支援するため、令和8年度までを緊急対策期間として、区市町村を通じた補助を実施

新 ➤ 相談業務支援システム（仮）の構築【警視】 ⑧2億円（新規）

ストーカーやDV被害等の重大事件に発展するおそれがある事案に早期かつ的確に対応するため、相談受理時の音声を集音、テキスト化し、生成AIが要約文書を生成するシステムを構築

新 > 翻訳機能付き透明ディスプレイの導入【警視】 ⑧0.2億円（新規）

警察署等の窓口業務において対面での円滑なコミュニケーションを実現するため、翻訳機能付き透明ディスプレイを導入
(配置先：遺失物センター、運転免許試験場、警視庁本部、鉄道警察隊、警察署)

有明パトロールステーションの設置

有明警備派出所（有明パトロールステーション）の設置に向けて、用地取得、新築工事を実施
(運用開始：令和8年9月)

新 有明地区警備派出所用地【警視】 ⑧15億円（新規）**新 東京湾岸警察署有明警備派出所新築工事【警視】 ⑧1億円（新規）**

など

4 誰もが住み慣れた地域で安心して、必要な医療等を受けられる東京**⑧1,773億円（⑦1,715億円）****地域医療の確保****◆ 地域医療確保に係る緊急・臨時支援事業【保医】 ⑧145億円（⑦166億円）**

本来は国が診療報酬改定などで対応すべきものであるが、現下の状況を踏まえ、都内民間病院に対して緊急的・臨時の支援を実施（単価：入院患者1人当たり1日500円）（令和8年度のみ）

◆ 高齢者受入体制確保事業【保医】 ⑧87億円（⑦94億円）

高齢者受入れのために病床を確保した病院に対し、病床確保料を支払い
(単価：1床当たり年629万円)（令和9年度まで）

◆ 小児・産科・救急医療受入推進事業【保医】 ⑧57億円（⑦61億円）

小児・産科・救急医療において患者の受入れを推進するための体制を確保する病院を支援
(単価：1診療科当たり1,114万円)（令和9年度まで）

新 急性期医療臨時支援事業【保医】 ⑧11億円（新規）

急性期医療を担う都内民間病院への臨時の支援を実施
(単価：救急車受入件数に応じ、入院患者1人当たり1日60・80・100円)（令和8年度のみ）

◆ 公立病院運営費補助【保医】 ⑧39億円（⑦34億円）

多摩・島しょ地区における医療資源が不足する医療圏において地域医療を提供している市町村公立病院に対する運営費補助について、現下の経営状況を踏まえ、病床基礎額を引き上げ
(病床基礎額：⑦122万円/床→⑧152万円/床)

◆ 医療施設近代化施設整備費補助【保医】 ⑧17億円（⑦12億円）

医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、患者の療養環境の改善等を進める民間医療施設に対して、建設資材の高騰などの影響を考慮し、補助単価を引き上げ
(単価：⑦41万円/m²→⑧48万円/m²)

医療DXの推進

◆ 都民の医療に対する理解と参画推進事業【保医】 ⑧0.7億円(⑦3百万円)

医療DXの理解促進を図るため、医療DXの意義や電子カルテ導入のメリット等を動画やポータルサイト等により都民や医療機関にPRを実施

◆ 医療機関診療情報デジタル推進事業【保医】 ⑧42億円(⑦27億円)

医療機関が質の高い医療の提供ができるよう、購入又はリースによる電子カルテシステムの整備を支援

新 患者満足度向上ロールモデル創出事業【保医】 ⑧0.4億円(新規)

患者満足度向上に寄与するデジタルツールを導入したロールモデルを創出するとともに、導入手順等をまとめたガイドラインを整備

新 新たな医療情報連携基盤の構築【保医】 ⑧0.5億円(新規)

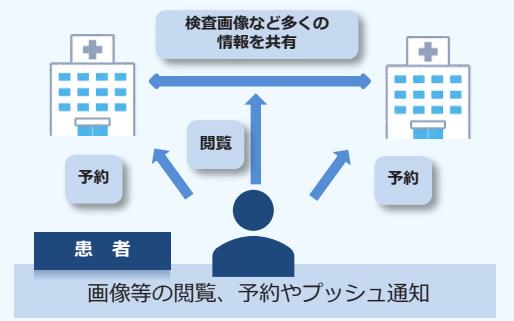
医療連携の更なる推進や患者満足度向上に資する新たな医療情報連携基盤の構築に向け、調査・検討等を実施

【事業内容】

9年度から新たな情報連携基盤を構築
(プロトタイプでの検証を含む)

情報連携基盤の概要

- 国電子カルテ情報共有サービスへの接続だけでなく、更なる医療情報を共有することで医療連携を推進するとともに、患者満足度の向上につながる情報連携基盤
- 将来的には国へ展開できる基盤とする



がん予防・医療

- がんは昭和52年から都民の死因第1位であり、がん予防や医療の充実が必要
- 早期発見が予後を大きく左右するにもかかわらず、子宮頸がん・乳がんの検診受診率が他のがん種に比べて低い

女性特有のがんの検診受診率向上につながる取組や、治療施設の充実など、がん対策を一層推進することで、都民の命を守る取組を強化



新 女性のがん検診受診応援事業【保医】 ⑧16億円(新規)

女性特有のがんの検診受診率が他のがん種に比べ低い状況を踏まえ、受診者に対し、2,000円相当分の健康グッズの提供又は東京ポイント2,000ptの付与を行い、多くの女性のがん検診受診とがんの早期発見を促進(規模:65万人、事業期間:令和9年度まで)

◆ がん予防・検診受診率向上事業【保医】 ⑧0.8億円(⑦0.5億円)

働く世代の女性をターゲットとした都民参加型の女性特有のがんの検診受診促進キャンペーンの開催など、がん検診受診率を向上させるための取組を推進

◆ がん診療施設設備整備費補助【保医】 ⑧3億円(⑦2億円)

診療や検査の精度の向上を図るため、がん診療施設への整備費補助の対象に、AI技術を活用した医療機器を追加(補助率:1/3、補助基準額:1.3億円/所等、規模:30件)

◆ 粒子線治療施設の整備【保医】 ⑧24億円(⑦4億円)

子供から高齢者まで誰一人取り残さないがん対策を推進するため、都立駒込病院への粒子線治療施設の整備に向けた実施設計及び工事等を実施

周産期・小児医療

◆ NICU入院児相談支援事業【保医】

⑧0.3億円 (⑦0.2億円)

NICU入院児とその家族に向けた支援の充実を図るため、児の成長発達の促進や、家族の不安軽減に取り組むファミリーセンタードケアを推進

新 NICU入院児家族支援加算【保医】

⑧0.2億円 (新規)

NICU入院児の家族同士が交流し、悩みや不安、必要な情報を共有できる場の設定など、家族支援の取組を行う周産期母子医療センターを支援（補助率：1/2、補助基準額：200万円）

新 島しよ妊産婦用宿泊施設確保【保医】

⑧0.3億円 (新規)

島しよ地域の妊産婦の受入体制を構築するため、へき地医療拠点病院である都立広尾病院に島しよ妊産婦専用の宿泊施設を確保（利用料：1日1,000円/人）

新 子供や家族への療養支援に関する実態調査【保医】

⑧0.2億円 (新規)

医療環境にある子供や家族への療養支援に関する検討に向け、チャイルド・ライフ・スペシャリストなどの専門職を配置する施設等における、療養支援に関する実態を把握するための調査を実施

新 小児緩和ケア等が必要な子供に関する調査【福祉】

⑧7百万円 (新規)

小児緩和ケア等が必要な子供やその家族について、生活実態やニーズ等を把握するための調査を実施

新 グリーフケア体制整備事業【福祉】

⑧包括補助

妊娠・出産等に伴い、子供を亡くした方へのグリーフケア*に関する専門相談や普及啓発、ネットワーク体制の構築を行う区市町村を新たに支援

*大切な人が亡くなったことなどによる喪失感・悲嘆を抱える人に対して、その人の回復や成長を支援すること

在宅・リハビリ医療

◆ 区市町村在宅療養推進事業【保医】

⑧6億円 (⑦9億円)

これまで地区医師会が行ってきた24時間診療体制を構築する取組等を新たに補助対象とし、区市町村における在宅療養体制を一層推進

◆ 在宅療養普及事業【保医】

⑧0.6億円 (⑦7百万円)

各区市町村における在宅療養推進の取組の底上げを図るため、在宅療養推進会議等を開催するとともに、在宅療養に関するダッシュボードの作成や研修会を実施

新 在宅療養体制支援医療機関緊急整備事業【保医】

⑧1億円 (新規)

自ら24時間体制の在宅医療を提供するとともに他の医療機関の支援や、在宅療養の現場での多職種連携の支援を実施する医療機関の取組への補助を行うことにより、地域の在宅療養体制の構築を促進

◆ 東京都リハビリテーション病院の運営・大規模改修【保医】

⑧34億円 (⑦32億円)

リハビリテーション医療提供体制の中核となる東京都リハビリテーション病院の運営を行うとともに、大規模改修に向け、基本計画の策定等を実施



疾病予防

◆ 東京都健康推進プラン2.1（第三次）の推進【保医】

⑧0.5億円（⑦0.4億円）

生活習慣病等に関する情報をわかりやすく提供するためのサイトの運営や、長期間にわたり継続して「健康経営」に取り組む企業を模範として称える知事表彰制度の創設などにより、地域や職場で健康づくりを支える区市町村や企業の取組を支援

◆ 生活習慣改善推進事業【保医】

⑧0.6億円（⑦0.2億円）

適切な休養・睡眠に向けた都民の意識・行動変容を促すため、企業と連携した実践の後押しや特設サイトを通じた情報発信のほか、世代別の眠り方のコツを伝える専門家の解説動画等を配信するなど、「眠り方改革キャンペーン」を展開

新

◆ 区市町村の国民健康保険事業に対する取組支援【保医】

⑧0.4億円（新規）

区市町村の保健事業を一層推進するため、健診・医療等データと区市町村施策の好事例を組み合わせ、最も効果的な施策フローをAI技術で可視化するなど、区市町村の国民健康保険事業に対する取組を支援

新

◆ 慢性腎臓病に潜む遺伝性腎疾患早期発見事業【保医】

⑧0.3億円（新規）

大学

網羅的遺伝子解析により隠れた遺伝性腎疾患を発見し、早期診断・早期治療につなげるための取組を実施

◆ H PVワクチン男性接種補助事業【保医】

⑧5億円（⑦4億円）

定期接種対象者が男性に拡大されるまでの措置として、HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの男性への任意予防接種に係る費用を区市町村が補助する場合に、新たに男性に適応された9価ワクチンを対象に含め都が一部を支援

◆ 小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業【保医】

⑧10億円（⑦10億円）

子育て支援の観点から、13歳未満に対し、小児インフルエンザワクチンの任意予防接種に係る費用を区市町村が補助する場合に都が一部を支援

災害医療等

◆ 災害拠点病院事業【保医】

⑧2億円（⑦1億円）

災害時における重症者の医療を確保するため、災害拠点病院が備えるべき医療資器材の整備とともに、災害拠点連携病院が計画的に指定に向けた準備を行えるよう災害対策業務を担う人員の確保を支援

◆ 災害時訓練【保医】

⑧0.5億円（⑦0.4億円）

地震等の災害に備え、防災訓練等を実施するほか、都立病院機構による支援体制の導入により、医療従事者の災害対処力の向上を図るための訓練を実施

新

◆ 災害時の食品衛生対策に係る人材育成事業【保医】

⑧0.1億円（新規）

災害時に適切な食品衛生対策を実行できるよう、マニュアルを整備するとともに、災害時対応を担う人材を育成

◆ 災害時歯科保健医療対策体制強化事業【保医】

⑧2百万円（⑦1百万円）

避難生活等における都民の歯と口の健康を維持するため、災害時に活動する歯科医療救護班や区市町村職員等に対する研修会を実施

◆ 災害時医療物資供給体制の強化【保医】

⑧0.1億円（⑦0.2億円）

災害時の薬事活動を総合的に支援する「東京都災害薬事コーディネーター」の資質向上や次世代の候補者養成に向けた研修を実施するとともに、7年度に整備するモバイルファーマシーに衛星通信設備を導入

救急基盤の強化

政策目標



目標達成に向けて救急体制を強化

◆ 通常救急隊の増強【消防】

⑧4億円 (⑦4億円)

消防力増強が必要な地域から、現着時間の短縮効果が高い地域を選定し、通常救急隊を増隊（4隊増隊）

◆ デイタイム救急隊の増強【消防】

⑧2億円 (⑦2億円)

日中救急需要が高く、昼夜の比が大きいなど配置効果が高い地域を選定し、デイタイム救急隊を増隊（4隊増隊）

新 マイナ救急の整備【消防】

⑧0.8億円 (新規)

救急隊員がマイナ保険証を活用し、傷病者の医療情報を閲覧できるマイナ救急実施に係る資器材等の整備や、マイナ救急活用に向けた広報を実施し、患者情報確認や医療機関との情報共有を図り、救急業務を円滑化

◆ 救急相談センターの充実強化 (#7119)【消防】

⑧13億円 (⑦10億円)

増大する救急需要に対応するため、監督員・委託看護師を増強し、救急相談需要に応じた人材業務委託を行うことで、救急相談センターの応需体制を強化

新 A I 技術を活用した119番通報優先受付【消防】

⑧3億円 (新規)

119番通報ひっ迫時において、火災をはじめとする緊急性の高い事案に対し、A I 技術を活用し優先して着信させる仕組みを構築

◆ 救急搬送患者受入体制強化事業【保医】

⑧4億円 (⑦2億円)

救急医療機関における救急依頼の応需率を改善するため、救急救命処置等を行うことができる救急救命士を配置し、救急搬送患者受入体制を強化

有機フッ素化合物(PFOS・PFOA)対策等

◆ PFOS等含有泡消火薬剤の転換促進事業【環境】

⑧4億円 (⑦3億円)

PFOS含有泡消火薬剤の交換や処理に係る費用補助の対象にPFOA含有泡消火薬剤を追加するとともに、転換促進に向けて都内の泡消火設備を保有する施設への戸別訪問を実施

◆ 食品汚染調査【保医】

⑧0.6億円 (⑦0.5億円)

食事を介して摂取する環境中の化学物質の量を調査し評価する取組に、国が耐容1日摂取量(TDI)を示したことから、新たな調査項目としてPFOS・PFOAを追加

新 > 火葬場に係る検討委員会【保医】

⑧0.3億円 (新規)

区市町村と連携しながら火葬場の適切な運営や火葬能力の確保を図るため、都内自治体及び有識者による委員会を設置

など

VII 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

1 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

⑧4,430億円 (⑦4,114億円)

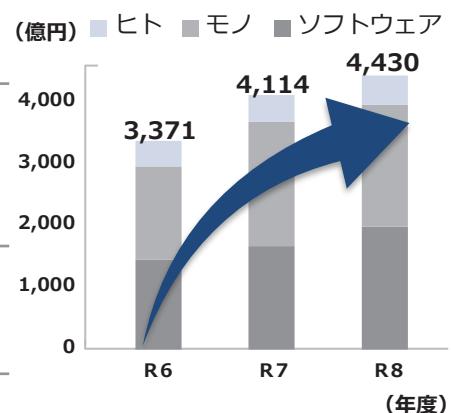
デジタル関連経費

- 令和8年度予算における、「スマート東京」の実現など東京のDXを推進するためのデジタル関連経費は4,430億円となり、前年度に比べて316億円増加しました。
- AI等のデジタルの力を活用し、都民のQOLを高めるほか、組織や分野の壁を越えた「政策DX」を強力に推進し、都民が「実感」できるサービスの質の向上を実現していきます。

「スマート東京」の実現

- AI等を利活用し、行政サービスや人々の生活、街なかなどのあらゆる場面を快適にするデジタルサービスを展開 2,291億円

デジタル関連経費の予算額の推移



都政の構造改革「シン・トセイ」の推進

- 組織の垣根を越えた業務改革(BPX)やデジタル三原則(今すぐ、1回で、1か所で)を実現 1,750億円

システム維持管理等

- 既存システムの運用や維持管理などを実施 1,984億円

*一部重複(1,596億円)があるため、内訳と合計が一致しません。

新 職員向けAI人材育成事業【デジ】

⑧1億円(新規)

全庁のAI利活用を促進し、業務の効率化や都民サービスの向上につなげていくため、職員向けにAI関連の育成プログラムなどを実施

新 庁内向けAIワンストップ相談窓口の本格稼働【デジ】

⑧4百万円(新規)

都政におけるAIの利活用をより推進するため、庁内相談窓口である「AIワンストップ相談窓口」において、AIの利活用に関する法務相談やリスクマネジメントに専門的知見を活用

新 Microsoft 365 Copilotのライセンス導入【デジほか】

⑧39億円(⑦17億円)

Microsoft 365 Copilotについて、知事部局全職員に加え、新たに公営企業局職員、教育庁教員にも導入し、都庁業務における事務の迅速化、効率化及び品質向上に活用

新 大学等と連携した行政特化型国産AIモデルの構築・実証事業【デジ】 ⑧2億円(新規)

高度な専門性や機密性を必要とする行政業務でより高い効果を発揮できる、国産をベースとした行政特化型AIモデルの開発に向けた実証を大学等と連携し実施

新 AIを活用したサイバーセキュリティ対策の強化【デジ】

⑧2億円(新規)

多様化・高度化する攻撃に確実に対応するため、サイバーセキュリティセンターにおいて、AIを活用したサイバー攻撃のモニタリングを導入し、対策を強化

VII 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

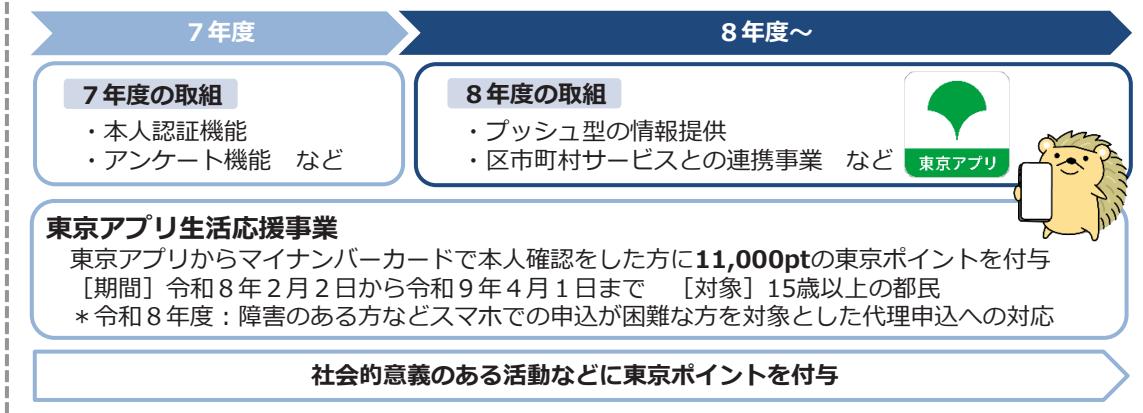
▶ 東京都公式アプリ（東京アプリ）【デジ】

⑧26億円（⑦26億円）

東京アプリの安定的な運用を図るとともに、様々な行政手続やサービスをアプリ上で可能にするなど、段階的な機能拡充を実施

事業内容

- 都民一人ひとりと行政がスマホ一つで直接かつ安全につながることで、行政手続や個人あて通知などをアプリから行える、都民にとって最も身近な行政の窓口（タッチポイント）を目指す



新

▶ 高齢者のデジタルデバイド解消に向けたスマートフォン活用支援事業【デジ】

⑧11億円（新規）

高齢者のデジタルデバイド解消のため、スマートフォン購入費助成及び利用促進に向けた取組を行う区市町村に対する支援を実施（期間：令和8年度）

事業内容

対象	65歳以上の高齢者で、自ら使用する目的で東京アプリに対応したスマホを初めて購入する方	
条件	通信キャリア店舗で実施するスマホ教室への参加・東京アプリの登録等	
内容	区市町村を通じて1人当たり3万円を上限に補助 【補助率】10/10 【上限額】4,500万円/区市町村（高齢者人口に応じた上限設定）	

新

▶ 東京アプリに関するコンタクトセンターの運営【デジ】

⑧9億円（新規）

東京アプリ生活応援事業及び東京アプリに掲載された各種行政サービスへの都民からの問合せに対応するコンタクトセンターを運営

新

▶ 事業者向け手続等ワンストップサービスの構築【デジ】

⑧0.8億円（新規）

事業者の利便性向上を図るため、行政手続や支援情報を一元化し、ワンストップで知る・調べる・相談する・申請する等が可能な、事業者と行政とのタッチポイントとなるWebサービスを開発

新

▶ 公共施設のワンストップな予約の実現【デジ】

⑧0.9億円（新規）

都民の利便性向上のため、公共施設の利用時にワンストップで検索・予約・支払ができる施設予約管理システムの構築に向けた取組を推進

新

▶ 窓口における申請書等作成サポートサービスの導入【主税】

⑧1億円（新規）

都税事務所等の窓口における申請者の利便性向上のため、本人確認書類の自動読み取りとタブレットでの入力により申請手続を効率化するサービスを導入

▶ (一財) GovTech東京の運営等【デジ】

⑧70億円（⑦46億円）

デジタル人材の確保や内製開発力の強化を通じ、都政における政策イノベーションに取り組むほか、区市町村と協働したDXやデジタル人材育成を進めるなど、オール東京でDXを推進

----- GovTech東京との協働 -----

これまでの成果

- ・行政と民間が協働して政策イノベーションを創出し、オール東京のDXを推進するため、GovTech東京を設立
- ・様々な専門性を持つ高度デジタル人材を確保し、激増するニーズに柔軟かつ迅速に対応

8年度の主な取組

・都政DXの推進

- 行政へのタッチポイントの一元化
- セキュリティ対策の強化

・内製開発力の強化

- 東京アプリの機能強化・充実
- 生成AIプラットフォームの構築・運用

・区市町村DXの推進

- 区市町村協働事業
- 区市町村デジタル人材（ICT職等）向け研修

安全で高速な通信環境の整備

新

▶ OpenRoaming対応Wi-Fiにおける稼働状況の監視機能の構築（再掲）【デジ】

⑧1億円（新規）

災害発生時等にWi-Fiアクセスポイントの稼働状況を速やかに把握・監視する仕組みを構築し、地図等による可視化や関係機関との連携により、Wi-Fiが利用可能な場所を発信

新

▶ 青ヶ島陸上部光ファイバーケーブル架空線区間解消工事（再掲）【デジ】

⑧1億円（新規）

青ヶ島島内で陸上部架空線区間の光ファイバーケーブルの損傷が発生したことを受け、再発防止策として、光ファイバーケーブルの架空線区間の解消工事に向けた現地調査、測量等を実施

新

▶ 島しよ地域の情報通信基盤維持管理実施計画検討業務（再掲）【デジ】

⑧1億円（新規）

海底光ファイバーケーブルの計画的な更新や安定運用に向け、自然災害への対応策や維持管理手法の検討とともに現地調査を実施

新

▶ 高高度プラットフォーム（HAPS）の行政活用に向けた調査・検討（再掲）【デジ】

⑧0.5億円（新規）

災害対策や通信困難地域の解消等に向けて、高高度プラットフォーム（HAPS）の行政分野への活用に向けた調査・検討を実施

新

▶ A I 時代における情報リテラシー教育の推進【教育】

⑧0.8億円（新規）

SNSや生成AIの普及等による偽・誤情報の拡大・深刻化を踏まえ、発信者の意図や拡散の仕組み等への理解や情報の検証能力を体系的に育成するため、デジタル教材を新たに開発し、都内公立学校の授業等で活用

など

VII 多摩・島しょの振興

1 成熟社会に対応した持続可能なまちづくり

⑧2,674億円 (⑦2,563億円)

■ 誰もが輝き、暮らしやすいまちづくり

⑧1,251億円 (⑦1,226億円)

▶ 市町村総合交付金【総務】

⑧718億円 (⑦705億円)

市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩・島しょ地域の一層の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を実施

--- 市町村との政策連携 ---

令和8年度は一般枠を増額するとともに、東京が抱える喫緊の行政課題を都と市町村が連携して解決していくため、政策連携枠を拡充

・政策連携枠の内容

こども・子育て支援

消防団活動の充実・
地域防災力の向上

ゼロエミッションの
推進

DXの推進

新 地域交通の
新たな取組



▶ 移住・定住促進市町村支援事業【総務】

⑧1億円 (⑦1億円)

多摩・島しょ地域への更なる移住・定住を促進するため、市町村の自主的な取組を後押しする補助を実施

--- 事業内容 ---

8年度の取組	支援対象	補助率
新 ①移住・定住協力者等発信	市町村が地域情報の提供や移住相談の協力をを行う地域の協力者等を一覧にして発信する事業を実施する際の経費	
②移住イベント出展	市町村が移住に関する全国イベントに出展等する際の経費	
③移住体験	市町村が主催するツアー開催等の経費	条件不利 地域: 3/4、 空き家バンク 活用10/10 (⑤⑦除く)
④地域交流・活動サポート	市町村の、地域コミュニティ・団体が主体となって行う移住定住促進につながる交流活動への支援等の経費	
⑤移住・定住アドバイザー	市町村が移住・定住アドバイザーを活用する際の経費	その他対象 地域: 1/2 (⑥⑦除く)
⑥移住体験住宅等を活用した地域交流イベント	町村が交流拠点施設を活用し、地域交流イベントを実施する際の経費	
⑦定住促進サポート (定住支援金)	町村の、島しょ山村地域に就業・定住する、かつ要件を満たす者への支援金	

新

▶ 多摩・島しょ移住・定住サポーター人材バンク事業【総務】 ⑧9百万円（新規）

地域と移住希望者を結び付け、市町村の取組を支援できる外部人材（サポーター）の情報を人材バンクとして発信（規模：50人）

▶ 東京版空き家マップの整備及び空き家情報の掘り起こし【住政】 ⑧0.7億円（⑦1億円）

空き家情報を表示できる空き家マップについて、掲載物件情報の充実を図るため、西多摩・島しょ地域に加えて、市部の一部の空き家情報の掘り起こしを実施

▶ 公立病院運営費補助（再掲）【保医】 ⑧39億円（⑦34億円）

多摩・島しょ地区における医療資源が不足する医療圏において地域医療を提供している市町村公立病院に対する運営費補助について、現下の経営状況を踏まえ、病床基礎額を引き上げ（病床基礎額：⑦122万円/床→⑧152万円/床）

島しょ地域における妊産婦支援

新

▶ 妊産婦ヘルスケアモニタリング検証事業（再掲）【福祉】 ⑧7百万円（新規）

保健師等の配置数が少なく、医療資源が限られている島しょ・山間地域において、妊産婦のニーズや地域特性を踏まえ、デジタル技術を活用してきめ細かな支援を行うため、スタートアップを活用したトライアル事業を実施（島しょ・山間部各1か所）

新

▶ 島しょ妊産婦用宿泊施設確保（再掲）【保医】 ⑧0.3億円（新規）

島しょ地域の妊産婦の受入体制を構築するため、へき地医療拠点病院である都立広尾病院に島しょ妊産婦専用の宿泊施設を確保（利用料：1日1,000円/人）

など

■ 地域を守り、支える都市インフラ整備

⑧1,356億円（⑦1,261億円）

新

▶ 多摩都市モノレールへのシルバーパス対象拡大に向けたシステム改修（再掲）【福祉】

⑧5億円（新規）

満70歳以上の都民が利用できる「シルバーパス」について、令和9年度中に多摩地域の基幹的交通機関である多摩都市モノレールへ対象を拡大することに伴うシステム改修経費を支援し、多摩地域の発展に向け活性化を促進

新

▶ まちづくり人材の確保に向けた支援制度の構築（再掲）【都整】 ⑧3億円（新規）

地元自治体におけるまちづくりを主体的に担う人材不足に対応するため、東京都都市づくり公社において人材バンクを設置し、計画立案から実施までまちづくりを支える人材の確保に向けた支援制度を構築

▶ 多摩都市モノレールの整備（再掲）【建設】 ⑧26億円（⑦15億円）

新 ▶ 都市・地域交通戦略推進事業費補助金（多摩都市モノレール 箱根ヶ崎方面）（再掲）
【都整】 ⑧0.7億円（新規）

上北台から箱根ヶ崎方面への延伸（約7km）に係るインフラ部（支柱等の構造物）の設計及び工事等を実施するとともに、インフラ外部（車両、信号、電車線など）について事業主体である多摩都市モノレール（株）に対する建設費用等の支援を実施

▶ 南多摩尾根幹線の整備（再掲）【建設】 ⑧60億円（⑦71億円）

稻城市、多摩市、八王子市を経由し、町田街道に接続する南多摩尾根幹線について、渋滞緩和や広域的な幹線道路機能確保のため、全線4車線とし、幹線道路ネットワークを形成

新 ▶ 中央道へのアクセス強化に係る調査（再掲）【都整】 ⑧0.3億円（新規）

立川広域防災基地の機能を最大限に発揮させるため、立川防災基地～中央道のアクセス性を高めるスマートICに関する現況調査、概略設計、事業効果の検証等を実施

▶ 市町村下水道事業強靭化都費補助（再掲）【下水】 ⑧37億円（⑦22億円）

都と連携して浸水・地震対策の強化に取り組む市町村への補助に、新たに強靭化に向けた下水管の再構築を対象に追加し、財政支援を拡充

▶ 島しょ地域における都道等の無電柱化（再掲）【建設・港湾】 ⑧86億円（⑦77億円）

台風22号・23号の被害を受けた八丈島等で簡易な整備手法を導入するなど、更なるスピードアップを図りながら島しょ地域における無電柱化を推進

新 ▶ 大規模災害対策資器材の整備等（林野火災対応）（再掲）【警視・消防】 ⑧3億円（新規）

大船渡市林野火災を踏まえ、気象状況により延焼範囲やスピードが変化する林野火災に適切に対応するため、迅速・安全な消火体制を一層強化

新 ▶ 青ヶ島陸上部光ファイバーケーブル架空線区間解消工事（再掲）【デジ】 ⑧1億円（新規）

青ヶ島島内で陸上部架空線区間の光ファイバーケーブルの損傷が発生したことを受け、再発防止策として、光ファイバーケーブルの架空線区間の解消工事に向けた現地調査、測量等を実施

など

■ 地域産業の振興等 ⑧199億円（⑦194億円）

▶ THE ROAD RACE TOKYOの開催（多摩）（再掲）【スポ】 ⑧1億円（⑦12億円）

自転車を活用したスポーツ気運の醸成、スポーツ振興を図るため、多摩地域で開催する「THE ROAD RACE TOKYO」に向けて開催準備等を実施

新

➤ 多摩・島しょの新たな観光の魅力創出支援事業（再掲）【産効】 ⑧2億円（新規）

「アドベンチャーツーリズム」の推進やクルーズ船寄港時に楽しめるアクティビティの造成、閑散期の誘客促進に資するコンテンツ開発等、観光客のニーズや地域課題を捉えた取組を支援し、新たな観光の魅力を創出（助成率：2/3、助成限度額：2,000万円（閑散期の誘客促進に資する取組で観光施設を新たに整備する場合は3,000万円）、規模：10件）

新

➤ 多摩地域における宿泊施設の送迎車バリアフリー化支援事業（再掲）【産効】

⑧0.1億円（新規）

多摩地域における宿泊施設の送迎車のバリアフリー化を支援し、移動時の負担を軽減することで、障害者や高齢者等が快適な旅行を楽しめる環境の整備を推進

➤ 多摩の拠点づくりの取組の促進（再掲）【都整】 ⑧3億円（⑦3億円）

「多摩のまちづくり戦略」を踏まえ、地域を牽引する多摩の拠点づくりを推進するため、既存ストック等を活用したまちづくりの取組を支援するほか、多摩都市モノレールの延伸に先駆け、まちづくりを先導するリーディングプロジェクトを展開

➤ 多摩産材の公共利用の促進（再掲）【産効】 ⑧4億円（⑦4億円）

➤ 多摩産材の民間利用の促進（再掲）【産効】 ⑧3億円（⑦1億円）

木の良さや魅力を広く発信することを目的に、公共施設や民間施設で多摩産材を用いた木造化・木質化工事などを行う際の経費補助について、多摩産材を一定以上用いる場合に限り、補助対象を国産材にも拡大

➤ 多摩地域の防災拠点の機能強化（再掲）【総務】 ⑧1億円（⑦2億円）

首都直下地震等に備えて災害対応力を強化するため、多摩広域防災倉庫を建て替え、新たな防災拠点を整備するための基本設計等を実施

➤ ツキノワグマ対策の強化（野生鳥獣生息管理）【環境】 ⑧2億円（⑦0.6億円）

ツキノワグマの保護管理等と都民の安全・安心の確保のため、都独自の緊急的な対策として防除対策の強化等を実施

拡充内容

防除対策

- 市町村と連携した防除対策の強化
 - 緊急対策として見回り・電気柵設置等の経費を拡充

担い手育成

- 新たな担い手育成・中級ハンター向け講習プログラム
 - 新規狩猟者の確保やクマ等を狩猟できる上級ハンターの育成

普及啓発

- 「新TOKYOくまっぷ」を構築し機能強化
 - 近隣県とデータを共有し都県境を歩く登山客の利便性を向上



都内においても年々目撃数が増加しているため、防除対策等により、
準絶滅危惧種であるツキノワグマの保護と都民の安全・安心の確保を実施

➤ 外来生物対策事業（キヨン）【環境】 ⑧9億円（⑦9億円）

大島に生息する特定外来生物のキヨンの根絶に向けて、市街地エリアでの捕獲報奨金や、火口域や急傾斜地など島内全域での捕獲強化などを推進

など

2 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり

⑧369億円 (⑦353億円)

- 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組【総務】 ⑧11億円 (⑦10億円)
各島の魅力再発見とブランド化に向けた自発的・継続的取組を支援

事業内容

・ 東京宝島チャレンジプロジェクト

- 複数の島しょにまたがる新たなサービスの起業及び事業化に向けたチャレンジを支援し、島しょ地域全体の付加価値をより高め、ブランド化を一層推進



東京宝島

TOKYO
TREASURE ISLANDS

八丈小島の鳥打地区

・ 地域資源の有効活用（八丈小島）

- 着岸地点の整備（宇津木地区、鳥打地区）

新 地域資源の保全と利活用に係る取組推進補助事業

- これまでの都直営から島民主体の取組へ移行し、自走化に向けた支援を実施
【補助率】3/4 【補助上限額】2,000万円 【補助対象期間】3年

・ 島しょ地域の廃ホテルの撤去・跡地利活用等に対する町村支援

・ 島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組（八丈島・大島）

- 地方国際空港と連携し、間接アクセスの拡大に向けたファムトリップの実施



・ 島しょ地域宿泊施設誘致活動支援補助事業

- 上質な宿泊施設の誘致・整備に係る周辺環境整備や、観光資源の高付加価値化・アクティビティ開発等の町村による取組を支援
【補助率】2/3 【補助上限額】1億円/町村

・ 島しょ産品ブランド化支援

- 産品事業者や団体が、産品の付加価値を更に高め、ブランド化を進めるために実施する主体的な取組を支援
【補助率】3/4 【補助上限額】500万円/事業者・団体

- サステナブルトラベラーの獲得に向けた観光促進事業【産労】 ⑧2億円 (⑦0.5億円)

島しょ地域において、自然環境と地域経済に配慮された、サステナブルトラベラーをターゲットとする宿泊施設の整備に取り組む事業者を支援

➤ 大島空港応接室の整備【港湾】

⑧4百万円 (⑦5百万円)

大島空港におけるビジネスジェットの受入機能強化に向け、ビジネスジェット利用者等のための応接室を整備

▶ 東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業【総務】 ⑧15億円(⑦19億円)

島しょ地域の持続的発展や特色ある宝物の発掘、魅力の創造につながる、町村の意欲的な公民共創の取組を支援

事業内容**サステナブル・アイランド創造事業**

関係人口の創出、移住定住など、地域の活性化につながる事業、DXによる課題解決などを支援

**サステナブル・アイランド推進支援事業**

施設の整備後の本格的な利活用や多面的な展開など、ソフト事業の磨き上げを支援



島しょのプレゼンスを更に向上させ、地域の振興を図る

▶ デジタル×共創による島しょ地域の社会課題解決モデル創出事業【総務】

⑧2億円(⑦2億円)

島しょ地域において、デジタル技術を活用した社会課題解決を地域主体で進めるモデルを創出

主な取組内容**・デジタル技術を活用した島内交通課題の解決**

- ▶島しょ地域における交通課題の解消に向けて、島内交通の調査・分析を行い、島民及び観光客の利便性向上につながる新たな交通サービスを先行導入

**新 デジタル技術を活用した島しょ地域の課題解決補助**

- ▶各島しょ町村が主体的に行う、デジタル技術を活用した島内課題解決に資する取組に対して支援を実施

対象地域	島しょ町村
補助率	1年目10/10、2年目3/4、3年目2/3（4年目以降自走化）
補助上限額	5,000万円/町村
補助対象経費	調査経費、運営経費、実証経費

先端技術を活用した、持続可能な島しょ地域の発展に資する取組を推進

▶ 栽培漁業センターの機能強化【産労】

⑧7億円(⑦3億円)

栽培漁業を一層推進するため、海洋教育にも資する教育展示棟の新設を含めた栽培漁業センターの機能強化を図るなど、改築工事を着実に実施

新**▶ 東京都離島航空路線維持対策緊急補助【港湾】**

⑧0.7億円(新規)

円安や物価高騰などによる事業者の急激な費用負担の増加に対して、国の補助制度の実態に即した見直しが実現するまで、離島航空路の維持存続のため、町村とともに必要経費を補助

▶ (公財) 東京都島しょ振興公社貸付等【総務】

⑧20億円(⑦20億円)

伊豆諸島地域における小離島住民の生活基盤の確保等を目的としたヘリコマニターラー運航事業（東京愛らんじシャトル）の支援などを実施

- 小笠原航空路調査【総務】 ⑧5億円(⑦5億円)
小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施
- 国境離島（沖ノ鳥島・南鳥島）の維持等の取組強化【総務】 ⑧1億円(⑦1億円)
沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信
- キャッシュレスを活用した島しょ地域誘客促進事業【産労】 ⑧6億円(⑦6億円)
島しょ地域への旅行者の誘客につなげるため、島しょ地域で利用できるプレミアム付き宿泊旅行商品券「しまぽ通貨」を発行（規模：12万セット）
- 新** ➤ 高付加価値魚種の養殖業促進事業（再掲）【産労】 ⑧0.5億円（新規）
地域漁業の安定化や魚種の多角化に向け、漁業協同組合が所有する遊休施設を改修し、気候変動や魚病に強く、高付加価値化が可能なチョウザメの養殖試験を実施
- 新** ➤ 島のごちそう、海の宝発信事業（再掲）【産労】 ⑧0.3億円（新規）
他産地と比べ、魚価が低く留まる島しょ地域における東京産水産物の魚価の向上・販路拡大を図るため、その魅力を現場から発信するとともに、漁獲物・加工品の品質向上やブランド化に向けた取組等を実施
- 新** ➤ 土産品等を活用した多摩・島しょ観光プロモーション事業（再掲）【産労】 ⑧0.5億円（新規）
土産品等の商品改良や、土産品等の魅力を活用した国内外へのプロモーションを支援することにより、多摩・島しょ地域への更なる誘客を後押し
(助成率：中小企業2/3・大企業1/2、助成限度額：600万円、規模：5件)

島しょ地域における再生可能エネルギーの利活用

- ◆ 浮体式洋上風力発電導入推進事業（再掲）【環境】 ⑧27億円(⑦9億円)
伊豆諸島海域において、2035年までに浮体式洋上風力のギガワット級ファームの導入を目指し、促進区域指定や事業者公募に先んじて、風況調査、送電系統の調査等を行い、事業の予見性を高めることに加え、地元住民の理解醸成のための取組を進めるなど、取組を加速化
- ◆ 島しょ地域における再生可能エネルギーの利用拡大（再掲）【産労】 ⑧0.7億円(⑦6億円)
島しょ地域における再エネ利用拡大に向けて、地熱エネルギーの利用可能性・ポテンシャルに関する調査を実施
- 新** 大学 東京の海を活用する環境親和型海洋発電技術展開事業（再掲）【産労】 ⑧0.3億円（新規）
島しょ地域の再エネ拡大に向けた技術開発プロジェクトとして、環境親和性とメンテナンス性の高い環境親和型潮流発電を活用し、社会実装に向けた調査や技術展開等を実施

など

コラム

台風第22号・第23号（令和7年）の被害からの復興に向けて

- 令和7年10月に相次いで発生した台風第22号・第23号の被害への対応のため、7年度は予備費・補正予算で計上した74億円などを活用し、喫緊の課題にスピード感をもって対処しました。
- 8年度は、当初予算に必要な経費を計上し、7年度に措置した予算も引き続き活用しながら、台風被害からの一日も早い復旧・復興の実現を成し遂げるとともに、より魅力と活気があふれる持続可能な島を実現するため、必要な取組を着実に推進します。

8年度予算における主な取組 計22億円

被災者に寄り添った生活再建支援

4億円

八丈町に設置されたムービングハウス



生活の基盤となる住宅の確保

- 仮設住宅としてムービングハウスを被災者向けに提供
(利用後も移住定住者向けなど地域振興につながる用途での活用を想定)など

強靭なインフラ・ライフラインの実現

15億円

道路や港湾・漁港・空港施設の早期復旧等

- 土石流により崩壊した都道の本復旧に向けた設計・工事や、土砂災害発生箇所において、崩壊した土砂等の流出を防止するための砂防施設対策工事を実施

島しょ水道の安定給水確保

- 町村が行う簡易水道事業などの施設整備等に対する経費を支援
など

島しょ振興の要となる産業の活性化

0.5億円

[参考]

職員派遣による支援

町道や水道施設の復旧に向け、都技術職員等を町村に派遣し、調査・設計・発注・工事監督等を支援

復興のシンボルとしての観光振興

- 土砂流入被害を受けたエコツーリズム拠点「八丈島の海・山・暮らし館」をレジリエントな拠点として再整備する取組を支援
など

更なるレジリエンスの向上

3億円

地域企業再建支援事業

(7年度補正予算：22億円)

中小企業者等による建物・設備等の復旧・復興費用を補助
※継続により8年度も支援を継続

被災した「海・山・暮らし館」



災害復旧・復興特別交付金（7年度予備費：5億円）

台風被害に伴う被災町村の財政事情を踏まえた支援として7年度に創設・交付した「災害復旧・復興特別交付金」について、8年度も各町村で活用を進め、復旧・復興の取組を推進

5

事業評価・政策評価・ グループ連携事業評価の取組

事業評価・政策評価・グループ連携事業評価の一体的な実施

- 事業評価における評価手法の一覧と公表件数の状況は以下のとおりです。

評価の種類	公表件数	概要
事後検証による評価	1,175	事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価
自律的経費評価	390	各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を実施
重点テーマ評価	39	都民の関心や都の行政課題、社会情勢の変化等を踏まえた重要なテーマを新たに設定し、外部有識者の意見を導入することで、より客観性の高い評価を実施
デジタル	20	デジタルサービスの品質確保や効果的な事業実施に向け、企画から運用段階まで一貫した評価を実施
広報	13	都民が都政へアクセスし、理解を深めるために身近な取組である広報について評価を実施
出えん金	6	出えん事業の実施状況等に応じた残高の状況や追加出えんの必要性、実績を踏まえた事業効果、実施手法としての出えんの妥当性等について評価を実施
合計	1,604	



- 政策評価における事業ユニットの一覧、主な成果指標は以下のとおりです。

事業ユニット	事業数	主な成果指標
都立スポーツ施設の有効活用 【スポーツ推進本部】	8事業	都立スポーツ施設が果たしている役割に「満足」と答えた都民の割合 2024年度 60.7% → 2030年度 65.0% を目指す
稼ぐ農業経営の展開 【産業労働局】	10事業	1 農業経営体当たりの産出額 2024年度 502万円 → 2035年度 1,000万円 を目指す
多摩・島しょ地域における 移住・定住の促進 【総務局・住宅政策本部】	14事業	多摩・島しょ地域における地域定住意向 2024年度 69.2% → 2035年度 85.0% を目指す
デジタル人材の確保・育成 【デジタルサービス局】	8事業	デジタルツールの活用等を推進する人材の養成者数 2024年度 628人 → 2026年度 1,800人 を目指す
ボランティアの活性化 【生活文化局】	6事業	ボランティアへの関心度及びボランティア行動者率 関心度: 2024年度 28.0% → 2030年度 40.0% を目指す 行動者率: 2024年度 21.3% → 2030年度 40.0% を目指す
防犯ボランティア活動等の充実 【都民安全総合対策本部】	6事業	防犯ボランティア登録団体数 2024年度 1,138団体 → 2035年度 1,450団体 を目指す
民間建築物の耐震化 【都市整備局・住宅政策本部】	16事業	特定緊急輸送道路の総合到達率 2024年12月末 93.8% → 2035年度 100% を目指す
介護需要に対応した施設整備の推進 【福祉局】	8事業	特別養護老人ホームの整備（定員確保数） 2024年度 54,365人 → 2030年度 64,000人 を目指す
がん検診受診率向上に向けた取組 【保健医療局】	9事業	がん検診受診率 2030年度 5つのがん（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん）の検診受診率60% を目指す
不登校対応 【教育庁】	13事業	小学校・中学校における学校復帰率 小学校: 2024年度 31.6% → 2030年度 41% を目指す 中学校: 2024年度 25.2% → 2030年度 37% を目指す
合計 10事業ユニット	98事業	

- グループ連携事業評価における評価対象の政策連携団体一覧は以下のとおりです。

政策連携団体（計33団体）		
（公財）東京都人権啓発センター	（公財）東京都環境公社	（公財）東京都教育支援機構
（公財）東京都島しょ振興公社	（公財）東京都福祉保健財団	（公財）東京防災救急協会
（一財）GovTech東京	（社福）東京都社会福祉事業団	（株）東京スタジアム
（公財）東京税務協会	（公財）東京都医学総合研究所	多摩都市モルール（株）
（公財）東京都歴史文化財団	（公財）東京都中小企業振興公社	東京臨海高速鉄道（株）
（公財）東京都交響楽団	（公財）東京しごと財団	（株）多摩ニュータウン開発センター
（公財）東京都つながり創生財団	（公財）東京都農林水産振興財団	（株）東京国際フォーラム
（公財）東京都スポーツ文化事業団	（公財）東京観光財団	（株）東京臨海ホールディングス
（一財）東京マラソン財団	（公財）東京動物園協会	東京交通サービス（株）
（公財）東京都都市づくり公社	（公財）東京都公園協会	東京水道（株）
東京都住宅供給公社	（公財）東京都道路整備保全公社	東京都下水道サービス（株）

事業評価・政策評価・グループ連携事業評価の公表案件については、
財務局ホームページ「TOKYOメリハリレビュー見える化ボード」をご覧ください。
<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/zaisei/dashboard>



事業評価の取組（主な評価事例）

＜成果重視の視点に基づいた検証の実施＞

【総務局】出火防止対策に係る区市町村支援

▶ 現状・課題

- ✓ 阪神・淡路大震災や東日本大震災では、原因が特定された地震火災の半数以上が電気起因であったことから、地震時に通電を遮断する感震ブレーカーの普及促進は、減災対策上、重要な課題となっています。
- ✓ 都では、感震ブレーカー設置率の目標達成に向け、令和7年度から、出火防止対策として感震ブレーカーの設置促進に取り組む区市町村を支援するスキームに再構築しています。
- ✓ 一方で、**住民の感震ブレーカーの認知度が低く**、その必要性が十分に理解されていないため、財源措置や事業化に至らず、**区市町村補助制度の活用は一部自治体に限定されています**。
- ✓ 区市町村への調査の結果、**補助基準額の見直し**により、**制度をより活用できるようにしてほしい**という意見や、設置費についても、**都の支援を求める意見**が多く寄せられました。

⑧17.1億円 (⑦8.3億円)

■ 感震ブレーカーの認知度 ■

知っている 30.6%	知らない 68.3%
----------------	---------------

「令和6年度出火防止対策普及啓発事業」
におけるアンケート調査より

■ 区市町村補助見直し内容 ■

補助対象	補助基準額
購入費用	最大2万円 (都負担: 1万円)



補助対象	補助基準額
購入費用 設置費用	最大 8万円 (都負担: 4万円)

▶ 令和8年度における見直し内容

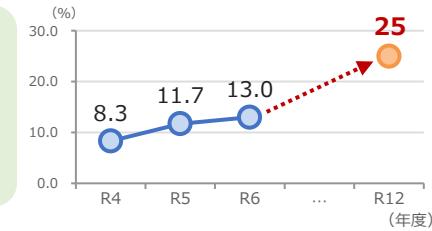
- ✓ これまで防災イベント等で普及啓発を行ってきましたが、より多くの都民に周知できるよう、**SNS広告などメディアを活用したプッシュ型広報**を実施します。
- ✓ 調査結果等を踏まえて、感震ブレーカーの購入費に加え、**設置費を区市町村補助の対象に含める**ことや**補助基準額を引き上げること**で、**実情に合わせた制度へ見直し**を行います。

▶ KPI（評価指標）

都内における
感震ブレーカー設置率 令和12年度 25% 13.0%
令和6年度実績

➤ 「東京都地域防災計画 震災編（令和5年修正）」における目標

■ 感震ブレーカー設置率(都内) ■



- ✓ 本事業での取組により、都内の感震ブレーカーの設置が進むことで、**震災時の電気火災による人的・物的被害防止**につながるため、**事業の成果・進捗状況が測定できるKPIとして設定**しました。

■ 見直しによる効果 ■

- ✓ メディアを活用し、より多くの都民をターゲットに、**集中的な広報展開**をすることで、感震ブレーカーに関する**認知度を一層向上**させます。
- ✓ あわせて、**住民ニーズを踏まえた区市町村補助制度の見直し**を行うことで、**事業の実効性が向上**し、**都内における感震ブレーカーの設置が促進され、発災時の人的・物的被害の軽減に寄与**します。

<成果重視の視点に基づいた検証の実施>

【都民安全総合対策本部】インターネット利用適正化・性被害等防止対策

▶ 現状・課題

- ✓ 子供を取り巻くネット環境は、SNSやオンラインゲームの普及などにより複雑化し、様々な被害やトラブルが発生しており、未然防止に向けた取組が必要です。
- ✓ 都では、青少年と保護者のネットリテラシー向上を目的に、「ネットつながるGoodなミライ Tokyo」ロゴのもとに4つのルールを掲げ、様々な取組を展開しています。
- ✓ 約9割の保護者が子供のスマートフォン所持に不安がある一方、フィルタリング設定率は49.6%と半数以下であり、利用しない理由として「効果がないと思う」「お金がかかると思った」等といった知識や情報の不足があり、様々な啓発により保護者のネットリテラシー向上を支援することが重要です。
- ✓ スマホ利用の低年齢化が進行する中、既存事業では小学生以降への啓発が中心であり、未就学児とその保護者への啓発が課題です。

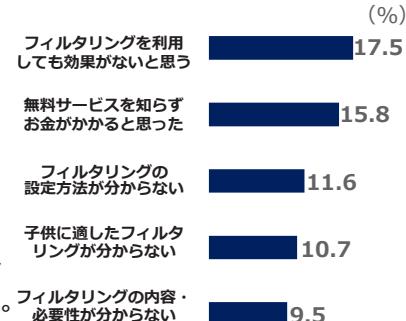
⑧1.1億円 (⑦0.7億円)

■ フィルタリング設定率

設定	未設定
49.6%	50.4%

「令和6年度家庭における青少年のスマートフォン等の利用等に関する調査」より

■ フィルタリング設定を行っていない主な理由



▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ インターネットの正しい利用に関する情報を集約した、ポータルサイトを新たに構築します。
- ✓ 未就学児の保護者を中心に、子育て情報誌や体験型イベントにより啓発を充実します。



▶ KPI (評価指標)

フィルタリング設定率 令和12年度 70% 49.6%

➢ 保護者のペアレンタルコントロールへの関心割合から目標値を設定

- ✓ 保護者によるフィルタリング設定などペアレンタルコントロールを実践することで、ネット・スマホに起因する子供の被害やトラブルの防止につながるため、事業の成果・進捗状況が測定できるKPIとして設定しました。



■ 見直しによる効果

- ✓ これまで情報が届きづらかった層の保護者にも普及啓発を行うことで、保護者全体のネットリテラシーの向上を目指します。
- ✓ 正しい知識が定着することで、フィルタリング設定をはじめとするスマホの適正利用に関する保護者の行動が変容し、子供のトラブル防止に寄与します。

<AIの徹底的な利活用>

【警視庁】相談業務支援システム（仮）の構築

▶ 現状・課題

⑧1.5億円（新規）

- ✓ 警察に寄せられる相談件数は直近10年間で約1.5倍に増加しています。
- ✓ 特に生活安全相談業務は、ストーカーやDV、闇バイト等重大事件に発展するおそれのある事案が多く、対応の正確性が求められます。

▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ 生成AIを活用した相談業務支援システム（仮）を構築し、相談業務において、生成AIが相談内容のテキストデータから相談の要旨を作成し、警察幹部や本部と共有することで対応方針を決定していきます。

■ AIの利活用による効果 ■

- ✓ 相談業務の効率性・正確性が向上し、組織的な対応判断の強化・迅速化を実現
- ✓ 業務効率化を通じたマンパワーシフトにより、事件対応等の人員が必要な部署の対応力を強化することで、都民サービスの質を維持・向上



<AIの徹底的な利活用>

【生活文化局】生成AIを活用した私立学校関連業務の効率化

▶ 現状・課題

⑧1億円（新規）

- ✓ 私立学校関連の補助金は種類や件数が多く、確認・審査に多くの時間を要しています。
- ✓ 補助金の執行や学校関係者からの問合せに適切に対応するため、業務効率化の更なる推進が必要です。

▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ 専門家の伴走支援のもと、職員が生成AIを活用した業務効率化アプリを作成し、補助金申請手続や審査業務に係る事務の効率化を図ります。
- ✓ 学校等からの問合せ対応に生成AIを活用し、問合せ内容のデータ蓄積や分析を実施します。

■ AIの利活用による効果 ■

- ✓ 申請手続の見直しや審査業務に係るアプリ活用により、業務効率化を実現
- ✓ AIが蓄積・分析したデータを活用し、問合せへの回答時間の短縮・精度の向上

補助金審査業務効率化例

Before (実績)

申請内容確認期間：約2.5週間
審査時間：約90分（1件当たり）

- ✓ アプリ活用を前提とする業務フローに最適化
- ✓ 定型審査にかけるマンパワーを省略化

After (想定効果)

申請内容確認期間：約1週間に短縮
審査時間：年間約20%削減

生み出されたマンパワーは、学校相談対応の充実や
新たな課題への対応など必要業務へ措置

<類似事業の整理・統合>

【産業労働局】テレワーク普及促進プロジェクト

⑧2.8億円 (⑦3.7億円 *統合前3事業分)

▶ 現状・課題

- ✓ 都内企業（従業員数30人以上）のテレワーク導入率80%の達成に向け、テレワークに関する普及啓発を行っています。
- ✓ 導入率の引上げに向けて、導入困難業種向けの取組が必要である一方、既にテレワークを導入した企業においては、次なるステップである新たな働き方へのニーズも高まっており、求められる普及啓発が二極化しています。

▶ 令和8年度における見直し内容

テレワーク普及促進プロジェクト
情報発信（ポータルサイト等）
テレワークトータルサポート事業
導入困難業種イベントへのブース出展
サテライトオフィス活用交流フェア
サテライトオフィスへの理解促進

3事業を
統合・
再構築

テレワーク普及促進プロジェクト	
周知・広報	
情報発信（ポータルサイト・導入困難業種向け事例集等）	
導入困難業種向け支援	
新 導入困難業種向けテレワーク導入セミナー 等	
新たな働き方支援	* Activity Based Working
新 A BW*実践企業見学会 等	

- ✓ 既存の3事業を統合・再構築し、テレワークに関する普及啓発を一元的に実施します。
- ✓ 新たに導入困難業種を対象にしたセミナー開催、A BW実践企業見学会等の取組を追加します。

■ 事業統合による効果 ■

- ✓ 事業の一元化により、テレワーク導入からA BWをはじめとする新たな働き方まで幅広い企業ニーズに対応した効果的な普及啓発が可能になります。
- ✓ 事業を統合・再構築し経費精査を図り、新たな取組へ必要経費を措置して事業を強化します。

<類似事業の整理>

【保健医療局】脳卒中・心臓病等総合支援センター事業

⑧0.3億円 (⑦0.4億円 *統合前2事業分)

▶ 現状・課題

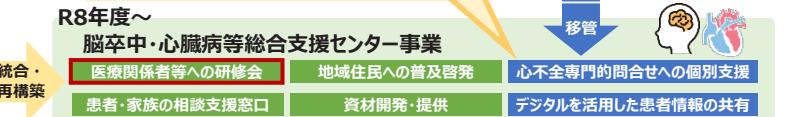
- ✓ 都では、循環器病対策として、令和5年度から心不全サポート事業を実施し、令和7年度からは国事業が前身の脳卒中・心臓病等総合支援センター事業を実施しています。
- ✓ 両事業は、相談支援や普及啓発など共通する取組があるため、重複を解消し、患者や地域の医療機関等への支援を効率的に行うことが必要です。

▶ 令和8年度における見直し内容

R7年度～	
脳卒中・心臓病等総合支援センター事業	
医療関係者等への研修会	地域住民への普及啓発
患者・家族の相談支援窓口	資材開発・提供

統合・
再構築

R5年度～	
心不全サポート事業	
医療関係者等への研修会	心不全専門的問合せへの個別支援
心不全専門的問合せへの個別支援	デジタルを活用した患者情報の共有



- ✓ 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業へ心不全サポート事業を統合・再構築し、医療関係者等からの相談窓口や医療従事者向け研修会等を一元化します。
- ✓ センターにおいて心不全に関する取組を拡充し、医療関係者等への支援体制を強化します。

■ 事業統合による効果 ■

- ✓ 普及啓発事業の一本化により、経費精査の上、研修会等の周知・情報管理の効率化を図ります。
- ✓ 両事業で培ったノウハウや知見を活かし、患者・家族への支援や医療・介護連携の取組を都内全域に普及させていきます。

<事業別財務諸表を活用した分析>

【保健医療局】都立看護専門学校

▶ 令和6年度財務諸表の分析

● 貸借対照表

資産	133億円	負債	55億円
うち土地	69億円	うち都債	44億円
うち建物	63億円		
正味財産		78億円	

● 行政コスト計算書

行政収支の部	* 令和6年度生徒数1,769人	
行政収入	4億円	
行政費用	22億円	[うち給与関係費 12億円 うち物件費 5億円]

> 各看護専門学校の建物老朽化率

全体	R6年度								都平均
	広尾	荏原	府中	北多摩	青梅	南多摩	板橋		
58.2%	100.0%	21.2%	95.4%	54.1%	84.8%	66.2%	63.8%		58.7%

- 既に改築工事に着手している広尾看護専門学校に加え、老朽化率の高い府中看護専門学校についても速やかに改築工事を進めることが必要です。
- 青梅看護専門学校についても、老朽化率が8割を超えており、実際の劣化状況も踏まえながら、計画的な改築に向けた検討が必要です。

▶ 令和8年度における取組



● 資産分析を踏まえた取組

> 広尾看護専門学校改築工事 ⑧2.0億円 (⑦5.7億円)

- PFI手法の活用により、都立広尾病院との一体的な整備を推進します。

> 府中看護専門学校改築工事（基本計画）

⑧0.3億円（新規）

- 多摩メディカル・キャンパス内での移転・改築に向けて、令和8年度に基本計画を策定します。

> 単位当たりコスト分析

項目	H30年度	R5年度	R6年度	H30→R6 増減	R5→R6 増減
行政費用（百万円）	…①	2,739	2,044	2,180	▲559 136
生徒数（人）	…②	1,798	1,795	1,769	▲29 ▲26
1人当たりコスト（千円）	…①/②	1,523	1,139	1,232	▲291 93

- 令和6年度の生徒1人当たりのコストは1,232千円と、この間の業務効率化の取組などの結果、平成30年度に比べ291千円減少しています。
- 一方で、昨今の物価高騰の影響等により、令和5年度に比べ93千円増加しています。
- 都立看護専門学校は、都内医療施設等への看護職員の安定的な供給確保という公益的な目的を担っており、公費負担による事業継続が必要です。
- 直近のコストの増加への対応と、今後の物価高騰等も見据えて、看護教育のDX化を推進するなど、より効率的な事業運営を実施することが重要です。

▶ 令和8年度における取組

● 収支分析を踏まえた取組

> 都立看護専門学校教育DX促進事業

⑧1.2億円 (⑦0.9億円)

- 教育の質向上のため、成績管理システムの再構築や臨地実習システムの全校導入などの教育DXの取組を促進します。

<広報印刷物の見直し>

【主税局】都税に関する広報印刷物～広報印刷物の整理・見直し～

▶ 令和8年度における見直し内容

- 都税に関する紙媒体の広報物について見直しを行い、3種類の冊子及びポスター計4種類を廃止し、HPでの情報発信やデジタル広報の充実化を図ります。
- 継続する広報物は、月刊から季刊へ変更し、1回当たりの情報の充実化を図ります。

● 見直し効果（5種類合計）

R7年度（5種類）		R8年度（1種類）	
予算額	23,119千円	予算額	13,024千円 (▲10,095千円)
印刷数	57万部	印刷数	28万部 (▲29万部)



<新公会計制度の視点を導入した分析>

【主税局】都税事務所等における電話の全件録音

⑧2.3億円（新規）

▶ 現状・課題

- ✓ 都税事務所等は、電話での都民との接触機会が非常に多く、**応対内容の適正性・均質性の確保**が求められています。
- ✓ 主税局ビジョン2030において、納税者へのQOS向上の取組として「都税に関する相談・問合せ対応の拡充」を掲げており、**電話相談受付体制の見直しが喫緊の課題**となっています。
- ✓ 税務相談は、業務の性質上、**苦情・トラブル対応を含む**こともあることから、**職員の安心確保**にも課題があります。

▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ 都税事務所等の電話対応について、**全通話を自動で録音・保存する全件録音装置**を新たに導入します。
- ✓ 録音による事後確認に加え、業務改善に向けて、**データ分析・利活用**ができるよう、**音声データのテキスト形式への変換**に取り組みます。

■ 新公会計手法を活用した導入コストの検証 ■

- ✓ 録音装置の導入に当たり、10年間（令和8～17年度）使用する想定で、**都が装置を購入する場合**と**リース契約による導入の場合**について、**発生主義による1年度当たりのコスト比較**を行いました。

● 発生主義によるコスト比較（試算）

（単位：百万円）

区分	装置購入	リース
減価償却費	20	—
装置保守等	28	—
リース料	—	58
合計	48	58



- 耐用年数を考慮した1年度当たりのコストを試算すると、リース契約と比較して装置購入は1千万円低く、耐用年数全体では1億円コストを縮減できることが確認されました。

- コスト分析の結果を踏まえ、電話の全件録音の導入手法として、**より経済性に優れた「購入方式」**を採用しました。
- **電話の全件録音・テキスト化の仕組み**による電話相談受付体制の見直しを行うことで、**納税者へのQOS向上と適切な執務環境の確保**につなげていきます。

＜重点テーマ評価（デジタル）＞

【福祉局】警察との情報共有システム

企画検討

設計開発

運用

⑧0.5億円 (⑦1億円)

► 現状・課題

- ✓ 平成30年に児童相談所と警察との情報共有が全国ルール化されたことを踏まえ、都と警視庁との間においても情報共有に関する協定を締結しました。
- ✓ 協定により、児童相談所から警察に対し、児童虐待などのリスクが高いと考えられるケースを月1回メールで全件共有していますが、即時性に欠ける点が課題です。
- ✓ 児童の身柄を伴わない通告は、警察が電話で内容を伝達し、児童相談所が書き起こしを行うため、双方に負担が生じています。



外部有識者等からの主な意見

- ✓ 適切な指標を設定しているが、「照会・通告から対応にかかった日数」が把握できると、より効果的な活動の把握や評価につなげることが可能である。
- ✓ 児童虐待等、極めてセンシティブな情報のため、第三者機関によるセキュリティ診断や侵入テスト等も要件に盛り込まれたい。

► 主な評価指標

アウトプット	児童情報・転出入情報共有件数
	照会・通告対応件数
アウトカム	早期発見・対応率
	照会・通告から対応（初動）までかかった日数

► 令和8年度における見直し内容

- ✓ 情報共有システムの構築により、警察署が必要な情報を随時閲覧することや、通告のオンライン化が可能となり、児童相談所と警察とのリアルタイムな情報共有を実現します。
- ✓ システム化の効果を把握するため、児童相談所情報管理システムを活用して照会・通告から対応までにかかった日数を把握できる仕組みづくりに取り組みます。
- ✓ 第三者機関によるセキュリティ診断や侵入テスト等を要件に盛り込むよう調整を実施していきます。

■ 情報共有システムの構築イメージ



➢ リアルタイムな情報共有を実現することで、児童相談業務における児童相談所と警察との情報連携強化、対応力の向上を図ります。

<重点テーマ評価（デジタル）>

企画検討 設計開発 運用

【産業労働局】東京進出を希望する海外企業向けホームページの再構築

▶ 現状・課題

⑧0.9億円 (⑦0.2億円)

- ✓ 東京進出を希望する海外企業向けに、東京の魅力や支援策を紹介するホームページ「Invest Tokyo」を運営しています。
- ✓ 度重なる情報追加等によりサイト構造が複雑化しており、今後も新たな誘致施策・支援策の実施により情報が付加されることで、ホームページの訴求力が低下する懸念があります。
- ✓ 東京に関心を持っている閲覧者に対し、東京の魅力や誘致施策、ビジネス環境整備の取組等をより明確に伝えるため、スムーズな情報入手や視認性の向上などに取り組む必要があります。

--- 外部有識者等からの主な意見 ---

- ✓ ターゲットの解像度を上げるとともに、ユーザー視点で必要情報に容易にアクセスできるサイトを構築すべきである。
- ✓ 単なる情報検索にとどまらず、次の段階の行動を起こしやすいように、関連アプリやサイトとの連携を検討されたい。
- ✓ 事業の目的は海外企業誘致であることから、実際の投資・問合せ・関係構築に結び付く成果指標を設定されたい。

▶ 主な評価指標

アウトプット	HPニュース&イベント欄の更新回数
	海外からのHP訪問者数
アウトカム	HPの利用者満足度
	ビジネスコンシェルジュ東京*への問合せ件数

* 東京で起業や事業展開を検討している外国企業向けに、ビジネス面から生活面までをトータルに支援する東京都の総合窓口



▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ 海外サイトも参考の上、ターゲットとなる企業や人材を明確にし、目的別ナビゲーションを追加する等、訪問者に負担をかけることなく情報を容易に手に入れられる環境を整備していきます。
- ✓ 将来的な拡張性や持続性を考慮し、東京アプリなどの関連アプリやサイトとのデータ連携を視野に入れ、要件定義・システム開発を実施します。



■ ホームページ再構築イメージ ■

主な対策

サイト構成の整理	<ul style="list-style-type: none"> 必要な情報までの到達時間を短縮するため、ユーザー目線に立ち、ユーザー目的別のナビゲーションを追加 都が提供する支援メニューの全容を把握できるよう、サービスマップを作成し、各サービス間の連携も充実
訴求力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 視覚的訴求力の強化に向け、文字中心の構成から、データビジュアライゼーションを活用した構成に変更
閲覧性・検索性向上	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンなどの普及に伴うスマートフォン表示へも対応するとともに、サイト内検索機能を強化

- ▶ 海外企業及び海外人材の視点に立ち、必要な情報を確実に得られるサイト環境を整備することで、東京の国際金融都市及びビジネス拠点としてのプレゼンスを向上させ、海外企業の誘致を促進していきます。

<重点テーマ評価（広報）>

【都民安全総合対策本部】特殊詐欺対策

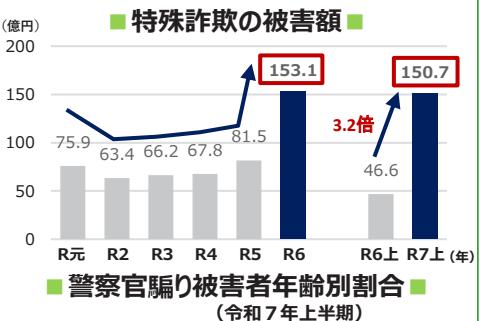
▶ 現状・課題

- ✓ 特殊詐欺被害は、令和6年に過去最大の被害額となり、7年上半期の都内被害額も、前年比3.2倍の状況です。また、被害年代も高齢者層に加え、若年層～中高年層にも拡大しています。
- ✓ 被害防止対策は、これまで高齢者向けの啓発が中心でしたが、被害拡大を受け、それぞれの年齢層に応じた効果的な啓発の実施が必要です。
- ✓ さらに、年齢を問わず誰もが被害・加害に巻き込まれる現状を踏まえ、被害防止・加害防止対策（闇バイト対策等）とともに、都民に「特殊詐欺が身近な問題である」ことを理解してもらうための広報が必要です。

----- 外部有識者等からの主な意見 -----

- ✓ 広報コンテンツを制作する際には、ターゲットが理解できる内容になっているかの確認が必要
- ✓ 若年層の「自分は関係ない」という意識にどう働きかけるかが重要。ラジオやSNSなどによる日常生活の中でのアプローチが望ましい。

⑧1.5億円 (⑦1.5億円)



■ 警察官騙り被害者年齢別割合 (令和7年上半期)

- ・20代未満 : 17.8%
- ・30代 : 21.3%
- ・40代 : 16.0%
- ・50代 : 19.2%
- ・60代 : 19.0%
- ・70代以上 : 6.8%

▶ 主な評価指標

指標		R8目標
アウトプット	闇バイト防止動画の視聴回数 (回)	500,000
アウトカム	特殊詐欺の被害に遭う可能性が誰でもあることの理解度 (%)	60
	闇バイトに巻き込まれる危険性についての理解度 (%)	80

▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ 若年層～中高年層を対象に、SNS広告やラジオ広告等、ターゲットに合わせた最適な広報を新たに実施していきます。
- ✓ 広報コンテンツ制作時には、ターゲット層への意見聴取の機会を設定します。
- ✓ 加害防止対策では、事業内容の見直しによる経費精査を行う一方、被害防止対策では、効果検証が可能な広報媒体を活用した普及啓発を新たに実施し、社会情勢を踏まえたメリハリのある広報を実施していきます。

■ 令和8年度広報展開イメージ ■



▶ 被害年代の拡大に対応し、ターゲットに適した広報を新たに実施することに加え、効果検証を通じて広報効果を高め、特殊詐欺被害の防止につなげていきます。

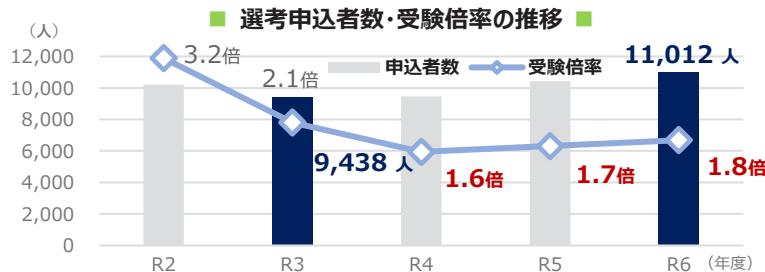
<重点テーマ評価（広報）>

【教育庁】デジタル技術を活用した戦略的広報

▶ 現状・課題

⑧1.3億円 (⑦1.3億円)

- ✓ 都の教員採用選考申込者数は10年以上減少傾向であったものの、選考制度の見直しや令和4年度以降の複数年度契約を活用した戦略的な広報展開等により、**増加傾向**に転じています。
- ✓ しかし、依然として**全国的な教員不足**が続き、都では35人学級の進行等により**採用者数を増やす**中、**教員採用選考の倍率が横ばい**であるため、引き続き掘り起しが必要な状況です。
- ✓ 教員採用ポータルサイトについては、これまで学生や社会人など多様な層のニーズに応じて**コンテンツの充実**を図ってきたため、必要な情報へよりアクセスしやすくなるよう**ユーザー目線での見直しが必要**であり、また、**スマートフォンでの閲覧の最適化**も必要です。



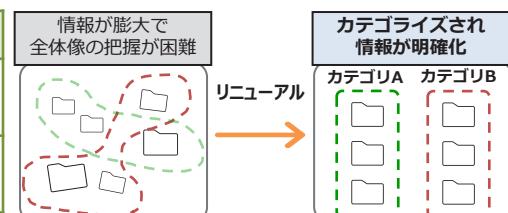
外部有識者等からの主な意見

- ✓ 採用選考申込者数が増加しており、広報に一定の効果はあるものの、**教員志望者の関心度合いに応じた取組が明確でなく**、分かりやすさ向上の観点から**改善が必要**である。
- ✓ 採用案内パンフレット等紙媒体に割いているコストとリターンについての**現状を明らかにし、改善を図るべきである。**

▶ 主な評価指標

■ ポータルサイトのリニューアルイメージ ■

指標		R6実績	R7目標	R8目標
アウトプット	マイページ登録者数（名）	18,352	19,700	22,000
アウトカム	翌年度選考申込者数（名）	11,012	11,700	12,400



▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ 採用選考申込者の更なる掘り起しに向けて、**ポータルサイトを全面リニューアル**します。
- ✓ **ユーザー目線**に立ち、コンテンツをカテゴリーごとに整理することで、**ターゲットに応じた必要な情報を発信**するとともに、スマートフォンなどの**デバイスや閲覧環境に左右されない**サイト構成にすることで、**アクセシビリティを向上**させます。
- ✓ 紙媒体を含む各媒体の効果について、マイページ登録者へのアンケート調査等により測定し、それぞれの特性を最大限に生かした広報展開を検討していきます。

▶ 全国的な教員不足の中でも、**ユーザー目線を踏まえたポータルサイトのリニューアル等、広報の取組強化**により採用選考申込者数を増やし、**必要な教員の確保を実現**します。

<重点テーマ評価（出えん金）>

【環境局】住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業

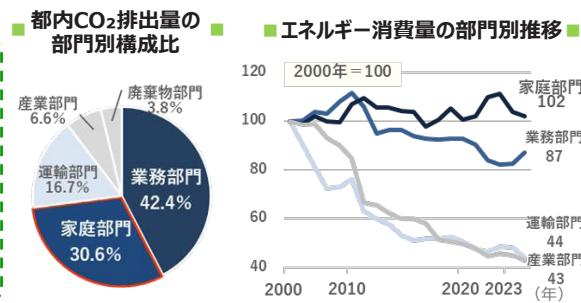
▶ 現状・課題

⑧30億円 (⑦9億円)

- ✓ 太陽光発電設備等を提供する民間事業者に対し助成を行い、住宅所有者が初期費用負担なく太陽光発電を導入できる環境を整え、家庭部門での再生可能エネルギー導入拡大を図っています。
- ✓ 都内CO₂排出量の約3割が家庭部門でのエネルギー使用に起因しており、エネルギー消費量の部門別推移を見ると、家庭部門は2000年度比の部門別で唯一増加しています。
- ✓ 令和7年10月に経済産業省が示した来夏の電力逼迫の見通しも踏まえ、エネルギーの大消費地である東京の責務として、再生可能エネルギーの利用拡大を一層推進することが必要です。

外部有識者からの主な意見

- ✓ 都は家庭部門のCO₂排出量が全国平均より多いため、家庭部門の温室効果ガス抑制を図る本事業は有効性が高い。
- ✓ 指標の令和6年度実績が目標を下回っている状況で、8年度目標を修正する必要があるか要検証



▶ 出えん規模の妥当性分析・主な評価指標

(単位:千円)

指標		R6年度	R7年度	R8年度
アウトプット	PV*補助金申請件数(件)	目標 3,000	3,000	4,500
	実績 1,625	1,713*	—	
アウトカム	PV*導入量(kW)	目標 12,000	12,000	21,000
	実績 6,981	7,464*	—	

* 太陽光発電設備

* 12月末時点実績 (8か月分)

年度	出えん額	年度末残高
R6年度まで	7,121,500	4,865,682
R7年度	901,500	1,330,158
R8年度	3,047,342	残高0見込み

- ✓ 令和6年度は太陽光発電の設置義務化施行前であったことなどの要因により、実績が目標を下回りましたが、義務化施行後の7年度は建売住宅を中心に申請が拡大し、12月末時点で前年度を上回る水準で推移しています。また、近年の自然災害の頻発化によるレジリエンス向上への関心や、太陽光発電設備等に対するニーズの高まりなどを踏まえ、年度末に向けても、一定の申請増が見込まれることから、概ね目標を達成する見込みです。
- ✓ 本事業は住宅価格への上乗せなしで太陽光発電設備等を設置可能であるため、建売住宅との親和性が高く、太陽光発電設置義務率を上回り設置を進める建売事業者の動きも見られることから、今後も本事業による設置拡大が見込まれると分析しています。
- ✓ そのため、令和8年度は導入目標の達成に必要な規模である4,500件分の出えんを実施します。

▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ 資金の滞留なく財源を最大限有効に活用する観点から、令和7年度末までの出えん残高や事業実績等を考慮した上で、目標達成に必要な規模を新たに出えんします。
- ✓ 更なるPV導入拡大を目指すため、東京都の住宅特性等に応じた事業スキームの拡充を図るなど、本事業の一層の活用に向け取組を強化していきます。

➤ 本事業をはじめとする、家庭部門における再生可能エネルギーの導入拡大を更に加速させ、PV導入量の目標達成を目指します。

<重点テーマ評価（出えん金）>

【産業労働局】躍進的な事業推進のための設備投資支援事業

⑧189億円（⑦188億円）*

* 予算額のうち、出えん額を記載しています。令和7年度予算額は、補正予算において計上した額を含んでいます。

▶ 現状・課題

- ✓ 生産性向上等のために必要となる機械設備等を導入する中小企業への支援を実施しています。
- ✓ 物価高騰・深刻な人手不足など、都内中小企業を取り巻く事業環境は依然として厳しく、製品・サービスの質的向上や生産能力の拡大を図るための投資は不可欠となっています。
- ✓ 令和7年度は、長引く物価高騰の中で、都内中小企業の持続的な賃上げ原資の確保には生産性の向上が有効であることから、補正予算を編成し支援を強化しました（+約45億円）。

外部有識者からの主な意見

- ✓ 今後の成長や競争力の強化につながる支援を行う本事業は政策的な有用性が高い。
- ✓ 採択件数は、事業に対するニーズを示す指標であり、KPIとしては妥当である。
- ✓ 件数のみを成果指標に設定することには疑問が残る。企業の成長に関する実績データが必要

▶ 出えん規模の妥当性分析・主な評価指標

指標		R6年度	R7年度	R8年度	年度	出えん額（千円）	年度末残高*1（千円）	
アウトプット	採択件数(件)	目標	240	350 ^{*1}	350	R6年度まで	42,200,000	18,804,562
		実績	242	191 ^{*2}	—	R7年度	18,825,123 ^{*2}	17,635,928
アウトカム	営業利益が増加した事業者数(社)	目標	69	224	332	R8年度	18,944,490	16,628,301
		実績	44	143 ^{*3}	—			

* 1 R7年度の目標350件は、補正予算において計上した100件を含んでいます。

* 2 R7年度は全3回のうち、第2回は審査中のため見込み値、第3回は募集中です。

* 3 R6年度の目標と実績に基づき算定した見込み値です。

* 1 年度末残高は交付決定後の支払予定額を含んでいます（支出までの期間を6か月で推計）。

* 2 R7年度出えん額は、補正予算において計上した額を含んでいます。

- ✓ 本事業で令和6年度に賃上げ要件を適用した採択者数は5年度の3.4倍に増加するなど、本事業は賃上げに一定の効果があるものと分析できます。

都内中小企業ベースアップ実施率：R5 49.1%→R6 58.4%（9.3ポイント上昇）

- ✓ 令和6年度は目標を上回る採択を行っていますが、7年度も引き続き好調であり、目標の250件を上回る申請が見込まれることから、補正予算の編成により規模を100件拡大しています。
- ✓ 令和8年度も目標達成に向けて必要な企業数等から積算を行い、適切な規模を計上しており、7年度補正後と同水準の支援を行うため、同規模の出えんを実施していくことが妥当です。

▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ 本事業は中小企業の生産性向上や賃上げに重要な役割を果たしていることから、物価高騰等の現状も踏まえ、採択の計画件数を令和7年度当初計画対比で100件増やし、中小企業の競争力強化や更なる発展につなげていきます。
- ✓ 本事業の効果検証の強化を図る観点から、外部有識者意見を踏まえ、「営業利益が増加した事業者数」を新たにアウトカム指標として設定します。
- 中小企業の設備導入等を支援することで、企業の賃上げの促進を図り、中小企業の競争力の強化及び都内経済の持続的発展につなげていきます。

導入設備事例
(産業用ロボットアーム)

都立スポーツ施設の有効活用【スポーツ推進本部】

▶ 施策目標（主な成果指標及びサブ指標）

⑧13億円（⑦11億円）

（成果）都立スポーツ施設が果たしている役割に「満足」と答えた都民の割合

2024年度 60.7% → 2030年度 65.0% 2035年度 70.0% を目指す

都立スポーツ施設HPのトップページアクセス件数

2024年度 約533万件 → 2026年度 600万件 を目指す

快適に施設を利用できる設備の導入率 2024年度 11.8% → 2026年度 33.3% を目指す

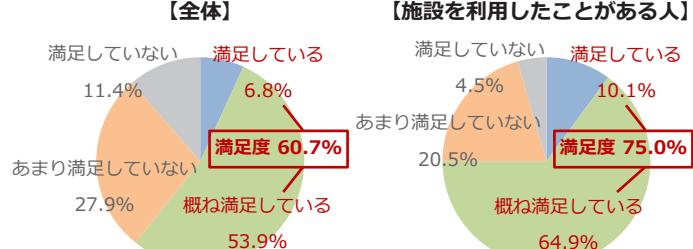
管理運営の評価水準が高い施設の割合 2024年度 57.1% → 2026年度 60.0% を目指す

国際大会（試合）の開催件数 2024年度 33件 → 2026年度 34件 を目指す

「満足」と答えた都民の割合



満足度に関する調査（令和6年度）



▶ 課題

◆ 都立スポーツ施設の利用促進・広報の充実

- 都民の満足度について、施設利用の有無が施設に対する満足度に一定の影響を及ぼしていることが調査結果からも確認されていることから、スポーツ及びコンサートなど施設の多目的な利用を推進し利用者数の増加を促すほか、未利用者に対しても施設への理解を高める取組が必要です。

外部有識者からの主な意見

- 都民全体の満足度を65%にしようとを考えた場合、未利用者の評価を高める工夫も重要なため、都立スポーツ施設の取組を丁寧に、わかりやすく伝える広報の充実も重要となる。

◆ 誰もが快適に施設を利用できる環境整備

- 気候変動に伴う熱中症対策の徹底、あらゆる人が分け隔てなくスポーツを楽しめる安全・安心なスポーツ環境の整備など、各施設のサービスの質を高める取組の強化が急務です。

外部有識者からの主な意見

- 気候変動の影響に伴う暑さ対策は、人命にかかわることから早急に対応する必要がある。
- デフリンピックの開催を契機とした、聴覚障がい者がいつでも自由にスポーツに親しむことのできる施設整備、用具の確保が重要となる。

▶ 今後の方針性

施設の満足度を高め、都民一人ひとりのウェルビーイングの向上に寄与

- 競技力向上や国際大会の開催、パラスポーツの振興、多目的利用の推進など、都立スポーツ施設の利用を促進するとともに、施設が果たす役割についても広く発信していきます。
- 暑さ対策の推進、東京2025デフリンピックの開催を契機とした情報保障設備の設置、子育て支援環境の整備等により、安全・安心なスポーツ環境を提供していきます。

個別事業の評価

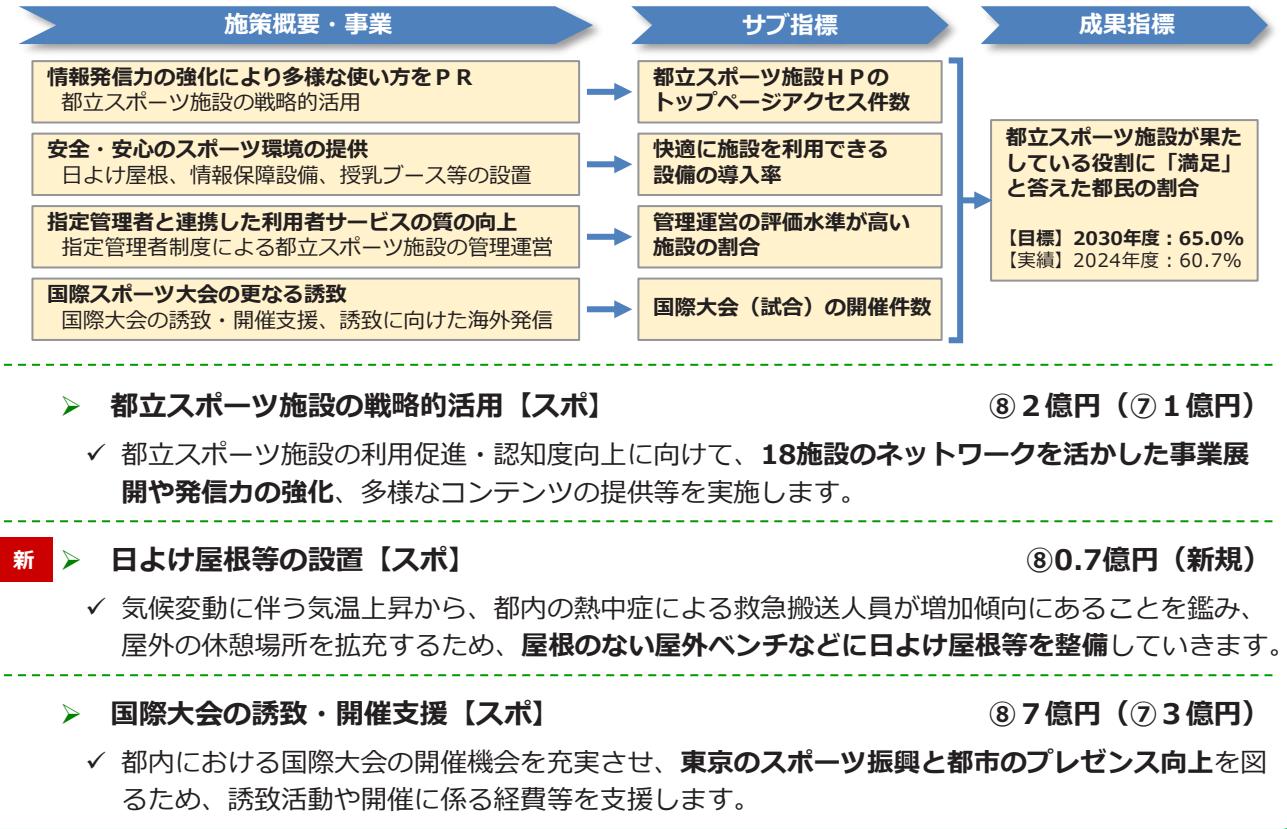
新規

2事業

既存

拡大・充実 2事業

見直し・再構築 4事業



グループ連携事業評価を通じた取組の評価【(公財) 東京都スポーツ文化事業団】

<協働目標> スポーツが日常に溶け込んでいる「スポーツフィールド・東京」の実現

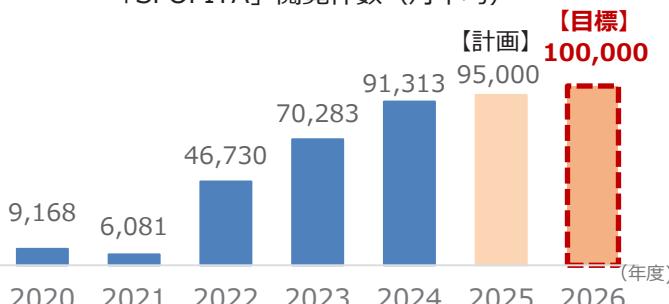
▶ 都と団体の役割分担

都	スポーツ振興施策の立案、各団体への指導監督、連携推進等の総合調整 等
団体	スポーツ振興施策の担い手、各事業の実施、指定管理施設の管理・運営 等

▶ 令和8年度の取組

■ スポーツ案内サイト「SPOPITA」の運営及びSNS発信

「SPOPITA」閲覧件数（月平均）



【取組概要】

- スポーツ施設及びイベント情報を中心にコンテンツの見直しや拡充を実施
- 投稿の分析に応じたテーマ変更、アスリートによるSNS発信、時機を捉えた更新等により、フォロワーを獲得
- データ解析を行い、広報展開と合わせて更なるアクセス数の増加を図る

- 都が掲げる「スポーツフィールド・東京」の施策実現に向け、都立スポーツ施設をはじめ、まちの至る所でスポーツを「する・みる・支える・応援する」ことができる環境を目指し、各事業を都と連携して推進

稼ぐ農業経営の展開【産業労働局】

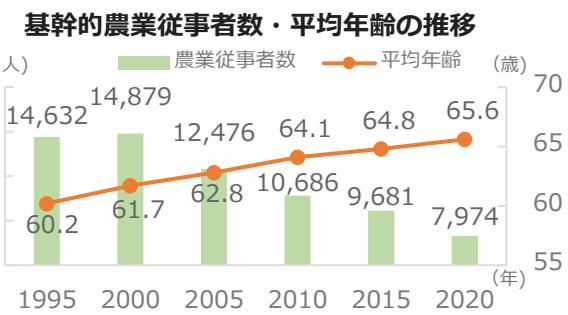
▶ 施策目標（主な成果指標及びサブ指標）

⑧24億円 (⑦12億円)

成果 1 農業経営体当たりの産出額 2024年度 502万円 → 2035年度 1,000万円を目指す

↑ サブ

チャレンジ農業支援事業活用者のうち売上の増加があった活用者の割合
2024年度 76.0% → 2027年度 80.0%を目指す
東京都工コ農産物認証の認知度 2024年度 21.0% → 2027年度 30.0%を目指す
オープンラボを利用した社会実装モデルの構築 2028年度 累計10件を目指す



▶ 分析・課題

◆ 既存の枠組みを超えた担い手の確保

- ✓ 農業従事者数は減少傾向にある中、高齢化に伴い、更なる減少が予想されます。
- ✓ 民間企業や都民など既存の枠組みを超えたプレイヤーを取り込むなど、担い手の確保に向けて裾野を拡大する取組の推進が急務です。

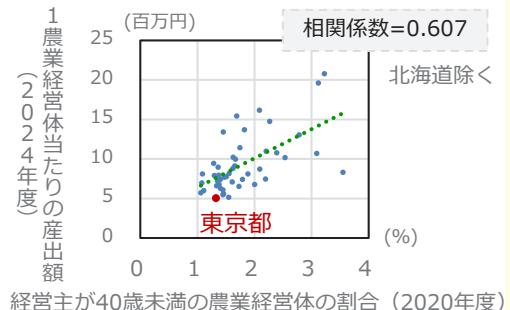
◆ 生産性や経営効率の向上

- ✓ データの利活用を行っている農業経営体の割合が高い都道府県は、農業産出額が相対的に高い傾向が、相関関係の分析からも示唆されています。
- ✓ 先進的な農業システムの導入など東京型スマート農業を展開するとともに、スタートアップ等を活用した技術開発や新たなモデルの構築が必要です。

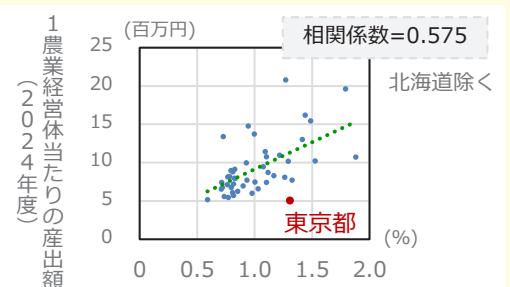
外部有識者からの主な意見

- ✓ 多様な担い手の育成を支援するとともに、農地所有者や既存農業者等との連携を強化し、地域での安定した農業経営を支援していくことが求められる。
- ✓ 東京農業は、農地の面積が相対的に狭小であることから、生産効率を高め、生産量及び収益増加等の効果の高い、社会実装モデルの構築が必要。

「40歳未満の経営体」と「データの利活用」について、産出額との相関関係を都道府県別に分析



北海道除く
東京都



北海道除く
東京都

相関係数の目安

0 ~ 0.2 : ほぼ相関なし 0.2 ~ 0.4 : 弱い相関
0.4 ~ 0.7 : やや相関あり 0.7 ~ 1.0 : 強い相関

東京都は他自治体と比較して、40歳未満の経営体の割合は低い一方、データの利活用は高水準

▶ 今後の方針

東京の農業の稼ぐ力を高め競争力のある魅力的な産業へと成長

- ✓ 専門家派遣による販路開拓や東京型スマート農業の一層の普及等の取組を継続して実施し、売上増加による農業経営の安定化及び収益性の高い農業経営の実現につなげていきます。
- ✓ 新たな農業ビジネスへの転換、農業現場へ導入可能な製品の開発及び労働力不足の解消を促進するための支援等を新たに展開し、持続可能な農業経営の展開を後押ししていきます。

個別事業の評価

新規

4事業

既存

拡大・充実 2事業

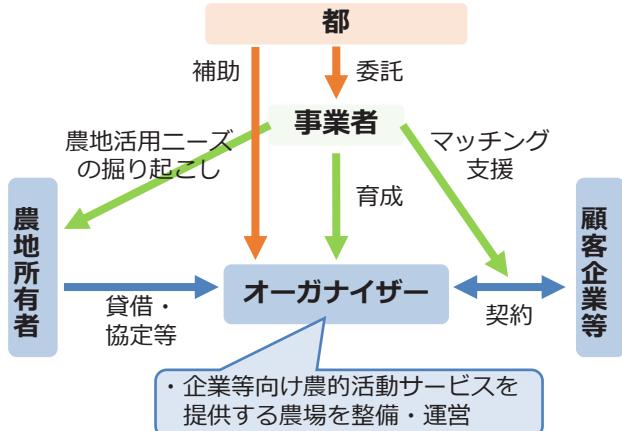
見直し・再構築 4事業

▶ 東京型スマート農業の新展開【産効】 ⑧3億円(⑦3億円)

- ✓ スマート農業プロジェクトにおける課題や成果をベースに、技術の開発と現場での実装を進めています（実績：令和7年4月までに社会実装の場（オープンラボ）を累計7件開設）。

新 ▶ 企業等における農的活動に向けた農業ビジネス支援事業【産効】 ⑧3億円(新規)

- ✓ 新たな農業ビジネスへの転換に賛同する農地所有者の掘り起こしを行い、オーガナイザーの新たな農業ビジネス経営や、顧客企業等とのマッチングを支援します。
- ✓ オーガナイザーに対して、施設整備費及び運営費を補助します。
[補助率]
整備費：2/3
運営費：1年目2/3、2年目1/2、
3年目1/3



新 ▶ スタートアップ等を活用した農林水産分野の課題解決事業【産効】 ⑧4億円(新規)

- ✓ 新たな発想を持ったプレイヤーの取組を後押しすることにより、技術開発や新たなビジネスモデルの構築を促進します。
- ✓ スタートアップ等の製品開発力を活用し、都が提示した農林水産業の課題解決を図ります。
[想定課題] 農作業中の暑さ対策、作業負担の軽減、獣害対策 等
[補助率] 2/3 [規模] 5件

新 ▶ 農業スポットワーク活用促進事業【産効】 ⑧0.1億円(新規)

- ✓ 休日や空き時間に短時間だけ働きたいというニーズを捉え、農業者が求人サービス等を利用する環境を整え農業求人を増やし、ワーカーが職業としての農業を視野に入れる体制を構築します。
- ✓ 農業者に対して、スポットワーカーの活用成功事例等を紹介するセミナーを開催するほか、求人マッチングサービスを利用して新たな雇用を行った農業者に対して、奨励金を支給します。

グループ連携事業評価（主な評価事例）

<事業目標の見直し事例（アウトカム目標の新たな設定）> (公財) 東京都教育支援機構 (TEPRO)		所管局	教育庁
協働目標		事業分野	
主な事業目標		学校教育活動への高度かつ専門的な支援	
東京都国際交流コンシェルジュの運営		マッチング件数の推移	
<p>【目標】2028年度</p> <p>①マッチング件数：1,050件 ②交流活動の満足度：86% ③教員が負担軽減されたと感じる割合：71% ④継続希望率：85%</p> <p>成果視点で進捗を観測するためアウトカム目標を新たに設定</p>		<p>マッチング件数の推移</p> <p>【目標】1,050</p> <p>(件)</p> <p>(年度)</p>	
<p>▶ 現状・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外との交流活動のマッチング支援や相談対応等、きめ細かなサポートを行い、各学校のニーズに即した国際交流の実現に寄与していますが、国際交流の経験がない学校への拡大や、児童・生徒の成長（変容）を定量的に把握する手法の検討が必要です。 		<p>▶ 取組・見直しのポイント</p> <p>取組 アウトリーチ事業の開始及び効果検証の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流実績のない都立高校30校を対象とした「アウトリーチ事業」を新たに開始するなど、都内公立学校への訪問を強化し、各学校の希望に沿った交流の提案を行います。 事業実施後のアンケートに、交流後の児童・生徒の意識の変化や関心度の向上等の具体的効果を定量的に把握する設問を追加することで効果検証を実施し、更なる改善を図ります。 	

<現場目線の課題分析事例> (一財) GovTech東京		所管局	デジタルサービス局
協働目標		事業分野	
主な事業目標		オール東京の持続的な成長に向けたDXの推進	
GovTech東京パートナーズを利用してデジタル人材を任用した自治体数（団体） 【目標】2027年度：20自治体（団体）		<p>GovTech東京パートナーズ (人材プール)</p> <p>登録 紹介</p> <p>複業したい人 複業でDX推進 都内自治体</p>	
<p>▶ 現状・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体とデジタル人材とのマッチングを図り、任用後の定着までをワンストップで支援しています。 自治体には、デジタル人材活用のノウハウが十分でなく、また、人材プールにおいては西多摩・島しょ地域に適した人材が限定的な状況です。 		<p>自治体の声（アンケート）</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部デジタル人材を任用していない自治体は全体の約53% 多くの自治体が「どのように募集すればよいのかわからない」「どのように活用すればよいのかわからない」と回答 	
<p>▶ 取組・見直しのポイント</p> <p>取組 ニーズに即した人材確保及び任用支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体向けの事例共有イベントを通じて人材のスキルや他自治体でのユースケースを横展開するほか、人物要件の設定や任用後のフォロー（研修、定期面談）等を通じて、デジタル人材の任用を支援します。 Web広告の掲出等により認知度の向上を図りつつ、移住イベント等に出展し参加者に訴求することで、西多摩・島しょ地域での任用につながる人材の登録を促進していきます。 			

6

令和7年度最終補正予算（案）

令和7年度最終補正予算（案）

I 補正予算編成の基本的考え方

- 現下の状況を踏まえた物価高騰対策として、国の補正予算と連携した対応や子育て世帯への支援を実施するとともに、今年の夏を見据え、緊急の暑さ対策を迅速に講じるなど、喫緊の課題に対応します。
- また、歳入・歳出の精査などにより生まれた財源を基金へ積み立てることで、持続可能な財政基盤を構築します。
- その他、補正が必要な事項について、所要の経費を計上します。

II 財政規模

（1）補正予算の規模

区分	今回補正	既定予算	計
一般会計	2,798億円	9兆3,829億円	9兆6,627億円
特別会計	1,040億円	6兆7,167億円	6兆8,207億円
公営企業会計	▲648億円	1兆9,922億円	1兆9,274億円
計	3,190億円	18兆918億円	18兆4,108億円

（2）補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源		特定財源				
	都税	地方譲与税	国庫支出金	繰入金	都債	繰越金	その他
億円 2,798	億円 2,736	億円 ▲37	億円 993	億円 ▲2,420	億円 ▲196	億円 1,462	億円 260

III 令和7年度最終補正予算の内容

歳入の精査等（2,798億円）

● 都税等

2,699億円

企業収益の堅調な推移等による都税収入の増など

■ 都税収入等の状況

区分	令和7年度最終補正後	令和7年度当初予算	増▲減
都税	7兆2,032億円	6兆9,296億円	2,736億円
うち法人二税	2兆7,232億円	2兆5,362億円	1,869億円
うち個人都市民税	1兆3,037億円	1兆2,451億円	586億円
地方譲与税	791億円	828億円	▲37億円
合計	7兆2,823億円	7兆124億円	2,699億円

● 国庫支出金（医療・介護等支援パッケージに係る国庫補助金等） 1,168億円

国の医療・介護等支援パッケージに係る国庫支出金や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの歳入の増を補正

● 都債

▲196億円

歳出の精査などにより、都債の発行を減額

● その他の歳入

▲872億円

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、事業進捗などに伴う歳入の増を補正

喫緊の課題への対応（1,367億円）

● 国の補正予算と連携した対応

763億円

国の補正予算で措置された「医療・介護等支援パッケージ」などと連携し、医療・介護・障害・児童福祉分野における事業所などの賃上げや職場環境改善等に対する支援を実施

* 補助率について、個別に記載のないものは国10/10

【医療】

・医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業【保医】

91億円

物価高騰に直面する医療機関等に対し、賃上げ相当・運営に係る経費を補助

[国補助率：10/10]

有床診療所：8.5万円/床、無床診療所：32万円/施設、歯科診療所：32万円/施設、

訪看ST：22.8万円/施設（賃上げ相当に係る経費のみ）

[都補助率：10/10]

有床助産所：8.5万円/床、無床助産所：32万円/施設、

施術所*・歯科技工所：16万円/施設

* あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律又は柔道整復師法の規定に基づき

開設している施術所

・薬局における賃上げ・物価上昇に対する支援事業【保医】

12億円

物価高騰に直面する薬局に対し、賃上げ相当・運営に係る経費を補助

（対象：保険薬局、単価：12万円～23万円/施設）

・施設整備の促進に対する支援事業【保医】

46億円

国庫補助金等の交付対象となる新築・増改築を行う医療機関に対し、面積に応じた建築資材高騰分等を補助（対象：医療機関、単価：（市場価格－補助事業単価）×国負担分相当）

・生産性向上に対する支援事業【保医】

30億円

業務効率化・職場環境改善に資する取組を行う病院に対し、財政支援を実施

（対象：病院、単価：最大8,000万円/施設、補助率：国2/3、都1/3）

・病床数の適正化に対する支援事業【保医】

291億円

医療需要の変化を踏まえた病床数の適正化を進める医療機関への財政支援を実施

（対象：病院・有床診療所、単価：410.4万円*/床 *休床の場合：205.2万円）

・出生数・患者数の減少等を踏まえた産科・小児科への支援事業【保医】

7億円

周産期医療施設や小児医療施設に対し、医療体制の確保に向けた支援を実施

（対象：①分娩取扱施設・②産科施設・③小児医療の拠点となる施設、

単価：①580万円～1,740万円/施設・②【施設整備】最大723.9万円/施設、

【設備整備】最大463万円/施設・③21.04万円～105.2万円/床、

補助率：国1/2、都1/2等）

- ・ **ドクターヘリ運航体制緊急支援事業【保医】** 0. 8億円
基地病院に対し、ドクターヘリの機体調達・整備、資機材の調達、整備士等の確保等に係る費用を支援（対象：基地病院、補助率：国1/2、都1/2）
- ・ **地域連携周産期医療体制モデル事業【保医】** 0. 1億円
地域における無痛分娩の連携を支援することにより、周産期医療体制を確保
(単価：1,000万円程度/箇所)

[介護]

- ・ **介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業【福祉】** 149億円
介護従事者への賃上げを行う事業者に対し、賃上げ相当に係る経費を補助するほか、職場環境の改善等に取り組む事業者に対しては、上乗せ補助を実施
(対象：施設・通所・訪問、単価：最大月1.9万円/人)
- ・ **介護事業所等に対するサービス継続支援事業【福祉】** 42億円
介護事業者等が将来的に必要となる暑さ対策や災害対策に必要な設備・備品の購入費用等に対する補助を実施（対象：施設・通所・訪問、単価：20万円～212.5万円/事業所等、補助率（都上乗せ分）：3/4）
- ・ **介護施設等に対するサービス継続支援事業【福祉】** 17億円
介護施設等が食事提供を円滑に継続できるよう食材料費を支援
(対象：施設・短期入所、単価：月3,000円/人)

[障害]

- ・ **福祉・介護職員等処遇改善緊急支援事業【福祉】** 34億円
障害福祉従事者への賃上げを行う施設等に対し、賃上げ相当に係る経費を補助
(対象：施設・通所・訪問、単価：月1万円/人)
- ・ **障害児施設職員の処遇改善【福祉】** 1億円
障害児施設等に従事する職員について、令和7年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた処遇改善を実施（令和7年4月から遡及適用）
(対象：施設、単価：人件費4.8%改善、補助率：国1/2、都1/2)

[児童]

- ・ **児童養護施設職員等の処遇改善、運営継続支援臨時加算の創設【福祉】** 11億円
児童養護施設等に従事する職員について、令和7年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた処遇改善を実施（令和7年4月から遡及適用）するとともに、運営継続のための費用を補助（対象：児童養護施設等、単価：人件費4.9%改善、臨時加算 年約1万円/人、補助率：国1/2、都1/2等）

・保育士等の処遇改善、運営継続支援臨時加算の創設【福祉・生文】 **30億円**

保育所等に従事する職員について、令和7年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた処遇改善を実施（令和7年4月から遡及適用）するとともに、運営継続のための費用を補助（対象：認可保育所等、単価：人件費5.3%改善、臨時加算 最大年10万円/事業所、補助率：国1/2、都1/4、区市町村1/4等）

・地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業【福祉・生文】 **1億円**

学童クラブ等の「地域子ども・子育て支援事業」について、安定的な事業運営を継続できるよう、物品購入等に対する経費を補助
(対象：学童クラブ等、単価：最大年5万円/支援単位等、補助率：国1/3、都1/3、区市町村1/3)

・認証保育所等に対する事業継続支援事業【福祉】 **0.5億円**

国の「運営継続支援臨時加算」や「地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業」の対象とならない認証保育所等が安定的な事業運営を継続できるよう、物品購入等に対する経費を補助

[認証保育所] 単価：年10万円/事業所、補助率：都1/2、区市町村1/2

[多様な他者との関わりの機会の創出] 単価：年2.5万円/事業所、補助率：都10/10 等

● 子育て応援+（プラス）【福祉】 **164億円**

実質賃金がマイナスの状況が続く中、子育て世帯を応援するため、東京アプリ生活応援事業の支給対象外である0歳から14歳の子供に対し、1人当たり1万1千円を1回支給

● 暑さ緊急対策【環境・福祉・産労・子供・教育・消防・スポ】 **441億円**

今年の夏を見据え、高齢者等へのエアコン購入の支援や学校・子供の遊び場における熱中症対策など、暑さ対策を早期に実施（P113参照）

持続可能な財政基盤を構築するための基金積立（1,000億円）

● ゼロエミッション東京推進基金 **500億円**

● 新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金 **500億円**

税収増に伴う義務的な経費（1,912億円）

● 税運動経費等 **1,912億円**

区市町村への交付金の増、財政調整基金への義務積立（678億円）を計上

歳出の精査 (▲2,504億円)

● 予算の執行状況の精査

▲2,504億円

予算の執行状況の総点検を行い、現時点で不用額となることが明らかな事項などを精査

その他補正が必要な経費 (1,023億円)

● 公営企業会計支出金

200億円

築地市場跡地の引継金額のうち、埋蔵文化財調査等の費用負担に充てるための留保額について、一般会計から中央卸売市場会計への支出金を計上

● 島しょ地域における災害廃棄物処理支援事業

28億円

台風第22号・第23号により発生した災害廃棄物の都内での受入支援に要する経費を計上

● 高等学校等教育改革促進基金の創設

0.6億円

国から交付される都道府県事務費等分を受け入れた上で、基金を造成

● 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（特別区分）

466億円

● 国庫支出金返納金

218億円

など

特別会計の補正

● 特別区財政調整会計（税連動）

440億円

● 地方消費税清算会計（税連動）

600億円

公営企業会計の補正

● 中央卸売市場会計

49億円

築地地区まちづくり事業に伴う負担金を増額補正

● 港湾事業会計

▲697億円

令和7年度当初予算において、大井ふ頭背後地の取得費を計上していたが、関係者との調整により代替地の提供（土地の交換）へと土地取得手法を変更したことに伴う減額補正

付 屬 資 料

令和8年度 予算編成方針

我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に加え、米国の通商政策や中東情勢の影響等による世界経済の悪化リスクなど、今後の景気動向には、引き続き注視が必要である。

また、都の歳入の根幹をなす都税収入は、堅調に推移しているものの、今般の令和8年度税制改正では、道府県民税利子割に係る清算制度の拙速な導入はもとより、都の税収を一方的に収奪する地方法人課税や固定資産税の不合理な見直しの方針が示された。東京の財源を狙い撃ちにした地方税制度の改悪により、都財政への影響の拡大が懸念されるなど、その先行きは予断を許す状況にない。

このように、社会経済情勢が不確実な中、世界は変化のスピードを早めている。時代に合わせて、従来の仕組みを変革する必要に迫られており、変化を恐れず、課題の本質を捉え、真正面から取り組んでいかなければならない。少子高齢化への対応や熾烈化する都市間競争、都市活動の基盤となる安全・安心の確保など、直面する課題の解決に向けて、「2050 東京戦略」に掲げる政策を先手先手で展開し、明るい未来への挑戦を牽引していくことが求められている。

とりわけ、成長の原動力となる「人」の力を最大限高めていくためには、一人ひとりの自己実現を全力で応援していくことが重要である。次代を担う子供・若者の成長を支える教育の充実や、結婚・出産・子育てを希望する方の「叶えたい」を強力に後押しするシームレスな支援など、チルドレンファーストの取組を一層強化することが不可欠である。同時に、女性活躍推進の更なるレベルアップや高齢者施策の強化など、誰もが自分らしく活躍できる環境を整備し、一人ひとりがもっと輝く東京を創り上げていかなくてはならない。

また、国際競争力の強化に向け、日本の原動力とも言える東京が世界の変革と成長を牽引することが重要である。イノベーションを創出するスタートアップの育成や、国際金融都市としての地位確立、デジタルの力で都民が質の高い生活を送る「スマート東京」の実現が不可欠である。あわせて、人や地域の個性を大切にしたまちづくり・住まいの充実をはじめ、東京グリーンビズの推進や農林水産業の活性化、江戸の歴史・文化の発信や多摩・島しょの振興など、成長と成熟が両立する東京の多様な魅力を更に向上させる取組も着実に進めていかなくてはならない。

さらに、未来へ目を向けるためには、都民の命と暮らしを守るレジリエントな都市づくりを推進する取組が重要である。激甚化、頻発化する風水害をはじめ、大規模地震や火山噴火等への備えとして強靭な都市を創り上げていくとともに、物価高騰への対応や治安対策など、都民の安全・安心の確保に取り組むことが必要である。加えて、エネルギーの安定確保と脱炭素化の両立に向け、あらゆる取組をアップデートし、世界のモデルとなる脱炭素都市を実現しなければならない。

こうした施策を力強く展開し、都政のクオリティ・オブ・サービスの向上を図るためには、組織

や分野を越えたDXを推進し、行政の新たな形のモデルを進化させていくことが求められる。AIを都政のあらゆる場面で徹底的に利活用するなど、仕事の進め方を新たな発想で見直すことで、持続可能な執行体制を構築し、都庁の力を維持・向上させていくことも不可欠である。

さらには、事業展開のスピードアップを図り、都民に対し、一層施策の効果を素早く届けるとともに、都民の理解や行動を促し、事業目標の達成に貢献する「伝わる広報」を一層推進するなど、従来の発想から転換を図り、都民目線に立って、取組を進めていかなければならぬ。

都政を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、都自らも変化に機敏に対応するためには、政策や事業を大胆かつ柔軟に見直していくことが求められている。このため、政策評価、事業評価及びグループ連携事業評価において、類似事業の整理・統合はもとより、より成果重視の観点から、「2050 東京戦略」の事業について新たにKPI（評価指標）の設定を義務付けるなど、制度をバージョンアップさせ、社会の変化への的確な対応と効率性・実効性の高い施策構築に向けた取組を強化していく。

同時に、将来にわたり財政面での持続可能性を確保する観点から、各局における見積りの段階においても、見直すべき事業を確実に見直し、無駄を無くすための取組を一層推進する。

その上で、都債や基金といったこれまでに培ってきた財政の対応力を、将来負担を見据えながら適切に活用し、山積する都政の諸課題の解決に取り組んでいく。

令和8年度予算は、「2050 東京戦略」の迅速かつ確実な実行に向け、大都市東京の強みを遺憾なく発揮し、明るい未来を実現する予算として、

- 1 将来にわたり東京が世界の成長を牽引し続けられるよう、「人」が輝き、活力に溢れ、安全・安心な東京へとさらに進化させるための施策を、時代の変化を捉えた新たな視点で、スピード感を持って積極的に展開すること
- 2 AIの徹底的な利活用などにより、都民が真に「実感」する行政サービスの向上を図るとともに、より成果重視の視点から、社会の変化への的確な対応と施策の効率性・実効性の向上に向けて、事業の見直しを徹底し、強靭で持続可能な財政基盤を堅持すること

を基本として、下記により編成することとする。

記

- 1 将来にわたり東京が世界の成長を牽引し続けられるよう、「人」が輝き、活力に溢れ、安全・安心な東京へとさらに進化させるための施策を、時代の変化を捉えた新たな視点で、スピード感を持って積極的に展開する取組に財源を重点的に配分する。

また、「2050 東京戦略」の令和8年度事業費については、確実に計上する。

2 都の行う全ての事業について、期限を定めることを原則とするとともに、終期を迎える事業については、事業評価を通じた事後検証を徹底するなど、時代の潮流を見極め、スクラップ・アンド・ビルトの視点から、時機を逸することなく必要な見直し・再構築を行った上で、所要額を計上する。

経費の計上に当たっては、最少のコストで最大のサービスを目指し、これまで以上に創意工夫を凝らすとともに、補正予算で計上した事業も含めて過去の決算や執行状況を徹底的に分析・検証し、事業の評価や実績を踏まえたものとする。

なお、評価の取組については、政策評価、事業評価及びグループ連携事業評価を一体的に実施し、効率性・実効性の高い施策や事業の構築につなげることはもとより、より成果重視の視点から、「2050 東京戦略」の事業についてKPIを確実に設定するとともに、事業の見直しを一層促進するため、類似事業の整理・統合を徹底するなど、その取組の更なる強化を図る。

(1) 経常経費のうち、自律的経費の計上については、各局の責任において見直し・再構築を行い、十分に精査する。それ以外の経費についても、前項の趣旨に則った精査を行う。

(2) 投資的経費については、重点的かつ計画的な事業量確保を図っていく。

施設建設等については、「第三次主要施設 10 か年維持更新計画」における今後の維持更新の考え方に基づき、事業の在り方を踏まえた整備の必要性の検証、手法やコストなどの十分な精査はもとより、迅速な供用開始につなげる観点から、整備計画の見直しなど更なる工夫を凝らした上で、市場動向を反映し、所要額を計上する。

なお、民間活力の活用を積極的に図ることなどにより、建築・土木コストの適正化に努める。

3 「都政の構造改革」については、組織や分野を越えたDXを加速することにより、都民が真に「実感」できるクオリティ・オブ・サービスをより一層高めるとともに、社会の構造改革の視点に基づき、制度・仕組みの根源に遡ってそのあり方を見直し、解決に向けた道筋を踏まえた上で、必要となる所要額を計上する。

4 大学研究者及び都民による事業提案制度に基づき構築する事業については、東京に集積されている知や都民の意見を都政の喫緊の課題解決や東京の未来の創出に資する事業構築に活かすという制度の趣旨に鑑み、都民による投票の結果を踏まえ、所要額を計上する。

また、職員による事業提案制度に基づき構築する事業については、予算編成過程に職員の声を直接反映させることで、職員の経験や知識を活かした実効性の高い施策を立案していくという制度の趣旨を踏まえ、積極的に検討を図った上で、所要額を計上する。

5 組織定数については、引き続き効率的な執行体制の整備のため必要な見直しを行うとともに、「2050 東京戦略」に係る重要課題等に的確に対応するため必要な体制・人員を措置する。

6 政策連携団体については、「都庁グループ」の一員として、新たな都政課題や都民ニーズに的確に対応していく責を有していることから、これまで以上に都との連携を強化するとともに、その存在意義を検証し、団体の在り方や事業について不断の見直しを行う。併せて、経営の効率化、自立化の促進及び都と政策連携団体等との役割分担の観点から、補助及び委託の内容、方法など

必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

特に、政策連携団体に対する財政支出については、グループ連携事業評価の取組を通じ、より成果重視の視点で適切に評価を行うなど、都庁グループ全体で都事業としての事業効果や効率性を高める。

また、政策連携団体以外の団体に対する財政支出についても、事業評価の取組などを通じ、内容や方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

- 7 区市町村に対しては、地方分権を推進する観点から、役割分担を一層明確化し、区市町村の自主性・自立性の更なる向上を図る視点に立って、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図る。
- 8 都税については、今後の経済動向等を的確に見通した上で、税制改正による影響等を含め、年間収入見込額を計上する。
- 9 都債については、将来の財政負担に配慮しつつ、投資的経費等の財源として、充当可能な事業に対して適切に活用する。
- 10 基金については、税収動向などを勘案しながら中長期的な視点に立ちつつ、短期集中的に大胆な投資を推進するため、積極的な活用を図る。
- 11 国庫支出金については、積極的な確保に努めることとし、国の予算編成の動向を踏まえ、年間内示見込額を計上する。
- 12 使用料及手数料については、受益者負担の適正化を図る観点から見直しを行い、都民生活への影響等にも配慮しつつ、所要の改定を行う。
- 13 予算の計上に当たっては、施策目的や効果の早期実現に向けて、事業計画やスケジュールの加速化を追求するとともに、必要に応じて債務負担行為なども積極的に活用する。
- 14 予算の編成に当たっては、法令等の遵守はもとより、より良い都政の実現というコンプライアンスの観点から、事業内容について、関係法令の制定趣旨や事業の目的に鑑み妥当であるか、都民が期待する都政の使命を果たすものとなっているか、想定される事業効果に対し適切な事業構築がなされているかなどを十分に検証した上で、所要額を計上する。
- 15 特別会計（準公営企業会計を含む。）については、一般会計と同一の基調に立って、過去の決算や執行状況、事業効果などを踏まえた評価を行うとともに、会計設立の趣旨などを改めて検証した上で、所要額を計上する。

使用料・手数料の改定等

1 改定等の趣旨

使用料・手数料は、基本的に、サービスと受益が明確に対応するような事務事業に
関し、住民間の負担の公平を図る観点から、コストを負担していただくものです。

このため、以下の考え方により、使用料・手数料の料額の改定及び新設を行います。

2 改定等に当たっての考え方

- 原則として2年以上改定を行っていないものを調査し、改定の対象とします。
- 料額は、原価を基本としつつ、国や他団体、類似施設の料額などを勘案しながら
設定します。
- 現行料額と原価との間に著しい乖離が見られる料額については、原則、倍率1.5
倍を限度として改定を行います。

3 対象条例等の数及び影響額（一般会計）

区分	分	対象条例等の数	影響額(億円)	
			初年度	平年度
料額の改定		7	4.9	4.9
料額の新設		0	—	—
合計		7	4.9	4.9

4 主な改定項目

料額を改定するもの

○ 都道の占用料

第一種電柱（1本・年額）

市 1,620円 → 1,670円

看板（表示面積1m²・年額）

特別区（一級地） 57,000円 → 60,000円

*特別区（一級地）：千代田、中央、港、新宿、文京、台東、渋谷及び豊島の8区

○ 河川敷地の占用料

第一種 船等の係留・桟橋（1m²・年額）

一級地 16,487円 → 15,572円

二級地 4,711円 → 5,001円

*一級地：千代田、中央、港、新宿及び渋谷の5区

*二級地：文京、台東、品川、目黒及び豊島の5区

○ 靈園施設の使用料

青山霊園 一般埋蔵施設（1m²） 2,970,000円 → 3,200,000円

多磨霊園 樹林型合葬埋蔵施設（2号基・遺骨1体）

81,000円 → 95,000円

計 数 表

1 会計別総括表

(単位:百万円、%)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計	9,653,000	9,158,000	495,000	5.4
特別会計	6,991,774	6,699,305	292,469	4.4
特別区財政調整	1,360,389	1,277,477	82,912	6.5
地方消費税清算	3,193,126	2,802,875	390,251	13.9
小笠原諸島生活再建資金	372	372	-	0.0
国民健康保険事業	1,090,350	1,091,996	△1,646	△0.2
母子父子福祉貸付資金	2,897	5,953	△3,056	△51.3
心身障害者扶養年金	3,078	3,141	△63	△2.0
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	36,871	29,329	7,542	25.7
中小企業設備導入等資金	367	337	30	8.9
林業・木材産業改善資金助成	51	51	-	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	48	-	0.0
と 場	7,791	7,269	522	7.2
都営住宅等事業	194,971	190,824	4,147	2.2
都営住宅等保証金	2,579	2,903	△324	△11.2
都市開発資金	3,352	2,984	368	12.3
用地	12,068	13,782	△1,714	△12.4
公債費	1,074,557	1,260,519	△185,962	△14.8
臨海都市基盤整備事業	803	1,222	△419	△34.3
工業用水道事業清算	8,104	8,223	△119	△1.4
公営企業会計	2,040,208	1,992,412	47,796	2.4
中央卸売市場	222,768	182,023	40,745	22.4
都市再開発事業	7,285	5,884	1,401	23.8
臨海地域開発事業	25,816	67,845	△42,029	△61.9
港湾事業	6,060	80,423	△74,363	△92.5
交通事業	82,759	82,351	408	0.5
高速電車事業	299,533	273,687	25,846	9.4
電気事業	1,793	1,758	35	2.0
水道事業	569,864	557,621	12,243	2.2
下水道事業	824,330	740,820	83,510	11.3
合計	18,684,982	17,849,717	835,265	4.7

予算のポイント
歳入歳出
財政運営
主要な施策
連携事業評価
基盤整備
政策
最終補正
付属資料
計数表

2 一般会計 局別内訳（一般歳出）

(単位：百万円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増減率
政 策 企 画 局	12,588	12,065	523	4.3
子 供 政 策 連 携 室	18,509	15,099	3,410	22.6
総 務 局	271,485	256,950	14,535	5.7
財 務 局	26,984	26,936	48	0.2
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	78,338	72,646	5,692	7.8
主 税 局	103,004	96,430	6,574	6.8
生 活 文 化 局	350,273	328,074	22,199	6.8
都 民 安 全 総 合 対 策 本 部	6,078	8,490	△2,412	△28.4
ス ポ ー ツ 推 進 本 部	24,011	46,799	△22,788	△48.7
都 市 整 備 局	137,128	88,566	48,562	54.8
住 宅 政 策 本 部	49,501	49,018	483	1.0
環 境 局	281,302	217,678	63,624	29.2
福 祉 局	1,290,561	1,211,318	79,243	6.5
保 健 医 療 局	563,895	545,161	18,734	3.4
産 業 労 働 局	734,522	776,994	△42,472	△5.5
ス タ ー ト ア ッ ブ プ 戰 略 推 進 本 部	39,202	18,649	20,553	110.2
建 設 局	658,278	656,728	1,550	0.2
港 湾 局	105,209	171,509	△66,300	△38.7
会 計 管 理 局	4,469	3,282	1,187	36.2
労 働 委 員 会 事 務 局	645	632	13	2.1
収 用 委 員 会 事 務 局	432	421	11	2.6
議 会 局	6,010	6,013	△3	△0.0
人 事 委 員 会 事 務 局	1,220	1,173	47	4.0
監 査 事 務 局	908	925	△17	△1.8
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	425	12,783	△12,358	△96.7
教 育 厅	1,181,231	1,047,801	133,430	12.7
警 視 厅	738,951	713,399	25,552	3.6
東 京 消 防 厅	318,582	299,175	19,407	6.5
公 営 企 業 会 計 支 出 金 等	264,095	213,051	51,044	24.0
一 般 歳 出	7,267,836	6,897,765	370,071	5.4
公 債 費	279,908	287,177	△7,269	△2.5
特 別 区 財 政 調 整 会 計 等	2,105,256	1,973,058	132,198	6.7
合 計	9,653,000	9,158,000	495,000	5.4

3 一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位: 百万円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
都 税	7,385,632	76.5	6,929,588	75.7	456,044	6.6
地 方 譲 与 税	78,732	0.8	82,832	0.9	△4,100	△4.9
助 成 交 付 金	46	0.0	45	0.0	1	2.2
地 方 特 例 交 付 金	40,171	0.4	6,200	0.1	33,971	547.9
特 別 交 付 金	2,893	0.0	3,088	0.0	△195	△6.3
分 担 金 及 負 担 金	25,138	0.3	23,307	0.3	1,831	7.9
使 用 料 及 手 数 料	92,266	1.0	85,473	0.9	6,793	7.9
国 庫 支 出 金	493,654	5.1	424,011	4.6	69,643	16.4
財 産 収 入	60,251	0.6	50,921	0.6	9,330	18.3
寄 附 金	24	0.0	61	0.0	△37	△60.7
繰 入 金	888,797	9.2	729,718	8.0	159,079	21.8
諸 収 入	362,819	3.8	619,357	6.8	△256,538	△41.4
都 債	222,574	2.3	203,397	2.2	19,177	9.4
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	9,653,000	100.0	9,158,000	100.0	495,000	5.4

予算のポイント
歳入歳出
財政運営
主要な施策
連携施策評価
最終補正
付属資料
計数表

4 都税収入 税目別内訳

(単位: 百万円、%)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
合計	7,385,632	6,929,588	456,044	6.6
法人二税	2,712,600	2,536,236	176,364	7.0
その他の税	4,673,032	4,393,352	279,680	6.4
個人都市税	1,407,079	1,245,083	161,996	13.0
都民税利子割	44,345	30,998	13,347	43.1
繰入地方消費税	921,597	815,894	105,703	13.0
不動産取得税	106,829	102,699	4,131	4.0
自動車税	96,885	119,343	△22,458	△18.8
固定資産税	1,553,151	1,528,446	24,705	1.6
事業所税	131,306	131,651	△345	△0.3
都市計画税	300,942	296,190	4,752	1.6
宿泊税	8,084	6,895	1,189	17.3
その他の税	102,814	116,153	△13,340	△11.5

5 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位: 百万円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
給与関係費	1,873,279	19.4	1,761,997	19.2	111,282	6.3
物件費	694,476	7.2	632,241	6.9	62,235	9.8
維持補修費	90,850	0.9	84,805	0.9	6,045	7.1
扶助費	327,938	3.4	316,823	3.5	11,115	3.5
補助費等	2,019,217	20.9	1,917,940	20.9	101,277	5.3
投資的経費	1,132,429	11.7	1,161,097	12.7	△28,668	△2.5
補助	136,329	1.4	150,854	1.6	△14,525	△9.6
単独	968,697	10.0	983,882	10.7	△15,185	△1.5
国直轄	27,403	0.3	26,361	0.3	1,042	4.0
公債費	277,837	2.9	284,906	3.1	△7,069	△2.5
出資金	414,800	4.3	350,798	3.8	64,002	18.2
貸付金	303,755	3.1	321,129	3.5	△17,374	△5.4
積立金	56,355	0.6	42,502	0.5	13,853	32.6
公営企業会計支出金等	351,809	3.6	305,703	3.3	46,106	15.1
特別区財政調整会計繰出金等	2,105,256	21.8	1,973,058	21.5	132,198	6.7
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合計	9,653,000	100.0	9,158,000	100.0	495,000	5.4

6 財政の状況（普通会計決算）

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

連携事業評価・政策

最終補正

付属資料

計数表

区分	平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
歳入総額 (A)	65,143	63,928	62,007	62,939	63,090	64,334	68,278	71,436	70,774	66,583	61,707
歳出総額 (B)	64,278	62,234	60,148	61,378	61,615	62,202	65,164	69,017	69,113	65,504	60,123
形式収支 (A)-(B)=(C)	865	1,694	1,860	1,561	1,475	2,132	3,113	2,419	1,662	1,079	1,584
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,544	1,794	2,384	2,010	1,751	1,603	1,744	1,463	1,653	1,073	1,579
実質収支 (C)-(D)=(E)	△ 678	△ 100	△ 524	△ 449	△ 276	529	1,370	956	8	6	5
[参考]赤字限度額	△ 2,729	△ 2,802	△ 2,756	△ 2,653	△ 2,796	△ 3,055	△ 3,336	△ 3,405	△ 3,471	△ 2,964	△ 2,535
経常収支比率	95.6	92.4	96.9	97.9	92.6	85.8	84.5	80.2	84.1	96.0	94.5
うち	人件費	39.8	38.6	40.7	42.4	39.1	34.7	32.0	31.9	32.0	39.0
	補助費等	28.3	26.6	27.4	26.8	25.2	25.8	23.0	23.6	25.5	29.2
	公債費	16.1	16.5	18.5	18.8	19.5	17.6	22.0	16.5	18.5	15.4
公債費負担比率	10.9	11.3	12.6	12.0	12.9	12.3	15.5	11.3	13.0	12.1	10.6
都債残高	76,750	76,197	75,703	76,158	76,077	73,468	67,628	62,926	58,956	58,344	57,427
財政調整基金残高	1,420	1,891	2,060	791	2,090	3,939	4,332	5,807	5,458	4,924	4,696

[参考]地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区分	平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
実質赤字比率								-	-	-	-
連結実質赤字比率								-	-	-	-
実質公債費比率						17.1	15.2	8.7	5.5	3.1	2.2
将来負担比率								82.9	63.8	77.0	93.6

- (注) 1 平成16年度及び17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 2 平成21年度～24年度の赤字限度額は、臨時財政対策債発行可能額を加味して算出しています。
- 3 翌年度へ繰り越すべき財源(D)には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。
- 4 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いた率です。
- 5 都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

(単位：億円、%)

23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
62,474	62,330	64,552	68,534	71,863	71,225	73,044	78,688	81,129	90,547	101,390	97,550	88,987	95,337
60,788	60,418	62,022	65,540	69,347	67,439	68,275	73,790	75,811	86,095	95,895	91,883	83,533	88,888
1,685	1,912	2,529	2,994	2,515	3,786	4,769	4,897	5,317	4,451	5,495	5,667	5,454	6,449
1,681	1,906	2,523	2,989	2,510	2,494	3,516	3,624	4,040	4,442	5,486	5,636	5,393	6,423
4	6	6	5	6	1,292	1,253	1,273	1,277	9	10	31	61	26
△ 2,536	△ 2,613	△ 2,739	△ 3,011	△ 3,120	△ 3,223	△ 3,274	△ 3,282	△ 3,391	△ 3,307	△ 2,918	△ 3,530	△ 3,653	△ 3,867
95.2	92.7	86.2	84.8	81.5	79.6	82.2	77.5	74.4	84.9	77.8	79.5	81.3	80.3
38.5	36.6	33.6	32.6	31.5	30.8	30.9	29.9	28.7	32.3	29.6	29.5	27.7	27.7
31.2	32.0	30.1	29.1	29.2	29.4	29.7	26.4	25.9	31.5	28.6	29.5	30.9	30.3
14.8	14.0	13.7	14.3	12.2	10.5	12.6	10.1	8.1	8.7	7.5	7.7	7.4	6.4
10.2	9.8	9.6	9.6	8.2	7.3	8.5	6.8	5.6	5.3	5.0	4.7	4.7	5.1
57,826	57,103	55,105	51,858	48,998	46,547	43,050	40,394	38,317	39,889	39,194	38,178	37,095	34,676
3,986	4,179	4,552	5,663	6,248	6,274	7,165	8,428	9,345	5,327	7,272	6,498	6,322	7,158

(単位：%)

23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.5	1.0	0.6	0.7	1.3	1.5	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.2	1.3	1.2
92.7	85.4	73.2	49.7	32.1	19.8	12.5	22.7	23.6	24.2	37.5	17.3	9.7	13.6

- (備考) 1 経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。
- 2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。
- 3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定しているものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です（なお、平成17年度及び18年度の実質公債費比率は、地方財政法に基づくものです。）。

7 令和8年度 都の予算、地方財政対策、国の予算の比較

(単位: 億円、%)

予算のポイント 歳入歳出 財政運営 主要な施策 連携事業評価 最終補正 付属資料 計数表	区分	都 (一般会計)			地方財政対策 (通常収支分)			国 (一般会計)		
		金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
歳入歳出規模	96,530	5.4	—	1,024,400	5.5	—	1,223,092	6.2	—	
主な歳入	一般財源	75,046	6.9	77.7	720,121	6.6	70.3	837,350	7.6	68.5
	うち地方税	73,856	6.6	76.5	478,185	5.2	46.7			
	うち地方交付税	—	—	—	201,848	6.5	19.7			
	地方債(公債金)	2,226	9.4	2.3	61,448	3.1	6.0	295,840	3.3	24.2
	国庫支出金	4,937	16.4	5.1						
主な歳出	一般歳出	72,678	5.4	75.3	855,500	5.2	83.5	701,557	3.0	57.4
	うち給与関係費	18,733	6.3	19.4	240,100	5.0	23.4			
	うち投資的経費	11,324	△ 2.5	11.7	124,500	2.8	12.2	61,078	0.4	5.0
	うち補助	1,363	△ 9.6	1.4						
	うち単独	9,687	△ 1.5	10.0	67,600	6.2	6.6			
	公(国)債費	2,799	△ 2.5	2.9	107,700	0.4	10.5	312,758	10.8	25.6
地方(国)債年度末現在高見込	42,372	△ 4.6	—	166兆円	△ 3.5	—	1,145兆円	1.4	—	

(注) 1 都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。

2 地方財政対策の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計です。

3 国の一般財源は、租税及印紙収入です。

4 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。

5 国の投資的経費は、公共事業関係費です。

6 地方財政対策の地方債年度末現在高見込は、東日本大震災分を含んだ額です。

7 国の国債年度末現在高見込は、復興債を含んだ額です。

8 令和8年度税制改正による都税の影響額

(单位：億円)

区分	影響額	改正要旨
法 人 都 民 税	△ 6	国税の税制改正に伴うもの (大胆な設備投資の促進に向けた税制措置の創設等)
法 人 事 業 税	△ 3	国税の税制改正に伴うもの (大胆な設備投資の促進に向けた税制措置の創設等)
不 動 产 取 得 税	△ 10	新築住宅に係る不動産取得税の課税標準の特例措置の見直し等
輕 油 引 取 税	△ 171	当分の間税率(暫定税率)の廃止
自 动 车 税	△ 182	環境性能割の廃止
合 计	△ 372	

(注) 影響額は、令和8年度当初予算ベースです。

9 財源調整措置等による影響額

【地方交付税の不交付等を理由とする財源調整】

(単位：億円)

区分	影響額	内 容
地方揮発油譲与税	△ 29	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 1	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
その他の	△ 12	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし
合 計	△ 41	

(注) 影響額は、令和8年度当初予算ベースです。

なお、特別法人事業譲与税に係る地方交付税の不交付を理由とする財源調整額については、【地方法人課税の見直し】において記載しています。

【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し（分割基準の改正）】

(単位：億円)

区分	影響額	内 容
分割基準の改正による影響額	△ 3,054	<ul style="list-style-type: none"> サービス産業等について、課税標準の1/2を事務所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 ・資本金1億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定

(注) 影響額はこれまでの改正によるもので、令和8年度当初予算ベースです。

【地方法人課税の見直し】

(1) 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設

(単位：億円)

区分	影響額	内 容
特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設に伴う影響額	△ 7,050	<ul style="list-style-type: none"> ・法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税として国税化 <ul style="list-style-type: none"> *令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用 ・特別法人事業税の税収を人口を基準に按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として譲与 <ul style="list-style-type: none"> *不交付団体に対しては、財源超過額を上限として譲与額の75/100を控除（影響額：△2,266億円） *令和2年度から譲与

(注) 影響額は、令和8年度当初予算ベースです。

（2）法人住民税の一部地方交付税原資化

(单位: 億円)

区分	影響額	内容
法人住民税の一部 地方交付税原資化 による影響額	△ 8,750	法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税原資化 ＊平成26年10月1日以後に開始する事業年度から適用

(注) 影響額は、令和8年度当初予算ベースです。

【地方消費税の清算基準の見直し】

(単位：億円)

区分	影響額	内容
清算基準の見直しによる影響額	△ 1,733	<ul style="list-style-type: none"> 清算基準に使用する統計データから、百貨店や建物売買業などを除外 統計の割合を75%から50%に変更 統計カバー外の代替指標（50%）について、従業者数を廃止し、人口に一本化 ＊平成30年4月1日以後の清算に適用

(注) 影響額は、令和8年度当初予算ベースです。

【道府県民税利子割の清算制度の導入】

(单位：億円)

区分	影響額	内容
清算制度の導入による影響額	△ 200	<p>「令和8年度税制改正の大綱」（概要）</p> <p>・都道府県間で個人に係る所得金額に相当する金額を基準に税収帰属を調整する清算制度を新たに導入</p> <p>*具体的な算出方法等が不明なため、一定の前提条件に基づき試算</p>

(注) 影響額は、令和8年度当初予算ベースです。

令和8年1月 発行

印刷物規格表 第 2 類

令和8年度

印 刷 番 号 (7) 45

(2026年度)

東京都予算案の概要

編集・発行 東京都財務局主計部財政課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03 (5388) 2669

[財務局ホームページ] <https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp>

印 刷 シ ン ソ 一 印 刷 株 式 会 社



rc70

古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

一人ひとりと生きるまち。

